

公益財団法人 山梨総合研究所

令和7年度公益財団法人山梨総合研究所事業報告書

事業報告

事業概要

「地域から未来が見える」をテーマに掲げ、地域づくり・まちづくり、経済・産業・労働政策、観光・交通・環境政策、教育・文化・福祉政策など地域の諸課題について新しい地域社会のあり方を求め、産・学・官・NPOなどと連携し、自主研究・自主事業、公益目的事業の調査・研究、人材育成などを実施した。

事業実施状況

1 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

(1) “シン”やまなし未来共創プロジェクト(令和6年度から継続)

当財団が目指す「幸福な地域社会の実現」に向けて、今年度はWell-being指標のアンケート結果に基づき、県民が抱く幸福度・満足度について様々な角度からデータ分析を行うとともに、総合計画策定を通じて行った各自治体のアンケート結果を組み合わせた分析を行うなど、研究内容の充実を図った。

また研究成果をフォーラムで発表するとともに、その成果をカルテとしてまとめることで、情報発信を強化することができた。

中央市との連携により、市の住宅取得補助金利用者を対象としたアンケート調査結果の詳細な分析を行った。加えて補助金利用者へのインタビューを行い、その結果をもとに本制度の効果を検証し、今後の施策の方向性について検討を行った。

【フォーラムの概要】

テーマ:「データで考える山梨の今とこれから」

日時:令和8年2月25日(水)13:30～16:30

場所:やまなし地域づくり交流センター

<プログラム>

○幸福度の指標からみた山梨県民の意識

○第1部:幸福度指標の分析報告ー山梨県におけるデータの傾向と深層ー

・令和の結婚観

・高齢者の孤立と幸福感

○第2部:EBPMの実装と実践ーデータをいかに政策へ落とし込むか?ー

・自治体運営の根幹としての総合計画・総合戦略の策定

・定住促進事業の検証と今後の展開

・「やまなし自治体カルテ」による地域の見える化

(2) 地方自治体に関する課題研究会(令和4年度から継続)

自治体職員を対象とした政策形成研修として、総合計画の策定を進めていた「北杜市」「身延町」「道志村」の職員(課長職・業務担当リーダー・若手職員など)を対象に「次世代の子どもたちが豊かに暮らすためには」をテーマに、政策形成やEBPM(証拠に基づく政策立案)をはじめ、アウトカム・アウトプット指標、ロジカル思考、柔軟な発想スキル等について、講義とグループワーク(WS)を行った。

また「関東都市学会2025年度秋季大会」の開催に協力し、「居住地としての都市の魅力とアイデンティティの醸成について」というテーマで、総研研究員と甲府市職員から報告を行い、同学会の会員である他県の自治体職員や研究者との交流を図った。

(3)家庭の事情に左右されない若者支援の在り方研究(令和6年度から継続)

今年度は、家庭の経済状況による「体験格差」が子どもの自己肯定感に与える影響の検証、また効果的な若者支援のあり方を探ることを目的に「体験プログラム」を実施した。児童福祉施設に入所する小・中学生4名を対象に、アート、東京体験、料理、英語の4つの体験プログラムを実施し、体験前後の自己肯定感をRSES-Jで測定するとともに、発話や行動の変化を分析した。

その結果、英語体験では全員の自己肯定感が向上し、「自分の言葉が伝わった」「認められた」という成功体験が大きく影響していた。一方で、自己肯定感は単に体験の有無ではなく個々の特性により大きく左右されることが確認された。

専門家からも、支援には「何を体験させるか」よりも「どのように受け止められたか」が重要であるとの助言を得ており、今後は個々の特性に応じた支援設計が必要であるとし、個々のタイプ別の支援の方向性を提示した。

(4)住民主体の山梨県版「地域循環共生圏」形成に向けた調査研究(令和6年度から継続)

1年目の調査研究では、「日常生活における“自分ごと”(当事者意識)としての『環境』に対する関心」の醸成が要となることが明らかとなった。今年度は、より身近な日常生活の中にある「環境」に関心を持ち、そこで起きている様々な課題を“自分ごと”(当事者意識)として認識してもらうため、「環境×〇〇」をテーマにワークショップを開催し、その意識の変容を確認した。

なお、本調査研究は、令和5年度山梨総研自主研究「やまなし未来共創プロジェクト」採択者で、その後「taneto(県内のエシカルなお店や活動の情報を届けるウェブメディア)」を立ち上げた岩崎特別研究員の「tane labo新企画『暮らしのつくり手を訪ねて』」とのコラボ企画として開催した。

【「環境×〇〇」のワークショップ(全3回)】

第1回

日時:令和7年8月28日(木)10:30~12:00

会場:CROSS BE セミナールームA

話し手:戸島 秀和 氏(株式会社山梨中央銀行 総務部 管財課 主任調査役)

テーマ:「環境×金融」豊かな経済循環を編みなおす―地域とつながる金融のあり方を探しに―

参加者数:10名

第2回

日時:令和7年10月30日(木)13:30~15:30

会場:清泉寮ジャージー牧場 牛舎・クラブハウス

話し手:高橋 諒 氏(公益財団法人キープ協会 酪農事業部 農場長)

テーマ:「環境×酪農」いのちの循環に寄り添う

―牛たちと共に生きる日々から、自然のリズムを受け取る―

参加者数:8名

第3回

日時:令和7年11月13日(木)14:00~16:00

会場:nouto直売所

話し手:飯室 和希 氏(KEIPE株式会社 地域商社事業部長)

テーマ:「環境×農業」企画で規格を超えていく

―「いい人」「いい事業」が育ち合う土壌を地域に耕す―

参加者数:8名

(5) 山梨県における総合型地域スポーツクラブの実態調査研究(新規・単年度)

東京2020オリンピック・パラリンピックを経て、近年のスポーツの認識は大きく変わり、健康増進のみならず、地域活性化や社会課題解決などに幅広くスポーツが活用されている。

国としても、「スポーツコミッション」や「総合型地域スポーツクラブ」といった事業を通してスポーツ活動を幅広く推進している。その中でも「総合型地域スポーツクラブ」は、県内や地域の方々を対象にしたスポーツクラブとして、スポーツをより身近に感じてもらうために様々な事業を展開しているが、山梨県での認知度は十分とは言えない。

なぜ山梨県では総合型地域スポーツクラブの認知度が高くないのか、課題を調査するとともに、どうすればより参加してもらえるのか、またスポーツを通じた地域活性化の足がかりは何かを明確にすることを目的に、以下の調査研究を行い、その成果をまとめた。

- ①全国及び山梨県のスポーツ実施率における現状把握
- ②スポーツクラブの先進地(ドイツ)視察
- ③他県などのスポーツクラブ先進事例の視察、ヒアリング調査

(6) 新世紀甲府城下町研究会(平成14年度から継続)

甲府城の整備を契機に、江戸文化の復活とまちづくりの検討を行っている各界有志による研究会で、当財団は事務局を担当している。今年度は研究会を令和7年7月、令和8年1月の2回実施した。

7月開催時は、甲府市まちづくり部 まち開発室都市計画課から「甲府駅南口周辺地区における景観形成の取組について」と題して、情報提供を受け、意見交換を行った。

1月開催時は、甲州市の井尻俊之様より「祝祭都市・甲府(KOFU CITY 2.0)創造プロジェクトの概要について」と題して独自提案を受けたほか、今後の活動方針を協議した。

(7) 韓国忠北研究院との交流事業(平成19年度から継続)

当財団では大韓民国・忠清北道で活動するシンクタンク「忠北研究院」との交流活動を通じて、山梨県と忠清北道の相互理解を図ることを目的に、毎年持ち回りでシンポジウムを開催している。令和7年度は令和7年12月10日に韓国にて開催した。

今年度は「地域農業の持続可能性と価値創出」をメインテーマに、忠北研究院では「忠北農業の持続可能性のための変化と課題」「忠北農産物加工製品 活性化方策の模索」を、また山梨総研では「山梨県の農業生産の現状と課題」、「価値が生まれ、育つ『場』とは～峡東地域世界農業遺産の調査から考える～」をテーマに研究発表を行い、日韓両国の現状や事例を踏まえ、意見交換を行った(日韓合計20名が参加)。

(8) 自主研究発表会(対象:令和6年度実施研究)

令和7年4月23日(水)に、やまなし地域づくり交流センターにて開催した。

2 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業

(1) 山梨県、市町村からの委託研究

総合計画・総合戦略策定や、産業、医療・福祉・健康、雇用、まちづくり、教育、スポーツ、子育て、公共施設等、地域の諸課題に関する計画策定における実務や調査研究の実施を支援。

(2) 経済団体、福祉団体等からの委託研究

今年度は実績なし。

- (3) 人材育成研修等の企画、実施
「山梨県新任職員研修」等の実施を支援。

- (4) 受託業務の件数・金額
受託件数 26件(前年度比±0件)
受託金額 84,740千円(前年度比+22,948千円)(税抜・契約書ベース)

3 人材育成

- (1) 理事長、調査研究部長を中心とする所内研修の実施
自主研究・受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施(随時)。
- (2) 市町村と連携した研修の実施
自主研究「地方自治体に関する課題研究会」により「北杜市」「身延町」「道志村」にて実施。
- (3) 山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施
令和7年9月16日(火)に、山梨県農政部 千野様主催の「甲府第一高等学校探究科 農業調査研究発表会」において学生と総研研究員の意見交換を実施。
- (4) インターンシップの受け入れ
今年度は受け入れなし。

4 研究交流及び、情報の収集・提供

- (1) 研究交流の実施
- ① 忠北研究院との研究交流 ⇒ 令和7年12月10日(水)に韓国にて開催
 - ② 首都圏自治体シンクタンク連絡会議
⇒ 令和7年7月22日(火)開催の会議(幹事:NIRA総合研究開発機構)に参加
 - ③ 地方シンクタンク協議会 ⇒ 総会、フォーラム、中部ブロック交流会等に参加
 - ④ このほか、民間調査機関などと研究・情報交流を実施
- (2) 情報提供・資料収集の実施
- ① 各種団体からの依頼に対して講師、ファシリテーター等を派遣 ⇒ 11回
 - ② 各種委員会への委員派遣 ⇒ 42回
 - ③ ホームページ、SNSにおいて自主研究・自主事業の成果等を配信
 - ④ 新聞等への寄稿、取材への対応
毎日新聞コラム欄への記事提供26回(「21世紀do tank発」)
山梨日日新聞への記事提供20回(「社会経済レポート」)
マスコミ等からの取材に対応(多数)
 - ⑤ 「ニュースレター」の発刊(毎月)
 - ⑥ メールマガジンの配信(毎月)
- (3) 機関紙等の発行
- ① 「地域から未来が見える」の発刊(年1回)
 - ② 「事業実績一覧」の発刊(年1回)

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年 5月21日	1 2024年度事業報告及び決算(案)について 2 2025年度定時評議員会の開催について
第 2 回 (書面)	令和7年 6月 9日	1 理事長選任の件 2 専務理事の選任の件 3 専務理事に事務局長の職務を委嘱する件
第 3 回	令和8年 3月25日	1 2026年度事業計画及び予算(案)について 2 2025年度臨時評議員会の開催について 3 事務所移転準備資金の取崩し及び再積立について 4 公益財団法人山梨総合研究所公益充実資金取扱 規程の制定及び公益充実活動計画の策定について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和7年 6月 9日	1 2024年度事業報告及び決算(案)について 2 任期満了に伴う役員の選任について
臨 時	令和8年 3月25日	1 2026年度事業計画及び予算(案)について 2 公益財団法人山梨総合研究所定款の改定について 3 役員の選任について 4 事務所移転準備資金の取崩し及び再積立について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	今井 久	5.6.8	理事長	理 事	今井 久	7.6.9	理事長
〃	小俣 滋	6.4.1		〃	栗田 真司	7.6.9	
〃	栗田 真司	5.6.8		〃	小島 良一	7.6.9	
〃	小島 良一	5.6.8		〃	鈴木 淳郎	7.6.9	
〃	鈴木 淳郎	5.6.8		〃	玉川 武年	7.6.9	
〃	玉川 武年	5.6.8		〃	降矢 結城	7.6.9	専務理事
〃	保坂 真吾	5.6.8		〃	古屋 明子	8.4.1	
〃	村田 俊也	5.6.8	専務理事	〃	保坂 真吾	7.6.9	
〃	山寺 雅彦	5.6.8		〃	山寺 雅彦	7.6.9	
〃	渡邊 裕子	5.6.8		〃	渡邊 裕子	7.6.9	
監 事	入倉 由紀子	7.4.1		監 事	磯部 正彦	7.6.9	
〃	鎌倉 豊秀	5.6.8		〃	入倉 由紀子	7.6.9	
〃	代永 茂樹	6.6.21		〃	代永 茂樹	7.6.9	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	石川 恵	5.6.8		評議員	石川 恵	5.6.8	
〃	上原 勇七	5.6.8		〃	上原 勇七	5.6.8	
〃	上條 醇	5.6.8		〃	上條 醇	5.6.8	
〃	越石 寛	5.6.8		〃	越石 寛	5.6.8	
〃	小林 徹	7.4.1		〃	小林 徹	7.4.1	
〃	関 光良	5.6.8		〃	関 光良	5.6.8	
〃	中村 和彦	5.6.8		〃	中村 和彦	5.6.8	
〃	奈良田 伸司	5.6.8		〃	奈良田 伸司	5.6.8	
〃	原田 由起彦	5.6.8		〃	原田 由起彦	5.6.8	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,906,622	4,681,980	224,642
基本財産受取利息			
指定正味財産振替額	4,906,622	4,681,980	224,642
特定資産運用益	135,486	18,379	117,107
特定資産受取利息	135,486	18,379	117,107
受取会費	2,840,000	2,840,000	0
賛助会員受取会費	2,840,000	2,840,000	0
事業収益	78,758,665	61,792,524	16,966,141
受託事業収益	78,758,665	61,792,524	16,966,141
受取補助金等	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
受取地方公共団体補助金	5,000,000	5,000,000	0
その他補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
雑収益	28,017	6,057	21,960
受取利息	27,713	6,057	21,656
雑収益	304	0	304
経常収益計	91,668,790	75,338,940	16,329,850
(2) 経常費用			
調査研究事業費	87,942,154	70,804,993	17,137,161
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給与手当	30,977,642	30,345,275	632,367
臨時雇賃金	2,575,310	1,006,020	1,569,290
時間外手当	4,951,873	3,909,496	1,042,377
福利厚生費	76,489	49,330	27,159
会議費	0	67,724	△ 67,724
旅費交通費	1,643,188	485,319	1,157,869
通信運搬費	7,728,598	1,412,959	6,315,639
車両運搬具減価償却費	350,245	350,245	0
什器備品減価償却費	756,994	951,483	△ 194,489
消耗什器備品費	812,250	127,395	684,855
消耗品費	2,264,468	2,673,126	△ 408,658
修繕費	21,504	566,725	△ 545,221
車両費	102,824	25,620	77,204
印刷製本費	4,268,800	3,684,187	584,613
燃料費	71,697	87,064	△ 15,367
光熱水料費	728,230	827,955	△ 99,725
賃借料	6,549,422	6,690,346	△ 140,924
保険料	162,511	138,765	23,746
諸謝金	229,790	395,460	△ 165,670
租税公課	1,161,766	455,435	706,331
支払負担金	60,278	56,938	3,340
委託費	958,362	908,482	49,880
図書費	119,813	100,805	19,008
会費	360,192	360,594	△ 402
支払手数料	147,333	564,391	△ 417,058
使用料	2,138,049	838,349	1,299,700
外部委託費	9,579,294	4,655,706	4,923,588
法定福利費	7,506,299	7,625,705	△ 119,406
支払利息	329,479	129,594	199,885
雑費	55,454	60,500	△ 5,046

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	8,191,665	6,565,089	1,626,576
役員報酬	836,000	836,000	0
給与手当	2,914,745	2,782,754	131,991
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	7,197	4,524	2,673
会議費	0	7,777	△ 7,777
旅費交通費	190,727	55,728	134,999
通信運搬費	727,198	129,573	597,625
車両運搬具減価償却費	18,434	18,434	0
什器備品減価償却費	39,842	50,078	△ 10,236
消耗什器備品費	42,750	6,705	36,045
消耗品費	213,068	245,134	△ 32,066
修繕費	2,496	65,075	△ 62,579
車両費	5,412	1,348	4,064
印刷製本費	401,659	337,851	63,808
燃料費	8,322	9,997	△ 1,675
光熱水料費	38,328	43,577	△ 5,249
賃借料	344,706	352,124	△ 7,418
保険料	8,553	7,303	1,250
諸謝金	0	0	0
租税公課	134,848	52,296	82,552
支払負担金	6,996	6,538	458
委託費	111,238	104,318	6,920
図書費	13,907	11,575	2,332
会費	41,808	41,406	402
支払手数料	17,101	64,807	△ 47,706
使用料	248,166	96,265	151,901
外部委託費	1,111,882	534,602	577,280
法定福利費	706,282	699,300	6,982
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	96,133,819	77,370,082	18,763,737
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,465,029	△ 2,031,142	△ 2,433,887
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,465,029	△ 2,031,142	△ 2,433,887
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,465,029	△ 2,031,142	△ 2,433,887
一般正味財産期首残高	97,086,620	99,117,762	△ 2,031,142
一般正味財産期末残高	92,621,591	97,086,620	△ 4,465,029
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	5,134,520	4,864,378	270,142
基本財産受取利息	5,134,520	4,864,378	270,142
基本財産評価益	△ 3,040,000	△ 5,760,000	2,720,000
基本財産評価損	2,130,000	0	2,130,000
一般正味財産への振替額	△ 4,906,622	△ 4,681,980	△ 224,642
当期指定正味財産増減額	△ 4,942,102	△ 5,577,602	635,500
指定正味財産期首残高	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
指定正味財産期末残高	539,799,197	544,741,299	△ 4,942,102
III 正味財産期末残高	632,420,788	641,827,919	△ 9,407,131

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,925,298	981,324	4,906,622
基本財産受取利息	3,925,298	981,324	4,906,622
特定資産運用益	135,486	0	135,486
特定資産受取利息	135,486	0	135,486
受取会費	2,840,000	0	2,840,000
賛助会員受取会費	2,840,000	0	2,840,000
事業収益	71,548,324	7,210,341	78,758,665
受託事業収益	71,548,324	7,210,341	78,758,665
受取補助金等	5,000,000	0	5,000,000
受取地方公共団体補助金	5,000,000	0	5,000,000
その他補助金	0	0	0
雑収益	28,017	0	28,017
受取利息	27,713	0	27,713
雑収益	304	0	304
経常収益計	83,477,125	8,191,665	91,668,790
(2) 経常費用			
調査研究事業費	87,942,154	0	87,942,154
役員報酬	1,254,000	0	1,254,000
給与手当	30,977,642	0	30,977,642
臨時雇賃金	2,575,310	0	2,575,310
時間外手当	4,951,873	0	4,951,873
福利厚生費	76,489	0	76,489
会議費	0	0	0
旅費交通費	1,643,188	0	1,643,188
通信運搬費	7,728,598	0	7,728,598
車両運搬具減価償却費	350,245	0	350,245
什器備品減価償却費	756,994	0	756,994
消耗什器備品費	812,250	0	812,250
消耗品費	2,264,468	0	2,264,468
修繕費	21,504	0	21,504
車両費	102,824	0	102,824
印刷製本費	4,268,800	0	4,268,800
燃料費	71,697	0	71,697
光熱水料費	728,230	0	728,230
賃借料	6,549,422	0	6,549,422
保険料	162,511	0	162,511
諸謝金	229,790	0	229,790
租税公課	1,161,766	0	1,161,766
支払負担金	60,278	0	60,278
委託費	958,362	0	958,362
図書費	119,813	0	119,813
会費	360,192	0	360,192
支払手数料	147,333	0	147,333
使用料	2,138,049	0	2,138,049
外部委託費	9,579,294	0	9,579,294
法定福利費	7,506,299	0	7,506,299
支払利息	329,479	0	329,479
雑費	55,454	0	55,454

科 目	財団全体		合 計
	公益事業会計	法人会計	
管理費	0	8,191,665	8,191,665
役員報酬	0	836,000	836,000
給与手当	0	2,914,745	2,914,745
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	0	7,197	7,197
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	190,727	190,727
通信運搬費	0	727,198	727,198
車両運搬具減価償却費	0	18,434	18,434
什器備品減価償却費	0	39,842	39,842
消耗什器備品費	0	42,750	42,750
消耗品費	0	213,068	213,068
修繕費	0	2,496	2,496
車両費	0	5,412	5,412
印刷製本費	0	401,659	401,659
燃料費	0	8,322	8,322
光熱水料費	0	38,328	38,328
賃借料	0	344,706	344,706
保険料	0	8,553	8,553
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	134,848	134,848
支払負担金	0	6,996	6,996
委託費	0	111,238	111,238
図書費	0	13,907	13,907
会費	0	41,808	41,808
支払手数料	0	17,101	17,101
使用料	0	248,166	248,166
外部委託費	0	1,111,882	1,111,882
法定福利費	0	706,282	706,282
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	87,942,154	8,191,665	96,133,819
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,465,029	0	△ 4,465,029
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,465,029	0	△ 4,465,029
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,465,029	0	△ 4,465,029
一般正味財産期首残高	97,086,620	0	97,086,620
一般正味財産期末残高	92,621,591	0	92,621,591
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,107,616	1,026,904	5,134,520
基本財産受取利息	4,107,616	1,026,904	5,134,520
基本財産評価益	△ 2,432,000	△ 608,000	△ 3,040,000
基本財産評価損	1,704,000	426,000	2,130,000
一般正味財産への振替額	△ 3,925,298	△ 981,324	△ 4,906,622
当期指定正味財産増減額	△ 3,953,682	△ 988,420	△ 4,942,102
指定正味財産期首残高	437,157,129	107,584,170	544,741,299
指定正味財産期末残高	433,203,447	106,595,750	539,799,197
III 正味財産期末残高	525,825,038	106,595,750	632,420,788

貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,779,622	17,458,839	△ 10,679,217
普通預金	6,779,622	17,458,839	△ 10,679,217
未収金	80,287,900	60,513,800	19,774,100
貯蔵品	67,020	69,280	△ 2,260
仕掛品	2,254,213	0	2,254,213
契約保証金	1,617,000	396,000	1,221,000
前払費用	1,072,058	1,008,681	63,377
流動資産合計	92,077,813	79,446,600	12,631,213
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	521,915,334	526,857,436	△ 4,942,102
定期預金	1,677,250	1,677,250	0
基本財産合計	523,592,584	528,534,686	△ 4,942,102
(2) 特定資産			
研究基金普通預金	7,565,605	7,494,579	71,026
研究基金定期預金	30,000,000	30,000,000	0
事業実施準備資金	15,068,554	15,068,554	0
事業実施準備資金(未収収益)	1,138,059	1,138,059	0
事務所移転準備定期預金	11,500,000	11,500,000	0
特定資産合計	65,272,218	65,201,192	71,026
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6	6	0
車両運搬具	337,957	706,636	△ 368,679
什器備品	1,027,314	1,534,150	△ 506,836
敷金	2,100,000	2,100,000	0
預託金	8,550	8,550	0
その他固定資産合計	3,473,827	4,349,342	△ 875,515
固定資産合計	592,338,629	598,085,220	△ 5,746,591
資産合計	684,416,442	677,531,820	6,884,622
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	45,000,000	30,000,000	15,000,000
未払金	4,105,862	3,278,167	827,695
預り金	493,092	528,034	△ 34,942
未払消費税等	2,396,700	1,897,700	499,000
流動負債合計	51,995,654	35,703,901	16,291,753
負債合計	51,995,654	35,703,901	16,291,753
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	539,799,197	544,741,299	△ 4,942,102
指定正味財産合計	539,799,197	544,741,299	△ 4,942,102
(うち基本財産への充当額)	523,592,584	528,534,686	△ 4,942,102
(うち特定資産への充当額)	16,206,613	16,206,613	0
2. 一般正味財産	92,621,591	97,086,620	△ 4,465,029
(うち特定資産への充当額)	49,065,605	48,994,579	71,026
正味財産合計	632,420,788	641,827,919	△ 9,407,131
負債及び正味財産合計	684,416,442	677,531,820	6,884,622

財産目録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	6,779,622
	未収金		受託事業未収分・山梨県補助金未収分他	80,287,900
	貯蔵品	切手・書籍	通常使用分期末残高(切手)、 販売在庫残(書籍)	67,020
	仕掛品	上野原市 受託案件	年度跨ぎ契約につき発生	2,254,213
	契約保証金		請負契約に関わる保証金	1,617,000
	前払費用		年間契約冊子・家賃等	1,072,058
流動資産合計				92,077,813
(固定資産)	基本財産			
	投資有価証券	みずほ証券㈱ 甲府支店	80%が公益目的保有財産であり運用益は 調査研究事業費及び管理費に充当する	521,915,334
	投資有価証券	SMBC日興証券㈱ 甲府支店	〃	
	投資有価証券	野村證券㈱ 甲府支店	〃	
特定資産	定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	〃	1,677,250
	研究基金普通預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的外保有財産であり、管理費 に充当する	7,565,605
	研究基金定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的保有財産であり、調査研究事業費 に充当する	30,000,000
	事業実施準備資金	㈱山梨中央銀行 本店	基本財産の運用益であり、調査研究事業費 に80%、管理費に20%充当する	15,068,554
	事業実施準備資金 (未収収益)		基本財産の運用益であり、調査研究 事業費に80%、管理費に20%充当する	1,138,059
	事務所移転準備 定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	特定費用準備資金	11,500,000
その他固定資産	建物付属設備	甲府市丸の内1-8-11		6
	車両運搬具	甲府市丸の内1-8-11	ホンダNBOX	337,957
	什器備品	甲府市丸の内1-8-11	5・6階部分の什器備品類であり 公益目的保有財産である	1,027,314
	敷金	㈱オーチャョ・プライト・イン ターナショナル	建物賃貸借の敷金として	2,100,000
	預託金		車両のリサイクル預託金	8,550
固定資産合計				592,338,629
資産合計				684,416,442
(流動負債)	短期借入金			45,000,000
	未払金	事業費に対する未払額	印刷・製本などの事業費支払い分	4,105,862
	預り金	税金等に対する未払額	税金・社会保険料などの支払い分	493,092
	源泉税			211,178
	厚生年金・健康 ・介護保険料			182,714
	住民税預り金			99,200
	未払消費税等			2,396,700
流動負債合計				51,995,654
負債合計				51,995,654
正味財産				632,420,788

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

当法人は公益法人会計基準(平成 20 年)を適用することとしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券:償却原価法を採用している。

その他の有価証券:時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(建物付属設備、車輛運搬具、什器備品)については定額法を採用し、直接法により計上している。

イ コンピュータソフトウェアを無形固定資産とし定額法を採用し、直接法で計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	526,857,436	227,898	5,170,000	521,915,334
定期預金	1,677,250	0	0	1,677,250
小 計	528,534,686	227,898	5,170,000	523,592,584
特定資産				
研究基金普通預金	7,494,579	71,026	0	7,565,605
研究基金定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
事業実施準備資金	15,068,554	4,942,160	4,942,160	15,068,554
事業実施準備資金 (未収収益)	1,138,059	1,138,059	1,138,059	1,138,059
事業所移転準備 定期預金	11,500,000	11,500,000	11,500,000	11,500,000
小 計	65,201,192	17,651,245	17,580,219	65,272,218
合 計	593,735,878	17,879,143	22,750,219	588,864,802

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	521,915,334	(521,915,334)	(0)	—
定期預金	1,677,250	(1,677,250)	(0)	—
小 計	523,592,584	(523,592,584)	(0)	—
特定資産				
研究基金普通預金	7,565,605	(0)	(7,565,605)	—
研究基金定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
事業実施準備資金	15,068,554	(15,068,554)	(0)	—
事業実施準備資金(未収収益)	1,138,059	(1,138,059)	(0)	—
事業所移転準備定期預金	11,500,000	(0)	(11,500,000)	—
小 計	65,272,218	(16,206,613)	(49,065,605)	—
合 計	588,864,802	(539,799,197)	(49,065,605)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,912,560	4,912,554	6
車両運搬具	1,474,717	1,136,760	337,957
什器備品	13,567,040	12,539,726	1,027,314
合 計	19,954,317	18,589,040	1,365,277

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第 77 回西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	97,500,500	△ 2,499,500
第 13 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	97,745,000	△ 2,255,000
309 回政保日本高速道路保有債務返済機構債券	24,917,125	24,705,000	△ 212,125
26 回みずほフィナンシャルグループ 期限前償還条項付劣後社債	99,990,125	98,400,000	△ 1,590,125
18 回楽天グループ社債	99,138,084	86,900,000	△ 12,238,084
合 計	424,045,334	405,250,500	△18,794,834

6 その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益

その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	額面価格	時 価	評価損益
第 120 回住宅金融支援機構債券	100,000,000	97,870,000	△ 2,130,000
合 計	100,000,000	97,870,000	△ 2,130,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取地方公共団体 補助金	山梨県	0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
その他補助金	峡東地 域世界 農業遺 産推進 委員会	0	0	0	0	一般正味財産
合 計		0	5,000,000	5,000,000	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息の計上	4,906,622
合 計	4,906,622

9 追加情報

弊財団は平成24年10月に満期保有目的有価証券として保有していた三菱商事㈱第77回無担保社債を償還期限前に売却した。これにより、当時保有していた有価証券については満期保有目的有価証券の区分を設定することができず、その他の有価証券に区分した。本会計方針の変更による当期末指定正味財産残高への影響額は△2,130,000円。

令和8年度公益財団法人山梨総合研究所事業計画書

事業計画

事業実施計画

1 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

(1) “シン”やまなし未来共創プロジェクト(令和6年度から継続)

「幸福な地域社会の実現」に向けて、県民が抱く幸福度と地域の社会経済活動を取り巻く状況を把握するとともに、データに基づく新たな視点から各自治体による地域課題を明らかにすることを目的とした「やまなし自治体カルテ」を作成する。また、県内市町村職員と特定の政策課題に関する研究会を設け、量的・質的データ分析を通じて課題の深掘りを行うとともに、それに基づき新たな解決方策を提示する。

(2) 地方自治体に関する課題研究会(令和4年度から継続)

市町村の行政運営においては、人口減少、多発する災害、広域連携の必要性など、さまざまな課題が存在する。ただし、特に人口が少ない小規模市町村では、先進的な取組事例などの情報が少なく、必ずしも最適な施策が展開できているとは限らない。こうした状況を踏まえ、地域コミュニティにおける自治体職員の活動のあり方の模索や、市町村共通の課題、各市町村が個々に抱えている課題をテーマとして、政策形成やロジカル思考・柔軟な発想スキルを身に着けることを目的とした、市町村向けセミナー・勉強会を開催する。単独自治体に加え、広域規模での連携を図り、複数の自治体職員を対象に、当該圏域内で共通の行政課題をテーマにしたセミナー・勉強会を企画する。

(3) 山梨県在住外国人の地域コミュニティ参加と行政の関わりの研究(新規・複数年度)

年々増加している外国人居住者は労働力としてだけでなく、地域で生活を営む住民としての存在感を高めている。一方で外国人居住者が地域でどのような人や場と関わりながら生活しているのか、また地域コミュニティへの参加の在り方については、一様に捉えることは難しい。そこで山梨県在住の外国人を対象に実態を調査し、どのような関係性が生活の安定や地域での定着につながっているのかを明らかにするとともに、行政との関わり方や今後の受け入れ施策を検討する際の視点を提示する。1年目は先行研究や行政の各種支援施策の整理、アンケート調査による実態の把握を行う。

(4) 地域モビリティ運用モデルの構築研究(新規・単年度)

人口減少や高齢化が進む中、地域モビリティは通院や買い物、通学・通勤を支える重要な役割を担うものと期待されている。本研究では地域モビリティを単なる「移動手段」としてではなく、地域の暮らしに欠かせない生活の基盤と捉えなおし、その運用のあり方を具体的に提案することを目的とする。先行事例や行政施策の動向把握、県内地域の調査・分析等を実施し、自治体、住民、事業者の連携による地域モビリティの運用モデルを、特定の地域において事業として成り立つ視点から提案する。

(5) 新世紀甲府城下町研究会(平成14年度から継続)

甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を実施する。

(6) 韓国忠北研究院との交流事業(平成 19 年度から継続)

忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催により、「第 18 回国際交流シンポジウム」を開催する(秋・山梨開催)。

2 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

(1) 受託研究事業・共同研究事業

- ① 国・県・市町村などからの受託研究
- ② 商工・農業団体等からの受託研究
- ③ 大学・NPO等各種団体からの受託研究

(2) 研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を整備するとともに、生成AIの活用など、新たな研究手法による報告書内容の充実と品質の向上を図る。

3 地域を担う人材の育成

自主研究・自主事業、受託事業を通じて、山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、県内自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

- ① 派遣研究員や県内自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施
- ② インターンシップの受け入れ、及び指導の実施
- ③ 市町村と連携した研修の実施
- ④ 山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

4 研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織との交流を図るとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、多様なチャネルを通じて広く地域に情報発信する。

(1) 研究交流

- ① 海外機関との研究交流(韓国忠北研究院など)
- ② 国内地域シンクタンクとの研究交流
- ③ 外部研修会への参加
- ④ 県(高度政策推進局)・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

(2) 情報提供・資料収集

- ① 賛助会員セミナー等の開催
- ② 自主研究事業成果の積極的な公開(ホームページ、研究発表会等)
- ③ 新聞等への寄稿、及び随時取材への対応
- ④ 講師派遣・委員派遣、及び講師紹介
- ⑤ メールマガジンの発行(毎月)
- ⑥ 「ニューズレター」の発刊(毎月)
- ⑦ アニュアルブック「地域から未来が見える」の発刊(年1回)

5 効率的な経営の追求

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減、DXへの取り組み等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,800,000	4,800,000	0
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
受取会費	2,900,000	2,900,000	0
賛助会員受取会費	2,900,000	2,900,000	0
特定資産運用益	40,000	40,000	0
特定資産受取利息	40,000	40,000	0
事業収益	70,000,000	70,000,000	0
受託研究収益	70,000,000	70,000,000	0
受取補助金等	5,000,000	5,000,000	0
自主研究補助金収入	5,000,000	5,000,000	0
雑収益	40,000	40,000	0
受取利息	40,000	40,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,780,000	82,780,000	0
(2) 経常費用			
事業費	79,850,000	80,189,700	△ 339,700
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給料手当	32,334,800	31,487,400	847,400
臨時雇入賃金	1,300,000	1,300,000	0
時間外手当	3,300,000	3,300,000	0
福利厚生費	64,120	64,260	△ 140
会議費	44,850	45,000	△ 150
旅費交通費	475,410	1,242,000	△ 766,590
通信運搬費	2,519,000	2,524,500	△ 5,500
減価償却費	1,710,000	1,710,000	0
消耗什器備品費	883,500	883,500	0
消耗品費	2,157,180	2,161,890	△ 4,710
修繕費	0	0	0
車両費	47,500	47,500	0
印刷製本費	5,038,000	5,049,000	△ 11,000
燃料費	143,520	144,000	△ 480
光熱水料費	1,045,000	1,045,000	0
賃借料	6,856,150	6,856,150	0
保険料	180,500	180,500	0
諸謝金	1,200,000	1,200,000	0
租税公課	538,200	540,000	△ 1,800
支払負担金	143,520	144,000	△ 480
委託費	986,700	1,440,000	△ 453,300
図書費	134,550	135,000	△ 450
会費	358,800	360,000	△ 1,200
支払手数料	269,100	270,000	△ 900
使用料	852,150	855,000	△ 2,850
外部委託費	7,899,450	7,920,000	△ 20,550
法定福利費	7,786,000	7,803,000	△ 17,000
支払利息	300,000	200,000	100,000
その他事業費	28,000	28,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,330,000	7,240,300	89,700
役員報酬	836,000	836,000	0
給料手当	2,965,200	2,812,600	152,600
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	5,880	5,740	140
会議費	5,150	5,000	150
旅費交通費	54,590	138,000	△ 83,410
通信運搬費	231,000	225,500	5,500
減価償却費	90,000	90,000	0
消耗什器備品費	46,500	46,500	0
消耗品費	197,820	193,110	4,710
修繕費	0	0	0
車両費	2,500	2,500	0
印刷製本費	462,000	451,000	11,000
燃料費	16,480	16,000	480
光熱水料費	55,000	55,000	0
賃借料	360,850	360,850	0
保険料	9,500	9,500	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	61,800	60,000	1,800
支払負担金	16,480	16,000	480
委託費	113,300	160,000	△ 46,700
図書費	15,450	15,000	450
会費	41,200	40,000	1,200
支払手数料	30,900	30,000	900
使用料	97,850	95,000	2,850
外部委託費	900,550	880,000	20,550
法定福利費	714,000	697,000	17,000
支払利息	0	0	0
その他事業費	0	0	0
経常費用計	87,180,000	87,430,000	△ 250,000
当期経常増減額	△ 4,400,000	△ 4,650,000	250,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,400,000	△ 4,650,000	250,000
一般正味財産期首残高	92,436,620	97,086,620	△ 4,650,000
一般正味財産期末残高	88,036,620	92,436,620	△ 4,400,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
一般正味財産への振替額	4,800,000	4,800,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	550,318,901	550,318,901	0
指定正味財産期末残高	550,318,901	550,318,901	0
III 正味財産期末残高	638,355,521	642,755,521	△ 4,400,000

令和8年度予算実施計画内訳書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,840,000	960,000		4,800,000
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
受取会費	2,900,000	0		2,900,000
賛助会員受取会費	2,900,000	0		2,900,000
特定資産運用益	40,000	0		40,000
特定資産受取利息	40,000	0		40,000
事業収益	63,630,000	6,370,000		70,000,000
受託研究収益	63,630,000	6,370,000		70,000,000
受取補助金等	5,000,000	0		5,000,000
自主研究補助金収入	5,000,000	0		5,000,000
雑収益	40,000	0		40,000
受取利息	40,000	0		40,000
雑収益	0	0		0
経常収益計	75,450,000	7,330,000		82,780,000
(2) 経常費用				
事業費	79,850,000			79,850,000
役員報酬	1,254,000			1,254,000
給料手当	32,334,800			32,334,800
臨時雇入賃金	1,300,000			1,300,000
時間外手当	3,300,000			3,300,000
福利厚生費	64,120			64,120
会議費	44,850			44,850
旅費交通費	475,410			475,410
通信運搬費	2,519,000			2,519,000
減価償却費	1,710,000			1,710,000
消耗什器備品費	883,500			883,500
消耗品費	2,157,180			2,157,180
修繕費	0			0
車両費	47,500			47,500
印刷製本費	5,038,000			5,038,000
燃料費	143,520			143,520
光熱水料費	1,045,000			1,045,000
賃借料	6,856,150			6,856,150
保険料	180,500			180,500
諸謝金	1,200,000			1,200,000
租税公課	538,200			538,200
支払負担金	143,520			143,520
委託費	986,700			986,700
図書費	134,550			134,550
会費	358,800			358,800
支払手数料	269,100			269,100
使用料	852,150			852,150
外部委託費	7,899,450			7,899,450
法定福利費	7,786,000			7,786,000
支払利息	300,000			300,000
その他事業費	28,000			28,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費		7,330,000		7,330,000
役員報酬		836,000		836,000
給料手当		2,965,200		2,965,200
臨時雇賃金		0		0
時間外手当		0		0
福利厚生費		5,880		5,880
会議費		5,150		5,150
旅費交通費		54,590		54,590
通信運搬費		231,000		231,000
減価償却費		90,000		90,000
消耗什器備品費		46,500		46,500
消耗品費		197,820		197,820
修繕費		0		0
車両費		2,500		2,500
印刷製本費		462,000		462,000
燃料費		16,480		16,480
光熱水料費		55,000		55,000
賃借料		360,850		360,850
保険料		9,500		9,500
諸謝金		0		0
租税公課		61,800		61,800
支払負担金		16,480		16,480
委託費		113,300		113,300
図書費		15,450		15,450
会費		41,200		41,200
支払手数料		30,900		30,900
使用料		97,850		97,850
外部委託費		900,550		900,550
法定福利費		714,000		714,000
支払利息		0		0
その他事業費		0		0
経常費用計	79,850,000	7,330,000		87,180,000
当期経常増減額	△ 4,400,000	0		△ 4,400,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,400,000	0		△ 4,400,000
一般正味財産期首残高	92,436,620	0		92,436,620
一般正味財産期末残高	88,036,620	0		88,036,620
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
一般正味財産への振替額	3,840,000	960,000		4,800,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
指定正味財産期末残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
III 正味財産期末残高	529,655,831	108,699,690		638,355,521

公益財団法人 長 田 ふ る さ と 財 団

令和7年度公益財団法人長田ふるさと財団事業報告書
事業報告

事業概要

福祉、教育、文化、国際交流及び地域づくり等の県民の自発的な活動を促進し、県民福祉の向上に資するため、助成事業を実施した。更に、医療の現場で活躍している看護師等を顕彰する「県民の看護師さん」の事業を行った。

事業実施状況

1 会議の開催状況

- (1) 理事会 3回(うち1回書面開催)
(2) 評議員会 3回(うち3回書面開催)
(3) 運営委員会 1回

2 助成事業

- | | | |
|-------------------------------|-----|-----------|
| (1) 国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業への助成 | 1 件 | 300,000 円 |
| (2) 地域づくりの推進に関する事業への助成 | 4 件 | 938,000 円 |
| (3) 看護の促進に関する事業への助成 | 1 件 | 166,000 円 |

計 6 件 1,404,000 円

3 「県民の看護師さん」表彰事業

第30回「県民の看護師さん」表彰（令和7年5月16日「県民の看護師さん」表彰式）

副賞として旅行券を贈呈

第31回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定

令和7年11月28日～令和8年1月15日 推薦募集

令和8年2月

選考委員会

令和8年3月

理事会で決定

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 7 年 5 月 14 日	1 令和 6 年度事業報告に関する件 2 令和 6 年度収支決算報告に関する件 3 評議員会招集の件
臨時	令和 7 年 12 月 26 日 (書面による決議)	1 臨時評議員会招集の件
第 2 回	令和 8 年 3 月 11 日	1 令和 8 年度事業計画に関する件 2 令和 8 年度収支予算に関する件 3 評議員会招集の件

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 7 年 5 月 30 日 (書面による決議)	1 令和 6 年度事業報告に関する件 2 令和 6 年度収支決算報告に関する件 3 評議員、理事及び監事の選任に関する件
臨時	令和 8 年 1 月 23 日 (書面による決議)	1 評議員の選任に関する件
第 2 回	令和 8 年 3 月 27 日 (書面による決議)	1 令和 8 年度事業計画に関する件 2 令和 8 年度収支予算に関する件

役員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長	理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長
〃	小 澤 清 孝	6. 5.27		〃	小 澤 清 孝	6. 5.27	
〃	長 田 正 雄	4. 5.31		〃	長 田 正 雄	4. 5.31	
〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31		〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31	
〃	水 上 公 晴	4. 5.31		〃	水 上 公 晴	4. 5.31	
〃	佐 藤 悦 子	4. 5.31		〃	遠藤 みどり	8. 1.23	
〃	小 林 桂	6. 5.27		〃	小 林 桂	6. 5.27	
監 事	市 川 美 季	4. 5.31		監 事	市 川 美 季	4. 5.31	
〃	関 尚 史	6. 5.27		〃	入倉 由紀子	7. 5.30	

評議員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	小 島 良 一	5. 8.10		評議員	小 島 良 一	5. 8.10	
〃	玉 川 武 年	5. 5.30		〃	玉 川 武 年	5. 5.30	
〃	神 宮 司 易	6. 5.27		〃	小 山 敏 行	7. 5.30	
〃	河 西 博 志	6.11.15		〃	河 西 博 志	6.11.15	
〃	若 月 衛	6. 5.27		〃	大 森 栄 治	7. 5.30	
〃	信 田 恭 央	6. 5.27		〃	佐々木 邦彦	7. 5.30	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,756,618	2,435,241	321,377
基本財産受取利息振替額(特定)	638,790	127,623	511,167
基本財産受取利息	3,819	60	3,759
② 雑収益			
受取利息	10,501	2,789	7,712
経常収益計	3,409,728	2,565,713	844,015
(2) 経常費用			
① 事業費	(3,366,950)	(2,527,538)	(839,412)
消耗品費	19,140	20,350	△ 1,210
印刷製本費	0	0	0
役務費	643,810	616,188	27,622
助成金	1,404,000	791,000	613,000
褒賞金	1,200,000	1,000,000	200,000
負担金	100,000	100,000	0
雑費	0	0	0
② 管理費	(42,778)	(38,175)	(4,603)
会議費	16,560	15,679	881
旅費交通費	24,568	20,846	3,722
消耗品費	0	0	0
雑費	1,650	1,650	0
経常費用計	3,409,728	2,565,713	844,015
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特定資産振替額			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,781,000	0
一般正味財産への振替額(基本)	△ 2,756,618	△ 2,435,241	△ 321,377
一般正味財産への振替額(特定)	△ 638,790	△ 127,623	△ 511,167
過年度一般正味振替取消額			0
当期指定正味財産増減額	△ 614,408	218,136	△ 832,544
指定正味財産期首残高	502,444,360	502,226,224	218,136
指定正味財産期末残高	501,829,952	502,444,360	△ 614,408
III 正味財産期末残高	508,286,704	508,901,112	△ 614,408

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,364,080	1,364,080	2,728,160	28,458		2,756,618
基本財産受取利息振替額(特定)	330,718	308,072	638,790	0		638,790
基本財産受取利息				3,819		3,819
② 雑収益						
受取利息				10,501		10,501
経常収益計	1,694,798	1,672,152	3,366,950	42,778	0	3,409,728
(2) 経常費用						
① 事業費	(1,694,798)	(1,672,152)	(3,366,950)	(0)	(0)	(3,366,950)
消耗品費		19,140	19,140			19,140
印刷製本費			0			0
役務費	290,798	353,012	643,810			643,810
助成金	1,404,000		1,404,000			1,404,000
褒賞金		1,200,000	1,200,000			1,200,000
負担金		100,000	100,000			100,000
雑費			0			0
② 管理費				(42,778)		(42,778)
会議費				16,560		16,560
旅費交通費				24,568		24,568
消耗品費				0		0
雑費				1,650		1,650
経常費用計	1,694,798	1,672,152	3,366,950	42,778	0	3,409,728
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
特定資産振替額		0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,080	1,364,080	2,728,160	52,840		2,781,000
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,364,080	△ 1,364,080	△ 2,728,160	△ 28,458		△ 2,756,618
一般正味財産への振替額(特定)	△ 330,718	△ 308,072	△ 638,790	0		△ 638,790
当期指定正味財産増減額	△ 330,718	△ 308,072	△ 638,790	24,382		△ 614,408
指定正味財産期首残高	247,258,602	245,486,928	492,745,530	9,698,830		502,444,360
指定正味財産期末残高	246,927,884	245,178,856	492,106,740	9,723,212		501,829,952
III 正味財産期末残高	247,513,161	245,580,627	493,093,788	15,192,916	0	508,286,704

貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,395,955	2,635,955	760,000
未収金	820,797	820,797	0
流動資産合計	4,216,752	3,456,752	760,000
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	503,000,000	503,000,000	0
(2) 特定資産			
福祉向上助成事業資金(6号)	1,677,884	2,008,602	△ 330,718
表彰事業資金(6号)	△ 71,144	236,928	△ 308,072
法人運営資金(6号)	223,212	198,830	24,382
特定資産合計	1,829,952	2,444,360	△ 614,408
(3) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	504,829,952	505,444,360	△ 614,408
資産合計	509,046,704	508,901,112	145,592
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	760,000	0	760,000
未払費用	0	0	0
流動負債合計	760,000	0	760,000
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	760,000	0	760,000
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
基本財産運用益	1,829,952	2,444,360	△ 614,408
基本財産評価益等	0	0	0
指定正味財産合計	501,829,952	502,444,360	△ 614,408
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,829,952)	(2,444,360)	(△ 614,408)
2 一般正味財産合計	6,456,752	6,456,752	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	508,286,704	508,901,112	△ 614,408
負債及び正味財産合計	509,046,704	508,901,112	145,592

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	3,395,955
	未収金	大和証券㈱甲府支店 みずほ証券㈱甲府支店	公益目的事業使用目的の 利付地方債利息である。	368,798 451,999
流動資産合計		4,216,752		
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行県庁支店	法人会計目的保有財産	3,000,000
	投資有価証券	利付地方債(名古屋市20年)	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(北海道10年)	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(愛知県20年)	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(群馬県20年)	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(兵庫県20年)	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
			【基本財産計】	503,000,000
特定資産	福祉向上助成事業資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店	公1事業に充てる	1,677,884
	表彰事業資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店	公2事業に充てる	△ 71,144
	法人運営資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店	管理費に充てる	223,212
			【特定資産計】	1,829,952
その他固定資産				0
			【その他固定資産計】	0
固定資産合計		504,829,952		
資産合計		509,046,704		
(流動負債)				
	未払金		助成金	760,000
	未払費用			0
流動負債合計		760,000		
(固定負債)				0
固定負債合計		0		
負債合計		760,000		
正味財産				508,286,704

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

なお、取得価格と債券価格との差額について重要性が乏しいものについては、償却減価法を適用していない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
投資有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	0	0	0
投資有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	503,000,000	3,000,000	3,000,000	503,000,000
特定資産				
助成事業資金(6号)	2,008,602	0	330,718	1,677,884
表彰事業資金(6号)	236,928	0	308,072	△ 71,144
法人運営資金(6号)	198,830	24,382	0	223,212
小 計	2,444,360	24,382	638,790	1,829,952
合 計	505,444,360	3,024,382	3,638,790	504,829,952

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	(0)	(0)	(0)
有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	(500,000,000)	(0)	(0)
小 計	503,000,000	(500,000,000)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
助成事業資金(6号)	1,677,884	(1,677,884)	(0)	
表彰事業資金(6号)	△ 71,144	△ 71,144	(0)	
法人運営資金(6号)	223,212	(223,212)	(0)	(0)
小 計	1,829,952	(1,829,952)	(0)	(0)
合 計	504,829,952	(501,829,952)	(3,000,000)	(0)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付き地方債券(名古屋市)	100,000,000	80,420,000	△ 19,580,000
利付き地方債券(北海道)	100,000,000	99,930,000	△ 70,000
利付き地方債券(愛知県)	100,000,000	69,690,000	△ 30,310,000
利付き地方債券(群馬県)	100,000,000	69,670,000	△ 30,330,000
利付き地方債券(兵庫県)	100,000,000	69,570,000	△ 30,430,000
合 計	500,000,000	389,280,000	△ 110,720,000

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,395,408
合 計	3,395,408

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、省略している。

令和8年度公益財団法人長田ふるさと財団事業計画書
事業計画

基本方針

県民の福祉、教育、文化及び国際交流並びに地域づくりの促進を図るための助成事業の実施及び「県民の看護師さん」表彰事業を通して県民の福祉の向上に資する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- (1) 理事会 2 回
- (2) 評議員会 2 回
- (3) 運営委員会 1 回

2 助成事業

次の事業に対して助成する。

- (1) 障害者及び高齢者のスポーツ、文化活動の振興に関する事業
- (2) 国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業
- (3) 生涯学習及び地域文化の振興に関する事業
- (4) 地域づくりの推進に関する事業
- (5) 看護の促進に関する事業

3 「県民の看護師さん」表彰事業

第 31 回「県民の看護師さん」の表彰を行う。

第 32 回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定を行う。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	4,029,333	2,781,000	1,248,333
基本財産受取利息振替額(特定)	1,159,817	919,000	240,817
基本財産受取利息	3,820	3,750	70
② 雑収益			
受取利息	5,030	250	4,780
経常収益計	5,198,000	3,704,000	1,494,000
(2) 経常費用			
① 事業費	5,108,000	3,644,000	1,464,000
(助成事業)	3,127,000	1,900,000	1,227,000
助成金	2,800,000	1,600,000	1,200,000
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	0	0	0
役務費	307,000	280,000	27,000
雑費	10,000	10,000	0
(表彰事業)	1,981,000	1,744,000	237,000
褒賞金	1,400,000	1,200,000	200,000
消耗品費	50,000	45,000	5,000
役務費	386,000	389,000	△ 3,000
負担金	100,000	100,000	0
雑費	45,000	10,000	35,000
② 管理費	90,000	60,000	30,000
会議費	30,000	10,000	20,000
旅費交通費	30,000	30,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
雑費	25,000	15,000	10,000
経常費用計	5,198,000	3,704,000	1,494,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,029,333	2,781,000	1,248,333
一般正味財産振替額(基本)	△ 4,029,333	△ 2,781,000	△ 1,248,333
一般正味財産振替額(特定)	△ 1,159,817	△ 919,000	△ 240,817
当期指定正味財産増減額	△ 1,159,817	△ 919,000	△ 240,817
指定正味財産期首残高	502,444,360	502,226,224	218,136
指定正味財産期末残高	501,284,543	501,307,224	△ 22,681
III 正味財産期末残高	507,741,295	507,763,976	△ 22,681

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,976,386	1,976,386	3,952,772	76,561		4,029,333
基本財産受取利息振替額(特定)	1,150,614	4,614	1,155,228	4,589		1,159,817
基本財産受取利息				3,820		3,820
② 雑収益						
受取利息				5,030		5,030
経常収益計	3,127,000	1,981,000	5,108,000	90,000	0	5,198,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
消耗品費	10,000	50,000	60,000			60,000
印刷製本費	0	0	0			0
役務費	307,000	386,000	693,000			693,000
助成金	2,800,000	0	2,800,000			2,800,000
褒賞金	0	1,400,000	1,400,000			1,400,000
負担金	0	100,000	100,000			100,000
雑費	10,000	45,000	55,000			55,000
② 管理費						0
会議費				30,000		30,000
旅費交通費				30,000		30,000
消耗品費				5,000		5,000
雑費				25,000		25,000
経常費用計	3,127,000	1,981,000	5,108,000	90,000	0	5,198,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
特定資産振替額			0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704		6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,976,386	1,976,386	3,952,772	76,561		4,029,333
一般正味財産振替額(基本)	△ 1,976,386	△ 1,976,386	△ 3,952,772	△ 76,561		△ 4,029,333
一般正味財産振替額(特定)	△ 1,150,614	△ 4,614	△ 1,155,228	△ 4,589		△ 1,159,817
当期指定正味財産増減額	△ 1,150,614	△ 4,614	△ 1,155,228	△ 4,589	0	△ 1,159,817
指定正味財産期首残高	247,258,602	245,486,928	492,745,530	9,698,830	0	502,444,360
指定正味財産期末残高	246,107,988	245,482,314	491,590,302	9,694,241	0	501,284,543
III 正味財産期末残高	246,693,265	245,884,085	492,577,350	15,163,945	0	507,741,295

公益財団法人 やまなし文化学習協会

令和 7 年度公益財団法人やまなし文化学習協会事業報告書

事業報告

事業概要

本協会は、県並びに関係機関などとの緊密な連携のもと、県民の自発的な生涯学習、芸術文化活動を推進・支援するとともに、男女共同参画社会づくりを促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成を目的としている。

こうした目的を達成するため、山梨県及び甲斐市から指定管理者として指定を受けている山梨県立男女共同参画推進センター（びゅあ総合、びゅあ峡南、びゅあ富士）と甲斐市双葉ふれあい文化館の施設の管理運営や普及啓発事業等を行うとともに、山梨県から受託している山梨県生涯学習推進センター、山梨ことうき勸学院、「森の教室」等普及啓発ゾーンの施設の管理運営や事業を積極的に展開して、県民のニーズに応じたサービスを提供し、県民生活の向上に貢献した。

また、協会の設立目的である地域文化の振興を推し進めるとともに、財源の確保等を図るため、甲府市武田氏館跡歴史館の次期指定管理者（R8～R12 年度）に応募申請し、甲府市から指定管理者の指定を受けた。

事業実施状況

【公益目的事業】

（１）芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業１）

○ 甲斐市双葉ふれあい文化館管理運営事業

指定管理者として、甲斐市双葉ふれあい文化館の管理に関する基本協定に沿って、ホールや会議室、視聴覚室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、甲斐市や他の文化施設及び団体等と連携して芸術文化振興事業を行った。

R7 年度は特定天井耐震化工事に伴い、ホールなどの利用を長期間に渡り制限したことから、ホール利用者数、総利用者数とも大幅な減少となった。

また、R7 年度は今期指定管理期間の最終年度であり、次期指定管理者の募集があり、応募申請を行ったところ、令和 8 年度から 5 年間の指定管理者として決定された。

- | |
|--|
| ・年間の総利用者数は 6,901 人（前年度 46,695 人 85.2% 減）
・うちホールの利用者数は 411 人（前年度 30,308 人 98.6% 減） |
|--|

① 芸術文化鑑賞事業

特定天井耐震化工事に伴い、ホールの使用ができなかったため、通常より規模を縮小した形で芸術鑑賞事業を企画・実施した。

- ・実施時期：令和 7 年 9 月～令和 8 年 2 月
- ・演目：「インプロ公演 イチディム」「0 歳からのクラシックコンサート」「サロンコンサート」など
- ・公演数：3 公演
- ・入場者数：146 人

② 市民参加型・地域貢献型事業

市民参加型の「体験型ワークショップ」「学習型ワークショップ」などの他、地域貢献型の「ホール探検ツアー」「おでかけコンサート」等の企画を実施した。

・実施時期:令和7年5月～令和8年2月

・開催数:15回

・入場者および参加者数:752人

③ 文化情報発信事業

文化館事業の周知を図るために、主催事業やホールの状況などの情報をホームページやFacebook、InstagramなどのSNS、甲斐市広報や地域の広告掲載等を使い逐次発信した。

(2) 生涯学習の推進及び振興事業（公益目的事業2）

○ 山梨県生涯学習推進センター業務受託事業

県民の生涯学習を総合的に支援する中核施設として、県民の自主的な学習活動を支援し促進した。

・施設利用者数は30,264人(前年度27,001人 12%増)

・事業参加者数は7,205人(前年度7,279人 1%減)

① 情報の提供・相談事業

・学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集し、情報誌「生涯学習やまなし」や、センターホームページ、Facebookなどインターネットを活用して発信した。

・生涯学習を目的としたグループ・団体・個人への交流室の貸付等を行うとともに、県民が学習を進める上での様々な相談にきめ細やかに応じた。

・講座実施後に再度聴講したいとの県民の声に応えるため、「ビデオセミナー」を開催した。

講座数:2講座 参加者数:58人

② 調査・研究事業

令和8年2月に大規模改修を実施した「新やまなしまなびネット」システムの改善等に反映していくことを目的に、山梨県生涯学習推進センター利用者等の「やまなしまなびネット」利用状況についてアンケート調査を実施した。

③ まなびネット・キャンパスネットやまなし事業

「やまなしまなびネット」「キャンパスネットやまなし」の円滑な運営と、令和8年2月に大規模改修を実施した「新やまなしまなびネット」システムについて、県民への周知とさらなる活用促進を図った。

④ 賑わい・交流促進事業

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様な学び合いを追究したいと望む方々を対象に学びの機会や交流の場を提供するため、「まなびい交流倶楽部」「生涯楽習講座」を開催した。

・講座数:11講座

・参加者数:448人

⑤ やまなしの愛デンティティ形成事業

山梨の文化・歴史・自然・県民性・地場産業などの講座を通して山梨の素晴らしさを再発見し、山梨県民としての自覚と誇りを持つことにより郷土愛を育むための「山梨学講座」を開催した。

・講座数:6 講座

・参加者数:454 人

⑥ 生涯学習支援事業

「現代的課題講座」「市民自主企画講座」「職業体験講座」「U-21 チャレンジ講座」「まなびウィーク」を開催し、多様な学習ニーズに応える講座を提供するとともに、自らの学習成果を発表したいと望む多くの県民を支援するため、成果発表と交流の場を提供した。

・講座数:217 講座

・参加者数:4,432 人

⑦ 普及啓発事業

障がい者団体や高齢者団体と連携して学習講座を提供する「生涯学習出張講座」や県民の日等のイベントにおいて生涯学習の普及啓発を図る活動などを行った。

・実施時期:令和7年7月～令和8年2月

・場所:甲府市総合市民会館、小瀬スポーツ公園 など

・講座数:10 講座

・参加者数:1,016 人

⑧ 生涯学習活躍促進事業

生涯学習指導者や将来、指導者を目指す学習者を対象に、地域の生涯学習における中心的指導者として活躍できるよう、「生涯学習セミナー」を開催した。また、生涯現役で活躍できる社会を創出するための「学習成果活用講座」を開催し、学習成果を活かす活躍の場を提供した。

・実施時期:令和7年7月～令和8年1月

・講座数:5 講座

・参加者数:217 人

⑨ サテライトスクール事業

県民の学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を、Web 会議システムを活用して県内の県合同庁舎などに配信する遠隔学習講座を開催した。

・場所:県合同庁舎等

・講座数:14 講座

・参加者数:144 人

⑩ オンライン講座

身近な場所での学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を Web 会議用のアプリ「Zoom」を活用して、一般県民やオンライン配信拠点等に配信した。

・講座数:17 講座

・参加者数:436 人

(3) 男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業3）

○ 山梨県立男女共同参画推進センター管理運営事業

第4期指定管理期間の3年目を迎え、令和5年度からびゅあ総合に入居している「国際交流・多文化共生センター」及びびゅあ3館での「びゅあフェスティバル」を引き続き共同開催するなど、利用者及び事業参加者に寄り添った取り組みを積極的に行った。

また、指定管理者として基本協定に基づき、3館各施設の研修室、調理実習室、視聴覚・音楽室・レクリエーション室、交流室、団体活動室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、男女共同参画を推進するための各種事業を着実に実施した。

- ・3館施設利用者数は56,084人(前年度52,785人 6.2% 増)
- ・3館事業参加者数は14,478人(前年度12,971人 11.6% 増)

① 男女共同参画推進事業

(びゅあ総合)

ア 調査・研究事業

「県民の日記念行事 小瀬会場」において、ジェンダー平等意識や結婚・育児について、また当センター認知度や講座に関する調査等を行った。

- ・事業名:「県民の日記念行事」
- ・実施時期:令和7年11月
- ・調査対象:第38回県民の日記念行事小瀬会場 来場者(有効回答数112)
- ・調査内容:各分野におけるジェンダー平等意識、結婚・育児に対する意見、当センターの認知度及び講座に関する調査を実施。結果は情報誌に掲載した。

イ 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念やジェンダーの視点の定義、男女共同参画に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページ、Facebook、情報誌など、様々な機会や媒体を活用して情報を提供した。

- ・展示回数:若年層の性犯罪・性暴力被害予防月間啓発展示、「男女共同参画社会づくりマンガ展」、DV防止啓発展示、国際女性デー記念展示など9事業
- ・参加者数:2,373人

ウ 普及・啓発事業

県民ニーズや社会状況の変化に対応したテーマを取り上げ、講演、ワークショップ、シンポジウム、パネルディスカッション、出前講座など事業主旨にあった効果的な形式により、男女共同参画普及・啓発事業を開催した。

- ・講座数:「男女共同参画基礎講座」「男女共同参画推進月間記念講演会」「DVを経験した女性への支援を学ぶ講座」「性教育 YouTuber シオリヌさんに聞く！自分を守る 性のハナシ」「女人禁制と現代一相撲を中心にー」など21講座
- ・参加者数:945人

エ 交流促進事業

地域において男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体などの交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を開催した。

- ・講座数:「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル 2025」、「出前講座」「市民企

画講座」など 38 講座

・参加者数: 7,451 人

オ 相談対応事業

(ア) 地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。相談件数: 51 件

(イ) 女性総合相談

日常生活から生じる一般的な問題、悩みに対して、相談員が電話及び面接により相談に応じた。相談件数: 186 件

(ウ) 配偶者からの暴力に関する相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護などを図るため、「配偶者暴力相談支援センター」として相談業務を行った。相談件数: 416 件

(エ) 弁護士による法律相談

毎月1回、18 件

(オ) 男性総合相談

男性の総合相談として、産業カウンセラーの資格を持つ男性相談員が電話相談(月1回)に応じた。相談件数: 39 件

カ 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大するため、地域や企業等において活躍する女性の育成を支援した。

・実施時期: 令和 8 年 2、3 月

・講座数: 女性の政治参画応援セミナー、チャレンジシンポジウム 2 講座

・参加者数 32 人

キ 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

・実施時期: 令和 7 年 11 月、令和 8 年 2 月

・場所: 甲斐駒センターせせらぎ、甲州市民文化会館

・講座数: 地域課題解決出前講座「男らしさ・女らしさより自分らしさが社会を変える～LGBT、男性・女性とは～」、「みんなで一緒に楽しく学ぼう! いざというときに身を守るリズム遊びと新しい防災『フェーズフリー』」2 講座

・参加者数: 144 人

(びゅあ峡南)

ア 調査・研究事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

イ 情報収集・提供事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

・展示回数: 推進月間展示、「男女共同参画社会づくりマンガ展」、市町村男女共同参画推進委員会・女性団体活動展示、DV 防止啓発パネル展示など 10 事業

・参加者数: 308 人

ウ 普及啓発事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画推進月間記念講演会」「LEGO の世界で『ジェンダー平等』『多様性』について学ぼう!」「ジェンダー視点で考える少子化問題ー男女が共に担う社会の実現へー」など 10 講座

・参加者数:117 人

エ 交流促進事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル 2025」、「出前講座」「市民企画講座」など 11 講座

・参加者数:503 人

オ 相談対応事業

地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。相談件数:21 件

カ 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大することを目的に、地域や企業等において活躍している女性の育成を支援した。

・実施時期:令和 8 年 3 月

・講座数:チャレンジシンポジウム 1 講座

・参加者数:20 人(3 館合同事業のため参加者数は総合でカウント)

キ 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援を行った。

・実施時期:令和 7 年 12 月

・場所:市川三郷町役場

・講座数:地域課題解決出前講座『みんなが自分らしくいられるまち』をレゴブロックを使って考えてみよう」 1 講座

・参加者数:26 人

(びゅあ富士)

ア 調査・研究事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

イ 情報収集・提供事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

・展示回数:推進月間展示、「男女共同参画社会づくりマンガ展」、市町村男女共同参画推進委員会・活動グループ展示、国際女性デー記念展示など 9 事業

・参加者数:507 人

ウ 普及・啓発事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

- ・講座数:「男女共同参画推進月間記念講演会」「身近なことばから考えるジェンダー～自分や他人の妻・夫をどう呼びますか?～」 「男女共同参画の視点で考える、男女の職業選択における差」など 11 講座

- ・参加者数:149 人

エ 交流促進事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

- ・講座数:「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル 2025」「出前講座」「市民企画講座」など 14 講座

- ・参加者数:558 人

オ 相談対応事業

地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。 相談件数:19 件

カ 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大することを目的に、地域や企業等において活躍している女性の育成を支援した。

- ・実施時期:令和 8 年 3 月
- ・講座数:チャレンジシンポジウム 1講座
- ・参加者数:20 人(3 館合同事業のため参加者数は総合でカウント)

キ 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

- ・実施時期:令和 8 年 3 月
- ・場所:富士河口湖町勝山ふれあいセンター
- ・講座数:地域課題解決出前講座「一人ひとりの自分らしさが輝くまちへ」1 講座
- ・参加者数:50 人

② 自主企画事業

多くの幅広い年齢層に気軽に足を運んでもらうことにより、男女共同参画への理解を深めるきっかけとすることを目的に自主企画事業を開催した。

(びゅあ総合)

- ・講座数:「映画『ずっと、いつしょ。』上映会・感想シェア会」、「食中毒予防講座～冬に多発する食中毒の話～」ほか 8 講座
- ・参加者数:707 人

(びゅあ峡南)

- ・講座数:びゅあ名画座「映画はアリスから始まった」上映会 ほか 3 講座
- ・参加者数:31 人

(びゅあ富士)

- ・講座数:「ママのための男の子のカラダとココロの教室」ほか 3 講座

・参加者数:25 人

【収益事業等】

(1) 施設貸与事業（収益事業等 1）

施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的外の施設利用とチケット委託販売・自動販売機の設置・看板印刷など、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に応えた。

(2) 受託事業（収益事業等 2）

○ 山梨ことぶき勸学院業務受託事業

勸学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って、適正に勸学院本校を管理運営するとともに、高齢者に対し継続的かつ自主的な学習の場を提供することによって、高齢者の新たな生きがいづくりと仲間づくりを行い、健康で活力に満ちた、地域づくりに貢献できる人材を育成するために、様々な講座を実施した。

・勸学院生	1 学年:143 人（前年度 113 人 26.5% 増）
	2 学年:101 人（前年度 136 人 25.7% 減）

① 必修講座

ア 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設への訪問や地域貢献活動などを実践した。

- ・1 学年:仲間づくり、地域での交流、地域を知る、地域の介護・福祉、地域貢献、地域学習・活動討論、活動実践全体発表
- ・2 学年:高齢者の役割、地域での交流、地域を知る、地域の災害と防災、地域学習・活動討論、活動実践全体発表(令和 8 年 1 月 30 日(金)県立文学館 講堂)

イ 知識を深める

日本や山梨の自然・歴史・経済・文学などのほか様々な社会問題についての講座を開催した。

- ・1 学年:高齢者の食生活と運動、山梨の歴史、郷土の歴史、日本の文学・古典、暮らしの経済、消費生活の基礎知識
- ・2 学年:山梨の自然、環境問題、心身の健康管理、山梨の文学風土、世界の動き

ウ 感性を高める

美術館、埋蔵文化財センターなどの県立施設を訪問し、学芸員の説明を受けるとともに本物の芸術などに直接触れた。また、世界最古のオーケストラと評される日本の伝統音楽である雅楽について学び、体験と鑑賞をした。

エ 時代をとらえる

セカンドステージに向けての講座や高齢者の安全運転に関する講義と自動ブレーキやサボカー体験などを実施した。

入学式、卒業式において県内で活躍されている落語家等による記念講演会を開催した。

入学式 落語家 三枝亭 二郎 氏

卒業式 甲州おもてなし芸人 かがみもち 氏

オ ふれあい行事(全体行事)

・入学式 令和7年4月15日(火)YCC県民文化ホール 小ホール

・勸学院祭 令和7年10月17日(金)YCC県民文化ホール 小ホール

テーマを「勸学院祭 笑顔で作る 一つの輪」として、合唱・踊り・朗読劇など、各教室単位で練習した成果の発表を行った。

異世代交流 甲府工業高等学校應援團

・卒業式 令和8年3月18日(水) リッチダイヤモンド総合市民会館 芸術ホール

異世代交流 青洲高等学校音楽部

② 選択講座

勸学院生がそれぞれの生涯学習に対する興味・関心を一層高め、ことぶき勸学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが選択して、市町村や教育機関が実施する公開講座や講演会、生涯学習推進センターが事務局を務めるキャンパスネットやまなしの講座、民間団体などが提供する講座を受講し、単位認定を受けた。

③ 学級活動・クラブ活動

教室ごとに「帰りの会」の開催、学級役員や班編制の決定、クラブ活動など、勸学院生による自主運営により学院生活や諸行事を実施した。

○ 「森の教室」等普及啓発ゾーン業務受託事業

年間を通じ、自然観察会や木工教室など各種イベントを開催して、自然の大切さなどを学び豊かな心を育む機会を提供するとともに、森林総合研究所の事業と連携して、森林環境教育を実施した。

- ・施設利用者数は4,660人(前年度4,417人 5.5% 増)
- ・工作室利用者数は634人(前年度717人 11.5% 減)

① 普及啓発事業に関する業務

年間を通してのクラフト教室・自然観察や体験学習講座、写真展・特別展示、「森の教室」出前講座を開催した。

ア 指定事業

・実施時期:令和7年4月1日～令和8年3月31日

・講座数:「小枝で遊ぼう・壁掛け編」など25講座

・参加者数:1,011人

イ 展示室などの写真展・特別展(指定事業)

・実施時期:令和7年4月5日～令和8年3月22日

・展示回数:「野生動物写真展」など7回

・入場者数:4,518人(延べ人数)

ウ 出前講座(指定事業)

・実施時期:令和7年4月19日～令和8年2月28日

・講座数:「森林環境～春の野山を歩こう」など33講座

エ 自主事業

- ・実施時期:令和7年5月17日～令和8年1月24日
- ・講座数:「ウッドガラストーブ作り」など5講座
- ・参加者数:166人

② 利用者サービスの向上を図る業務

「森の教室」における効果的かつ効率的な管理及びサービス向上の観点から、日常的な個人利用者、年間行事参加者や出前講座利用者を対象にアンケート調査を実施した。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 7 年 6 月 3 日	1 令和 6 年度事業報告について 2 令和 6 年度収支決算報告について 3 公益財団法人やまなし文化学習協会規程の制定について 4 第 1 回評議員会の招集及び議案について
第 2 回	令和 8 年 3 月 3 日	1 令和 8 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 甲府市武田氏館跡歴史館指定管理者の指定について 3 公益財団法人やまなし文化学習協会定款の変更について 4 特定費用準備資金の取崩し及び公益充実資金の保有について 5 第 2 回評議員会の招集及び議案について
第 3 回	令和 8 年 3 月 27 日 (書面決議)	1 第 3 回評議員会の招集及び議案について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 7 年 6 月 19 日	1 令和 6 年度事業報告について 2 令和 6 年度収支決算について 3 理事・監事の選任について 4 評議員の選任について
第 2 回	令和 8 年 3 月 26 日	1 令和 8 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 甲府市武田氏館跡歴史館指定管理者の指定について 3 公益財団法人やまなし文化学習協会定款の変更について 4 特定費用準備資金の取崩し及び公益充実資金の保有について
第 3 回	令和 8 年 3 月 30 日 (書面決議)	1 公益財団法人やまなし文化学習協会定款の変更について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	高野孫左エ門	6. 6. 20	理事長	理 事	高野孫左エ門	6. 6. 20	理事長
〃	一 瀬 富 房	6. 6. 20	専務理事	〃	一 瀬 富 房	6. 6. 20	専務理事
〃	横 内 はるみ	6. 6. 20		〃	鈴 木 由 起	7. 6. 19	
〃	伊 東 久 実	6. 6. 20		〃	伊 東 久 実	6. 6. 20	
〃	雨 宮 弘 志	6. 6. 20		〃	雨 宮 弘 志	6. 6. 20	
〃	村 井 功	6. 6. 20		〃	村 井 功	6. 6. 20	
〃	小 林 和 美	6. 6. 20		〃	小 林 和 美	6. 6. 20	
〃	浅 川 節 子	6. 6. 20		〃	浅 川 節 子	6. 6. 20	
〃	入倉 由紀子	6. 6. 20		〃	古 屋 明 子	7. 6. 19	
〃	小 林 幸 子	6. 6. 20		〃	小 林 幸 子	6. 6. 20	
監 事	神 宮 寺 易	6. 6. 20		監 事	小 山 敏 行	7. 6. 19	
〃	内 藤 裕 利	6. 6. 20		〃	内 藤 裕 利	6. 6. 20	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	川 邊 修 作	6. 6. 20		評議員	川 邊 修 作	6. 6. 20	
〃	伊 藤 ゆかり	6. 6. 20		〃	伊 藤 ゆかり	6. 6. 20	
〃	軽 部 妙 子	6. 6. 20		〃	軽 部 妙 子	6. 6. 20	
〃	信 田 恵 三	6. 6. 20		〃	信 田 恵 三	6. 6. 20	
〃	今 村 千春子	6. 6. 20		〃	今 村 千春子	6. 6. 20	
〃	信 藤 祐 仁	6. 6. 20		〃	信 藤 祐 仁	6. 6. 20	
〃	内 藤 陽 一	4. 6. 10		〃	内 藤 陽 一	4. 6. 10	
〃	矢 崎 隆	6. 6. 20		〃	矢 崎 隆	6. 6. 20	
〃	葉 袋 秀 樹	6. 6. 20		〃	葉 袋 秀 樹	6. 6. 20	
〃	山 本 晴 美	6. 6. 20		〃	山 本 晴 美	6. 6. 20	
〃	古 屋 明 子	6. 6. 20		〃	三 科 吾論子	7. 6. 19	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	42,811	600	42,211
基本財産受取利息	42,811	600	42,211
特定資産運用益	40,385	5,440	34,945
特定資産受取利息	40,385	5,440	34,945
事業収益	205,805,514	236,654,775	△ 30,849,261
管理受託金収入	199,113,390	214,272,083	△ 15,158,693
双葉ふれあい文化館事業	35,966,192	38,020,000	△ 2,053,808
生涯学習推進事業	38,212,148	35,222,931	2,989,217
男女共同参画推進事業	90,830,949	88,690,805	2,140,144
ことぶき勸学院事業	20,604,901	20,540,447	64,454
森の教室事業	13,499,200	13,189,900	309,300
近代人物館事業	0	18,608,000	△ 18,608,000
利用料金収益	6,351,860	14,676,192	△ 8,324,332
双葉ふれあい文化館事業	1,256,550	9,559,860	△ 8,303,310
男女共同参画推進事業	5,095,310	5,116,332	△ 21,022
入場料収益	30,000	7,213,800	△ 7,183,800
双葉ふれあい文化館事業	30,000	7,213,800	△ 7,183,800
販売手数料収益	310,264	492,700	△ 182,436
双葉ふれあい文化館事業	146,040	341,064	△ 195,024
男女共同参画推進事業	164,224	151,636	12,588
受取補助金等	0	200,000	△ 200,000
地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	200,000	△ 200,000
受取負担金	2,239,836	1,170,448	1,069,388
双葉ふれあい文化館事業	30,500	369,339	△ 338,839
男女共同参画推進事業	2,146,836	733,009	1,413,827
森の教室事業	62,500	68,100	△ 5,600
雑収益	231,025	124,185	106,840
雑収益	231,025	124,185	106,840
経常収益計	208,359,571	238,155,448	△ 29,795,877
(2) 経常費用			
事業費	213,488,177	234,265,283	△ 20,777,106
給料手当	110,586,739	111,663,664	△ 1,076,925
法定福利費	15,906,681	16,423,284	△ 516,603
福利厚生費	115,416	128,156	△ 12,740
退職金共済費	3,780,000	3,960,000	△ 180,000
臨時雇賃金	820,620	610,238	210,382
旅費交通費	1,146,682	1,751,935	△ 605,253
諸謝金	6,923,040	6,203,018	720,022
会議費	58,353	212,971	△ 154,618
減価償却費	882,200	594,000	288,200
消耗什器備品費	3,768,305	422,360	3,345,945
消耗品費	3,163,780	5,460,502	△ 2,296,722
原材料費	57,200	62,200	△ 5,000
燃料費	134,892	154,691	△ 19,799
印刷製本費	2,133,661	3,218,350	△ 1,084,689
光熱水道費	14,828,649	16,552,384	△ 1,723,735
修繕費	861,559	1,509,164	△ 647,605

保険料	394,005	341,010	52,995
通信運搬費	3,114,295	3,269,642	△ 155,347
広告費	174,400	1,811,640	△ 1,637,240
支払手数料	1,332,465	1,071,029	261,436
委託費	21,935,253	36,499,479	△ 14,564,226
賃借料	6,006,801	6,156,062	△ 149,261
支払負担金	3,436,113	1,951,220	1,484,893
支払利息	39,380	0	39,380
租税公課	11,893,900	13,700,100	△ 1,806,200
雑費	0	100,000	△ 100,000
賞与引当戻入額	△ 4,750,775	△ 4,312,591	△ 438,184
賞与引当金繰入	4,744,488	4,750,775	△ 6,287
退職給付費用	75	0	75
管理費	1,756,539	1,485,868	270,671
給料手当	433,192	470,000	△ 36,808
法定福利費	221	6	215
旅費交通費	41,583	100,213	△ 58,630
諸謝金	80,000	0	80,000
減価償却費	140,000	0	140,000
消耗品費	346,748	21,667	325,081
修繕費	0	67,650	△ 67,650
保険料	247,920	189,340	58,580
通信運搬費	15,100	21,205	△ 6,105
広告費	0	165,000	△ 165,000
支払手数料	71,865	57,041	14,824
賃借料	191,110	120,436	70,674
支払負担金	80,000	122,000	△ 42,000
租税公課	98,800	114,810	△ 16,010
雑費	10,000	36,500	△ 26,500
経常費用計	215,244,716	235,751,151	△ 20,506,435
当期経常増減額	△ 6,885,145	2,404,297	△ 9,289,442
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	22,789	△ 22,789
経常外収益計	0	22,789	△ 22,789
(2) 経常外費用	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,885,146	2,427,086	△ 9,312,232
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,885,146	2,427,086	△ 9,312,232
法人税、住民税及び事業税	271,000	398,000	△ 127,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,156,146	2,029,086	△ 9,185,232
一般正味財産期首残高	105,627,267	103,598,181	2,029,086
一般正味財産期末残高	98,471,121	105,627,267	△ 7,156,146
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	113,471,121	120,627,267	△ 7,156,146

正味財産増減
令和7年4月1日から

科 目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化 振興事業)	公2(生涯学習 推進事業)	公3(男女共同参 画事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	42,811	42,811
基本財産利息収入	0	0	0	42,811	42,811
特定資産運用益	1,055	75	21,032	0	22,162
特定資産利息収入	1,055	75	21,032	0	22,162
事業収益	22,351,645	38,212,148	86,342,453	0	146,906,246
地方公共団体収入	21,579,715	38,212,148	81,747,854	0	141,539,717
双葉ふれあい文化館事業	21,579,715				21,579,715
生涯学習推進事業		38,212,148			38,212,148
男女共同参画推進事業			81,747,854		81,747,854
ことぶき勸学院事業					0
森の教室事業					0
利用料金収入	753,930	0	4,594,599	0	5,348,529
双葉ふれあい文化館事業	753,930				753,930
男女共同参画推進事業			4,594,599		4,594,599
入場料収入	18,000	0	0	0	18,000
双葉ふれあい文化館事業	18,000				18,000
販売手数料収入	0	0	0	0	0
双葉ふれあい文化館事業					0
男女共同参画推進事業					0
受取補助金等	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金	0		0		0
民間助成金収入	0		0		0
受取負担金	18,300	0	1,932,152	0	1,950,452
双葉ふれあい文化館事業	18,300				18,300
男女共同参画推進事業			1,932,152		1,932,152
森の教室事業					0
雑収益	0	0	0	0	0
雑収入	0		0		0
経常収益計	22,371,000	38,212,223	88,295,637	42,811	148,921,671
(2) 経常費用					
事業費	22,483,785	37,826,590	93,799,872	0	154,110,247
給料手当	7,571,492	26,709,867	44,550,147		78,831,506
法定福利費	1,227,717	3,911,345	7,348,016		12,487,078
福利厚生費	6,372	23,426	58,923		88,721
退職金共済費	216,000	1,260,000	1,944,000		3,420,000
臨時雇賃金	0	0	738,558		738,558
旅費交通費	54,348	41,184	353,888		449,420
諸謝金	157,200	779,600	2,887,596		3,824,396
会議費	7,649	0	29,952		37,601
減価償却費	98,010	0	646,965		744,975
消耗什器備品費	46,154	0	3,322,244		3,368,398
消耗品費	186,656	117,029	1,615,967		1,919,652
原材料費	0	0	0		0
燃料費	876	35,111	77,058		113,045
印刷製本費	40,866	704,082	1,014,291		1,759,239
光熱水道費	5,770,667	0	4,663,811		10,434,478
修繕費	405,317	0	164,459		569,776
保険料	46,260	1,520	207,036		254,816
通信運搬費	248,388	518,760	1,624,770		2,391,918
広告費	36,000	0	102,960		138,960
支払手数料	134,597	19,250	917,453		1,071,300
委託費	5,089,358	129,250	10,101,987		15,320,595
賃借料	334,011	779,700	3,677,886		4,791,597
支払負担金	21,600	5,000	3,055,602		3,082,202
支払利息	0	0	39,380		39,380
租税公課	896,400	3,179,800	4,323,960		8,400,160
雑費	0	0	0		0
賞与引当戻入額	△ 477,810	△ 1,396,919	△ 2,480,933		△ 4,355,662
賞与引当繰入額	365,657	1,008,510	2,813,896		4,188,063
退職給付費用	0	75	0		75

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
収1(施設貸与事業)	収2(受託事業等)	小計			
0	0	0	0	0	42,811
0		0	0		42,811
3,039	0	3,039	15,184	0	40,385
3,039	0	3,039	15,184	0	40,385
24,804,967	34,104,101	58,909,068	0	△ 9,800	205,805,514
23,469,572	34,104,101	57,573,673		0	199,113,390
14,386,477	0	14,386,477		0	35,966,192
	0	0		0	38,212,148
9,083,095	0	9,083,095		0	90,830,949
	20,604,901	20,604,901		0	20,604,901
	13,499,200	13,499,200		0	13,499,200
1,013,131	0	1,013,131		△ 9,800	6,351,860
502,620	0	502,620		0	1,256,550
510,511	0	510,511		△ 9,800	5,095,310
12,000	0	12,000		0	30,000
12,000	0	12,000		0	30,000
310,264	0	310,264		0	310,264
146,040	0	146,040		0	146,040
164,224	0	164,224		0	164,224
0	0	0	0	0	0
0	0	0		0	0
0	0	0		0	0
226,884	62,500	289,384	0	0	2,239,836
12,200	0	12,200		0	30,500
214,684	0	214,684		0	2,146,836
	62,500	62,500		0	62,500
93,068	128,647	221,715	9,310	0	231,025
93,068	128,647	221,715	9,310	0	231,025
25,127,958	34,295,248	59,423,206	24,494	△ 9,800	208,359,571
25,606,094	33,781,636	59,387,730		△ 9,800	213,488,177
9,997,677	21,757,556	31,755,233		0	110,586,739
1,634,924	1,784,679	3,419,603		0	15,906,681
10,795	15,900	26,695		0	115,416
360,000	0	360,000		0	3,780,000
82,062	0	82,062		0	820,620
75,551	621,711	697,262		0	1,146,682
425,644	2,673,000	3,098,644		0	6,923,040
8,426	12,326	20,752		0	58,353
137,225	0	137,225		0	882,200
399,907	0	399,907		0	3,768,305
303,988	940,140	1,244,128		0	3,163,780
0	57,200	57,200		0	57,200
9,146	12,701	21,847		0	134,892
139,942	240,480	380,422		△ 6,000	2,133,661
4,365,311	28,860	4,394,171		0	14,828,649
288,483	3,300	291,783		0	861,559
53,844	85,345	139,189		0	394,005
346,121	376,256	722,377		0	3,114,295
35,440	0	35,440		0	174,400
191,670	69,495	261,165		0	1,332,465
4,515,348	2,099,310	6,614,658		0	21,935,253
631,327	587,677	1,219,004		△ 3,800	6,006,801
353,911	0	353,911		0	3,436,113
0	0	0		0	39,380
1,078,040	2,415,700	3,493,740		0	11,893,900
0	0	0		0	0
△ 395,113	0	△ 395,113		0	△ 4,750,775
556,425	0	556,425		0	4,744,488
0	0	0		0	75

科 目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化 振興事業)	公2(生涯学習 推進事業)	公3(男女共同参 画事業)	共通	小計
管理費 給料手当 法定福利費 旅費交通費 諸謝金 減価償却費 消耗品費 修繕費 保険料 通信運搬費 支払手数料 賃借料 支払負担金 租税公課 雑費					
経常費用計	22,483,785	37,826,590	93,799,872	0	154,110,247
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
一般正味財産期首残高	△ 851,682	952,096	16,809,915	17,257,219	34,167,548
一般正味財産期末残高	△ 964,467	1,337,729	11,305,680	17,300,030	28,978,972
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 964,467	1,337,729	11,305,680	17,300,030	28,978,972

収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
収1(施設貸与事業)	収2(受託事業等)	小計			
			1,756,539	0	1,756,539
			433,192	0	433,192
			221	0	221
			41,583	0	41,583
			80,000	0	80,000
			140,000	0	140,000
			346,748	0	346,748
			0	0	0
			247,920	0	247,920
			15,100	0	15,100
			71,865	0	71,865
			191,110	0	191,110
			80,000	0	80,000
			98,800	0	98,800
			10,000	0	10,000
25,606,094	33,781,636	59,387,730	1,756,539	△ 9,800	215,244,716
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,045	0	△ 6,885,145
		0			0
		0			0
		0			0
0	0	0	0	0	0
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,045	0	△ 6,885,145
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	1		1
0	0	0	1		1
0	0	0	△ 1	0	△ 1
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,046	0	△ 6,885,146
0	0	0	0		0
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,046	0	△ 6,885,146
221,000	50,000	271,000	0		271,000
△ 699,136	463,612	△ 235,524	△ 1,732,046	0	△ 7,156,146
14,322,026	4,348,298	18,670,324	52,789,395		105,627,267
13,622,890	4,811,910	18,434,800	51,057,349	0	98,471,121
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	15,000,000		15,000,000
0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
13,622,890	4,811,910	18,434,800	66,057,349	0	113,471,121

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
流動資産			
現金預金	54,482,725	61,723,587	△ 7,240,862
普通預金	54,400,205	61,630,247	△ 7,230,042
現金	82,520	93,340	△ 10,820
定期預金	0	0	0
未収金	1,753,133	917,135	835,998
仮払金	200,456	0	200,456
貯蔵品	71,682	180,549	△ 108,867
原材料	407,000	0	407,000
流動資産合計	56,914,996	62,821,271	△ 5,906,275
固定資産			
基本財産			
現金預金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産	15,000,000	15,000,000	0
一般正味財産	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
経営安定化資金(定期預金)	45,000,000	45,000,000	0
退職給付引当資産	30,081	30,006	75
特定費用準備資金「研修資金」	166,614	242,900	△ 76,286
特定費用準備資金「システム構築資金」	288,149	936,599	△ 648,450
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	0	500,000	△ 500,000
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	295,065	691,450	△ 396,385
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	0	400,000	△ 400,000
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	0	582,875	△ 582,875
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主事業資金」	2,180,355	2,400,000	△ 219,645
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	1,234,960	2,306,800	△ 1,071,840
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	2,586,210	2,750,000	△ 163,790
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	1,409,950	1,900,000	△ 490,050
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	51,500	3,500,000	△ 3,448,500
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベント・自主事業資金」	900,000	0	900,000
特定資産合計	54,142,884	61,240,630	△ 7,097,746
その他固定資産			
車両運搬具	420,000	1	419,999
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	1,138,499	1,732,499	△ 594,000
リース資産	8,357,800		8,357,800
その他固定資産合計	9,916,301	1,732,502	8,183,799
固定資産合計	94,059,185	92,973,132	1,086,053
資産合計	150,974,181	155,794,403	△ 4,820,222
負債の部			
流動負債			
未払金	21,413,216	27,982,571	△ 6,569,355
前受金	578,140	289,840	288,300
預り金	1,919,235	2,113,944	△ 194,709
委託販売預り金	316,000	0	316,000
賞与引当金	4,744,488	4,750,775	△ 6,287
他会計貸借	0	0	0
リース債務	1,729,200	0	1,729,200
流動負債合計	30,700,279	35,137,130	△ 4,436,851
固定負債			
退職給付引当資金	30,081	30,006	75
長期リース債務	6,772,700	0	6,772,700
負債合計	37,503,060	35,167,136	2,335,924
正味財産の部			
指定正味財産			
地方公共団体寄付金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
一般正味財産			
一般正味財産	98,471,121	105,627,267	△ 7,156,146
一般正味財産合計	98,471,121	105,627,267	△ 7,156,146
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(54,142,884)	(61,240,630)	△ 7,097,746
正味財産合計	113,471,121	120,627,267	△ 7,156,146
負債及び正味財産合計	150,974,181	155,794,403	△ 4,820,222

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			54,482,725
	普通預金	山梨中央銀行青沼・貢川支店	運転資金として	54,400,205
	現金	手元保管	釣り銭、利用料金	82,520
	未収金	山梨県、コカコーラ他	国際交流多文化共生センター光熱水費負担分、自動販売機手数料	1,753,133
	仮払金			200,456
	貯蔵品	手元保管	切手残	71,682
	原材料		森の教室 木工用原材料	407,000
	流動資産合計			56,914,996
(固定資産)				
基本財産				30,000,000
	指定正味財産	山梨中央銀行貢川支店	運用益を法人会計の財源としている	15,000,000
	一般正味財産	山梨中央銀行青沼支店	運用益を公益目的事業の財源としている	15,000,000
特定資産				54,142,884
	経営安定化資金(定期預金)	山梨中央銀行青沼支店	協会経営安定化のための資金	45,000,000
	退職給付引当資産	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分を預けている	30,081
	特定費用準備資金「研修資金」	山梨中央銀行青沼支店	職員の人材育成を図るための研修資金として積立している	166,614
	特定費用準備資金「システム構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	事務効率化を図るためのシステム構築資金として積立している	288,149
	特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館30周年記念事業開催に伴う資金として積立している	0
	特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	利便性を図るためのデジタル化構築資金として積立している	295,065
	特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館での自主事業開催に伴う資金として積立している	0
	特定費用準備資金「男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターでの自主事業開催に伴う資金として積立している	0
	特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	文化・生涯・男女に係る自主事業開催に伴う資金として積立している	2,180,355
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立てている	1,234,960
	特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女3館および各施設のネットワーク環境整備やセキュリティ強化を図る資金として積み立てている	2,586,210
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立てている	1,409,950
	資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターの利便性向上のため、老朽化備品の更新費用として積み立てている	51,500
	特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベント・自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館での自主事業開催に伴う資金として積立している	900,000
その他固定資産				9,916,301
	車両運搬具	生涯学習センター保管	協会公用車	420,000
	什器備品	男女センター(総合)	ワイヤレスチューナーを財産として使用している	2
	ソフトウェア	男女センター(総合)	会計ソフトウェアとして使用	1,138,499
	リース資産	男女センター(総合)	SV・ネットワーク機器として利用	8,357,800
固定資産合計				94,059,185
資産合計				150,974,181
(流動負債)				
	未払金	甲斐市、山梨県ほか	電気ガス水道代、委託金精算戻入金ほか	19,591,716
	未払金	甲府税務署ほか	未払消費税、法人税等	1,821,500
	前受金	会場利用者	男女センター・双葉ふれあい館の次年度利用料金	578,140
	預り金	職員	3月社会保険料ほか	1,919,235
	委託販売預り金	株式会社UTY	大相撲チケット販売預り	316,000
	賞与引当金	職員	職員の6月期賞与等の当期帰属分	4,744,488
	リース債務	男女センター(総合)	SV・ネットワーク機器として利用	1,729,200
流動負債合計				30,700,279
固定負債				
	退職給付引当資金	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分	30,081
	長期リース債務	男女センター(総合)	VPN等ネットワーク機器として利用	6,772,700
固定負債合計				6,802,781
負債合計				37,503,060
正味財産				113,471,121

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両運搬具及び什器備品は定額法による

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

全額中小企業退職金共済に加入しているので引当金は計上していない。

ただし、平成 30 年度に新人職員の1月分の加入ができなかったため、退職給付引当資金として計上している。

(4)ファイナンス・リース取引の会計処理

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	0	45,000,000
退職給付引当資産	30,006	75	0	30,081
特定費用準備資金 「研修資金」	242,900	0	-76,286	166,614
特定費用準備資金 「システム構築資金」	936,599	0	-648,450	288,149
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念 事業資金」	500,000	0	-500,000	0
特定費用準備資金 「デジタル化構築資金」	691,450	0	-396,385	295,065
特定費用準備資金 「双葉自主事業資金」	400,000	0	-400,000	0
特定費用準備資金 「男女自主事業資金」	582,875	0	-582,875	0
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主 事 業資金」	2,400,000	0	-219,645	2,180,355
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報 整備資金」	2,306,800	0	-1,071,840	1,234,960
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強 化整備費用積立金」	2,750,000	0	-163,790	2,586,210
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報 整備費用積立金(びゅあ富士)」	1,900,000	0	-490,050	1,409,950
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用 積立金」	3,500,000	0	-3,448,500	51,500
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベ ント・自主事業資金」	0	900,000	0	900,000
小 計	61,240,630	900,075	-7,997,821	54,142,884
合 計	91,240,630	900,075	-7,997,821	84,142,884

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
小 計	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	(45,000,000)	
退職給付引当資産	30,081	0	(30,081)	30,081
特定費用準備資金 「研修資金」	166,614	0	(166,614)	0
特定費用準備資金 「システム構築資金」	288,149	0	(288,149)	0
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念 事業資金」	0	0	0	0
特定費用準備資金 「デジタル化構築資金」	295,065	0	(295,065)	0
特定費用準備資金 「双葉自主事業資金」	0	0	0	0
特定費用準備資金 「男女自主事業資金」	0	0	0	0
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主 事 業資金」	2,180,355	0	(2,180,355)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報 整備資金」	1,234,960	0	(1,234,960)	0
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強 化整備費用積立金」	2,586,210	0	(2,586,210)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報 整備費用積立金(びゅあ富士)」	1,409,950	0	(1,409,950)	0
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用 積立金」	51,500	0	(51,500)	0
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベ ント・自主事業資金」	900,000	0	(900,000)	0
小 計	54,142,884	0	(54,142,884)	30,081
合 計	84,142,884	(15,000,000)	(69,142,884)	30,081

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未収金	1,753,133	0	1,753,133
合 計	1,753,133	0	1,753,133

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	560,000	140,000	420,000
什器備品	330,480	330,478	2
ソフトウェア	2,970,000	1,831,501	1,138,499
リース資産	8,646,000	288,200	8,357,800
合 計	12,506,480	2,590,179	9,916,301

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
地方公共団体補助金		0	0	0	0	
民間助成金		0	0	0	0	
合 計		0	0	0	0	

7 保証債務などの偶発債務

該当なし

8 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産、特定資産の内訳は財務諸表の注記に記載しているため記載を省略している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,750,775	0	6,287	0	4,744,488
退職給付引当資金	30,006	75	0	0	30,081
合 計	4,780,781	75	6,287	0	4,774,569

令和 8 年度 公益財団法人やまなし文化学習協会 事業計画

基本方針

県、市町村、関係機関等と連携して、県民の自発的な芸術文化、生涯学習活動を支援するとともに、男女共同参画社会の形成を促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与していく。

この目的を達成するため、甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士）、山梨県生涯学習推進センター、山梨ことぶき勸学院、森の教室の施設運営を受託して、これまで蓄積してきたノウハウや専門的知識を生かして、時代の変化や県民のニーズに応じた事業やサービスを提供し、県民生活の向上に貢献していく。

また、令和 8 年度から新たに甲府市武田氏館跡歴史館指定管理者を受託し、本県の歴史・文化の魅力の発信と地域の交流・活性化に寄与していく。

加えて、中期経営計画に基づき、協会の経営基盤を強固で盤石なものとしていくため、協会本部機能の強化を図るなど、協会のガバナンス強化への積極的な取組を進めるとともに、職員のコンプライアンスや専門性の向上を図る人材育成の強化のほか、業務の効率化や徹底したコスト削減に努めていく。

事業実施計画

1 法人会計

理事会、評議員会等の諸会議を開催し、協会の運営や組織の活性化、事業推進を図っていく。

2 芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業 1）

○ 甲斐市双葉ふれあい文化館（指定管理）

甲斐市民の広範な教育、文化教養の向上及び人づくりに資する施設として設置された甲斐市双葉ふれあい文化館の管理運営を行う。

この事業は、双葉ふれあい文化館の第 5 期（R8 年度～R12 年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設の管理運営や芸術文化振興事業などを行う。

令和 8 年度は、7 月末までの工期でホール客席及びエントランスロビーの特定天井耐震化工事が行われるため、ホールを使用しての事業開催は工事が完了した下半期から本格的に実施する。

なお、一般財団法人地域創造の「リージョナルシアター事業」に採択され、甲斐市民や文化団体、教育期間を対象に、アーティスト共に演劇の手法を活用した地域づくりのワークショップをアウトリーチで実施する。

(1) 施設の運営管理

- ① 利用の承認に関する業務
- ② 利用料金の収受に関する業務
- ③ 平等な利用の確保に関する業務
- ④ 利用者の増加を図るための業務
- ⑤ サービスの向上を図るための業務
- ⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務
- ⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 芸術文化振興事業

① 鑑賞型事業

住民に良質な公演を鑑賞する機会を提供することを目的とした事業

- ア 甲斐ふれあい寄席「林家たい平独演会」の開催
- イ 「0さいからのクラシックコンサート」の開催
- ウ 県内文化施設と共催する「自衛隊音楽隊演奏会」の開催
- エ マルシェ開催時に地元アーティストによるロビーコンサートの開催

② 市民参加・地域貢献型事業

舞台芸術を普及するため住民に芸術活動に親しんでもらうとともに、公演に参加する事業

- ア 地元 NPO 法人と連携し、ふれあい文化館内で幅広い世代の方々に向けたマルシェの開催
- イ 市内事業所等の要望に応じたアウトリーチ型事業「おでかけコンサート」の開催
- ウ 身体運動を取り入れながら、運動作用をトータルに学ぶ「学習型ワークショップ」の開催
- エ 楽器制作・実演や身体表現などステージでの実演につながる「体験型ワークショップ」の開催
- オ 山梨県生涯学習推進センターや山梨県立男女共同参画推進センター等と連携し、地域人材育成の形成に繋がる生涯学習講座の開催
- カ ベーゼンドルファー製のピアノを、舞台上で1時間弾くことができる「ピアノオンステージ」の開催
- キ 演劇の手法を用いた地域づくりのワークショップ「リージョナルシアター事業」の実施

③ その他

- ア ホールボランティアを募集して事業の運営の補助などに参加し芸術活動に触れる機会を作るとともにホール事業での基本的な接遇を学ぶ「レセプション講座」を実施する。
- イ より多くの市民に事業の様子をお届けできるよう、動画配信サイトなどを通じて事業映像を配信する。

3 生涯学習の推進及び振興事業（公益目的事業 2）

○ 山梨県生涯学習推進センター（委託事業）

県民の生涯学習を総合的に支援するため設置された山梨県生涯学習推進センターの管理運営を行う。

この事業は、県との委託契約に基づき、施設の管理や生涯学習支援事業などを行う。

(1) 情報の提供・相談事業

① 情報の収集・提供

学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集提供するとともに、様々な媒体を活用して情報を発信する。

② 情報誌「生涯学習やまなし」の発行

県民の生涯学習を支援するため、キャンパスネットやまなしの連携講座情報等を情報誌として提供する。

③ ビデオライブラリーの運営・ビデオセミナーの開催

センターの講座等を収録した視聴覚教材（著作権法上問題のないDVD）を貸し出すとともに、センターにおいても放映する。

④ 市町村・高等教育機関・民間カルチャーとの連携

センター主催事業及び市町村等が実施する事業において、連携・協力する。

⑤ 自主的学習団体支援

生涯学習を目的とした団体、個人への交流室の貸出及び支援を行う。

⑥ 生涯学習相談・人材の育成

来所者や電話等による生涯学習に関する各種相談にきめ細かに対応する。

(2) 調査・研究事業

① 調査研究事業

生涯学習に関するさまざまなテーマについて調査研究を行い、今後の生涯学習事業に反映する。

② サポーター制度

センター事業の充実を図ることを目的に、広報、運営、企画をサポートいただくサポーター制度を設置する。

(3) やまなしまなびネット・キャンパスネットやまなし事業

センターホームページと連携して、システムの運営と活用を促進する。

(4) 賑わい・交流促進事業

① まなびい交流倶楽部

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様なテーマの学習機会や交流の場を提供する。「障がい者のためのわくわくタイム！2026」など全4講座・14回

② 生涯学習講座

夜間や土日・祝日を中心に楽しく学べる講座をオープンスクエアや県民ひろば等で開催し、やまなしプラザの賑わい創りに貢献する。「親子で学ぼう～防災料理教室～」など全7講座・14回

(5) やまなしの愛デンティティ形成事業

① 山梨学講座

山梨の文化・歴史・自然等の講座をとおして、山梨の素晴らしさを再発見し、郷土愛を育む講座を開催する。「近代山梨の先人たち」など全7講座・16回

(6) 生涯学習支援事業

① 現代的課題講座

生活をする上で必要な新しい技術、法律、自然現象などの知識を得るための講座を開催する。「山梨の水田農業の現状と課題～令和の米騒動から学ぶこと～」など全6講座・12回

② 市民自主企画講座

学校や家庭、地域等で培われた様々な学習成果を活かすため、県民自らが講座を企画・開催する。
年105講座・420回程度実施予定

③ 職業体験講座

小中高生を対象に職業観の育成や将来の職業を展望するきっかけづくりを狙いとして、それぞれの職業を体験しながら学習する講座を開催する。「舞台技術者のしごと」など全5講座・5回

④ U-21チャレンジ講座

青少年が体験してきた学習活動、ボランティア活動等の成果を活かし、成果発表する講座を開催する。

⑤ まなびウィーク

センター交流室を拠点に学習活動を行うサークル・団体が活動成果を展示・発表する機会を提供する。

(7) 普及啓発事業

① 地域生涯学習啓発活動

県民の日イベント会場、市町村生涯学習行事等において、生涯学習の普及啓発を図る活動を行う。

② 生涯学習出張講座

高齢者団体や障がい者団体等、要望のある団体に対して、いつまでもいくつになっても学び直しが出来る機会を提供する。

(8) 生涯学習活躍促進事業

① 生涯学習セミナー

地域の生涯学習やリカレント教育における中心的指導者として活動できるよう、必要な知識や企画・運営方法についての学習機会を提供する。「インクルーシブ教育と生涯学習」全1講座・1回

② 生涯学習成果活用講座

生涯現役で活躍できる社会を創出するため、学習の成果を活用し、社会参画につながる学習機会を提供する。「知って・備えて・支えあう 災害ボランティア基礎講座」など全4講座・13回

(9) サテライトスクール事業

身近な場所での学習機会の提供と充実を更に図るため、センターで開催する講座を Web 会議システムを活用して、県合同庁舎等のサテライト会場に配信するほか、引き続き各市町村の公民館等を対象としてオンライン配信講座視聴拠点団体を募集し、より多くの拠点に同時配信する。オンライン配信を含め、年60回程度を予定

4 男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業 3）

○ 山梨県立男女共同参画推進センター（指定管理）

県民に男女共同参画に関する学習の機会と交流の場を提供し、もって男女共同参画の推進に資するために設置された男女共同参画センター（ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士）の施設の管理運営を行う。

この事業は、男女共同参画推進センターの第4期（R5年度～R8年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設管理や男女共同参画推進事業などを行う。

また、都留市のぴゅあ富士及び南部町のぴゅあ峡南において、地域の男女共同参画活動拠点として各種事業の更なる推進を図る。

(1) 施設の運営管理

- ① 利用の承認に関する業務
- ② 利用料金の収受に関する業務
- ③ 平等な利用の確保に関する業務
- ④ 利用者の増加を図るための業務
- ⑤ サービスの向上を図るための業務
- ⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務
- ⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 男女共同参画推進事業

① 調査・研究事業

男女共同参画を推進するための調査研究を行う。

② 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念や男女共同参画推進に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページや Facebook・instagram 等の SNS を通じたインターネット発信、そして従来の情報誌等、様々な機会や媒体を活用して情報の提供を行う。

③ 普及・啓発事業

男女共同参画推進の必要性和重要性を広く県民に啓発することを目的として、社会状況の変化を捉えながら、様々な課題・テーマについて、講演、ワークショップ、シンポジウムなど効果的な学習形式により事業を実施する。特に、女性の政治分野への関心を高める事業や男性の家庭参画を推進する事業のほか、引き続き「困難な問題を抱える女性への支援」に重点を置いた啓発事業、関係機関との連携、DV 被害者支援事業に力を入れていく。また、可能な限りオンラインを活用して三館の事業を相互に配信し、学習機会の拡大に努める。

主な事業として、

- ・各地域における男女共同参画推進委員活動の推進・連携及びネットワークの構築
- ・性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取り組みの推進
- ・女性の政治分野への関心及び政治参画の推進
- ・DV・性暴力被害防止の推進
- ・性と生殖に関する健康と権利についての理解促進

を中心に、男女共同参画に関するさまざまなテーマについての学習機会を引き続き提供する。

④ 交流促進事業

県内各地域において、男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体、個人間における交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を実施する。

主な事業として、各自治体の男女共同参画推進委員、活動団体等の交流を図る「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル」「市民企画講座」や地域や学校、職場などに出向いて行う「出前講座」などを行う。

⑤ 人材の発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への参画を拡大するため、地域や企業等において活躍している女性を発掘・育成し、県や県民に情報提供を行う。また、こうした人材をロールモデルに起用し、事業を通じて女性の社会参画を推進する。

⑥ 地域における実践活動支援事業

地域における課題解決に向けた男女共同参画についての取組を出前講座などにより支援する。

⑦ 運営協議会の開催

センターの運営について、男女共同参画を推進するための活動を行っている女性団体等、大学、報道機関など、外部の様々な分野の方々から意見を求めるために、「山梨県立男女共同参画推進センター運営協議会」を開催する。

(3) 相談業務

① 地域活動相談事業(びゅあ3館)

男女共同参画に関する活動や学習会について、活動団体からの相談を受け、活動を支援する。

② 女性総合相談(びゅあ総合)

日常生活から生じる一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接により相談に応じる。また、必要に応じて、自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

③ 配偶者からの暴力に関する相談(びゅあ総合)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため「配偶者暴力相談支援センター」として、相談業務を行う。また、必要に応じて、保護命令制度や自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

④ 弁護士による法律相談(びゅあ総合)

上記③の相談を受けた被害者のうち法律相談が必要と思われる者を対象として、毎月1回、弁護士による無料法律相談を行う。

⑤ 男性の総合相談(びゅあ総合)

男性の一般的問題・悩みに対して、毎月1回、男性相談員が電話により相談に応じる。

(4) 自主事業

地域の男女共同参画推進の拠点施設として、多くの利用者が気軽に足を運び、親しんでもらうことを目的として、男女共同参画の理解を深める事業を行う。主な事業は次のとおり。

① 受講者に受講料を負担してもらう事業(ものづくり教室など)

② 他団体との連携事業(食育講座など)

5 施設貸与事業(収益事業等 1)

○ 施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的以外の各施設の利用とチケット販売・自動販売機の設置・看板印刷等、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に役立ていく。

6 受託事業(収益事業等 2)

○ 山梨ことぶき勸学院(委託事業)

今後求められる新たなシニアのライフスタイルを創造するため、「生きがいの創出」「新たな縁・絆の構築」「地域貢献できる人材の育成」「健康増進」の実現を目指して、学校方式による講座の受講や自主的な学習の場の提供など様々な事業を行う。

この事業は、県教育委員会との委託契約に基づき、山梨ことぶき勸学院本校(東光寺)の施設管理や山梨ことぶき勸学院事業などを行う。

(1) 山梨ことぶき勸学院本校(東光寺)の管理運営

勸学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って適正に管理運営する。

(2) 山梨ことぶき勸学院事業

甲府・峡東教室、中北教室、峡南教室、北都留教室、南都留教室の県下5教室体制で運営していく。

① 必修講座(25講座 75単位)

ア 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設を訪問し、交流や地域貢献活動などを実践する。

1学年 ・仲間づくり ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の介護、福祉

・地域貢献 ・地域研究 ・地域学習、活動討論 ・活動実践全体発表

2学年 ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の防災 ・地域貢献

・地域学習、活動討論 ・活動実践全体発表

イ 知識を深める

日本や山梨の文化・歴史・経済・芸術・科学、高齢者を取り巻く様々な社会問題に関する講座を開催する。

1学年 ・高齢者の食生活と運動 ・山梨の歴史 ・日本の文学古典

・暮らしの経済 ・消費生活の基礎知識

2学年 ・山梨の自然 ・環境問題 ・心身の健康管理 ・世界の歴史 ・山梨の文学風土

ウ 感性を高める

大学教授等による音楽や星を楽しむ等の講座や美術館の協力員によるアート作品の解説と鑑賞など、芸術文化などについて学ぶ。異世代との交流を通じて、新たな価値をともに創造する。

エ 時代をとらえる

人生 100 年時代を生きる心構えや先端技術、時事問題等をテーマに講座を開催する。入学式と卒業式において、有識者による記念講演会を開催する。

オ ふれあい行事

全ての勸学院生が一堂に会し実施する全体行事として、入学式・勸学院祭・卒業式・異世代交流などを実施する。

・入学式 入学式、始業式

・勸学院祭 合唱、演奏、踊りなど教室単位で日頃の練習成果を発表する学園祭を開催する。

・卒業式 卒業式、修了式

② 選択講座（20単位以上）

勸学院生がそれぞれの興味・関心を一層高め、ことぶき勸学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが、県及び市町村、生涯学習推進センター、大学、県立文化施設、民間団体などが提供する講座などを選択・受講する。地域でのボランティア活動や研修などを個人やグループで計画・実施する。

③ 学級活動・クラブ活動

ア 教室ごとに「帰りの会」の開催や、学級役員や班編制の決定等、学生自らの運営により学園生活や諸行事を実施する。

イ それぞれの教室において、自主的にクラブを組織し活動する。

○ 「森の教室」(一般競争入札)

広く県民に自然のしくみや森林、林業に対する理解を深めていただくことを目的として、自然観察会や木工教室など各種イベントの開催や、山梨県森林総合研究所の研究成果をわかりやすく紹介するために設置した施設の管理運営を行う。

この事業は、令和 5 年度まで県の企画提案募集事業(プロポーサル事業)に基づき業務受託を行ってきたが、令和6年度から受託事業者の選定方法が一般競争入札に変更された。これに基づく委託契約に沿って森の教室の施設管理や普及啓発事業などを行う。

(1) 施設運営に関する業務

① 日常的な個人利用者への対応、団体利用者への対応などを行う。

② 工作室での工作体験への対応、展示室での説明と案内、木のおもちゃ室を良好な状態に保ち紹介と案内などを行う。

③ 芝生広場の見回り、ちびっ子の森コースのコース紹介を行う。

(2) 普及啓発事業に関する業務

① 指定事業

- ア 野生動物写真展などの特別展示
- イ 「ヒノキの丸太からカゴを作ろう」などのクラフト講座や県産材のヒノキなどを使った木工工作講座
- ウ 「春の野山を歩こう〜ウォーキングと植物観察〜」などの自然観察講座
- エ 「枝打ち体験&バウムクーヘン作り」などの体験学習講座、
- オ 電動糸ノコで動物の形などに切る「型抜き工作」や木の実や小枝を利用した「壁掛け工作」
- カ 出前講座

② 自主事業

- ア 裏山に生えている植物を使って布を染める「草木染めを楽しもう」
- イ 身の回りに落ちている枝や木クズなどを燃料として活用できる「ウッドガストーブを作ろう」
- ウ 健康志向の高まりや植物の持つ力を感じられる「野草茶を楽しもう」
- エ 化石燃料の代わりとして、二酸化炭素排出抑制が可能である「挑戦！竹炭を作ろう」

③ 関係団体との連携事業

- ア 「芝生広場」での野外コンサート等

④ 当協会が管理運営をしている各施設での移動巡回展示

- ア 山梨県緑化ポスターコンクール入選作品
- イ 森の教室工作作品 等

(3) 利用者サービスの向上を図る業務

年間行事予定表及び情報誌「森の教室だより」の作成と配布、インターネットを活用した広報活動を行う。

○ 甲府市武田氏館跡歴史館（指定管理）

国史跡武田氏館跡を訪れる多くの来訪者に戦国大名武田氏三代の居館としての歴史的、文化的価値を伝え、理解を深めるとともに、その情報を発信して現地へ誘うために整備された甲府市武田氏館跡歴史館の管理運営を行う。

(1) 施設及び設備の維持管理に関する業務

- ① 施設の保守管理
- ② 設備の保守管理
- ③ 展示物及び収蔵品の保守管理
- ④ 備品の保守管理
- ⑤ 清掃業務
- ⑥ 自動体外式除細動器の管理
- ⑦ その他

(2) 施設の運営等に関する業務

- ① 利用規程の作成
利用者満足度向上に資する業務

- ア 信玄ミュージアムボランティアガイドの問合せについて対応
- イ 従事者研修
- ウ 電話等での問合せ、施設見学等への対応
- エ 施設利用者に対するアンケート等セルフモニタリングの実施
- オ その他
- ② 地域の振興
 - ア 地域住民との交流促進
 - イ 関係機関・団体、ボランティア等との連携
 - ウ 教育委員会との連携(児童・生徒の利用)
 - エ 当協会管理運営施設との連携
- ③ 災害発生時の対応
- ④ 賠償責任保険への加入
- (3) 施設の広報、誘客促進に関する業務
 - ① 広報・宣伝業務
 - 誘客活動業務
- (4) 展示に関する業務
 - ① 特別展示室展示業務
 - ② 常設展示室展示業務
- (5) 施設の設置目的に沿った普及啓発及び利便性の向上に関する業務(自主事業の実施)
 - ① 普及啓発に関する業務
 - 利便性の向上に関する業務
 - ア 飲食等提供業務
 - イ 物品販売業務
- (6) その他関連する業務
 - ① 市内小中学校の学外授業等の受け入れ及び関係教育機関との連携
 - 教育委員会主催事業等への協力並びに視察及び各種団体等の見学受入れへの協力

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,500	1,000	500
基本財産受取利息	1,500	1,000	500
事業収益	277,372,237	217,640,106	59,732,131
管理受託金収入	254,715,367	208,812,106	45,903,261
双葉ふれあい文化館事業	37,020,000	36,700,000	320,000
生涯学習推進事業	44,561,600	41,730,000	2,831,600
男女共同参画推進事業	101,485,000	95,684,000	5,801,000
ことぶき勸学院事業	21,287,267	21,198,906	88,361
森の教室事業	14,673,500	13,499,200	1,174,300
武田歴史館事業	35,688,000	0	35,688,000
利用料金収益	15,474,870	7,020,000	8,454,870
双葉ふれあい文化館事業	9,945,000	1,430,000	8,515,000
男女共同参画推進事業	5,529,870	5,590,000	△ 60,130
入場料収益	6,760,000	1,545,000	5,215,000
双葉ふれあい文化館事業	1,960,000	1,545,000	415,000
武田歴史館事業	4,800,000	0	4,800,000
販売手数料収益	422,000	263,000	159,000
双葉ふれあい文化館事業	272,000	150,000	122,000
男女共同参画推進事業	150,000	113,000	37,000
受取補助金等	0	0	0
受取地方公団体補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
受取負担金	850,000	2,360,000	△ 1,510,000
受取負担金	850,000	2,360,000	△ 1,510,000
双葉ふれあい文化館事業	0	110,000	△ 110,000
男女共同参画推進事業	850,000	2,250,000	△ 1,400,000
雑収益	491,000	46,000	445,000
雑収入	491,000	46,000	445,000
経常収益計	278,714,737	220,047,106	58,667,631
(2) 経常費用			
事業費	278,713,237	219,485,106	59,228,131
給料手当	136,761,263	111,283,498	25,477,765
法定福利費	20,733,995	16,305,563	4,428,432
福利厚生費	247,769	203,269	44,500
退職金共済費	5,040,000	4,320,000	720,000
臨時雇賃金	771,000	650,000	121,000
旅費交通費	2,016,060	1,348,060	668,000
諸謝金	6,295,000	6,302,000	△ 7,000
会議費	258,160	65,160	193,000
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	2,107,000	305,000	1,802,000
消耗品費	4,189,340	3,825,460	363,880
原材料費	77,000	5,500	71,500
燃料費	179,300	244,300	△ 65,000
印刷製本費	3,442,485	3,069,574	372,911
光熱水料費	24,562,000	19,774,000	4,788,000
修繕費	868,000	778,000	90,000
保険料	933,000	444,818	488,182
通信運搬費	3,395,020	3,430,124	△ 35,104

広告料費	1,326,000	396,000	930,000
支払手数料	1,446,040	1,896,450	△ 450,410
委託費	39,898,000	23,788,500	16,109,500
賃借料	5,828,405	4,884,148	944,257
支払負担金	1,922,000	3,315,000	△ 1,393,000
租税公課	16,406,400	12,840,682	3,565,718
雑費	10,000	10,000	0
賞与引当戻入額	△ 5,130,157	△ 4,750,775	△ 379,382
賞与引当金繰入	5,130,157	4,750,775	379,382
管理費	1,375,910	1,459,000	△ 83,090
役員報酬	0	0	0
給料手当	450,000	450,000	0
法定福利費	50,000	50,000	0
旅費交通費	80,000	80,000	0
通信運搬費	20,000	20,000	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	20,000	20,000	0
修繕費	50,000	0	50,000
印刷製本費	0	3,000	△ 3,000
賃借料	120,000	366,000	△ 246,000
保険料	169,000	200,000	△ 31,000
諸謝金	20,000	20,000	0
租税公課	136,910	150,000	△ 13,090
支払手数料	60,000	20,000	40,000
支払負担金	120,000	0	120,000
雑費	80,000	80,000	0
賞与引当金戻入	0	0	0
賞与引当金繰入	0	0	0
経常費用計	280,089,147	220,944,106	59,145,041
当期経常増減額	△ 1,374,410	△ 897,000	△ 477,410
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,374,410	△ 897,000	△ 477,410
他会計振替額	0	0	0
法人税等	620,000	560,000	60,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,994,410	△ 1,457,000	△ 537,410
一般正味財産期首残高	105,627,267	103,598,181	2,029,086
一般正味財産期末残高	103,632,857	102,141,181	1,491,676
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	118,632,857	117,141,181	1,491,676

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	300	0	1,200	0	1,500
基本財産利息収入	300	0	1,200	0	1,500
事業収益	169,313,496	108,058,741	0	0	277,372,237
地方公共団体収入	155,365,600	99,349,767	0	0	254,715,367
利用料金収入	12,379,896	3,094,974	0	0	15,474,870
入場料収入	1,568,000	5,192,000	0	0	6,760,000
販売手数料収入	0	422,000	0	0	422,000
受取補助金等	0	0	0	0	0
民間助成金収入	0	0	0	0	0
受取負担金	680,000	170,000	0	0	850,000
負担金収入	680,000	170,000	0	0	850,000
雑収益	0	491,000	0	0	491,000
雑収入	0	491,000	0	0	491,000
経常収益計	169,993,796	108,719,741	1,200	0	278,714,737
(2) 経常費用					
事業費	170,719,898	107,993,339	0	0	278,713,237
給料手当	83,362,252	53,399,011			136,761,263
法定福利費	13,612,844	7,121,151			20,733,995
福利厚生費	152,600	95,169			247,769
退職金共済費	3,816,000	1,224,000			5,040,000
臨時雇賃金	616,800	154,200			771,000
旅費交通費	1,089,200	926,860			2,016,060
諸謝金	2,934,000	3,361,000			6,295,000
会議費	196,000	62,160			258,160
減価償却費	0	0			0
消耗什器備品費	280,000	1,827,000			2,107,000
消耗品費	2,116,000	2,073,340			4,189,340
原材料費	0	77,000			77,000
燃料費	144,600	34,700			179,300
印刷製本費	2,347,800	1,094,685			3,442,485
光熱水料費	16,984,000	7,578,000			24,562,000
修繕費	464,000	404,000			868,000
保険料	281,800	651,200			933,000
通信運搬費	2,344,400	1,050,620			3,395,020
広告費	580,800	745,200			1,326,000
支払手数料	1,027,400	418,640			1,446,040
委託費	22,491,200	17,406,800			39,898,000
賃借料	4,128,000	1,700,405			5,828,405
支払負担金	1,538,600	383,400			1,922,000
租税公課	10,203,600	6,202,800			16,406,400
雑費	8,000	2,000			10,000
賞与引当戻入額	△ 3,944,598	△ 1,185,559			△ 5,130,157
賞与引当繰入額	3,944,600	1,185,557			5,130,157

管理費	0	0	1,375,910	0	1,375,910
役員報酬			0		0
給料手当			450,000		450,000
法定福利費			50,000		50,000
旅費交通費			80,000		80,000
通信運搬費			20,000		20,000
消耗什器備品費			0		0
消耗品費			20,000		20,000
修繕費			50,000		50,000
印刷製本費			0		0
賃借料			120,000		120,000
保険料			169,000		169,000
諸謝金			20,000		20,000
租税公課			136,910		136,910
支払手数料			60,000		60,000
支払負担金			120,000		120,000
雑費			80,000		80,000
賞与引当金戻入			0		0
賞与引当金繰入			0		0
経常費用計	170,719,898	107,993,339	1,375,910	0	280,089,147
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 726,102	726,402	△ 1,374,710	0	△ 1,374,410
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 726,102	726,402	△ 1,374,710	0	△ 1,374,410
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 726,102	726,402	△ 1,374,710	0	△ 1,374,410
他会計振替額	96,637	△ 96,637	0	0	0
法人税等	0	620,000	0	0	620,000
当期一般正味財産増減額	△ 629,463	9,763	△ 1,374,710	0	△ 1,994,410
一般正味財産期首残高	34,167,548	18,670,324	52,789,395	0	105,627,267
一般正味財産期末残高	33,538,085	18,680,087	51,414,685	0	103,632,857
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
III 正味財産期末残高	33,538,085	18,680,087	66,414,685	0	118,632,857

公益社団法人 山梨県私学教育振興会

令和7年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業報告書

事業報告

事業概要

定款に基づき、本県私立学校の経営基盤の強化・改善に資するための低利の貸付を行うほか、県内私立学校の教職員の資質向上を図るための研修事業及び教職員退職資金給付事業を実施するとともに、本県私学の振興と県内私学団体の活動の円滑化に寄与する事業を実施している。

令和7年度「設備資金等貸付事業」では、新規貸付件数2件、年度内償還額23,372千円、年度末貸付残額156,488千円であった。

「教職員退職資金給付事業」においては、本年度退職した私立学校の教職員が100名、給付総額は309,141千円であった。

「研修・講習事業」においては、教職員に対して研修、講習を通じて専門的知識、技術等の普及や人材の育成を行うため、各部会で検討し、研修、研究発表、講演等計画を策定し実施した。

その他、私立学校の運営の改善強化に関する事項について上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業、教職員の福利厚生事業、私立学校の教育環境の改善を図る事業を実施した。

事業実施状況

1 設備資金等貸付事業状況

本年度は、施設設備資金2件の申込みがあり、貸付審査部会において慎重に審査し決定した。

・貸付条件

施設設備資金(耐震診断及び耐震工事経費含む)及び経営資金

①貸付枠 72,300千円

②貸付金利 貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費(10年以内)融資利率からマイナス0.05%

③貸付期間 15年以内

④貸付限度額 40,000千円

・貸付金の償還と新規貸付状況

区 分	施設設備資金	経営資金	合 計
5年度末貸付残額	178,936,000	0	178,936,000
6年度新規貸付額	0	8,300,000	8,300,000
6年度償還額	21,376,000	0	21,376,000
6年度末貸付残額	157,560,000	8,300,000	165,860,000
7年度新規貸付額	14,000,000	0	14,000,000
7年度償還額	22,542,000	830,000	23,372,000
7年度末貸付残額	149,018,000	7,470,000	156,488,000

2 退職資金給付事業状況

本年度は、小中高関係では退職者数が増加し、給付額が減少した。また、幼稚園関係では退職者数が減少し、給付額が増加した。

・加入学校法人数及び事業対象教職員数の状況

区分 学校別	加入学校法人数			教職員数		
	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
小中高	9	9	0	463	465	△2
幼稚園	50	55	△5	724	711	13
計	59	64	△5	1,187	1,176	11

・退職資金給付の状況

区分 学校別	資金給付人数(名)			退職資金給付額(円)		
	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
小中高	36	33	3	185,045,148	282,928,121	△97,882,973
幼稚園	64	66	△2	124,096,200	122,500,300	1,595,900
計	100	99	1	309,141,348	405,428,421	△96,287,073

3 研修・講習事業実施

教職員に対して研修、講習等を通じて専門的知識、技能等の普及や人材の育成を行う事業

○幼稚園関係

(1)実務研修会(次世代委員会主催)の実施

6月20日 山梨県立文学館 参加者 37名

(2)山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

8月22日 山梨県立文学館 参加者 157名

(3)インクルーシブ保育研究会の実施

年6回 山梨県立青少年センター 他 参加者 11名

(4)ECEQ 公開保育の実施

9月26日 いづみ幼稚園 参加者 33名

(5)体験型公開保育の実施

11月4日～7日 甲府西幼稚園 参加者 23名

(6)山梨県私立幼稚園教育研究大会の実施

2月6日 山梨県立青少年センター 参加者 120名

(7)加盟園・他団体との共催による研修会の実施

6月22日 子育て支援研修会(山梨県小児保健協会) 参加者 2名

8月2日 働き方セミナー(やまなし保育士・保育所支援センター) 参加者 20名

12月6日 特別支援研修会(TEACCH プログラム) 参加者 21名

○小中高関係

(1)新任教員研修会の実施

4月22日 ホテル春日居 参加者 27名

(2)私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施

7月30日～31日 静岡県 時之栖 参加者 79名

(3)第58回中部地区私学教育研修会の実施

9月4日～5日 山梨学院大学 参加者 556名

4 その他事業

(1)私立学校の運営の改善強化に関する事業

・設置者・園長研修会の実施(こども誰でも通園制度)

1月19日 山梨県地場産業センター 参加者 186名

(2)私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私学関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

- ・日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加
- ・(一財)日本私学教育研究所の会議等に参加
- ・公立高等学校協議会への参加
- ・全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

(3)私立学校の教職員の福利厚生事業

- ・全日本私立幼稚園連合会の表彰者の推薦をした。
- ・永年勤続教職員を表彰した。

表彰者 勤続5年・34名 10年・23名 20年・3名 30年・3名

(4)山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務

- ・会計業務・発送業務・会議資料・通知文作成等、年間を通してPTA活動に対して事務局として支援を実施した。

(5)その他

広報活動

- ・Google にディスプレイ広告を掲載
- ・山梨日日新聞に私学PR広告を掲載 7月6日・10月16日
- ・ホームページからの情報発信

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和7年4月3日	1 副理事長の選任について 2 理事長の職務に係る副理事長の代行順序について
第2回	令和7年6月10日	1 会費規程の改正及び議案の上程について 2 令和6年度事業報告及び決算の承認について 3 役員の選任案件の上程について 4 部会役員等の委嘱について 5 賛助会員(幼稚園部会)の入会について 6 事務局長の選任について 7 定時総会への上程議案等について
第3回	令和7年9月10日	1 令和8年度県予算要望について 2 令和7年度収支予算の補正について 3 賛助会員(幼稚園部会)の入会について
第4回	令和8年1月9日	1 第5回通常理事会及び臨時総会の開催について 2 賛助会員(幼稚園部会)の入会について
第5回	令和8年3月5日	1 加入(小中高退職資金給付事業)の承認について 2 部会役員等の委嘱について 3 特定積立金の使用並びに運用に伴う議案の上程について 4 令和8年度事業計画及び収支予算について 5 投資方針書の決定について 6 役員の報酬等及び費用に関する規程の改正ならびに議案の上程について

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第5回	令和8年3月5日	7 私立幼稚園教職員退職資金給付事業運営規則の改正について 8 個人情報保護規程の改正について 9 賛助会員(幼稚園部会)の入会について 10 事務局非常勤職員の選任について 11 臨時総会への上程議案等について 12 第1回通常理事会及び定時総会の開催について

総会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定時総会	令和7年6月25日	1 会費規程の改正について 2 令和6年度事業報告及び決算の承認について 3 役員の選任について
臨時総会	令和8年3月17日	1 特定積立金の使用並びに運用について 2 役員の報酬等及び費用に関する規程の改正について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事	川手 佳彦	6.6.27	理事長	理事	川手 佳彦	6.6.27	理事長
〃	鈴木 信行	6.6.27		〃	鈴木 信行	6.6.27	
〃	伊藤 祐寛	6.6.27		〃	伊藤 祐寛	6.6.27	
〃	阿部 邦彦	7.4. 1		〃	阿部 邦彦	7.4. 1	
〃	八田 政久	6.6.27		〃	八田 政久	6.6.27	
〃	吉田 正	6.6.27		〃	吉田 正	6.6.27	
〃	橋本 敏明	6.6.27		〃	橋本 敏明	6.6.27	
〃	大森 長彦	6.6.27		〃	森島 泰則	6.6.27	
〃	森島 泰則	6.6.27		〃	上田 京介	6.6.27	
〃	上田 京介	6.6.27		〃	深澤 壽	6.6.27	
〃	深澤 壽	6.6.27		〃	石野公之輔	6.6.27	
〃	石野公之輔	6.6.27		〃	鮎川 剛	6.6.27	
〃	鮎川 剛	6.6.27		〃	松田 武	6.6.27	
〃	松田 武	6.6.27		〃	渡邊 光貴	7.4. 1	
〃	渡邊 光貴	7.4. 1		〃	勝 敏夫	6.6.27	
〃	勝 敏夫	6.6.27		〃	飯島 英紀	7.6.25	
〃	小池 幹彦	6.6.27		監事	鶴見 弘道	6.6.27	
監事	鶴見 弘道	6.6.27		〃	小林 学	6.6.27	
〃	小林 学	6.6.27		〃	小澤 勇	6.6.27	
〃	小澤 勇	6.6.27		-	-	-	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	3,737,187	1,287,343	2,449,844
退職金信託運用収入	214,312,741	90,022,927	124,289,814
貸付利息	664,541	602,486	62,055
特定資産運用益計	218,714,469	91,912,756	126,801,713
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	23,154,050	21,186,550	1,967,500
会費計	23,154,050	21,186,550	1,967,500
事業収益			
研修大会参加	84,000	707,100	△ 623,100
私学のつどい	0	704,210	△ 704,210
その他事業費	213,688	3,195,000	△ 2,981,312
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	547,688	4,856,310	△ 4,308,622
受取補助金			
山梨県補助金	126,429,000	106,179,000	20,250,000
その他補助金	200,000	850,000	△ 650,000
受取補助金計	126,629,000	107,029,000	19,600,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	291,601,500	285,786,700	5,814,800
上部団体会費負担金	4,457,520	4,580,680	△ 123,160
私学ボランティア基金	173,110	174,280	△ 1,170
広報負担金	2,115,500	2,112,600	2,900
受取負担金計	298,347,630	292,654,260	5,693,370
受取寄付金等			
助成金	0	146,000	△ 146,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	379,870	507,239	△ 127,369
受取寄付金等計	379,870	653,239	△ 273,369
雑収入			
雑収入	1,911,067	1,526,611	384,456
受取利息	105,168	22,846	82,322
雑収入計	2,016,235	1,549,457	466,778
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	669,788,942	519,841,572	149,947,370
(2) 経常費用			
事業費			
退職一時金給付	309,141,348	405,428,421	△ 96,287,073
退職資金給付引当金繰入	292,981,324	45,171,128	247,810,196
役員報酬	6,000	2,000	4,000
給与手当	19,449,954	18,318,400	1,131,554
職員退職給付費用	877,200	836,400	40,800
法定福利費	2,707,676	2,773,015	△ 65,339
慶弔費	43,000	125,500	△ 82,500
旅費交通費	911,911	861,363	50,548

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	137,859	168,674	△ 30,815
減価償却費	0	396,000	△ 396,000
消耗品費	47,432	51,590	△ 4,158
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	416,641	596,523	△ 179,882
賃借料	728,335	1,418,755	△ 690,420
水道光熱費	30,100	24,080	6,020
諸謝金	579,359	1,158,567	△ 579,208
委託費	24,603,074	23,709,464	893,610
支払負担金	5,334,125	5,566,979	△ 232,854
支払助成金	340,000	622,000	△ 282,000
雑費	955,000	4,460,033	△ 3,505,033
事業費計	659,290,338	511,688,892	147,601,446
管理費			
役員報酬	66,000	84,000	△ 18,000
給与手当	3,432,345	3,232,659	199,686
職員退職給付費用	154,800	147,600	7,200
法定福利費	477,825	489,355	△ 11,530
福利厚生費	22,739	36,181	△ 13,442
慶弔費	210,000	210,000	0
旅費交通費	4,300	3,800	500
通信運搬費	203,329	227,828	△ 24,499
減価償却費	192,500	0	192,500
会議費	19,200	59,336	△ 40,136
消耗品費	104,928	93,186	11,742
備品消耗品費	98,670	4,980	93,690
修繕費	0	0	0
租税公課	400	770	△ 370
印刷製本費	54,147	67,946	△ 13,799
賃借料	1,451,040	1,451,040	0
水道光熱費	158,918	129,849	29,069
委託費	207,229	212,514	△ 5,285
雑費	456,337	549,630	△ 93,293
管理費計	7,314,707	7,000,674	314,033
経常費用合計	666,605,045	518,689,566	147,915,479
経常収支差額	3,183,897	1,152,006	2,031,891
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	3,183,897	1,152,006	2,031,891
経常外活動収支の部			
経常外収入	0	0	0
経常外支出	0	0	0
経常外収支差額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	3,183,897	1,152,006	2,031,891
一般正味財産期首残額	39,279,120	38,127,114	1,152,006
一般正味財産期末残額	42,463,017	39,279,120	3,183,897
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 379,870	△ 507,239	127,369
当期指定正味財産増減額	△ 379,870	△ 507,239	127,369
指定正味財産期首残額	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
指定正味財産期末残額	18,745,081	19,124,951	△ 379,870
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	265,448,948	262,644,921	2,804,027

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	3,737,187				3,737,187
退職金信託運用収入	214,312,741				214,312,741
貸付利息	664,541				664,541
特定資産運用益計	218,714,469	0	0	0	218,714,469
受取入会金					
受取入会金					0
受取入会金計	0	0	0	0	0
会費					
会費収入	6,483,134	7,177,755	9,493,161		23,154,050
会費計	6,483,134	7,177,755	9,493,161	0	23,154,050
事業収益					
研修大会参加	84,000				84,000
私学のつどい					0
その他事業費	213,688				213,688
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	297,688	250,000	0	0	547,688
受取補助金					
山梨県補助金	126,429,000				126,429,000
その他補助金		200,000			200,000
受取補助金計	126,429,000	200,000	0	0	126,629,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	291,601,500				291,601,500
上部団体会費負担金		4,457,520			4,457,520
私学ボランティア基金		173,110			173,110
広報負担金		2,115,500			2,115,500
受取負担金計	291,601,500	6,746,130	0	0	298,347,630
受取寄付金等					
助成金					0
その他助成金					0
寄付金					0
指定正味財産振替	159,185	220,685			379,870
受取寄付金等計	159,185	220,685	0	0	379,870
雑収入					
雑収入	86,634	515,554	1,308,879		1,911,067
受取利息		80,028	25,140		105,168
雑収入計	86,634	595,582	1,334,019	0	2,016,235
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩					0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計					
経常収益合計	643,771,610	15,190,152	10,827,180	0	669,788,942
(2) 経常費用					
事業費					
退職一時金給付	309,141,348				309,141,348
退職資金給付引当金繰入	292,981,324				292,981,324
役員報酬	6,000				6,000
給与手当	14,873,494	4,576,460			19,449,954
職員退職給付費用	670,800	206,400			877,200
法定福利費	2,070,576	637,100			2,707,676
慶弔費	0	43,000			43,000
旅費交通費	470,265	441,646			911,911

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	66,568	71,291			137,859
減価償却費					0
消耗品費	16,381	31,051			47,432
備品消耗品費					0
印刷製本費	143,389	273,252			416,641
賃借料	587,140	141,195			728,335
水道光熱費	30,100				30,100
諸謝金	523,674	55,685			579,359
委託費	21,468,074	3,135,000			24,603,074
支払負担金	364,495	4,969,630			5,334,125
支払助成金	110,000	230,000			340,000
雑費	313,232	641,768			955,000
事業費計	643,836,860	15,453,478	0	0	659,290,338
管理費					
役員報酬			66,000		66,000
給与手当			3,432,345		3,432,345
職員退職給付費用			154,800		154,800
法定福利費			477,825		477,825
福利厚生費			22,739		22,739
慶弔費			210,000		210,000
旅費交通費			4,300		4,300
通信運搬費			203,329		203,329
減価償却費			192,500		192,500
会議費			19,200		19,200
消耗品費			104,928		104,928
備品消耗品費			98,670		98,670
修繕費			0		0
租税公課			400		400
印刷製本費			54,147		54,147
賃借料			1,451,040		1,451,040
水道光熱費			158,918		158,918
委託費			207,229		207,229
雑費			456,337		456,337
管理費計	0	0	7,314,707	0	7,314,707
経常費用合計	643,836,860	15,453,478	7,314,707	0	666,605,045
経常収支差額	△ 65,250	△ 263,326	3,512,473	0	3,183,897
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益					0
特定資産評価損益					0
投資有価証券評価損益					0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 65,250	△ 263,326	3,512,473	0	3,183,897
経常外活動収支の部					
経常外収入	0	0	0		0
経常外支出	0	0	0		0
経常外収支差額	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 65,250	△ 263,326	3,512,473		3,183,897
一般正味財産期首残額	30,454,012	967,439	7,857,669		39,279,120
一般正味財産期末残額	30,388,762	704,113	11,370,142	0	42,463,017
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 159,185	△ 220,685			△ 379,870
当期指定正味財産増減額	△ 159,185	△ 220,685			△ 379,870
指定正味財産期首残額	10,039,641	9,085,310			19,124,951
指定正味財産期末残額	9,880,456	8,864,625		0	18,745,081
III 基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
IV 正味財産期末残高	244,510,068	9,568,738	11,370,142	0	265,448,948

貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	27,423,290	27,634,534	△ 211,244
一年以内回収長期貸付金	23,772,000	21,972,000	1,800,000
流動資産合計	51,195,290	49,606,534	1,588,756
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	59,000,000	47,000,000	12,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,845,078,971	2,563,246,623	281,832,348
未収県補助金(小中高退職)	6,719,000	0	6,719,000
幼稚園退職資金給付事業資産	1,417,196,083	1,348,223,892	68,972,191
未収県補助金(幼稚園退職)	3,853,000	0	3,853,000
職員退職資金給付事業資産	20,588,601	19,556,601	1,032,000
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,152,881	0
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,327,575	2,486,760	△ 159,185
幼稚園振興積立金	4,032,108	4,252,793	△ 220,685
特定資産合計	4,371,180,736	3,997,152,067	374,028,669
その他固定資産			
長期貸付金	132,716,000	143,888,000	△ 11,172,000
定期預金	3,311,683	3,307,166	4,517
什器備品	770,000	0	770,000
その他固定資産合計	136,797,683	147,195,166	△ 10,397,483
固定資産合計	4,507,978,419	4,144,347,233	363,631,186
資産合計	4,559,173,709	4,193,953,767	365,219,942
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	289,106	281,730	7,376
流動負債合計	289,106	281,730	7,376
2 固定負債			
退職資金給付事業引当金	4,272,847,054	3,911,470,515	361,376,539
職員退職給付引当金	20,588,601	19,556,601	1,032,000
固定負債合計	4,293,435,655	3,931,027,116	362,408,539
負債合計	4,293,724,761	3,931,308,846	362,415,915
III 正味財産の部			
1 基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
(うち特定資産への充当額)	(59,000,000)	(47,000,000)	(12,000,000)
2 指定正味財産			
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,152,881	0
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,327,575	2,486,760	△ 159,185
幼稚園振興積立金	4,032,108	4,252,793	△ 220,685
指定正味財産合計	18,745,081	19,124,951	△ 379,870
(うち特定資産への充当額)	(18,745,081)	(19,124,951)	(△379,870)
3 一般正味財産			
一般正味財産合計	42,463,017	39,279,120	3,183,897
正味財産合計	265,448,948	262,644,921	2,804,027
負債及び正味財産合計	4,559,173,709	4,193,953,767	365,219,942
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

財産目録
令和8年3月31現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	1,235,989
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	3,727,139
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	19,320,467
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	3,139,695
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	23,772,000
流動資産合計			51,195,290
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			59,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	16,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,851,797,971
企業年金	大樹・シフラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,406,780,853
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	30,000,000
投資有価証券	円建コーラブル社債(静銀TM証券山梨本店)	退職金支給財源	100,000,000
投資有価証券	秋田県公募公債(静銀TM証券山梨本店)	退職金支給財源	98,837,894
金銭信託	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	200,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	7,263,278
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,196,521
未収県補助金	令和7年度県補助金(変更承認後精算払分)	退職金支給財源	6,719,000
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	425
幼・退職資金給付事業資産			1,421,049,083
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	8,340,783
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	1,408,855,300
未収県補助金	令和7年度県補助金(変更承認後精算払分)	退職金支給財源	3,853,000
職員退職資金給付事業資産	大樹・シフラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	20,588,601
小中高振興特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,832,517
中部私学研修会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,152,881
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	1,900,000
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	327,575
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	2,000,000
幼稚園振興積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,032,108
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	132,716,000
定期預金	山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,811,683
什器備品	パソコン5台(令和7年度取得)	法人事業財源	770,000
固定資産合計			4,507,978,419
資産合計			4,559,173,709
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	289,106
流動負債合計			289,106
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,851,797,971
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職金給付に備えたもの	1,421,049,083
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	20,588,601
固定負債合計			4,293,435,655
負債合計			4,293,724,761
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,832,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,152,881
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	6,400,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,327,575
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,032,108
一般正味財産	事業実施に対するもの		42,463,017
正味財産			265,448,948
負債及び正味財産			4,559,173,709

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。
- ② 満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。
- ② 退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。
- イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。
- ロ. 退職資金給付事業において、令和8年3月31日現在登録されている教職員1,187名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,195,551,921円となっている。
- ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和8年3月31日現在、その金額は、3,482,979,873円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,911,470,515	361,376,539		4,272,847,054
職員退職資金給付事業資産	19,556,601	1,032,000		20,588,601
関東研修大会準備資金	6,400,000			6,400,000
関東研修特定積立金	2,486,760		159,185	2,327,575
幼稚園振興積立金	4,252,793		220,685	4,032,108
中部私学研修会準備資金	1,152,881			1,152,881
小中高振興特定積立金	4,832,517			4,832,517
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	12,000,000		59,000,000
合 計	3,997,152,067	374,408,539	379,870	4,371,180,736

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳(貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書)

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち基金に対応する額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
特定資産				
退職資金給付事業資産	4,272,847,054			
職員退職資金給付事業資産	20,588,601			
関東研修大会準備資金	6,400,000		(6,400,000)	
関東研修特定積立金	2,327,575		(2,327,575)	
幼稚園振興積立金	4,032,108		(4,032,108)	
中部私学研修会準備資金	1,152,881		(1,152,881)	
小中高振興特定積立金	4,832,517		(4,832,517)	
設備資金等貸付事業資産	59,000,000	(59,000,000)		
合 計	4,371,180,736	(59,000,000)	(18,745,081)	

科 目	(うち負債に対応する額)
特定資産	
退職資金給付事業資産	(4,272,847,054)
職員退職資金給付事業資産	(20,588,601)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合 計	(4,293,435,655)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(パソコン5台)	962,500	192,500	770,000

5 引当金の増減額及びその残高(貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書)

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金(時価)	3,911,470,515	361,376,539			4,272,847,054
職員退職給付引当金	19,556,601	1,032,000			20,588,601

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
小中高・退職資金給付事業資産			
円建て固定利付コーラブル社債	100,000,000	100,000,000	0
平成29年度第1回秋田県公募公債(2年目)	98,837,894	97,510,000	△1,327,894
合 計	198,837,894	197,510,000	△1,327,894

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会活動費補助金	山梨県	0	6,800,000	6,800,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	77,684,000	77,684,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	41,945,000	41,945,000	0	特定資産
合 計		0	126,429,000	126,429,000	0	

8 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基 金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替	
幼稚園特定振興事業に使用	220,685
幼稚園他県開催研修事業に使用	159,185
合 計	379,870

附属明細書

1 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記に記載している。

令和8年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 教育環境の充実及び向上に資するための資金貸付事業と着実な執行

学校法人が山梨県内に設置する幼稚園、認定こども園、小学校、中学校及び高等学校における教育環境の充実及び向上に資するための資金を貸付ける。

〈施設設備及び経営資金〉

施設設備資金(耐震診断及び耐震工事経費含む)及び経営資金に充当するために必要とする資金

- ①貸付枠 83,900千円
- ②募集時期 随時
- ③募集金利 貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費(10年以内)融資利率からマイナス0.05%
- ④募集期間 15年以内
- ⑤貸付限度額 40,000千円

2 退職資金給付事業の安定的な運営

私立学校教職員等の雇用安定を図るため、将来に向かって長期的視野に立った安全で確実かつ有利な資産管理と的確・迅速な事務処理を確保し退職資金制度の安定的運用を図る。

(1) 会員負担率

令和8年度の各学校種別の負担率

- ①小中高・振興会 100/1000
- ②幼稚園 50/1000

(2) 県補助金

令和8年度の山梨県補助金

- ①小中高・振興会 標準給与年間総額の36/1000
- ②幼稚園 標準給与年間総額の18/1000

(3) 退職資金給付額の予算額

- ①小中高・振興会 161,000千円
- ②幼稚園 102,000千円

3 教職員に対する研修・講習事業

優秀な教職員の確保とその資質向上を図ることを目的とした研修、講習会を実施し、専門的知識、技能等の普及を行う。

○幼稚園関係

- (1) 第55回山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施
- (2) 第39回全日私幼連関東地区教員研修埼玉大会への参加
- (3) 公開保育の実施
- (4) 公開保育コーディネーターの養成
- (5) 全日私幼連関東地区代表者協議会群馬大会への参加

(6) 各種研修会(三地区合同研究会・次世代委員会主催等)の実施

○小中高部関係

- (1) 新任教員研修会の実施
- (2) 私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施
- (3) 教職経験10年教員研修会の実施
- (4) 生徒指導主任会研修への協力

4 私立学校間の相互協力を推進する事業

当法人のホームページを通じて、県民に私立学校のすばらしさや魅力を広くPRするとともに、私学教育への関心を高めるための活動を実施する。

- (1) 2026山梨私学のつどい(私学振興大会)の実施

5 私立学校の運営の改善強化に関する事業

生徒減少期を迎え学校経営が厳しさを増している中、私立学校が本県の公教育を支えてきた経緯を踏まえ、公私間格差の是正及び生徒数減少への対応等、今後の課題について検討を継続する。また、私立学校の健全な発展を図るため、私立学校の教育の諸問題について調査研究を推進し、その対策を講ずる。

- (1) 小中高部会及び専門委員会の開催
- (2) 幼稚園部会及び専門委員会の開催
- (3) 設置者・園長等の研修会の実施

6 私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私立関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

- (1) 日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加
- (2) 一般財団法人日本私学教育研究所の会議等に参加
- (3) 公私立高等学校協議会への参加
- (4) 全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

7 私立学校の教職員の福利厚生事業

- (1) 叙勲、大臣表彰及び全国団体主催の表彰制度への表彰候補者の推薦
- (2) 法人理事長表彰(永年勤続教職員表彰)の実施

8 その他

山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務を実施する。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	3,025,000	1,831,200	1,193,800
退職金信託運用収入	22,000,000	22,000,000	0
貸付利息	720,000	590,000	130,000
特定資産運用益計	25,745,000	24,421,200	1,323,800
受取入会金			
受取入会金	11,000	1,000	10,000
受取入会金計	11,000	1,000	10,000
会費			
会費収入	21,200,000	21,200,000	0
会費計	21,200,000	21,200,000	0
事業収益			
研修大会参加	180,000	70,000	110,000
私学のつどい	600,000	0	600,000
その他事業費	60,000	80,000	△ 20,000
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	1,090,000	400,000	690,000
受取補助金			
山梨県補助金	112,953,000	122,800,000	△ 9,847,000
その他補助金	250,000	200,000	50,000
受取補助金計	113,203,000	123,000,000	△ 9,797,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	287,000,000	279,000,000	8,000,000
上部団体会費負担金	4,025,000	4,025,000	0
私学ボランティア基金	100,000	100,000	0
広報負担金	2,000,000	2,000,000	0
受取負担金計	293,125,000	285,125,000	8,000,000
受取寄付金等			
助成金	30,000	0	30,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	1,000	1,000	0
指定正味財産振替	220,000	1,682,000	△ 1,462,000
受取寄付金等計	251,000	1,683,000	△ 1,432,000
雑収入			
雑収入	1,064,000	930,000	134,000
受取利息	16,000	7,000	9,000
雑収入計	1,080,000	937,000	143,000
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替			
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	455,705,000	456,767,200	△ 1,062,200
(2) 経常費用			
事業費			
退職一時金給付	263,000,000	335,000,000	△ 72,000,000
退職資金給付引当金繰入	125,553,800	54,634,200	70,919,600
役員報酬	82,000	18,000	64,000
給与手当	20,213,000	19,354,500	858,500
職員退職給付費用	897,600	877,200	20,400
法定福利費	2,975,000	2,975,000	0
慶弔費	350,000	350,000	0
旅費交通費	1,978,200	1,996,000	△ 17,800

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	550,000	500,000	50,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	320,000	216,000	104,000
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	805,000	765,000	40,000
賃借料	2,022,000	1,543,000	479,000
水道光熱費	30,000	30,000	0
諸謝金	1,260,000	1,270,000	△ 10,000
委託費	26,510,000	26,510,000	0
支払負担金	6,124,000	7,588,000	△ 1,464,000
支払助成金	480,000	500,000	△ 20,000
雑費	2,265,000	1,740,000	525,000
事業費計	455,415,600	455,866,900	△ 451,300
管理費			
役員報酬	160,000	90,000	70,000
給与手当	3,567,000	3,415,500	151,500
職員退職給付費用	158,400	154,800	3,600
法定福利費	525,000	525,000	0
福利厚生費	60,000	60,000	0
慶弔費	310,000	310,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	450,000	450,000	0
減価償却費	192,500	192,500	0
会議費	150,000	150,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
備品消耗品費	150,000	150,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
賃借料	1,600,000	1,600,000	0
水道光熱費	180,000	180,000	0
委託費	290,000	290,000	0
雑費	700,000	772,500	△ 72,500
管理費計	9,402,900	9,250,300	152,600
経常費用合計	464,818,500	465,117,200	△ 298,700
経常収支差額	△ 9,113,500	△ 8,350,000	△ 763,500
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,113,500	△ 8,350,000	△ 763,500
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 9,113,500	△ 8,350,000	△ 763,500
一般正味財産期首残額	40,271,367	37,520,175	2,751,192
一般正味財産期末残額	31,157,867	29,170,175	1,987,692
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 220,000	△ 1,682,000	1,462,000
当期指定正味財産増減額	△ 220,000	△ 1,682,000	1,462,000
指定正味資産期首残額	18,745,081	19,124,951	△ 379,870
指定正味資産期末残額	18,525,081	17,442,951	1,082,130
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	253,923,798	250,853,976	3,069,822

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
經常増減の部					
(1) 經常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	3,025,000				3,025,000
退職金信託運用収入	22,000,000				22,000,000
貸付利息	720,000				720,000
特定資産運用益計	25,745,000	0	0	0	25,745,000
受取入会金					
受取入会金	11,000				11,000
受取入会金計	11,000	0	0	0	11,000
会費					
会費収入	6,360,000	6,360,000	8,480,000		21,200,000
会費計	6,360,000	6,360,000	8,480,000	0	21,200,000
事業収益					
研修大会参加	180,000				180,000
私学のつどい		600,000			600,000
その他事業費	60,000	0			60,000
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	240,000	850,000	0	0	1,090,000
受取補助金					
山梨県補助金	112,953,000				112,953,000
その他補助金		250,000			250,000
受取補助金計	112,953,000	250,000	0	0	113,203,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	287,000,000				287,000,000
上部団体会費負担金	100,000	3,925,000			4,025,000
私学ボランティア基金		100,000			100,000
広報負担金		2,000,000			2,000,000
受取負担金計	287,100,000	6,025,000	0	0	293,125,000
受取寄付金等					
助成金	30,000				30,000
その他助成金					0
寄付金	1,000				1,000
指定正味財産振替	220,000	0			220,000
受取寄付金等計	251,000	0	0	0	251,000
雑収入					
雑収入	154,000	280,000	630,000		1,064,000
受取利息		6,000	10,000		16,000
雑収入計	154,000	286,000	640,000	0	1,080,000
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	0				0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計	0	0	0	0	
經常収益合計	432,814,000	13,771,000	9,120,000	0	455,705,000
(2) 經常費用					
事業費					
退職一時金給付	263,000,000				263,000,000
退職資金給付引当金繰入	125,553,800				125,553,800
役員報酬	32,000	50,000			82,000
給与手当	15,457,000	4,756,000			20,213,000
職員退職給付費用	686,400	211,200			897,600
法定福利費	2,275,000	700,000			2,975,000
慶弔費	0	350,000			350,000
旅費交通費	848,200	1,130,000			1,978,200

科 目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	150,000	400,000			550,000
減価償却費	0	0			0
消耗品費	165,000	155,000			320,000
備品消耗品費					0
印刷製本費	215,000	590,000			805,000
賃借料	1,212,000	810,000			2,022,000
水道光熱費	30,000				30,000
諸謝金	960,000	300,000			1,260,000
委託費	23,210,000	3,300,000			26,510,000
支払負担金	520,000	5,604,000			6,124,000
支払助成金	250,000	230,000			480,000
雑費	950,000	1,315,000			2,265,000
事業費計	435,514,400	19,901,200	0	0	455,415,600
管理費					
役員報酬			160,000		160,000
給与手当			3,567,000		3,567,000
職員退職給付費用			158,400		158,400
法定福利費			525,000		525,000
福利厚生費			60,000		60,000
慶弔費			310,000		310,000
旅費交通費			100,000		100,000
通信運搬費			450,000		450,000
減価償却費			192,500		192,500
会議費			150,000		150,000
消耗品費			400,000		400,000
備品消耗品費			150,000		150,000
修繕費			100,000		100,000
租税公課			10,000		10,000
印刷製本費			300,000		300,000
賃借料			1,600,000		1,600,000
水道光熱費			180,000		180,000
委託費			290,000		290,000
雑費			700,000		700,000
管理費計	0	0	9,402,900	0	9,402,900
経常費用合計	435,514,400	19,901,200	9,402,900	0	464,818,500
経常収支差額	△ 2,700,400	△ 6,130,200	△ 282,900	0	△ 9,113,500
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益	0	0	0		0
特定資産評価損益	0	0	0		0
投資有価証券評価損益	0	0	0		0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,700,400	△ 6,130,200	△ 282,900	0	△ 9,113,500
経常外活動収支の部					
経常外収入					
合計	0	0	0	0	0
経常外支出					
合計	0	0	0	0	0
経常外収支差額					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 2,700,400	△ 6,130,200	△ 282,900		△ 9,113,500
一般正味財産期首残額	30,584,406	39,813	9,647,148		40,271,367
一般正味財産期末残額	27,884,006	△ 6,090,387	9,364,248	0	31,157,867
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 220,000	0			△ 220,000
当期指定正味財産増減額	△ 220,000	0			△ 220,000
指定正味資産期首残額	9,880,456	8,864,625			18,745,081
指定正味資産期末残額	9,660,456	8,864,625	0	0	18,525,081
III 基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
IV 正味財産期末残高	241,785,312	2,774,238	9,364,248	0	253,923,798

公益財団法人 小佐野記念財団

令和7年度公益財団法人小佐野記念財団事業報告書

事業報告

事業概要

山梨県の国際化の推進を図るため、ホームページの充実、小中学生を対象にした作文コンクール、県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成を実施した。

事業実施状況

1 会議開催状況（詳細は後述）

- (1) 理事会 4回
- (2) 評議員会 1回

2 国際交流等推進事業

(1) 山梨県の情報を紹介する記事の掲載

財団ホームページの英語表記記載や国際交流員のブログ記事掲載により、情報発信の充実を図った。

- 財団ホームページ(ブログ) <http://osano-memorial.or.jp/main/category/blog/>

(2) 財団ホームページの運営

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や、小中学生作文コンクール及び助成事業の実績等をホームページに掲載した。

- 財団ホームページ <http://www.osano-memorial.or.jp/>

(3) 第38回国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定した。

- 募集期間 令和7年9月1日～9月19日
- 応募総数 中学校の部 5校50点
- 受賞作品 中学校の部 最優秀1点、優秀2点、佳作3点
 - ※受賞作品集を財団ホームページに掲載
 - ※受賞者に賞状と副賞を贈呈(受賞者を除いた応募者には参加賞を贈呈)
- 表彰式 令和7年12月14日 びゅあ総合で実施
 - ※令和7年12月23日山梨日日新聞記事掲載

(4) 高校生国際交流事業の実施

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、台湾・高雄市への短期派遣を実施。

- 実施時期、人数 令和8年1月22日～25日、訪問団12名(高校生10名、事務局職員2名)

(5) 県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行った。

- 助成額 1団体につき事業費の1/2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限
- 助成実績 海外事業2件、助成額30万円 ※2件とも総事業費の1/2を支給
 - 国内事業4件、助成額60万円 計 90万円

理事会議決事項・報告事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和7年6月2日	議決事項 1 令和6年度事業報告及び決算 2 第1回評議員会の招集 報告事項 ○ 職務の執行状況
第 2 回	令和7年6月26日 (書面)	議決事項 1 業務執行理事の選定 齊藤 由美 理事
第 3 回	令和7年8月25日 (書面)	議決事項 1 寄付金について
第 4 回	令和8年3月13日	議決事項 1 令和8年度事業計画及び収支予算 2 附属明細書の作成について 報告事項 ○ 職務の執行状況 ○ 財務諸表の様式について

評議員会議決事項・報告事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和7年6月26日	議決事項 1 理事の選任 齊藤 由美 理事 荻野 智夫 理事 2 監事の選任 入倉 由紀子 監事 3 評議員の選任 眞田 健康 評議員 4 令和6年度事業報告及び決算 5 定款の変更 報告事項 ○ 令和7年度事業計画及び収支予算 ○ 事務局長の任免について

役員に関する事項（登記簿への登載順）

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	野口 英二	6.6.17		理 事	野口 英二	6.6.17	
〃	雨宮 正英	6.6.17	代表 理事	〃	雨宮 正英	6.6.17	代表 理事
〃	石寺 淳一	6.6.17	業務執 行理事	〃	吉田 均	6.6.17	
〃	吉田 均	6.6.17		〃	加藤 耕一郎	6.6.17	
〃	降旗 友宏	6.6.17		〃	斉藤 由美	7.6.26	業務執 行理事
〃	加藤 耕一郎	6.6.17		〃	荻野 智夫	7.6.26	
監 事	弦間 正仁	6.6.17		監 事	弦間 正仁	6.6.17	
〃	関 尚史	6.6.17		〃	入倉 由紀子	7.6.26	

評議員に関する事項（登記簿への登載順）

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	玉川 武年	6.6.17		評議員	玉川 武年	6.6.17	
〃	越石 寛	6.6.17		〃	越石 寛	6.6.17	
〃	小島 良一	6.6.17		〃	小島 良一	6.6.17	
〃	内藤 裕利	6.6.17		〃	内藤 裕利	6.6.17	
〃	安藤 明範	6.6.17		〃	望月 勝一	6.6.17	
〃	望月 勝一	6.6.17		〃	眞田 健康	7.6.26	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,988,768	1,985,241	3,527
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,633	205	10,428
雑収益			
受取利息	14,977	515	14,462
雑収益	0	0	0
受取寄付金	500,000	260,649	239,351
経常収益計	2,514,378	2,246,610	267,768
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	14,400	10,500	3,900
通信運搬費	28,780	30,044	△ 1,264
消耗品費	170,987	165,887	5,100
賃借料	39,600	39,600	0
保険料	11,980	10,480	1,500
手数料	19,910	16,390	3,520
助成金	882,605	1,500,000	△ 617,395
委託費	938,780	535,940	402,840
補助金	1,000,000	800,000	200,000
租税公課	400	200	200
事業費計	3,107,442	3,109,041	△ 1,599
管理費			
福利厚生費	0	0	0
会議費	2,562	2,700	△ 138
旅費交通費	888	333	555
通信運搬費	11,410	13,692	△ 2,282
消耗品費	0	0	0
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
手数料	2,200	2,800	△ 600
委託費	0	0	0
雑費	0	2,000	△ 2,000
管理費計	17,060	21,525	△ 4,465
経常費用計	3,124,502	3,130,566	△ 6,064
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 610,124	△ 883,956	273,832
当期経常増減額	△ 610,124	△ 883,956	273,832
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	0	6,580,506	△ 6,580,506
経常外収益計	0	6,580,506	△ 6,580,506
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	6,580,506	△ 6,580,506
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 610,124	5,696,550	△ 6,306,674
当期一般正味財産増減額	△ 610,124	5,696,550	△ 6,306,674
一般正味財産期首残高	14,815,432	9,118,882	5,696,550
一般正味財産期末残高	14,205,308	14,815,432	△ 610,124
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,988,768	1,985,241	3,527
一般正味財産への振替額	△ 1,988,768	△ 1,985,241	△ 3,527
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	0	△ 6,580,506	6,580,506
当期指定正味財産増減額	0	△ 6,580,506	6,580,506
指定正味財産期首残高	300,000,000	306,580,506	△ 6,580,506
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	314,205,308	314,815,432	△ 610,124

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,690,453	298,315	1,988,768
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,633	0	10,633
雑収益			
受取利息	12,731	2,246	14,977
雑収益	0	0	0
受取寄付金	500,000	0	500,000
経常収益計	2,213,817	300,561	2,514,378
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	0		0
旅費交通費	14,400		14,400
通信運搬費	28,780		28,780
消耗品費	170,987		170,987
賃借料	39,600		39,600
保険料	11,980		11,980
手数料	19,910		19,910
助成金	882,605		882,605
委託費	938,780		938,780
補助金	1,000,000		1,000,000
租税公課	400		400
事業費計	3,107,442		3,107,442
管理費			
福利厚生費		0	0
会議費		2,562	2,562
旅費交通費		888	888
通信運搬費		11,410	11,410
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		2,200	2,200
委託費		0	0
雑費		0	0
管理費計		17,060	17,060
経常費用計	3,107,442	17,060	3,124,502
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
当期経常増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
当期一般正味財産増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
一般正味財産期首残高	13,155,348	1,660,084	14,815,432
一般正味財産期末残高	12,261,723	1,943,585	14,205,308
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,690,453	298,315	1,988,768
一般正味財産への振替額	△ 1,690,453	△ 298,315	△ 1,988,768
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
III 正味財産期末残高	267,261,723	46,943,585	314,205,308

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,193,193	7,920,712	272,481
流動資産合計	8,193,193	7,920,712	272,481
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	298,766,520	298,590,310	176,210
投資定期預金(基)	1,233,480	1,409,690	△ 176,210
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
助成事業引当資産(投資定期預金)	4,517,395	5,400,000	△ 882,605
周年事業積立資産(投資定期預金)	1,500,000	1,500,000	0
国際交流関係事業資金(事業費)定期預金	0	0	0
国際交流関係事業資金(管理費)定期預金	0	0	0
特定資産合計	6,017,395	6,900,000	△ 882,605
(3) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	306,017,395	306,900,000	△ 882,605
資産合計	314,210,588	314,820,712	△ 610,124
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	0
未払費用	5,280	5,280	0
流動負債合計	5,280	5,280	0
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,280	5,280	0
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用益	0	0	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	14,205,308	14,815,432	△ 610,124
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(6,017,395)	(6,900,000)	△ 882,605
正味財産合計	314,205,308	314,815,432	△ 610,124
負債及び正味財産合計	314,210,588	314,820,712	△ 610,124

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	8,193,193
流動資産合計				8,193,193
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券(基)	地方公共団体金融機構債 券 みずほ証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交 流等推進事業(85%)、管理費 (15%)に使用している。	100,000,000
		利付国債 野村証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交 流等推進事業(85%)、管理費 (15%)に使用している。	98,766,520
		鉄道建設・運輸設備整備支 援機構債券 大和証券株式会社甲府支	公益目的保有財産であり、国際交 流等推進事業(85%)、管理費 (15%)に使用している。	100,000,000
特定資産	投資定期預金(基)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、国際交 流等推進事業(85%)、管理費 (15%)に使用している。	1,233,480
	助成事業引当資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交 流等推進事業の中の助成事業に 使用している。	4,517,395
	周年事業積立資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交 流等推進事業の中の周年記念事 業に使用している。	1,500,000
固定資産合計				306,017,395
資産合計				314,210,588
(流動負債)	未払金			0
	未払費用		ホームページサーバ及び回線使 用料(令和8年3月分)	5,280
流動負債合計				5,280
固定負債合計				0
負債合計				5,280
正味財産				314,205,308

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

利付国債、地方公共団体金融機構債券及び鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券を満期保有目的有価証券として保有しており、利付国債については、取得価額と債券金額との差額について償却原価法(定額法)を適用している。

(2) 消費税等の会計

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未払金、未払費用及び預り金を含めることとしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	298,590,310	176,210	0	298,766,520
投資定期預金(基)	1,409,690	0	176,210	1,233,480
小 計	300,000,000	176,210	176,210	300,000,000
特定資産				
投資定期預金(助成)	5,400,000	0	882,605	4,517,395
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	0	1,500,000
小 計	6,900,000	0	882,605	6,017,395
合 計	306,900,000	176,210	1,058,815	306,017,395

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	298,766,520	(298,766,520)	(0)	(0)
投資定期預金(基)	1,233,480	(1,233,480)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
投資定期預金(助成)	4,517,395	(0)	(4,517,395)	(0)
投資定期預金(周年)	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
小 計	6,017,395	(0)	(6,017,395)	(0)
合 計	306,017,395	(300,000,000)	(6,017,395)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方公共団体金融機構債券	100,000,000	89,880,000	△ 10,120,000
利付国債	98,766,520	94,065,000	△ 4,701,520
鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券	100,000,000	90,970,000	△ 9,030,000
合 計	298,766,520	274,915,000	△ 23,851,520

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	1,988,768
合 計	1,988,768

令和8年度公益財団法人小佐野記念財団事業計画書

事業計画

基本方針

文化やスポーツなどによる国際交流活動等を通じて、山梨県の国際化の推進を図り、もって世界に開かれ、文化的で活力にあふれた誇れる郷土づくりに寄与することを目的として、国際交流等推進事業を実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な運営管理、効果的な事業執行のため、次のとおり会議を開催する。

(1) 理事会 4回

- 第1回理事会(令和8年5月下旬から6月上旬)
 - ・ 令和7年度事業報告及び決算
 - ・ 第1回評議員会の招集
 - ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
- 第2回理事会(令和8年6月中旬から6月下旬)
 - ・ 代表理事及び業務執行理事の選定
- 第3回理事会(令和9年3月上旬から3月中旬)
 - ・ 令和9年度事業計画及び収支予算
 - ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
- 第4回理事会(令和9年3月下旬)
 - ・ 人事異動等により事務局長が辞任する場合は、後任者の任命

(2) 評議員会 1回

- 第1回評議員会(令和8年6月中旬から6月下旬)
 - ・ 令和7年度事業報告及び決算
 - ・ 辞任する役員・評議員の後任者の選任
 - ・ 令和8年度事業計画及び収支予算の報告

2 国際交流等推進事業

(1) 山梨県の情報を紹介する記事の掲載

【事業概要】

山梨県の情報を広く世界に発信する記事を多言語で財団ホームページ等に掲載する。

○ 財団ホームページ <http://osano-memorial.or.jp/main/grapevine/>

【令和8年度の事業計画】

○ 事業概要のとおり実施。

【予算】

令和8年度	20千円	令和7年度	40千円	増減	▲20千円
-------	------	-------	------	----	-------

(2) 財団ホームページの運営

【事業概要】

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や小中学生作文コンクール、高校生国際交流事業、助成事業の実績等をホームページに掲載する。

○ 財団ホームページ <http://www.osano-memorial.or.jp/>

【令和8年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

【予算】

令和8年度	78千円	令和7年度	66千円	増減	12千円
-------	------	-------	------	----	------

(3) 国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

【事業概要】

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定して表彰する。

【令和8年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

○ 実施時期 6月 コンクールの周知
 9月 作品の募集
 12月 表彰式

【予算】

令和8年度	393千円	令和7年度	265千円	増減	127千円
-------	-------	-------	-------	----	-------

(4) 高校生国際交流事業の実施

【事業概要】

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、短期海外派遣を行う。

【令和8年度の事業計画】

事業概要のとおり、派遣事業を2泊3日で実施予定。

<台湾高雄市>

- 参加者数 高校生15名程度 ※事務局職員2名が引率
- 事業費等 参加者の渡航費の一部(上限10万円)を助成
- 実施時期 10月 募集・参加者決定
11月 生徒・保護者説明会
12月 事前学習会
1月 海外派遣、地元高校生との交流等

【予算】

令和8年度	2,567千円	令和7年度	1,909千円	増減	658千円
-------	---------	-------	---------	----	-------

(5) 県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

【事業概要】

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行う。

- 助成額 1団体につき事業費の1/2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限
- 助成件数 8件(海外事業4件、国内事業4件)

【令和8年度の事業計画】

- 事業概要のとおり実施。
- 現状の事業計画(年間180万円の助成)については、当財団の特定資産の保有に係る事項に令和8年度をもって終了となる。
- 令和9年度以降の助成事業については、現在の事業計画の執行残のみを継続して活用する形とし、海外事業への助成に集中した内容として実施する(年間50万円/1件)。

※特定資産の保有に係る事項の改正については、令和8年度末の理事会において行う。

【予算】

令和8年度	1,808千円	令和7年度	1,808千円	増減	0千円
-------	---------	-------	---------	----	-----

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	1,988,734	1,985,238	3,496
指定正味財産からの振替額(特定)		0	0
特定資産運用益	10,633	205	10,428
特定資産受取利息			
雑収益	14,977	573	14,404
受取利息			
雑収益		0	0
経常収益計	2,014,344	1,986,016	28,328
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	10,000	20,000	△ 10,000
旅費交通費	26,600	36,600	△ 10,000
通信運搬費	48,670	48,670	0
消耗品費	224,000	316,000	△ 92,000
賃借料	54,000	52,700	1,300
保険料	14,000	14,000	0
手数料	24,750	12,870	11,880
助成金	2,000,000	1,800,000	200,000
委託費	962,740	787,062	175,678
補助金	1,500,000	1,000,000	500,000
租税公課	200	200	0
事業費計	4,864,960	4,088,102	776,858
管理費			
福利厚生費	50,000	50,000	0
会議費	210,000	210,000	0
旅費交通費	29,940	29,940	0
通信運搬費	18,760	18,760	0
消耗品費	0	0	0
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
手数料	4,300	4,300	0
委託費	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費計	313,000	313,000	0
経常費用計	5,177,960	4,401,102	776,858
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
当期経常増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
当期一般正味財産増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
一般正味財産期首残高	14,205,308	14,815,432	△ 610,124
一般正味財産期末残高	11,041,692	12,400,346	△ 1,358,654
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,988,734	1,985,241	3,493
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,988,734	△ 1,985,241	△ 3,493
一般正味財産への振替額(特定)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	311,041,692	312,400,346	△ 1,358,654

令和8年度予算実施計画内訳書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,690,424	298,310	1,988,734
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,633	0	10,633
雑収益			
受取利息	12,731	2,246	14,977
経常収益計	1,713,788	300,556	2,014,344
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	10,000		10,000
旅費交通費	26,600		26,600
通信運搬費	48,670		48,670
消耗品費	224,000		224,000
賃借料	54,000		54,000
保険料	14,000		14,000
手数料	24,750		24,750
助成金	2,000,000		2,000,000
委託費	962,740		962,740
補助金	1,500,000		1,500,000
租税公課	200		200
事業費計	4,864,960		4,864,960
管理費			
福利厚生費		50,000	50,000
会議費		210,000	210,000
旅費交通費		29,940	29,940
通信運搬費		18,760	18,760
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		4,300	4,300
委託費		0	0
雑費		0	0
管理費計		313,000	313,000
経常費用計	4,864,960	313,000	5,177,960
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
当期経常増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
当期一般正味財産増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
一般正味財産期首残高	12,261,723	1,943,585	14,205,308
一般正味財産期末残高	9,110,551	1,931,141	11,041,692
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,690,424	298,310	1,988,734
一般正味財産への振替額	△ 1,690,424	△ 298,310	△ 1,988,734
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
III 正味財産期末残高	264,110,551	46,931,141	311,041,692

公益財団法人 山梨県国際交流協会

令和7年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業報告書

事業報告

事業概要

令和5年4月の県立国際交流・多文化共生センター内への事務所移転を機に充実強化した多文化共生の社会づくりに関する事業を継続するとともに、社会情勢の変化を踏まえつつ、関係団体と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な組織として、国際交流、国際協力、国際理解など様々な事業を展開した。

事業実施状況

1 会議開催状況

- (1) 理事会 3回 令和7年6月5日、6月24日、令和8年3月26日
- (2) 評議員会 1回 令和7年6月24日

2 多文化共生の社会づくりに関する事業

(1) 情報収集提供事業

① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業

- ・ 協会主催事業をはじめ、外国人住民の生活に役立つ情報や、様々な国際交流情報をやさしい日本語や多言語で発信するホームページの管理・運営を行った。
- ・ 当協会からの情報提供をはじめ、国際交流、国際協力、多文化共生等に関する有益な情報を収集し、SNS (Facebook、Instagram) やHPで情報発信した。
- ・ 山梨日日新聞に毎月2回(第2、第4水曜日)、「山梨県国際交流協会ニュース」及び「やさしい日本語」による多文化共生等に関するコラムを掲載した。
- ・ 当協会事業等を広報するため、報道機関に情報提供を行った。

② 国際関係書籍等の整備

国際的な分野での活動等に関心を持つ県民のニーズに応えるため、国際交流、国際協力、日本語教材、留学、多文化共生等の書籍等を整備し、閲覧に供した。

- ・ 場 所: 国際交流・多文化共生センター 1階「書籍コーナー」

③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行

- ・ 発行回数: 2回(6月、2月)
- ・ 発行部数: 2,000部/回
- ・ 配布先: 会員、各市町村、国際交流関係団体、ハローワーク、各大学、各警察署等

(2) 相談事業

① やまなし外国人相談支援センターの運営

ア 相談窓口の運営等

県内に在留する外国人や外国人を雇用する企業に対し、情報提供や相談対応を行う窓口の運営を行い、窓口内に在留資格の専門家である行政書士をアドバイザーとして週3日配置した。

- ・ 実施日時: 火曜日～土曜日(祝日及び12月29日～1月3日は除く。) 9:00～17:00
- ・ 実施場所: 国際交流・多文化共生センター内
- ・ 対応言語: 11言語以上(日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ポルトガル語・スペイン語等)

- ・ 相談件数: 1,293件

イ 無料法律相談の開催

外国人住民等を対象に、弁護士による生活や労働問題などに関する無料相談会を開催した。

- ・ 実施日:第1水曜日(夜)、第3土曜日(昼)
- ・ 実施場所:国際交流・多文化共生センター 研修室
- ・ 相談件数:51件

ウ 外国人支援・外国人材活用等に関する研修会の開催

- ・ 開催日:9月26日(金)、11月28日(金)、2月10日(火)
- ・ 開催方法:オンライン

② 外国人地域生活サポーター設置事業

県内在住の外国人住民に対し、言葉だけでなく、文化、慣習、宗教などの背景や違いを尊重し理解するとともに、日常生活に関する相談対応や情報提供を行い、適切な行政サービスの利用をサポートできる地域の身近な支援員として、「外国人地域生活サポーター」を設置し、管理運営を行った。

ア サポーターの選定(委嘱は県)

イ サポーター事業の管理運営

- ・ 登録者数:23名
- ・ 相談・同行件数:442件
- ・ 情報提供件数:1,048件

ウ 研修会・意見交換会の開催

- ・ 開催日:8月30日(土)
- ・ 開催場所:びゅあ総合 中研修室
- ・ テーマ:コミュニティ通訳(サポーター)の心構えと基礎知識

(3) 人材育成事業

① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営

市町村や団体からの国際交流や国際理解、多文化共生などに関する様々な依頼に応じ、外国語人材、国際交流・国際協力人材、多文化共生支援人材に関するボランティアの登録とその利用に伴う連絡調整を行った。

- ・ 登録者数:175名
- ・ 利用件数:16件(延べ22名)

(4) 多文化共生推進事業

① 地域日本語教育推進事業

県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境の整備を進めた。

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

イ 生活に関する日本語教育プログラムの開発

ウ 日本語学習支援者(パートナー)研修会の開催

- ・ 開催時期:7～1月(5回)
- ・ 修了者数:81名

エ 市町村日本語教室の運営支援

- ・ 実施市町村:山梨市、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市、甲府市、韮崎市、上野原市、富士河口湖町

オ オンライン初期日本語教室の試行

- ・ 実施時期:1～3月(26回)
- ・ 参加者数:22名

カ 日本語教師育成研修の開催

- ・ 開催時期:11月～3月(6回)

- ・ 参加者数:7名
- ② 市町村日本語教室の運営

市町村が開催する日本語教室の運営を市町村と協働で行った。

 - ・ 実施市町村:山梨市、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市、甲府市、韮崎市、上野原市

ア 学習者募集活動

イ 日本語教室カリキュラムの策定

ウ 日本語教室の開催

エ 日本語教室参加者(学習者、パートナー)に対する教室評価調査
- ③ 災害時外国人支援体制強化事業

災害時における外国人の安全・安心を確保するための取り組みを行った。

ア 外国人住民向け防災教室の開催

 - ・ 開催回数:3回
 - ・ 開催場所:韮崎市日本語教室、山梨県立大学、アルプス学園
 - ・ 参加者数:72名
 - ・ 開催内容:災害に備える講話(災害の基礎知識と発災時の行動、情報収集等)
非常食の試食、非常持出し袋の確認、非常用トイレ体験、起震車体験 など

イ 災害時外国人支援セミナーの開催

 - ・ 開催日:10月24日(金)
 - ・ 開催場所:びゅあ総合 中研修室
 - ・ 参加者数:8ヶ国35名
 - ・ 開催内容:講演「災害時における外国人支援とやさしい日本語」
災害多言語支援センター設置・運営シミュレーション
- ④ 多文化共生地域づくり推進事業

多文化共生の地域づくりに不可欠な「やさしい日本語」の普及とスキル向上のためのセミナーを、「行政窓口編」と「教育現場編」の2回に分けて開催した。

ア 「窓口対応のための やさしい日本語セミナー」

 - ・ 開催日:9月4日(木)
 - ・ 開催方法:オンライン
 - ・ 受講者数:40名(外国人住民の窓口対応に携わる自治体職員等)

イ 「やさしい日本語セミナー(学校現場編)」

 - ・ 実施日:9月25日(木)
 - ・ 開催場所:山梨県総合教育センター
 - ・ 受講者数:26名(日本語指導担当教員等)
- ⑤ 民間団体との連携事業

国際交流や国際協力、多文化共生活動を行っている団体間の緩やかな連携を図るための「やまなし国際交流・多文化共生団体連絡会」で情報交換会を開催した。

 - ・ 開催日:2月15日(日)
 - ・ 出席団体:11団体
 - ・ 開催内容:新規加入3団体の活動紹介・質疑応答
加入団体からの情報提供
山梨県国際交流協会からの情報提供
- ⑥ 多文化交流促進事業

外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の形成に向け、日本人住民の多文化共生意識の醸成と外国人住民の社会参加を促進するため、日本人住民と外国人住民との交流や異文化理解に資

するイベントやセミナーを開催した。

ア 地域異文化ふれあい広場の開催

外国人住民と地域住民と一緒に異文化にふれあいながら、お互いの文化に対する理解を深めるために、「地域異文化ふれあい広場」を計5回開催した。

- ・「一緒にゴミ拾いしませんか。」(5月18日) 参加者数:31名
- ・「インドネシアへの招待 INVITATION TO INDONESIA」(6月28日) 参加者数:21名
- ・「世界の遊び」(8月2日) 参加者数:41名
- ・「日本人・外国人ママ・パパ交流会」(9月6日) 参加者数:21名
- ・「歩く×話す」(12月20日) 参加者数:27名

イ 県民の日記念行事でのブース出展

- ・実施日:11月16日(日)
- ・実施会場:小瀬スポーツ公園
- ・来場者数:約200名
- ・実施内容:タイのお守り(プラータピアンサーン)作り、「世界の遊び」体験等

ウ 甲府えびす講祭りのみこし渡御への外国人住民の参加と多文化交流イベントの実施

- ・実施日:11月23日(祝)
- ・実施会場:県庁噴水広場、防災新館やまなしプラザ
- ・参加者数:神輿渡御12ヶ国21名 一般来場者約300人
- ・イベント内容:外国人日本語スピーチコンテスト、多文化ステージ・マーケット等

エ 「反うわさ戦略」研修会の開催

偏見やステレオタイプに基づく否定的な「うわさ」を減らしながら、誰もが暮らしやすい社会をつくるための取り組み「反うわさ戦略」をテーマとした研修会を開催した。

- ・開催日:7月31日(木)
- ・開催場所:ぴゅあ総合 中研修室
- ・開催内容:第1部「反うわさ戦略」の実践ワークショップ 第2部「反うわさ戦略」について学ぶ
- ・参加者数:48名

3 国際交流に関する事業

(1) 国際親善交流事業

① 姉妹友好地域交流促進事業

本県と姉妹友好関係にある地域との交流深化に向けた取り組みを行った。

- ・笛吹高校生とベトナム・クアンチ省の高校生の交流(10/11,12)に協力
- ・山梨学院短期大学「異文化コミュニケーション」講座(10/17)で姉妹友好地域を紹介
- ・河口湖南中学校で四川省について出前授業を実施(11/12,12/10)
- ・県民の日記念行事(11/16)の多文化交流ブースで姉妹友好地域の紹介パネルを展示
- ・多文化交流ひろば in 甲府えびす講祭り(11/23)で姉妹友好地域の紹介パネルを展示
- ・ぴゅあフェスティバル(12/13,14)で姉妹友好地域の紹介パネルを展示

② やまなし国際フェスタ開催事業

国際交流・国際協力・多文化共生・男女共同参画などの分野を越え、「山梨において多様性を認め合い、誰もが自分らしく暮らせる山梨」を基本テーマに、「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル2025」を開催した。

ア 「ぴゅあフェスティバル2025」の開催

- ・開催日:12月13日(土)～14日(日)
- ・開催場所:男女共同参画推進センター(ぴゅあ総合)、国際交流・多文化共生センター

- ・ 共 催:公益財団法人やまなし文化学習協会
- ・ 開催内容:
 - 講演「家事分担、育児、働き方、生き方。ーパートナーとジェンダーロールに縛られることなく自分らしく生きるためのヒントー」 講師:イラストエッセイスト 犬山 紙子さん
 - 姉妹友好地域紹介パネル展示、国際協力ブース出展、やさしい日本語の紹介
 - 子どもたちの歌、ブラジルの踊り「カリンボ」、ラテンダンス、インドネシア伝統舞踊
 - ぴゅあマルシェ、多国籍キッチンカー 等
- ・ 参加者数:859名

(2) 国際交流推進事業

① 国際交流・多文化共生センターの運営

「県立国際交流・多文化共生センター」の運営業務を行い、県民に国際交流・国際協力に関する活動や、外国人住民が地域社会の構成員として共に生きていくことができる環境の整備(多文化共生の社会づくり)に関する活動の機会と場を提供した。

- ・ 日本語教材を集めた書架を設置し、外国人住民や日本語学習支援者等に貸出
- ・ 「研修室」において協会が企画運営する異文化理解講座などを開催
- ・ 「国際交流ゾーン」に国際交流、国際協力、多文化共生に関する冊子・チラシなどを配架、姉妹友好地域やJICAのポスター・パネルを掲示

② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

ア 連絡会の開催

県内市町村並びに市町村国際交流協会の情報交換やネットワーク構築、国際交流・多文化共生施策の推進を図るため、連絡会及び研修会を開催した。

- ・ 開催日:7月31日(火)
- ・ 開催場所:ぴゅあ総合 中研修室

4 国際協力に関する事業

(1) 国際協力推進事業

① 国際協力普及啓発事業

県民の国際協力への理解を深め、新たな人材育成を図るため、セミナー等の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等を派遣し、国際協力について学ぶ場と機会を提供した。

ア 国際協力セミナー「パレスチナのことを知ろう 映画上映会&トークイベント」

- ・ 開催日:7月6日(日)
- ・ 開催場所:ぴゅあ総合 中研修室
- ・ 開催内容:映画『私は憎まない』上映と日本国際ボランティアセンター職員によるトーク
- ・ 参加者数:48名

イ 国際協力セミナー「世界の災害現場で働くということ

ー国際緊急援助隊に学ぶ専門性とチームの力ー

- ・ 開催日:12月18日(木)
- ・ 開催方法:オンライン
- ・ 講師:埼玉医科大学総合医療センター看護師 増田由美子さん
JICA 国際緊急援助隊事務局職員 橋本典枝さん
- ・ 参加者数:43名

ウ 国際協力理解教育促進事業の実施

- ・ 派遣件数:9件
- ・ 派遣者:JICA 海外協力隊員(現役・OV)、国際協力推進員

- ・ 派遣先: 県内小中学校、専門学校、大学など

② グローバル支援事業

国際的な支援活動を行う団体等への寄付を通じて、開発途上国の教育や医療レベルの向上、激甚災害等により被災した地域の人々の支援などに役立てる(令和7年度は実績なし)。

5 国際理解に関する事業

(1) 国際理解促進事業

① グローバルマインド養成事業

県民のグローバルマインドを養成するため、各種講座の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等の派遣を行い、海外の文化、習慣、歴史について学ぶ場と機会を提供した。

ア 異文化理解講座の開催

- ・ 開催回数: 7回
- ・ 参加者数: 延べ88名
- ・ 開催内容: 「ベトナム料理～バインゴイ～、ブラジル料理～パステウ～」
「イタリア料理～トマトクリームのリゾット～」
「ニュージーランドの学校生活を知る」
「中国墨彩画体験」(全2回)
「ハラルフードを学ぼう！」
「Asian Identity & Racial Discrimination」

- ・ 開催場所: 国際交流・多文化共生センター 研修室等

イ 国際理解教育促進支援事業の実施

- ・ 派遣件数: 9件
- ・ 派遣者: 県国際交流員(CIR)
- ・ 派遣先: 県内小中学校、市町村国際交流協会、国際交流団体など

② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

国際交流、国際協力に対する理解促進を目的として、高校生による弁論大会を山梨県高等学校ユネスコ連絡協議会との共催により開催した。

- ・ 開催日: 9月13日(木)
- ・ 開催場所: 県立図書館 多目的ホール
- ・ 発表者数: 27名

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和7年6月5日	1 令和6年度事業報告及び収支決算 2 評議員会の招集
第 2 回	令和7年6月24日	1 会長及び副会長の選定 2 業務執行理事の選定
第 3 回	令和8年3月18日	1 令和8年度事業計画及び収支予算

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和7年6月24日	1 評議員、理事及び監事の選任 2 令和6年度事業報告及び収支決算

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
理事	長田 公	5.6.16	会長	理事	石寺 淳一	7.6.24	会長
〃	安藤 明範	6.6.13	副会長	〃	眞田 健康	7.6.24	副会長
〃	茅 暁陽	5.6.16	副会長	〃	茅 暁陽	7.6.24	副会長
〃	雨宮 正英	5.6.16	副会長	〃	雨宮 正英	7.6.24	副会長
〃	中澤 和樹	5.6.16		〃	中澤 和樹	7.6.24	
〃	玉川 武年	5.6.16		〃	小島 良一	7.6.24	
〃	加藤耕一郎	6.6.13		〃	加藤耕一郎	7.6.24	
監事	勝俣 高明	3.6.18		監事	勝俣 高明	7.6.24	
〃	大和田浩二	3.6.18		〃	大和田浩二	7.6.24	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	白壁 賢一	3.6.18		評議員	白壁 賢一	7.6.24	
〃	吉田 均	3.6.18		〃	申 龍徹	7.6.24	
〃	五味左知子	6.6.13		〃	石田 幸司	7.6.24	
〃	西崎 博光	5.6.16		〃	西崎 博光	7.6.24	
〃	杉原 克彦	3.6.18		〃	杉原 克彦	7.6.24	
〃	水石 和仁	6.6.13		〃	水石 和仁	7.6.24	
〃	今井 裕久	3.6.18		〃	一瀬 富房	7.6.24	
〃	弦間 泉	3.6.18		〃	市川 雄資	7.6.24	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,959,886	1,958,835	1,051
基本財産受取利息	1,959,886	1,958,835	1,051
② 特定資産運用益	6,482	3,748	2,734
特定資産受取利息	6,482	3,748	2,734
③ 受取会費	217,000	232,000	△ 15,000
賛助会員受取会費	217,000	232,000	△ 15,000
④ 受取補助金等	64,034	0	64,034
多文化共生研修助成金	29,200	0	29,200
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	34,834	0	34,834
⑤ 受取委託費	60,163,997	52,754,635	7,409,362
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	26,514,131	25,993,879	520,252
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	18,079,307	16,716,396	1,362,911
地域日本語教育推進事業委託	11,403,419	10,044,360	1,359,059
市町村日本語教室運営業務委託	4,167,140	0	4,167,140
⑥ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑦ 雑収益	202,328	71,444	130,884
受取利息	66,166	16,444	49,722
広告収入	60,000	55,000	5,000
雑収益	76,162	0	76,162
経常収益計	62,793,727	55,200,662	7,593,065
(2) 経常費用			
① 事業費	56,755,073	53,286,023	3,469,050
給料手当	29,458,317	28,854,367	603,950
臨時雇賃金	2,973,802	1,446,080	1,527,722
法定福利費	4,709,222	4,560,469	148,753
賞与引当金繰入額	1,533,755	1,344,489	189,266
退職給付費用	505,164	674,193	△ 169,029
福利厚生費	34,381	55,556	△ 21,175
旅費交通費	344,336	159,512	184,824
通信運搬費	1,161,328	1,099,523	61,805
消耗品費	432,222	401,742	30,480
修繕費	0	0	0
印刷製本費	965,932	793,650	172,282
光熱水料費	0	0	0
賃借料	3,023,720	3,182,468	△ 158,748
保険料	71,070	71,070	0
諸謝金	5,679,863	5,269,370	410,493
租税公課	2,812,600	2,455,550	357,050
支払負担金	113,760	113,760	0
支払助成金	0	5,120	△ 5,120
支払寄付金	0	0	0
委託費	1,970,430	1,995,400	△ 24,970
職員研修費	23,850	22,670	1,180
食糧費	76,800	0	76,800
手数料	842,754	755,199	87,555
燃料費	21,767	25,835	△ 4,068

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,111,402	1,068,633	42,769
給料手当	800,784	789,816	10,968
法定福利費	128,159	129,381	△ 1,222
賞与引当金繰入額	80,723	70,762	9,961
退職給付費用	26,587	35,483	△ 8,896
会議費	3,162	0	3,162
旅費交通費	14,837	9,361	5,476
通信運搬費	6,750	4,680	2,070
賃借料	0	0	0
手数料	50,400	29,150	21,250
経常費用計	57,866,475	54,354,656	3,511,819
評価損益等調整前当期経常増減額	4,927,252	846,006	4,081,246
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,927,252	846,006	4,081,246
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,927,252	846,006	4,081,246
一般正味財産期首残高	37,870,524	37,024,518	846,006
一般正味財産期末残高	42,797,776	37,870,524	4,927,252
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,186,106	2,185,055	1,051
基本財産受取利息	2,186,106	2,185,055	1,051
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,186,106	△ 2,185,055	△ 1,051
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	250,610,000	250,610,000	0
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
III 正味財産期末残高	293,407,776	288,480,524	4,927,252

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,959,886			1,959,886
基本財産受取利息	1,959,886			1,959,886
② 特定資産運用益	6,482			6,482
特定資産受取利息	6,482			6,482
③ 受取会費	141,851	75,149		217,000
賛助会員受取会費	141,851	75,149		217,000
④ 受取補助金等	64,034			64,034
多文化共生研修助成金	29,200			29,200
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	34,834			34,834
⑤ 受取委託費	59,127,744	1,036,253		60,163,997
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	25,477,878	1,036,253		26,514,131
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	18,079,307			18,079,307
地域日本語教育推進事業委託	11,403,419			11,403,419
市町村日本語教室運営業務委託	4,167,140			4,167,140
⑥ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑦ 雑収益	202,328			202,328
受取利息	66,166			66,166
広告収入	60,000			60,000
雑収益	76,162			76,162
経常収益計	61,682,325	1,111,402		62,793,727
(2) 経常費用				
① 事業費	56,755,073			56,755,073
給料手当	29,458,317			29,458,317
臨時雇賃金	2,973,802			2,973,802
法定福利費	4,709,222			4,709,222
賞与引当金繰入額	1,533,755			1,533,755
退職給付費用	505,164			505,164
福利厚生費	34,381			34,381
旅費交通費	344,336			344,336
通信運搬費	1,161,328			1,161,328
消耗品費	432,222			432,222
修繕費	0			0
印刷製本費	965,932			965,932
光熱水料費	0			0
賃借料	3,023,720			3,023,720
保険料	71,070			71,070
諸謝金	5,679,863			5,679,863
租税公課	2,812,600			2,812,600
支払負担金	113,760			113,760
支払助成金	0			0
支払寄付金	0			0
委託費	1,970,430			1,970,430
職員研修費	23,850			23,850
食糧費	76,800			76,800
手数料	842,754			842,754
燃料費	21,767			21,767

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,111,402		1,111,402
給料手当		800,784		800,784
法定福利費		128,159		128,159
賞与引当金繰入額		80,723		80,723
退職給付費用		26,587		26,587
会議費		3,162		3,162
旅費交通費		14,837		14,837
通信運搬費		6,750		6,750
賃借料		0		0
手数料		50,400		50,400
経常費用計	56,755,073	1,111,402		57,866,475
評価損益等調整前当期経常増減額	4,927,252	0		4,927,252
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	4,927,252	0		4,927,252
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入額	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
指定正味財産への振替額	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	4,927,252	0		4,927,252
一般正味財産期首残高				37,870,524
一般正味財産期末残高				42,797,776
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,186,106	0		2,186,106
基本財産受取利息	2,186,106	0		2,186,106
一般正味財産からの振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 2,186,106	0		△ 2,186,106
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
III 正味財産期末残高				293,407,776

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,602,466	30,158,565	7,443,901
未収金	13,976,017	12,529,576	1,446,441
仮払金	0	0	0
貯蔵品	5,600	8,500	△ 2,900
流動資産合計	51,584,083	42,696,641	8,887,442
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	539,000	539,000	0
投資有価証券	251,303,600	251,529,820	△ 226,220
基本財産合計	251,842,600	252,068,820	△ 226,220
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,121,211	7,826,150	△ 4,704,939
特定資産合計	3,121,211	7,826,150	△ 4,704,939
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	254,963,812	259,894,971	△ 4,931,159
資産合計	306,547,895	302,591,612	3,956,283
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,144,061	8,162,155	△ 2,018,094
未払費用	262,536	197,717	64,819
預り金	457,133	456,205	928
賞与引当金	1,614,478	1,415,251	199,227
未払消費税等	1,540,700	1,290,300	250,400
流動負債合計	10,018,908	11,521,628	△ 1,502,720
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,121,211	2,589,460	531,751
固定負債合計	3,121,211	2,589,460	531,751
負債合計	13,140,119	14,111,088	△ 970,969
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	250,610,000	250,610,000	0
(うち基本財産への充当額)	(250,610,000)	(250,610,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	42,797,776	37,870,524	4,927,252
(うち基本財産への充当額)	(1,232,600)	(1,458,820)	(△ 226,220)
正味財産合計	293,407,776	288,480,524	4,927,252
負債及び正味財産合計	306,547,895	302,591,612	3,956,283

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	19,551
郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	570,315
普通預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	27,526,498
普通預金	山梨中央銀行湯村支店	サポーター活動費として	865,000
定期預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	8,621,102
未収金			13,976,017
	山梨県	業務に係る委託料	13,976,017
貯蔵品	切手		5,600
流動資産合計			51,584,083
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	山梨中央銀行甲府駅前支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	539,000
投資有価証券	第153回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	101,913,760
	第179回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	98,662,622
	第4・4回静岡県公債10年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	50,727,218
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金		
	山梨中央銀行湯村支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,121,211
その他固定資産			
什器備品	プリンター	公益目的事業に使用している	1
固定資産合計			254,963,812
資産合計			306,547,895
(流動負債)			
未払金			
	山梨県	業務に係る委託料戻出金	6,144,061
	職員	3月分給料	4,785,869
	職員	3月分臨時雇賃金	156,898
	日本年金機構甲府年金事務所	3月分社会保険料	328,101
	職員・山梨県行政書士会	3月分旅費交通費	323,483
	NTTファイナンス(株)他	3月分通信運搬費	4,366
	富士フイルムBIJ(株)他	3月分賃借料	66,108
	(株)山梨中央銀行他	3月分手数料	174,776
	(株)ニュースコム	3月分手数料	17,380
	(株)ビーボーン他	1～3月分消耗品費	11,180
	山梨県行政書士会	3月分委託費	148,500
	日本年金機構甲府年金事務所	3月分諸謝金	127,400
未払費用		賞与引当金に係る社会保険料	262,536
預り金			457,133
	職員	3月分社会保険料	315,633
	職員	源泉所得税	141,500
賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,614,478
未払消費税等	甲府税務署	消費税納付額	1,540,700
流動負債合計			10,018,908
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,121,211
固定負債合計			3,121,211
負債合計			13,140,119
正味財産			293,407,776

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・夏期賞与要支給額に係る当期末相当金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	251,529,820	84,998	311,218	251,303,600
定 期 預 金	539,000	0	0	539,000
小 計	252,068,820	84,998	311,218	251,842,600
特 定 資 産				
退職給付引当資産	7,826,150	538,233	5,243,172	3,121,211
小 計	7,826,150	538,233	5,243,172	3,121,211
合 計	259,894,970	623,231	5,554,390	254,963,811

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	251,303,600	(250,071,000)	(1,232,600)	0
定期預金	539,000	(539,000)	0	0
小 計	251,842,600	(250,610,000)	(1,232,600)	0
特 定 資 産				0
退職給付引当資産	3,121,211	0	0	(3,121,211)
小 計	3,121,211	0	0	(3,121,211)
合 計	254,963,811	(250,610,000)	(1,232,600)	(3,121,211)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	239,532	239,531	1
合 計	239,532	239,531	1

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期残高及び当該債権の当期末残高、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	13,976,017	0	13,976,017
合 計	13,976,017	0	13,976,017

9 債務保証等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 1 5 3 回 利 付 国 債	101,913,760	91,900,000	△10,013,760
第 1 7 9 回 利 付 国 債	98,662,622	68,950,000	△29,712,622
第 4 - 4 回 静 岡 県 公 債	50,727,218	45,500,000	△5,227,218
合 計	251,303,600	206,350,000	△44,953,600

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載 区分
助成金等 多文化共生研修 助成金	(一財) 自治体 国際化 協会	0	29,200	29,200	0	
地域国際化協会研修 連絡協議会助成金	地域国際化協 会連絡協議会	0	34,834	34,834	0	
小計		0	64,034	64,034	0	
合計		0	64,034	64,034	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,186,106
合計	2,186,106

14 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15 重要な後発事象

該当なし。

16 その他

該当なし。

令和8年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業計画書

事業計画

基本方針

県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進を図り、もって世界に開かれた山梨づくりに寄与することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

協会の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- (1) 理事会 3回
- (2) 評議員会 1回

2 多文化共生の社会づくりに関する事業

- (1) 情報収集提供事業
 - ① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業
 - ② 国際関係書籍等の整備
 - ③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行
- (2) 相談事業
 - ① やまなし外国人相談支援センターの運営
 - ② 外国人地域生活サポーター設置事業
- (3) 人材育成事業
 - ① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営
- (4) 多文化共生推進事業
 - ① 地域日本語教育推進事業
 - ② 市町村日本語教室の運営
 - ③ 災害時外国人支援体制強化事業
 - ④ 多文化共生地域づくり推進事業
 - ⑤ 民間団体との連携事業
 - ⑥ 多文化共生アウトリーチ事業
 - ⑦ 県民の日記念行事「多文化ふれあい広場」開催事業

3 国際交流に関する事業

- (1) 国際親善交流事業
 - ① 姉妹友好地域等交流促進事業
 - ② やまなし国際フェスタ開催事業
- (2) 国際交流推進事業
 - ① 国際交流・多文化共生センターの運営
 - ② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

4 国際協力に関する事業

- (1) 国際協力推進事業
 - ① 国際協力普及啓発事業
 - ② グローバル支援事業

5 国際理解に関する事業

(1) 国際理解促進事業

- ① グローバルマインド養成事業
- ② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,959,000	1,959,000	0
基本財産受取利息	1,959,000	1,959,000	0
② 特定資産運用益	6,000	1,000	5,000
特定資産受取利息	6,000	1,000	5,000
③ 受取会費	250,000	270,000	△ 20,000
賛助会員受取会費	250,000	270,000	△ 20,000
④ 受取委託費	65,641,000	67,679,000	△ 2,038,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	28,362,000	31,300,000	△ 2,938,000
外国人相談支援センター運営業務委託	21,205,000	20,179,000	1,026,000
地域日本語教育推進事業委託	10,757,000	11,700,000	△ 943,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,617,000	4,500,000	117,000
多文化ふれあい広場開催業務委託	700,000	0	700,000
⑤ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑥ 雑収益	116,000	71,000	45,000
受取利息	66,000	16,000	50,000
広告収入	50,000	55,000	△ 5,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	68,152,000	70,160,000	△ 2,008,000
(2) 経常費用			
① 事業費	67,038,000	69,000,000	△ 1,962,000
給料手当	31,328,000	31,000,000	328,000
臨時雇賃金	2,101,000	2,420,000	△ 319,000
法定福利費	5,018,000	5,030,000	△ 12,000
退職給付費用	505,000	750,000	△ 245,000
福利厚生費	85,000	85,000	0
旅費交通費	1,032,000	1,230,000	△ 198,000
通信運搬費	1,795,000	2,040,000	△ 245,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,172,000	1,243,000	△ 71,000
修繕費	80,000	80,000	0
印刷製本費	1,984,000	1,980,000	4,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	4,402,000	4,840,000	△ 438,000
保険料	100,000	71,000	29,000
諸謝金	10,250,000	11,180,000	△ 930,000
租税公課	3,056,000	3,160,000	△ 104,000
支払負担金	135,000	135,000	0
支払助成金	100,000	100,000	0
委託費	2,200,000	2,060,000	140,000
職員研修費	100,000	110,000	△ 10,000
食糧費	202,000	102,000	100,000
手数料	1,206,000	1,194,000	12,000
広告宣伝費	100,000	100,000	0
燃料費	87,000	90,000	△ 3,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,114,000	1,160,000	△ 46,000
給料手当	879,000	907,000	△ 28,000
法定福利費	142,000	147,000	△ 5,000
退職給付費用	27,000	40,000	△ 13,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	8,000	8,000	0
賃借料	0	0	0
手数料	33,000	33,000	0
經常費用計	68,152,000	70,160,000	△ 2,008,000
評価損益等調整前当期經常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	0	0	0
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	31,677,110	31,677,110	0
一般正味財産期末残高	31,677,110	31,677,110	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,185,000	2,185,000	0
基本財産受取利息	2,185,000	2,185,000	0
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000	△ 2,185,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	250,610,000	250,610,000	0
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
III 正味財産期末残高	282,287,110	282,287,110	0

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,959,000			1,959,000
基本財産受取利息	1,959,000			1,959,000
② 特定資産運用益	6,000			6,000
特定資産受取利息	6,000			6,000
③ 受取会費	184,000	66,000		250,000
賛助会員受取会費	184,000	66,000		250,000
④ 受取委託費	64,593,000	1,048,000		65,641,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	27,314,000	1,048,000		28,362,000
外国人相談支援センター運営業務委託	21,205,000			21,205,000
地域日本語教育推進事業委託	10,757,000			10,757,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,617,000			4,617,000
多文化ふれあい広場開催業務委託	700,000			700,000
⑤ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑥ 雑収益	116,000			116,000
受取利息	66,000			66,000
広告収入	50,000			50,000
雑収益	0			0
経常収益計	67,038,000	1,114,000		68,152,000
(2) 経常費用				
① 事業費	67,038,000			67,038,000
給料手当	31,328,000			31,328,000
臨時雇賃金	2,101,000			2,101,000
法定福利費	5,018,000			5,018,000
退職給付費用	505,000			505,000
福利厚生費	85,000			85,000
旅費交通費	1,032,000			1,032,000
通信運搬費	1,795,000			1,795,000
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	1,172,000			1,172,000
修繕費	80,000			80,000
印刷製本費	1,984,000			1,984,000
光熱水料費	0			0
賃借料	4,402,000			4,402,000
保険料	100,000			100,000
諸謝金	10,250,000			10,250,000
租税公課	3,056,000			3,056,000
支払負担金	135,000			135,000
支払助成金	100,000			100,000
委託費	2,200,000			2,200,000
職員研修費	100,000			100,000
食糧費	202,000			202,000
手数料	1,206,000			1,206,000
広告宣伝費	100,000			100,000
燃料費	87,000			87,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,114,000		1,114,000
給料手当		879,000		879,000
法定福利費		142,000		142,000
退職給付費用		27,000		27,000
会議費		5,000		5,000
旅費交通費		20,000		20,000
通信運搬費		8,000		8,000
賃借料		0		0
手数料		33,000		33,000
経常費用計	67,038,000	1,114,000		68,152,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				31,677,110
一般正味財産期末残高				31,677,110
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,185,000			2,185,000
基本財産受取利息	2,185,000			2,185,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000			△ 2,185,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
III 正味財産期末残高				282,287,110

公益財団法人 山梨県臓器移植推進財団

令和7年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業報告書

事業報告

事業概要

臓器移植に関する知識の普及啓発及び啓蒙を図るとともに、腎臓機能障害者に対して、腎臓移植と腎臓病に関する知識の普及啓発と腎臓移植に関する事業を行い、山梨県民の医療の向上に資し、もって福祉の増進に寄与する事を目的として事業を行った。

事業実施状況

1 臓器移植に関する県民への普及啓発

- (1) 各種イベント、県・市町村祭り等でパンフレットの配布や、意思表示カードを設置して臓器移植推進の啓発活動を行った。
 - ・5/16 フェスタ看護・・・200 部
 - ・9/6 八朔祭り(都留ライオンズクラブ)・・・250 部
 - ・9/23 山梨大式祭(竜王ライオンズクラブ)・・・500 部
 - ・10/20 免許センター・・・200 部
 - ・10/25 山梨大学医学部梨医祭・・・300 部
 - ・11/16 県民の日イベント・・・1,600 部
(県民の日イベントにおいて、エコバッグを 1,500 枚作成し配布した。)
- (2) 10 月の臓器移植普及推進月間に合わせ、県と協力し普及啓発活動を行った。
 - ・10/15～10/23 まで、県庁別館、議事堂、甲府駅前の信玄公像、ココリをグリーンにライトアップした。
 - ・YBS ラジオで告知のためのスポット放送を行った。
 - ・県公式 X、Facebook、LINE での投稿を行った。
- (3) 県内の新成人に対し、各市町村を通して意思表示説明用リーフレットの配布を行った。(甲府市以外約 6,500 部)
- (4) 関連病院、各市町村、警察署、保健所にポスター、リーフレット、パンフレット等を配布した。
- (5) 県内の高等学校及び支援学校にポスターを配布した。

2 移植希望者に対する組織適合検査費助成と登録手続き支援

- (1) 献腎移植希望登録者 3 名に対し、HLA 検査費 20,000 円の助成と登録手続き支援を行った。

3 献腎及び臓器移植の体制の整備

- (1) 移植医療地域推進会議を開催した。
 - ・7/16 第1回移植医療地域推進会議
〈内容〉
 - 令和 7 年度事業計画及び予算について
 - 山梨県内の腎臓移植の現状について(山梨大学医学部泌尿器科 准教授 澤田智史先生)
 - ・2/19 第 2 回移植医療地域推進会議
〈内容〉
 - 令和 7 年度事業報告及び決算報告
 - 次年度に向けて
 - 2025 年度臓器提供状況について

(2)10/23 院内臓器提供情報担当者研修会を開催した。

〈内 容〉

「臓器移植コーディネーターの役割」

講師 山梨県臓器移植コーディネーター 小林真澄 様

「重症患者における初期対応とメディエーターの視点」

講師 山梨県立中央病院患者支援センター 看護師長

入院時重症患者対応メディエーター 深澤智美 様

(3)11/22 透析施設スタッフ及びライオンズクラブメンバーを対象とした「山梨県臓器移植に関する研修会」を主催し、参加者に修了証書を授与し相談員として委嘱した。

〈内 容〉

「献腎移植希望登録から移植に至るまで(Zoom にて)」

講師 日本臓器移植ネットワーク

コーディネーター 金山 愛 様

「県内における献腎移植の症例について」

講師 山梨大学医学部泌尿器科 准教授 澤田智史 先生

(4)医療機関を対象とした院内研修会を開催した。

・10/8 白根徳洲会病院職員研修会

〈内 容〉

「腎不全治療のひとつ、腎移植を知っておきましょう」

講師 山梨大学医学部泌尿器科 准教授 澤田智史 先生

4 会議の開催

(1)5月27日 理事会開催 6月12日 評議員会開催

- ・議 案 令和6年度事業報告 承認の件
令和6年度決算報告 承認の件
理事及び評議員の選任について

2月20日 理事会開催 3月4日 評議員会開催

- ・議 案 令和8年度事業計画(案) 承認の件
令和8年度予算書(案) 承認の件
附属明細書の作成について

(2)必要に応じて、打ち合わせ等の事務局会議を行った。

5 臓器提供時の対処

(1)令和7年度は、腎臓提供は0件だった。腎臓移植は1件あったが県外からの提供だったため献腎に関する事業は行わなかった。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和7年 5月27日	1 令和6年度事業報告及び決算報告について
		2 理事及び評議員の選任について
		3 評議員会開催について
第 2 回	令和8年 2月20日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について
		2 附属明細書の作成について
		3 評議員会開催について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和7年 6月12日	1 令和6年度事業報告及び決算報告について
		2 理事及び評議員の選任について
第 2 回	令和8年 3月 4日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について
		2 附属明細書の作成について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	渡 辺 和 廣	5. 6.13	理事長	理 事	中 澤 一 浩	7. 6.12	理事長
〃	井 上 弘 之	5. 6.13	副理事長	〃	植 村 武 彦	7. 6.12	副理事長
〃	土 橋 亨	5. 6.13	副理事長	〃	土 橋 亨	7. 6.12	副理事長
〃	中 野 真	6. 6.11		〃	中 野 真	7. 6.12	
〃	岩 佐 敏	5. 6.13		〃	岩 佐 敏	7. 6.12	
〃	三 井 貴 彦	5. 6.13		〃	三 井 貴 彦	7. 6.12	
〃	松 田 昌 樹	6. 6.11		〃	松 田 昌 樹	7. 6.12	
〃	岩 瀬 史 明	5. 6.13		〃	岩 瀬 史 明	7. 6.12	
〃	澤 田 智 史	5. 6.13		〃	澤 田 智 史	7. 6.12	
〃	中 島 政 一	5. 6.13		〃	中 島 政 一	7. 6.12	
〃	高 橋 和 也	5. 6.13		〃	高 橋 和 也	7. 6.12	
〃	日 向 恵	5. 6.13		〃	渡 辺 愛	7. 6.12	
〃	小 林 真 澄	5. 6.13		〃	小 林 真 澄	7. 6.12	
〃	高 添 正 彦	5. 6.13		〃	高 添 正 彦	7. 6.12	
〃	中 澤 一 浩	5. 6.13		〃	平 賀 新 也	7. 6.12	
〃	深 澤 英 夫	6. 6.11		〃	内 田 宗 英	7. 6.12	
〃	村 松 滝 夫	6. 6.11		〃	田 野 倉 博 史	7. 6.12	
〃	田 野 倉 博 史	5. 6.13		監 事	清 水 康 邦	6. 6.11	
監 事	清 水 康 邦	6. 6.11		〃	塚 田 忠 久	5. 6.13	
〃	塚 田 忠 久	5. 6.13					

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	山 下 晴 夫	5. 6.13	評議員長	評議員	山 下 晴 夫	5. 6.13	評議員長
〃	土 屋 幸 治	5. 6.13		〃	土 屋 幸 治	5. 6.13	
〃	神 宮 寺 禎 巳	5. 6.13		〃	神 宮 寺 禎 巳	5. 6.13	
〃	飯 田 良 直	5. 6.13		〃	飯 田 良 直	5. 6.13	
〃	小 嶋 裕 一 郎	5. 6.13		〃	小 嶋 裕 一 郎	5. 6.13	
〃	田 邊 信 明	5. 6.13		〃	田 邊 信 明	5. 6.13	
〃	原 口 和 貴	5. 6.13		〃	原 口 和 貴	5. 6.13	
〃	秋 山 大 一 郎	5. 6.13		〃	秋 山 大 一 郎	5. 6.13	
〃	小 尾 武	5. 6.13		〃	小 尾 武	5. 6.13	
〃	山 田 栄 一	5. 6.13		〃	山 田 栄 一	5. 6.13	
〃	齋 藤 一 三	5. 6.13		〃	齋 藤 一 三	5. 6.13	
〃	佐 藤 隆	5. 6.13		〃	佐 藤 隆	5. 6.13	
〃	平 賀 新 也	5. 6.13		〃	宮 川 規 男	5. 6.13	
〃	宮 川 規 男	5. 6.13		〃	鈴 木 慎 二	5. 6.13	
〃	鈴 木 慎 二	5. 6.13		〃	深 澤 英 夫	7. 6.12	
〃	磯 部 直 也	5. 6.13		〃	磯 部 直 也	5. 6.13	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	440,112	213,487	226,625
基本財産受取利息	440,112	213,487	226,625
② 受取会費	255,000	315,000	△ 60,000
③ 受取補助金等	1,248,208	1,119,996	128,212
④ 受取委託料	4,367,105	4,290,404	76,701
⑤ 受取負担金	30,000	40,000	△ 10,000
⑥ 受取寄付金	1,833,769	1,649,432	184,337
受取寄付金振替額	253,769	479,432	△ 225,663
受取寄付金	1,580,000	1,170,000	410,000
⑦ 雑収益	3,888	977	2,911
経常収益計	8,178,082	7,629,296	548,786
(2) 経常費用			
① 事業費	7,227,695	6,802,849	424,846
HLA検査料	90,000	120,000	△ 30,000
印刷費支出	41,800	19,250	22,550
通信費	226,304	195,567	30,737
消耗品費	89,130	114,739	△ 25,609
旅費交通費	51,292	64,211	△ 12,919
雑費	24,000	24,000	0
退職給付費用	81,100	80,080	1,020
街頭キャンペーン費支出	306,680	326,325	△ 19,645
車輛使用料負担	240,960	242,710	△ 1,750
交際費	41,792	105,352	△ 63,560
振り込み手数料	36,946	32,338	4,608
給与	4,056,800	3,761,600	295,200
建物使用料	41,536	33,792	7,744
傷害保険料	0	16,500	△ 16,500
法定福利費	736,168	613,674	122,494
福利厚生費	238,128	232,632	5,496
研修会費	282,829	293,299	△ 10,470
普及啓発費	371,350	239,900	131,450
会費	160,000	155,000	5,000
リース料	110,880	110,880	0
減価償却費	0	21,000	△ 21,000
② 管理費	950,387	826,447	123,940
通信費	115,469	95,658	19,811
消耗品費	1,042	574	468
会議費	125,058	114,133	10,925
給与	328,100	271,400	56,700
旅費交通費	26,085	21,312	4,773

科 目	当年度	前年度	増減
交際費	26,500	16,000	10,500
雑費	12,201	15,412	△ 3,211
建物使用料	10,384	8,448	1,936
退職給付費用	20,275	20,020	255
手数料	2,200	3,355	△ 1,155
事務費	283,073	254,886	28,187
減価償却費	0	5,249	△ 5,249
経常費用計	8,178,082	7,629,296	548,786
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,433,361	38,433,361	0
一般正味財産期末残高	38,433,361	38,433,361	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	800,000	△ 500,000
特定資産受取利息	3,429	808	2,621
一般正味財産への振替額	△ 253,769	△ 479,432	225,663
当期指定正味財産増減額	49,660	321,376	△ 271,716
指定正味財産期首残高	1,812,213	1,490,837	321,376
指定正味財産期末残高	1,861,873	1,812,213	49,660
III 正味財産期末残高	40,295,234	40,245,574	49,660

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	352,090	88,022	440,112
基本財産受取利息	352,090	88,022	440,112
② 受取会費	204,000	51,000	255,000
③ 受取補助金等	1,248,208	0	1,248,208
④ 受取委託料	4,367,105	0	4,367,105
⑤ 受取負担金	30,000	0	30,000
⑥ 受取寄付金	1,023,182	810,587	1,833,769
受取寄付金振替額	253,769	0	253,769
受取寄付金	769,413	810,587	1,580,000
⑦ 雑収益	3,110	778	3,888
経常収益計	7,227,695	950,387	8,178,082
(2) 経常費用			
① 事業費	7,227,695	0	7,227,695
HLA検査料	90,000	0	90,000
印刷費支出	41,800	0	41,800
通信費	226,304	0	226,304
消耗品費	89,130	0	89,130
旅費交通費	51,292	0	51,292
雑費	24,000	0	24,000
退職給付費用	81,100	0	81,100
街頭キャンペーン費支出	306,680	0	306,680
車輛使用料負担	240,960	0	240,960
交際費	41,792	0	41,792
振り込み手数料	36,946	0	36,946
給与	4,056,800	0	4,056,800
建物使用料	41,536	0	41,536
傷害保険料	0	0	0
法定福利費	736,168	0	736,168
福利厚生費	238,128	0	238,128
研修会費	282,829	0	282,829
普及啓発費	371,350	0	371,350
会費	160,000	0	160,000
リース料	110,880	0	110,880
減価償却費	0	0	0
② 管理費	0	950,387	950,387
通信費	0	115,469	115,469
消耗品費	0	1,042	1,042
会議費	0	125,058	125,058
給与	0	328,100	328,100
旅費交通費	0	26,085	26,085

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
交際費	0	26,500	26,500
雑費	0	12,201	12,201
建物使用料	0	10,384	10,384
退職給付費用	0	20,275	20,275
手数料	0	2,200	2,200
事務費	0	283,073	283,073
減価償却費	0	0	0
経常費用計	7,227,695	950,387	8,178,082
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
一般正味財産期末残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	0	300,000
特定資産受取利息	3,429	0	3,429
一般正味財産への振替額	△ 253,769	0	△ 253,769
当期指定正味財産増減額	49,660	0	49,660
指定正味財産期首残高	1,812,213	0	1,812,213
指定正味財産期末残高	1,861,873	0	1,861,873
III 正味財産期末残高	32,567,176	7,728,058	40,295,234

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	3,231,107	3,140,820	90,287
(2)未収金	0	97,366	△ 97,366
(3)仮払金	0	4	△ 4
流動資産合計	3,231,107	3,238,190	△ 7,083
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	625,126	625,126	0
投資有価証券	35,003,142	35,003,561	△ 419
基本財産合計	35,628,268	35,628,687	△ 419
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,201,970	1,100,595	101,375
臓器移植推進事業資産	1,861,873	1,812,213	49,660
特定資産合計	3,063,843	2,912,808	151,035
(3)その他固定資産			
什器備品	1,764,444	1,764,444	0
減価償却累計額	△ 1,764,439	△ 1,764,439	0
その他固定資産合計	5	5	0
固定資産合計	38,692,116	38,541,500	150,616
資産合計	41,923,223	41,779,690	143,533
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	456,799	431,791	25,008
預り金	△ 30,780	1,730	△ 32,510
流動負債合計	426,019	433,521	△ 7,502
2 固定負債			
退職給付引当金	1,201,970	1,100,595	101,375
固定負債合計	1,201,970	1,100,595	101,375
負債合計	1,627,989	1,534,116	93,873
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,861,873	1,812,213	49,660
(うち特定資産への充当額)	(1,861,873)	(1,812,213)	(49,660)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	38,433,361	38,433,361	0
(うち特定資産への充当額)	(35,628,268)	(35,628,687)	(△ 419)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,295,234	40,245,574	49,660
負債及び正味財産合計	41,923,223	41,779,690	143,533

財 産 目 録
令和8年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	140,777
預金	普通預金	運転資金として	1,527,882
	甲府信用金庫		1,527,882
預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,562,448
流動資産合計			3,231,107
(固定資産)			
基本財産		公益目的保有財産	35,628,268
定期預金	甲府信用金庫		625,126
投資有価証券			35,003,142
国債372回	みずほ証券		1,003,142
28回イオン社債	みずほ証券		30,000,000
9回みずほフィナンシャルG劣後社債	みずほ証券		2,000,000
5回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債	みずほ証券		1,000,000
29回みずほフィナンシャルG期限前劣後社債	みずほ証券		1,000,000
特定資産			3,063,843
退職給付引当資産		職員の退職金の支払いに備えたもの	1,201,970
退職給付引当資産	甲府信用金庫		1,201,970
臓器移植推進事業資産	甲府信用金庫		1,861,873
その他固定資産			5
什器備品	会計ソフト、コピー機、パソコン		1,764,444
減価償却累計額			△ 1,764,439
什器備品			△ 1,764,439
固定資産合計			38,692,116
資産合計			41,923,223
(流動負債)			
未払費用		3月分の給与、社会保険料	456,799
預り金			△ 30,780
預り金(源泉)			△ 30,780
流動負債合計			426,019
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	1,201,970
退職給付引当金			1,201,970
固定負債合計			1,201,970
負債合計			1,627,989
正味財産			40,295,234

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、就業規則により平成 26 年度より毎年 100,000 円を積み立てる。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	35,003,561	30,000,000	30,000,419	35,003,142
定期預金	625,126	0	0	625,126
合 計	35,628,687	30,000,000	30,000,419	35,628,268
特定資産				
退職給付引当資産	1,100,595	101,375	0	1,201,970
臓器移植推進事業資産	1,812,213	49,660	0	1,861,873
合 計	2,912,808	151,035	0	3,063,843

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	35,003,142	(0)	(35,003,142)	(0)
定期預金	625,126	(0)	(625,126)	(0)
合 計	35,628,268	(0)	(35,628,268)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,201,970	(0)	(0)	(1,201,970)
臓器移植推進事業資産	1,861,873	(1,861,873)	(0)	(0)
合 計	3,063,843	(1,861,873)	(0)	(1,201,970)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
コピー機	442,800	442,799	1
パソコン	120,330	120,329	1
パソコン	126,000	125,999	1
パソコン	160,914	160,913	1
PCA会計ソフト	298,200	298,200	0
PCA会計ソフト	448,200	448,200	0
パソコン	168,000	167,999	1
合 計	1,764,444	1,764,439	5

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
372 回利付国債	1,000,000	912,200	△87,800
28 回イオン社債	30,000,000	28,860,000	△1,140,000
9 回みずほフィナンシャル G劣後社債	2,000,000	1,996,600	△3,400
5 回ソフトバンクG利払繰 延期限前償還劣後社債	1,000,000	1,000,000	0
29 回みずほフィナンシャル G期限前劣後社債	1,000,000	978,100	△21,900
合 計	35,000,000	33,746,900	△1,253,100

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山梨県補助金	山梨県	0	650,000	650,000	0	—
助成金 都道府県支援事業助成金	(公社)日本 臓器移植 NW	0	598,208	598,208	0	
合計		0	1,248,208	1,248,208	0	

令和8年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業計画書

事業計画

基本方針

臓器移植に対する県民の理解を深め、一層の定着・推進を図るため、次の事業を行なう。

事業実施計画

1 臓器移植に関する県民への普及啓発

- (1) 意思表示カード、ポスター、パンフレット、広報誌等を各種イベント、県、市町村祭り等で配布し、10月の臓器移植普及推進月間においては、グリーンカラーライトアップや県の広報媒体を活用した臓器移植推進の啓発活動を行う。
- (2) 学校教育の中で、「命の尊さ」と「臓器移植」についての講演会や授業を依頼し、児童期から臓器移植における教育体制をつくる。
- (3) 市民公開講座等に積極的に参加、後援し、県民に腎臓病や臓器移植についての周知を図る。
- (4) 財団冊子「Tomorrow」の発行や、ホームページにより事業報告等の情報公開、及び臓器移植に関する情報提供を行う。
- (5) 日本臓器移植ネットワークの助成事業を活用し、より充実した普及啓発活動に努める。

2 臓器提供資料の配布

- (1) 意思表示カード、ポスターの配布（市町村役場、保健所、病院、学校等）
- (2) 新成人への意思表示説明用リーフレットの配布
- (3) パンフレットの配布

3 移植希望者に対する組織適合検査助成と登録手続き支援

- (1) 移植を希望する本人及び家族に相談と説明を行う。
- (2) 献腎移植希望者の組織適合検査の助成を行う。
- (3) 献腎移植希望者の登録目標 5名
- (4) 移植希望登録の手続きを支援する。

4 献腎及び臓器移植の体制の整備

- (1) 医療関係者に対して、円滑な臓器の提供と移植ができる体制づくりを支援する。
- (2) 臓器提供施設及び保健所等の関係者を対象に、臓器移植についての研修会を開催する。
- (3) 透析施設スタッフ及び各種団体（ライオンズクラブ等）を対象に、移植希望登録が円滑に行えるよう研修会を行ない、研修した者に修了証書を授与し患者の相談員として委嘱する。
- (4) 移植希望者に対し、説明会の開催やパンフレット等の配布により、移植に関する情報を提供する。
- (5) 県内の臓器移植関係者による地域推進会議を開催し臓器移植の体制整備にかかる情報を交換する。

5 腎臓提供医療機関並びに献腎移植医療機関との連携

- (1) 腎臓提供医療機関並びに腎臓移植医療機関との連絡調整を図るため、必要に応じて連絡会議を開催する。
- (2) 腎臓提供施設に対し、事業内容を説明し理解と協力を得る。また、必要に応じて説明会を開催し、提供施設スタッフの意識の向上を図る。
- (3) 病院を訪問し、臓器移植体制や問題点などの状況を確認するとともに、普及啓発活動を行う。

6 会議の開催

- (1) 理事会、評議員会を開催し、事業計画について審議し事業の推進を図る。
- (2) 事務局打ち合わせ会議を開き、必要な事項について協議する。

7 臓器提供時の対処

- (1) 臓器提供者への謝意を表して、臓器提供者の遺族に対し、感謝状を贈呈し、香典を送る。
(提供家族の受け取りの是非や個人情報の取扱については、県臓器移植コーディネーターに確認を依頼する。)
- (2) 腎臓移植時において、県内臓器提供施設及び臓器摘出チームに対し謝礼する。(県内からの腎臓提供に限る。)

8 山梨県臓器移植コーディネーターの設置

- (1) 山梨県からの委託を受け山梨県臓器移植コーディネーターを設置し、委託事業の業務内容に沿った日常業務及び臓器提供発生時業務を行う。

9 その他

- (1) 賛助会員の増員
- (2) 法人設立の目標に沿って必要な事業を実施する。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	650,000	210,000	440,000
基本財産受取利息	650,000	210,000	440,000
② 受取会費	300,000	350,000	△ 50,000
③ 受取補助金等	1,150,000	1,150,000	0
④ 受取委託料	4,500,000	4,400,000	100,000
⑤ 受取負担金	50,000	50,000	0
⑥ 受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0
受取寄付金振替額	300,000	300,000	0
受取寄付金	1,700,000	1,700,000	0
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	8,651,000	8,161,000	490,000
(2) 経常費用			
① 事業費	7,656,500	7,216,500	440,000
HLA検査料	150,000	150,000	0
印刷費支出	100,000	50,000	50,000
献腎費支出	100,000	100,000	0
通信費	210,000	200,000	10,000
消耗品費	100,000	100,000	0
旅費交通費	60,000	60,000	0
雑費	30,000	25,000	5,000
退職給付費用	80,000	80,000	0
街頭キャンペーン費支出	300,000	300,000	0
車輛使用料負担	230,000	230,000	0
交際費	100,000	100,000	0
振り込み手数料	40,000	30,000	10,000
給与	4,200,000	3,990,000	210,000
建物使用料	40,000	40,000	0
傷害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	780,000	730,000	50,000
福利厚生費	250,000	230,000	20,000
研修会費	250,000	240,000	10,000
普及啓発費	350,000	250,000	100,000
会費	160,000	160,000	0
リース料	110,000	110,000	0
減価償却費	0	25,000	△ 25,000
② 管理費	994,500	944,500	50,000
印刷費支出	10,000	10,000	0
通信費	120,000	120,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
会議費	150,000	120,000	30,000
給与	342,000	312,000	30,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
備品	30,000	30,000	0
交際費	20,000	20,000	0
雑費	10,000	10,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
建物使用料	10,000	10,000	0
退職給付費用	20,000	20,000	0
手数料	2,500	2,500	0
事務費	250,000	250,000	0
減価償却費	0	10,000	△ 10,000
経常費用計	8,651,000	8,161,000	490,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,430,000	38,430,000	0
一般正味財産期末残高	38,430,000	38,430,000	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	300,000	0
一般正味財産への振替額	△ 300,000	△ 300,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,810,000	1,490,000	320,000
指定正味財産期末残高	1,810,000	1,490,000	320,000
Ⅲ 正味財産期末残高	40,240,000	39,920,000	320,000

令和8年度予算実施計画内訳書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	520,000	130,000	650,000
基本財産受取利息	520,000	130,000	650,000
② 受取会費	240,000	60,000	300,000
③ 受取補助金等	1,150,000	0	1,150,000
④ 受取委託料	4,500,000	0	4,500,000
⑤ 受取負担金	50,000	0	50,000
⑥ 受取寄付金	1,195,700	804,300	2,000,000
受取寄付金振替額	300,000	0	300,000
受取寄付金	895,700	804,300	1,700,000
⑦ 雑収益	800	200	1,000
経常収益計	7,656,500	994,500	8,651,000
(2) 経常費用			
① 事業費	7,656,500	0	7,656,500
HLA検査料	150,000	0	150,000
印刷費支出	100,000	0	100,000
献腎費支出	100,000	0	100,000
通信費	210,000	0	210,000
消耗品費	100,000	0	100,000
旅費交通費	60,000	0	60,000
雑費	30,000	0	30,000
退職給付費用	80,000	0	80,000
街頭キャンペーン費支出	300,000	0	300,000
車輛使用料負担	230,000	0	230,000
交際費	100,000	0	100,000
振り込み手数料	40,000	0	40,000
給与	4,200,000	0	4,200,000
建物使用料	40,000	0	40,000
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	780,000	0	780,000
福利厚生費	250,000	0	250,000
研修会費	250,000	0	250,000
普及啓発費	350,000	0	350,000
会費	160,000	0	160,000
リース料	110,000	0	110,000
減価償却費	0	0	0
② 管理費	0	994,500	994,500
印刷費支出	0	10,000	10,000
通信費	0	120,000	120,000
消耗品費	0	10,000	10,000
会議費	0	150,000	150,000
給与	0	342,000	342,000
旅費交通費	0	20,000	20,000
備品	0	30,000	30,000
交際費	0	20,000	20,000
雑費	0	10,000	10,000

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
建物使用料	0	10,000	10,000
退職給付費用	0	20,000	20,000
手数料	0	2,500	2,500
事務費	0	250,000	250,000
減価償却費	0	0	0
経常費用計	7,656,500	994,500	8,651,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
一般正味財産期末残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	0	300,000
一般正味財産への振替額	△ 300,000	0	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,810,000	0	1,810,000
指定正味財産期末残高	1,810,000	0	1,810,000
Ⅲ 正味財産期末残高	32,554,000	7,686,000	40,240,000

公益財団法人
山梨県生活衛生営業指導センター

令和7年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業報告書

事業報告

事業概要

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施した。

事業実施状況

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士・東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施した。また、生衛業を創業しようとする者等を対象に生衛業創業実務セミナーを開催した。

- ・総相談指導件数：484件
- ・地区相談室開設回数：6回（5月から10月まで月1回）
- ・税務相談室開設回数：12回（毎月1回） 相談件数7件
- ・生衛業創業実務セミナー参加者数：74人（令和7年12月16日開催）

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図った。

- ・知事推薦書発行件数：33件
- ・公衆浴場業（サウナ営業）に係る意見書：1件

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員（24人）による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施した。

- ・生活衛生営業経営特別相談員研修会出席者：18人（令和7年8月25日開催）

2 生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや（公財）全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用した。

- ・ホームページ改新回数：2回（内容：研修案内、地区相談・経営相談案内、情報公開の更新）

3 健康福祉対策推進等事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施した。

- ・感染症予防と拡大防止対策研修会参加者数：120人（令和7年12月1日開催）

4 生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施した。

(1) 生衛業活性化事業

生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況から感染対策を考慮するなかで、県民の日記念行事に参画して「やまなし生衛フェア」を開催し、県民への啓発活動を実施した。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援した。

・実施生衛組合：理容業、美容業、各生衛組合

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保を目指して、生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を例年支援実施している。令和3年度、4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況から実施することはできなかったが、令和5年度3名、令和6年度3名、令和7年度3名の実施があった。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図った。

・合同会議参加機関：山梨県、甲府市、日本政策金融公庫、生衛組合（令和7年9月10日開催）

・衛生水準の確保向上推進会議参加機関： 同 上 （令和7年9月10日開催）

5 標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図った。

・制度普及活動：11月「標準営業約款登録促進普及月間」開催（ポスター掲示、チラシ配布等）

・新規登録者数：1件

6 クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施した。

・クリーニング師研修等受講者数：22人

・クリーニング業務従事者講習受講者数：10人

7 生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で（公財）全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施した。

・調査件数：70件

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和 7 年 6 月 5 日	1 令和6年度業報告及び決算について 2 令和7年度事業に係る借入金の追加について 3 役員の任期満了に伴う改選について 4 臨時理事会の開催について
臨 時	令和 7 年 6 月 20 日	1 代表理事、職務執行理事の選定について
臨 時	令和 7 年 9 月 10 日	1 令和7年度衛生水準の確保・向上事業について 2 臨時評議員会の招集について
第2回	令和 8 年 3 月 11 日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について 2 令和8年度事業に係る短期借入について 3 服務規程及び非常勤経営指導員設置規定の改定について 4 旅費規程の改定について 5 定時評議員会の開催等について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和 7 年 6 月 20 日	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 令和7年度事業に係る借入金の追加について 3 役員の任期満了に伴う新たな選任について 4 その他
臨 時	令和 8 年 3 月 11 日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について 2 令和8年度事業に係る短期借入について 3 服務規程及び非常勤経営指導員設置規定の改定について 4 旅費規程の改定について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	古 屋 育 男	5.6.16	理 事 長	理 事	古 屋 育 男	7.6.20	理 事 長
〃	小 野 樹	5.6.16	副理事長	〃	小 野 樹	7.6.20	副理事長
〃	松 野 彰	5.6.16	〃	〃	松 野 彰	7.6.20	〃
〃	山 田 栄 一	5.6.16	〃	〃	山 田 栄 一	7.6.20	〃
〃	深 澤 武 彦	5.6.16	専務理事	〃	深 澤 武 彦	7.6.20	専務理事
〃	笹 本 健 次	5.6.16		〃	笹 本 健 次	7.6.20	
〃	齋 藤 義 一	5.6.16		〃	齋 藤 義 一	7.6.20	
〃	村 瀬 信 成	5.6.16		〃	村 瀬 信 成	7.6.20	
〃	興 水 一 人	5.6.16		〃	興 水 一 人	7.6.20	
〃	澤 登 れい子	6.6.20		〃	澤 登 れい子	7.6.20	
監 事	小 倉 恵 一	5.6.16		監 事	小 倉 恵 一	7.6.20	
〃	白 鳥 泰 彦	5.6.16		〃	白 鳥 泰 彦	7.6.20	
〃	野 村 寛	6.6.20		〃	野 村 寛	7.6.20	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	末 木 久 公	6.6.20	会 長	評議員	末 木 久 公	6.6.20	会 長
〃	笹 川 久	6.6.20		〃	笹 川 久	6.6.20	
〃	荻 野 直 樹	6.6.20		〃	荻 野 直 樹	6.6.20	
〃	奥 田 守 一	6.6.20		〃	奥 田 守 一	6.6.20	
〃	渡 邊 敏 夫	6.6.20		〃	渡 邊 敏 夫	6.6.20	
〃	鈴 木 駿 一	6.6.20		〃	鈴 木 駿 一	6.6.20	
〃	雨 宮 一 彦	6.6.20		〃	雨 宮 一 彦	6.6.20	
〃	多 田 勝	6.6.20		〃	多 田 勝	6.6.20	
〃	望 月 国 雄	6.6.20		〃	望 月 国 雄	6.6.20	
〃	大 森 泉	6.6.20		〃	大 森 泉	6.6.20	
〃	齊 藤 洋 平	6.6.20		〃	齊 藤 洋 平	6.6.20	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,400	879	8,521
基本財産受取利息	9,400	879	8,521
受取会費	275,000	280,000	△ 5,000
組合分担金	275,000	280,000	△ 5,000
受取補助金	18,248,085	17,258,000	990,085
対策事業費補助金	14,982,000	15,058,000	△ 76,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
緊急対策事業費補助金	1,066,085	0	1,066,085
受託事業費	1,521,200	2,115,600	△ 594,400
受託事業費	1,384,400	1,895,500	△ 511,100
クリーニング研修等受託費	136,800	220,100	△ 83,300
標準営業約款登録事業費	249,200	77,880	171,320
標準営業約款登録手数料	249,200	77,880	171,320
雑収益	190,627	108,841	81,786
雑収入	190,627	108,841	81,786
経常収益計	20,493,512	19,841,200	652,312
(2) 経常費用			
事業費	19,582,381	18,488,729	1,093,652
人件費	9,701,914	10,204,216	△ 502,302
福利厚生費	1,087,230	1,200,948	△ 113,718
報償費	2,192,400	1,349,400	843,000
旅費交通費	671,128	630,330	40,798
役務費	304,830	270,908	33,922
需用費	485,966	538,169	△ 52,203
光熱水料	220,022	219,802	220
使用料賃借料	1,470,730	1,447,472	23,258
会議費	5,000	32,000	△ 27,000
委託料	548,427	2,112,987	△ 1,564,560
広告宣伝費	155,000	96,800	58,200
納付金	76,000	23,760	52,240
支払助成金	1,791,000	0	1,791,000
減価償却費	296,560	347,893	△ 51,333
賞与引当金繰入額	576,174	547,128	29,046
賞与引当金戻入額	0	△ 533,084	533,084

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,499,457	973,935	525,522
人件費	510,627	537,064	△ 26,437
福利厚生費	57,223	63,208	△ 5,985
退職金共済掛金	208,000	192,000	16,000
旅費交通費	63,000	58,000	5,000
役務費	508,761	0	508,761
需用費	1,980	0	1,980
使用料賃借料	36,000	36,000	0
会議費	4,541	9,675	△ 5,134
交際費	76,000	64,000	12,000
支払利息	0	9,589	△ 9,589
雑費	3,000	3,660	△ 660
賞与引当金繰入額	30,325	28,796	1,529
賞与引当金戻入額	0	△ 28,057	28,057
経常費用計	21,081,838	19,462,664	1,619,174
当期経常増減額	△ 588,326	378,536	△ 966,862
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	5	△ 5
固定資産除去損	0	5	△ 5
当期経常外増減額	0	△ 5	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 588,326	378,531	△ 966,857
一般正味財産期首残高	5,790,145	5,411,614	378,531
一般正味財産期末残高	5,201,819	5,790,145	△ 588,326
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,201,819	10,790,145	△ 588,326

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,400	0	9,400
基本財産受取利息	9,400	0	9,400
受取会費	0	275,000	275,000
組合分担金	0	275,000	275,000
受取補助金	17,680,235	567,850	18,248,085
対策事業費補助金	14,414,150	567,850	14,982,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
緊急対策事業費補助金	1,066,085	0	1,066,085
受託事業費	829,000	692,200	1,521,200
受託事業費	692,200	692,200	1,384,400
クリーニング研修等受託費	136,800	0	136,800
標準営業約款登録事業費	249,200	0	249,200
標準営業約款登録手数料	249,200	0	249,200
雑収益	190,627	0	190,627
雑収入	190,627	0	190,627
経常収益計	18,958,462	1,535,050	20,493,512
(2) 経常費用			
事業費	19,582,381		19,582,381
人件費	9,701,914		9,701,914
福利厚生費	1,087,230		1,087,230
報償費	2,192,400		2,192,400
旅費交通費	671,128		671,128
役務費	304,830		304,830
需用費	485,966		485,966
光熱水料	220,022		220,022
使用料賃借料	1,470,730		1,470,730
会議費	5,000		5,000
委託料	548,427		548,427
広告宣伝費	155,000		155,000
納付金	76,000		76,000
支払助成金	1,791,000		1,791,000
減価償却費	296,560		296,560
賞与引当金繰入額	576,174		576,174

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		1,499,457	1,499,457
人件費		510,627	510,627
福利厚生費		57,223	57,223
退職金共済掛金		208,000	208,000
旅費交通費		63,000	63,000
役務費		508,761	508,761
需用費		1,980	1,980
使用料賃借料		36,000	36,000
会議費		4,541	4,541
交際費		76,000	76,000
雑費		3,000	3,000
賞与引当金繰入額		30,325	30,325
経常費用計	19,582,381	1,499,457	21,081,838
当期経常増減額	△ 623,919	35,593	△ 588,326
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 623,919	35,593	△ 588,326
一般正味財産期首残高			5,790,145
一般正味財産期末残高			5,201,819
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			10,201,819

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,732,796	5,979,488	△ 246,692
流動資産合計	5,732,796	5,979,488	△ 246,692
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2)その他固定資産			
什器備品	245,401	458,801	△ 213,400
ソフトウェア	41,580	124,740	△ 83,160
その他固定資産合計	286,981	583,541	△ 296,560
固定資産合計	5,286,981	5,583,541	△ 296,560
資産合計	11,019,777	11,563,029	△ 543,252
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	96,051	69,449	26,602
預り金	115,408	127,511	△ 12,103
賞与引当金	606,499	575,924	30,575
流動負債合計	817,958	772,884	45,074
負債合計	817,958	772,884	45,074
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2 一般正味財産	5,201,819	5,790,145	△ 588,326
正味財産合計	10,201,819	10,790,145	△ 588,326
負債及び正味財産合計	11,019,777	11,563,029	△ 543,252

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	山梨信用金庫本店 普通預金 普通預金 普通預金	運転資金	 4,238,504 681,420 812,872
流動資産合計				5,732,796
(固定資産)	定期預金	山梨信用金庫本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財産として使用している	5,000,000
基本財産				
その他 固定資産	什器備品	パソコン プリンタ 紙折機 プロジェクター ソフトウェア シュレッダー	公益目的保有財産 公益目的保有財産 公益目的保有財産 公益目的保有財産 公益目的保有財産 公益目的保有財産	245,397 1 1 1 41,580 1
固定資産合計				5,286,981
資産合計				11,019,777
(流動負債)	未払金 預り金 賞与引当金	甲府年金事務所 甲府年金事務所 甲府税務署 職員に対するもの	3月分社会保険料 3月分社会保険料 源泉所得税 1～3月分の支払いに備えたもの	96,051 41,906 73,502 606,499
流動負債合計				817,958
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				817,958
正味財産				10,201,819

財務諸表に対する注記

1 財務諸表の作成基準

(1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)
に準拠して作成している。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却をおこなっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に
帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金について

職員に対する退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済
制度に加入しており、支給額の全額を補っているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
合 計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,385,540	2,140,139	245,401
ソフトウェア	415,800	374,220	41,580
合 計	2,801,340	2,514,359	286,981

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の 記載区分
生活衛生関係営業 対策事業費補助金	山梨県	0	14,982,000	14,982,000	0	—
生活衛生関係営業 振興事業費補助金	山梨県	0	2,200,000	2,200,000	0	—
生活衛生関係営業経営支 援対策事業費補助金	(公財)全国生 活衛生営業指 導センター	0	1,066,085	1,066,085	0	—
合 計		0	18,248,085	18,248,085	0	

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	575,924	606,499	575,924	0	606,499
合 計	575,924	606,499	575,924	0	606,499

令和8年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業計画書

事業計画

基本方針

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター(以下「当指導センター」という。)は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年6月3日法律164号)」(以下「生衛法」という。)に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業(以下「生衛業」という。)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室(当指導センターに併設)及び地区相談室(富士東部保健所会議室)を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施する。

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図る。

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施する。

2 生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや(公財)全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用する。

3 健康福祉対策推進事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施する。

4 生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合(以下「生衛組合」という。)の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施する。

(1) 生衛業活性化事業

生衛業に対する県民の理解を促進するため、生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するイベント等を開催する。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援する。

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保につなげるために生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を支援する。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図る。

5 標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図る。

6 クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施する。

7 生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で(公財)全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施する。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	500	2,500
基本財産受取利息	3,000	500	2,500
受取会費	270,000	275,000	△ 5,000
組合分担金	270,000	275,000	△ 5,000
受取補助金	20,132,000	18,200,000	1,932,000
対策事業費補助金	16,932,000	16,000,000	932,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
緊急対策事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
受託事業費	1,774,500	1,652,000	122,500
受託事業費	1,457,000	1,457,000	0
クリーニング研修等受託費	317,500	195,000	122,500
標準営業約款登録事業費	187,840	296,400	△ 108,560
標準営業約款登録手数料	187,840	296,400	△ 108,560
雑収益	132,300	58,760	73,540
雑収入	132,300	58,760	73,540
経常収益計	22,499,640	20,482,660	2,016,980
(2) 経常費用			
事業費	21,285,341	19,748,405	1,536,936
人件費	10,968,721	10,950,220	18,501
福利厚生費	1,423,601	1,323,225	100,376
報償費	2,195,000	1,190,000	1,005,000
旅費交通費	702,000	662,000	40,000
役務費	303,000	731,000	△ 428,000
需用費	356,000	550,000	△ 194,000
光熱水料	225,000	210,000	15,000
使用料賃借料	1,477,000	1,475,000	2,000
会議費	70,000	70,000	0
委託料	548,000	2,000,000	△ 1,452,000
支払助成金	1,791,000		1,791,000
広告宣伝費	160,000	130,000	30,000
納付金	143,280	90,400	52,880
雑費	65,000	70,000	△ 5,000
減価償却費	219,915	296,560	△ 76,645
賞与引当金繰入額	637,824	577,118	60,706
賞与引当金戻入額	0	△ 577,118	577,118

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,713,797	1,173,940	539,857
人件費	577,301	576,327	974
福利厚生費	74,926	69,613	5,313
退職金共済掛金	208,000	208,000	0
旅費交通費	80,000	80,000	0
役務費	510,000	10,000	500,000
需用費	10,000	10,000	0
使用料賃借料	40,000	40,000	0
会議費	10,000	10,000	0
交際費	100,000	100,000	0
研修会費	10,000	10,000	0
支払利息	40,000	40,000	0
雑費	20,000	20,000	0
賞与引当金繰入額	33,570	30,375	3,195
賞与引当金戻入額	0	△ 30,375	30,375
經常費用計	22,999,138	20,922,345	2,076,793
当期經常増減額	△ 499,498	△ 439,685	△ 59,813
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 499,498	△ 439,685	△ 59,813
一般正味財産期首残高	5,350,460	5,790,145	△ 439,685
一般正味財産期末残高	4,850,962	5,350,460	△ 499,498
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,000	500	2,500
一般正味財産への振替額	△ 3,000	△ 500	△ 2,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	9,850,962	10,350,460	△ 499,498

令和8年度予算実施計画内訳書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	0	3,000
基本財産受取利息	3,000	0	3,000
受取会費	0	270,000	270,000
組合分担金	0	270,000	270,000
受取補助金	19,446,203	685,797	20,132,000
対策事業費補助金	16,246,203	685,797	16,932,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
緊急対策事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
受託事業費	887,750	886,750	1,774,500
受託事業費	729,000	728,000	1,457,000
クリーニング研修等受託費	158,750	158,750	317,500
標準営業約款登録事業費	157,840	30,000	187,840
標準営業約款登録手数料	157,840	30,000	187,840
雑収益	132,300	0	132,300
雑収入	132,300	0	132,300
経常収益計	20,627,093	1,872,547	22,499,640
(2) 経常費用			
事業費	21,285,341		21,285,341
人件費	10,968,721		10,968,721
福利厚生費	1,423,601		1,423,601
報償費	2,195,000		2,195,000
旅費交通費	702,000		702,000
役務費	303,000		303,000
需用費	356,000		356,000
光熱水料	225,000		225,000
使用料賃借料	1,477,000		1,477,000
会議費	70,000		70,000
委託料	548,000		548,000
支払助成金	1,791,000		1,791,000
広告宣伝費	160,000		160,000
納付金	143,280		143,280
雑費	65,000		65,000
減価償却費	219,915		219,915
賞与引当金繰入額	637,824		637,824
賞与引当金戻入額	0		0

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		1,713,797	1,713,797
人件費		577,301	577,301
福利厚生費		74,926	74,926
退職金共済掛金		208,000	208,000
旅費交通費		80,000	80,000
役務費		510,000	510,000
需用費		10,000	10,000
使用料賃借料		40,000	40,000
会議費		10,000	10,000
交際費		100,000	100,000
研修会費		10,000	10,000
支払利息		40,000	40,000
雑費		20,000	20,000
賞与引当金繰入額		33,570	33,570
賞与引当金戻入額		0	0
経常費用計	21,285,341	1,713,797	22,999,138
当期経常増減額	△ 658,248	158,750	△ 499,498
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 658,248	158,750	△ 499,498
一般正味財産期首残高			5,350,460
一般正味財産期末残高			4,850,962
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,000		3,000
一般正味財産への振替額	△ 3,000		△ 3,000
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			9,850,962

公益財団法人 山梨県緑化推進機構

令和7年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業報告書
事業報告

事業概要

緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、「緑の募金」による森林整備等を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的として様々な事業を実施した。

また、「緑の少年隊山梨県連盟」、「やまなし森づくりコミッション」及び「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動について支援を行った。

事業実施状況

1 緑化活動の普及啓発に関する事業【公1事業】

(1) 緑化活動普及啓発事業

① やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を推進する、「やまなし森づくりコミッション」の活動について、県からの受託事業(やまなし森づくり支援・促進・普及啓発業務委託)を有効に活用し支援した。

事業名	事業概要	備考
森林整備協定締結	※令和7年1月1日～12月31日 新規1件 西東京市 更新4件 (株)ライフドリンクカンパニー、(株)蒼天、(株)コーセイ、 Green Volunteer NANBU 協定に基づく期間更新 小金井市教育委員会(1年間)、ライオン(株)(2年間)	

② 森林のフェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行った。

行事名	行事概要	備考
森林のフェスティバル(林業まつり)	緑化・育樹ポスターコンクール優秀作品の表彰 国土緑化運動・育樹運動標語優秀作品の表彰 環境緑化表彰 等	令和7年10月18日 小瀬スポーツ公園

③ 森林整備普及啓発事業

8月11日の国民の祝日「山の日」の普及啓発活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援した。(トレッキングツアー開催やイベントガイド発刊のほか、平成13年度に県内で開催した第52回全国植樹祭の記念タイムカプセル開封イベントの開催)

④ 県民緑化まつり開催

うるおいとやすらぎのある緑豊かな県土づくりを目的に、「県民緑化まつり」を開催し、県民参加による緑づくりを実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
県民緑化まつり	開催日:令和7年5月17日 式典会場:身延町立身延中学校 植樹会場:身延町学校林 ※雨天のため植樹は中止 参加人数:185名	【共催】 山梨県、身延町

⑤緑化推進普及啓発事業

緑化運動ポスターを関係機関に配布し、緑化活動の普及啓発を図った。

⑥環境緑化表彰事業

山梨県と共催で、長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績をたたえ、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑦樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援した。

(2) 青少年等緑化推進事業

①教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習や森づくり活動の指導方法、林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど、学習活動を支援した。

行事名	行 事 概 要	備 考
教職員県産木材研修 教職員森林・林業研修	開催日:令和7年7月31日(県産木材研修) 令和7年8月7日(森林・林業研修) 開催場所:南部町森林組合 増穂ふるさと自然塾 参加人数:36名	【共催】 山梨県 山梨県教育委員会

②緑の活動だより事業

各地区から推薦された優れた緑化活動を行う緑の少年隊等の活動内容を掲載した「緑の活動だより」を発刊するとともに、書面(調書)による審査を実施し表彰を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
「緑の活動だより」の発行	調書の提出:令和7年11月 調書の審査:令和7年12月 優秀賞 菱山小 緑の少年少女隊 優良賞 明野小 緑の少年少女隊 丹波小 緑の少年少女隊	【共催】 山梨県 緑の少年隊山梨県連盟

③森の教材「くらしと森林」発刊

県内小学校5年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊した。

事業名	事 業 概 要	備 考
森の教材 「くらしと森林」	発刊部数:8,500部 配付先:県内小学校、市町村、図書館など360ヶ所に配付	【共催】山梨県 【協力】山梨県教育委員会 (一財)山梨県森林総合コンサルタント

④緑化・育樹運動ポスターコンクール等の開催

緑化思想の普及啓発を図るため、山梨県と山梨県教育委員会との共催で、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施し、優秀作品については、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑤子ども樹木博士認定事業

子供たちが樹木の名前を知ることを通じ、森林や自然への関心を深めるとともに、親とのふれあいの場を提供する事業を実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
子ども樹木博士の認定	開催日:令和7年8月2日、8月17日 開催場所:武田の杜(甲府市)、河口湖フィールドセンター(富士河口湖町) 参加人数:親子11組 30名	【共催】 山梨県

⑥親子緑の集い開催事業

親子のふれあいや森林と緑への親しみを深めるため、森林を楽しむ体験や、ドングリなどを活用したリース作りを実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
親子緑の集い	開催日:令和7年7月26日(森の散歩と木工作) 11月8、24日(親子でツリークライミング) 11月23日(クリスマスリース作り) 開催場所:武田の杜(甲府市) 参加人数:親子43組 92名	

⑦緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊山梨県連盟が行う各種活動と事務局の運営を支援した。連盟は令和7年12月末日をもって解散となり、連盟が担っていた緑の少年隊相互の親善交流や情報交換、指導者の養成等の業務は、令和8年度から当機構が所管することとなった。

⑧森林環境教育・木育支援事業

子どもたちが森の大切さや木の魅力を学び、森林や木の文化を継承する豊かな心を育むため、やまなし森林環境教育・木育推進協議会の活動を支援するとともに、県からの委託により同協議会の事務局運営を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
木製玩具等購入支援事業 木育体験イベント支援事業	木製玩具等購入支援事業 まみい・キッズこども園ほか7件に補助金交付 木育体験イベント支援事業 甲府市保育士会ほか1件に補助金交付	

2 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うのに必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公2事業】

(1) 森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

① 地区緑推森林整備事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が開催する森林・林業体験や研修会・シンポジウム等の普及啓発活動を支援する事業((公募したものの応募はなかった)

② 学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が参加して行う森林・林業や緑への理解を深める活動を支援した。

③ 森林環境教育の森整備事業

児童・生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備に要する経費を支援した。

④ 森づくり活動支援事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する森林整備や、森林整備と一体的に実施する緑化イベント等の開催、森林環境教育、木育、県産木材の利用促進等の普及啓発、上下流域の連携や山村地域と都市部の交流促進等の活動を支援した。

⑤ 森林ボランティア団体活動支援事業

森林や緑化に関する普及活動を行うボランティア団体の運営に要する経費を支援した。

(2) 緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

① 地区緑推緑化推進事業

各地区緑化推進組織が主催して実施する緑化普及啓発運動等を支援した。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援した。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理を支援した。

④ 地域緑化活動支援事業

地域住民が主体となって行う地域の緑化推進活動を支援した。

(3) 国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援した。

(4) 市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援した。

(5) 国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を公益社団法人

人国土緑化推進機構に交付した。

(6) 募金資材費

緑の募金事業の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入した。

(7) 募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の使途等を県民に広く周知を図るため、次の広報、啓発活動等を実施した。

- ① 山日新聞紙面や山梨中央銀行デジタルサイネージを活用し緑の募金をPR
- ② 緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの作成
- ③ 当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」を発刊
- ④ 多額の「緑の募金」の募金者に対し感謝状を贈呈

(8) 緑化推進事務費

- ① 地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費について支出した。
- ② 緑の募金運営協議会の開催経費について支出した。

理事会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回 通常	令和 7 年 3 月 10 日	1 令和 6 年度 事業報告書について 2 令和 6 年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 定款の一部改正に関する評議員会提出案について 4 評議員会の招集について
決議の省略	令和 7 年 4 月 1 日	代表理事の選任について
第 1 回 臨時	令和 7 年 9 月 11 日	令和 8 年度 緑の募金事業公募要領について
第 2 回 通常	令和 7 年 12 月 19 日	1 緑の少年隊に関する事業の執行体制の見直しについて 2 機構に事務局を設置している団体職員の雇用について 3 令和 8 年度「緑の募金」目標額及び使途計画について 4 令和 8 年度 事業計画書について 5 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて 6 資産運用方針及び運用手続きについて 7 第 4 次経営計画の策定について

評議員会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
定時	令和 7 年 3 月 25 日	1 令和 6 年度 事業報告書について 2 令和 6 年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 定款の一部改正について 4 評議員、役員(理事、監事)の選任について

役員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
代表理事	鷹野 裕司	7.4.1		代表理事	鷹野 裕司	7.4.1	
理 事	天野 公夫	7.3.25		理 事	天野 公夫	7.3.25	
理 事	江俣 尚厚	7.4.1		理 事	江俣 尚厚	7.4.1	
理 事	原 二士夫	7.3.25		理 事	原 二士夫	7.3.25	
理 事	杉原 廣	7.3.25		理 事	杉原 廣	7.3.25	
理 事	山田 秋津	7.3.25		理 事	山田 秋津	7.3.25	
理 事	金子 景一	7.3.25		理 事	金子 景一	7.3.25	
理 事	高村 里子	7.3.25		理 事	高村 里子	7.3.25	
理 事	藤川 明子	7.3.25		理 事	藤川 明子	7.3.25	
理 事	八巻 信也	7.3.25		理 事	鎌倉 豊秀	8.3.27	
理 事	依田 忠	7.3.25		理 事	依田 忠	7.3.25	
監 事	古屋俊一郎	5.3.22		監 事	古屋俊一郎	5.3.22	
監 事	小澤 浩	6.8.1		監 事	長田 芳樹	8.4.1	

評議員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	小島 良一	5.7.12		評議員	小島 良一	5.7.12	
評議員	帯金 岩夫	5.3.22		評議員	帯金 岩夫	5.3.22	
評議員	齊藤 武彦	7.4.1		評議員	小澤 浩	8.4.1	
評議員	小林富一郎	5.3.22		評議員	菰原 桂	8.3.27	
評議員	佐藤 敦	5.3.22		評議員	佐藤 敦	5.3.22	
評議員	外川 幸二	6.8.1		評議員	外川 幸二	6.8.1	
評議員	古屋 利枝	5.3.22		評議員	古屋 利枝	5.3.22	
評議員	増田由香子	5.3.22		評議員	増田由香子	5.3.22	
評議員	森澤 昌子	5.3.22		評議員	森澤 昌子	5.3.22	
評議員	山岸 正宜	5.3.22		評議員	山岸 正宜	5.3.22	
評議員	渡邊 晴夫	5.3.22		評議員	渡邊 晴夫	5.3.22	

正味財産増減計算書
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益	17,068,500	15,920,214	1,148,286
基本財産受取利息	17,065,337	15,917,089	1,148,248
基本財産運用益振替額	3,163	3,125	38
② 特定資産運用益	6,090	601	5,489
特定資産受取利息	6,090	601	5,489
③ 事業収益	4,725,100	1,170,400	3,554,700
木育協議会事務局運営業務受託費	1,959,000	1,170,400	788,600
森づくり支援・促進・普及啓発業務受託費	2,766,100		2,766,100
④ 受取補助金等	3,730,000	2,830,000	900,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	
国土緑推助成金収入		100,000	△ 100,000
普及広報促進事業費	1,000,000		1,000,000
⑤ 受取寄付金	46,607,587	49,241,378	△ 2,633,791
緑の募金収入	46,607,587	49,241,378	△ 2,633,791
⑥ 雑収益	772,364	779,593	△ 7,229
受取利息	2,829	178	2,651
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	
雑収入	19,535	29,415	△ 9,880
経 常 収 益 計	72,909,641	69,942,186	2,967,455
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	65,760,111	58,840,367	6,919,744
役員報酬	3,882,379	3,820,349	62,030
給料手当	3,292,497	2,961,628	330,869
退職給付費用	67,741		67,741
賃金		309,803	△ 309,803
福利厚生費	1,946,715	1,989,522	△ 42,807
旅費交通費	252,562	267,152	△ 14,590
通信運搬費	832,804	591,952	240,852
印刷製本費	3,925,558	4,168,341	△ 242,783
使用料・賃借料	1,013,942	1,714,834	△ 700,892
交付金	43,029,492	36,688,137	6,341,355
委託料	1,738,462	1,444,077	294,385
広報宣伝費	763,260	363,000	400,260
負担金	1,871,000	1,301,320	569,680
損害保険料	82,005	104,373	△ 22,368
消耗品費	837,901	908,224	△ 70,323
燃料費	71,900	73,335	△ 1,435
資材費	1,221,000	1,731,306	△ 510,306
啓発費	33,950	27,980	5,970
会議費	51,140	39,940	11,200
減価償却費	842,504	332,061	510,443
雑費	3,299	3,033	266

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	9,227,088	9,062,560	164,528
役員報酬	2,090,513	2,057,111	33,402
給料手当	1,772,885	1,594,724	178,161
退職給付費用	36,477	91,582	△ 55,105
賃金		166,819	△ 166,819
福利厚生費	1,048,232	1,071,282	△ 23,050
会議費	43,860	21,060	22,800
旅費交通費	63,142	66,790	△ 3,648
通信運搬費	323,882	241,047	82,835
印刷製本費	341,826	223,039	118,787
消耗品費	119,399	98,842	20,557
修繕費	34,850	227,950	△ 193,100
燃料費	30,815	31,430	△ 615
光熱水費	371,376	389,352	△ 17,976
諸謝金	32,711	46,952	△ 14,241
損害保険料	35,145	44,732	△ 9,587
使用料・賃借料	1,520,917	1,034,985	485,932
租税公課費	50,000	43,790	6,210
負担金	320,050	350,950	△ 30,900
支払手数料	529,650	521,701	7,949
減価償却費	453,657	731,344	△ 277,687
雑費	7,701	7,078	623
経 常 費 用 計	74,987,199	67,902,927	7,084,272
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,077,558	2,039,259	△ 4,116,817
基本財産評価損益等			
特定資産評価損			
退職給与引当金利息収入			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 2,077,558	2,039,259	△ 4,116,817
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
過年度損益修正益		1,946,980	△ 1,946,980
経 常 外 収 益 計		1,946,980	△ 1,946,980
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損		4	△ 4
経 常 外 費 用 計		4	△ 4
当期経常外増減額		1,946,976	△ 1,946,976
当期一般正味財産増減額	△ 2,077,558	3,986,235	△ 6,063,793
一般正味財産期首残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235
一般正味財産期末残高	69,325,461	71,403,019	△ 2,077,558
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
基本財産運用益	3,163	2,831	332
基本財産受取利息	3,163	2,831	332
基本財産評価益	866,034	632,129	233,905
基本財産評価損		△ 220,135	220,135
一般正味財産への振替額	△ 3,163	△ 3,125	△ 38
寄付金			
基本財産受取利息	△ 3,163	△ 3,125	△ 38
基本財産評価益等			
当期指定正味財産増減額	866,034	411,700	454,334
指定正味財産期首残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
指定正味財産期末残高	1,085,319,406	1,084,453,372	866,034
III 正味財産期末残高	1,154,644,867	1,155,856,391	△ 1,211,524

正味財産増減計算書内訳表
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益	14,576,500		14,576,500	2,492,000	17,068,500
基本財産受取利息	14,573,798		14,573,798	2,491,539	17,065,337
基本財産運用益振替額	2,702		2,702	461	3,163
② 特定資産運用益	5,201		5,201	889	6,090
特定資産受取利息	5,201		5,201	889	6,090
③ 事業収益	4,725,100		4,725,100		4,725,100
木育協議会事務局運営業務受託費	1,959,000		1,959,000		1,959,000
森づくり支援・促進・普及啓発業務受託費	2,766,100		2,766,100		2,766,100
④ 受取補助金等	2,730,000	1,000,000	3,730,000		3,730,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入					
普及広報促進事業費		1,000,000	1,000,000		1,000,000
⑤ 受取寄付金		39,802,880	39,802,880	6,804,707	46,607,587
緑の募金収入		39,802,880	39,802,880	6,804,707	46,607,587
⑥ 雑収益	750,000		750,000	22,364	772,364
受取利息				2,829	2,829
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
雑収入				19,535	19,535
経 常 収 益 計	22,786,801	40,802,880	63,589,681	9,319,960	72,909,641
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	25,106,988	40,653,123	65,760,111		65,760,111
役員報酬	2,090,512	1,791,867	3,882,379		3,882,379
給料手当	1,772,883	1,519,614	3,292,497		3,292,497
退職給付費用	36,476	31,265	67,741		67,741
賃金					
福利厚生費	1,048,231	898,484	1,946,715		1,946,715
旅費交通費	126,281	126,281	252,562		252,562
通信運搬費	473,294	359,510	832,804		832,804
印刷製本費	894,368	3,031,190	3,925,558		3,925,558
使用料・賃借料	506,971	506,971	1,013,942		1,013,942
交付金	13,242,095	29,787,397	43,029,492		43,029,492
委託料	1,738,462		1,738,462		1,738,462
広報宣伝費	89,760	673,500	763,260		763,260
負担金	1,871,000		1,871,000		1,871,000
損害保険料	82,005		82,005		82,005
消耗品費	623,202	214,699	837,901		837,901
燃料費	20,543	51,357	71,900		71,900
資材費		1,221,000	1,221,000		1,221,000
啓発費	33,950		33,950		33,950
会議費		51,140	51,140		51,140
減価償却費	453,656	388,848	842,504		842,504
雑費	3,299		3,299		3,299

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
② 管 理 費				9,227,088	9,227,088
役員報酬				2,090,513	2,090,513
給料手当				1,772,885	1,772,885
退職給付費用				36,477	36,477
賃金					
福利厚生費				1,048,232	1,048,232
会議費				43,860	43,860
旅費交通費				63,142	63,142
通信運搬費				323,882	323,882
印刷製本費				341,826	341,826
消耗品費				119,399	119,399
修繕費				34,850	34,850
燃料費				30,815	30,815
光熱水費				371,376	371,376
諸謝金				32,711	32,711
損害保険料				35,145	35,145
使用料・賃借料				1,520,917	1,520,917
租税公課費				50,000	50,000
負担金				320,050	320,050
支払手数料				529,650	529,650
減価償却費				453,657	453,657
雑費				7,701	7,701
経 常 費 用 計	25,106,988	40,653,123	65,760,111	9,227,088	74,987,199
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,320,187	149,757	△ 2,170,430	92,872	△ 2,077,558
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利息収入					
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 2,320,187	149,757	△ 2,170,430	92,872	△ 2,077,558
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計					
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	△ 2,320,187	149,757	△ 2,170,430	92,872	△ 2,077,558
一般正味財産期首残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019
一般正味財産期末残高	12,647,792	31,450,649	44,098,441	25,227,020	69,325,461
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益	2,702		2,702	461	3,163
基本財産受取利息	2,702		2,702	461	3,163
基本財産評価益	739,593		739,593	126,441	866,034
基本財産評価損					
一般正味財産への振替額	△ 2,702		△ 2,702	△ 461	△ 3,163
寄付金					
基本財産受取利息	△ 2,702		△ 2,702	△ 461	△ 3,163
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額	739,593		739,593	126,441	866,034
指定正味財産期首残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
指定正味財産期末残高	922,445,579		922,445,579	162,873,827	1,085,319,406
III 正味財産期末残高	935,093,371	31,450,649	966,544,020	188,100,847	1,154,644,867

貸借対照表
令和7年12月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,377,088	57,678,036	△ 300,948
未収金	2,194,148	474,552	1,719,596
前払金	53,409	51,393	2,016
貯蔵品	11,860	20,000	△ 8,140
流動資産合計	59,636,505	58,223,981	1,412,524
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,084,710,896	1,084,090,985	619,911
普通預金	1,489,576	1,567,676	△ 78,100
基本財産合計	1,086,200,472	1,085,658,661	541,811
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,276,376	1,172,158	104,218
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	11,276,376	11,172,158	104,218
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	746,427	862,288	△ 115,861
ソフトウェア	1,587,301	2,586,101	△ 998,800
預託金	10,460	10,460	0
その他固定資産合計	2,344,189	3,458,850	△ 1,114,661
固定資産合計	1,099,821,037	1,100,289,669	△ 468,632
資産合計	1,159,457,542	1,158,513,650	943,892
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,081,769	508,248	573,521
前受金	1,975,000	501,600	1,473,400
預り金	479,530	475,253	4,277
流動負債合計	3,536,299	1,485,101	2,051,198
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,276,376	1,172,158	104,218
固定負債合計	1,276,376	1,172,158	104,218
負債合計	4,812,675	2,657,259	2,155,416
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	400,006,000	400,006,000	0
寄附金	685,313,406	685,313,406	0
公共団体出捐金及び寄附金の運用益	0	△ 866,034	866,034
指定正味財産合計	1,085,319,406	1,084,453,372	866,034
(うち基本財産への充当額)	(1,085,319,406)	(1,084,453,372)	866,034
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(69,325,461)	(71,403,019)	△ 2,077,558
(うち特定資産への充当額)	(881,066)	(1,205,289)	△ 324,223
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
正味財産合計	1,154,644,867	1,155,856,391	△ 1,211,524
負債及び正味財産合計	1,159,457,542	1,158,513,650	943,892

財 産 目 録
令和7年12月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	普通預金		57,377,088
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号0564572)	運転資金	54,033,164
	甲府信用金庫本店営業部 (口座番号0421545)	運転資金	1,030,233
	山梨信用金庫本店 (口座番号1130091)	運転資金	731,527
	山梨県民信用組合本店 (口座番号1316308)	運転資金	162,775
	㈱ゆうちょ銀行 振替口座 (00220-0-99059)	運転資金	825,762
	山梨信用金庫本店 (口座番号1139443)	運転資金	54,097
	三井住友信託銀行本店営業部(口座番号1100537)	運転資金	60,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号489983)	預り金	479,530
未収金	森林環境教育・木育推進事業交付金返還金等		2,194,148
前払金	労働保険料立替分		53,409
貯蔵品	切手		11,860
流動資産合計			59,636,505
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券			1,086,200,472
	第6回 東京電力パワーグリッド社債		1,084,710,896
	第120回 利付国債		20,054,911
	第120回 利付国債		99,866,800
	第129回 利付国債		10,129,718
	第164回 日本高速道路機構債		99,959,674
	第139回 利付国債		100,000,000
	第95回 日本高速道路機構債		29,918,440
	第174回 日本高速道路機構債		99,915,683
	第25回 みずほフィナンシャルグループ劣後社債		99,928,731
	第9回 利付国債		4,880,235
	第148回 利付国債		99,632,508
	第150回 利付国債		10,000,000
	第40回 東京電力パワーグリッド社債		85.4%、
	第27-5回 京都府債		管理目的の財源として使用する財産
	第88回 東海旅客鉄道㈱無担保普通社債		95,445,446
	第192回 利付国債		100,310,985
	ノムラグローバルファイナンス仕組債		14.6%)
預金	普通預金		99,564,267
			5,076,136
			100,000,000
			1,489,576
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号632700)		
			1,489,576
(2)特定資産			
預金	普通預金		11,276,376
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号668011)		1,276,376
預金	定期預金	退職給付引当資産	1,276,376
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号49973)		10,000,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号51833)	金利の大幅な変動に	4,000,000
	山梨信用金庫本店 (口座番号1138792)	対処するため積み立	2,000,000
		てている。	4,000,000
			0
(3)その他固定資産			2,344,189
車両運搬具	公用車	公益目的及び法人管	
		理に供する財産であ	
		り、運用益を公益目	
		的事業及び法人会計	1
		の財源として使用す	
		る。	
什器備品	パソコン、脇机 等		746,427
ソフトウェア	会計ソフト等		1,587,301
預託金	公用車リサイクル料		10,460
固定資産合計			1,099,821,037
資産合計			1,159,457,542

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	電話料、家賃 等		1,081,769
前受金	木育協議会事務局運営業務受託費他		1,975,000
預り金	社会保険料 等		479,530
流動負債合計			3,536,299
2. 固定負債			
退職給付引当金			1,276,376
固定負債合計			1,276,376
負債合計			4,812,675
正味財産			1,154,644,867

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品 …… 定額法によっている。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の
自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,567,676	5,003,163	5,081,263	1,489,576
投資有価証券	1,084,090,985	5,723,211	5,103,300	1,084,710,896
小 計	1,085,658,661	10,726,374	10,184,563	1,086,200,472
特定資産				
退職給付引当資産	1,172,158	104,218	0	1,276,376
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	11,172,158	104,218	0	11,276,376
合 計	1,096,830,819	10,830,592	10,184,563	1,097,476,848

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	1,489,576	(1,489,576)	(0)	0
投資有価証券	1,084,710,896	(1,083,829,830)	(881,066)	0
小 計	1,086,200,472	(1,085,319,406)	(881,066)	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,276,376	0	0	(1,276,376)
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
小 計	11,276,376	(0)	(10,000,000)	(1,276,376)
合 計	1,097,476,848	(1,085,319,406)	(10,881,066)	(1,276,376)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,904,154	2,904,153	1
什器備品	2,129,969	1,383,542	746,427
ソフトウェア	5,693,380	4,106,079	1,587,301
合 計	10,727,503	8,393,774	2,333,729

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国内債券			
第6回 東京電力パワーグリッド社債	20,054,911	19,784,000	△ 270,911
第120回 利付国債	99,866,800	100,390,000	523,200
第120回 利付国債	10,129,718	10,040,000	△ 89,718
第129回 利付国債	99,959,674	101,050,000	1,090,326
第164回 日本高速道路機構債	100,000,000	99,270,000	△ 730,000
第139回 利付国債	29,918,440	29,802,000	△ 116,440
第95回 日本高速道路機構債	99,915,683	99,040,000	△ 875,683
第174回 日本高速道路機構債	99,928,731	98,810,000	△ 1,118,731
第25回 みずほフィナンシャルグループ劣後社債	4,880,235	4,571,500	△ 308,735
第9回 利付国債	99,632,508	97,640,000	△ 1,992,508
第148回 利付国債	10,000,000	9,698,000	△ 302,000
第150回 利付国債	10,027,362	9,565,000	△ 462,362
第40回 東京電力パワーグリッド社債	95,445,446	87,390,000	△ 8,055,446
第27-5回 京都府債	100,310,985	91,920,000	△ 8,390,985
第88回 東海旅客鉄道(株)無担保普通社債	99,564,267	82,040,000	△ 17,524,267
第192回 利付国債	5,076,136	4,628,500	△ 447,636
ノムラグローバルファイナンス仕組債	100,000,000	63,990,000	△ 36,010,000
小 計	1,084,710,896	1,009,629,000	△ 75,081,896
合 計	1,084,710,896	1,009,629,000	△ 75,081,896

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	3,163
合 計	3,163

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2に記載している。

2 引当金の明細

該当なし。

引当金に関わる明細については、次のとおり。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,172,158	104,218	0	0	1,276,376

令和8年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業計画書

事業計画

I 基本方針

「緑の募金で進めよう SDGs」をテーマに募金運動を展開するとともに、事業実施計画に基づき緑化思想の普及啓発及び森林整備等の推進を図るほか、山梨県をはじめとした関係団体との連携を強化しながら、社会全体で森林や緑を守り、育てていく機運を醸成するなど、緑豊かな県土づくり等に寄与することとする。

II 事業実施計画

1 緑化思想の普及啓発に関する事業【公1事業】

(1) 緑化活動普及啓発事業

① やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を推進する「やまなし森づくりコミッション」の活動について、県からの受託事業(やまなし森づくり支援・促進・普及啓発業務委託)を有効に活用し支援を行う。

② 森林フェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行う。

③ 森林整備普及啓発事業

8月11日の国民の祝日「山の日」の普及活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援する。

④ 県民緑化まつり開催事業

うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的に「県民緑化まつり」を開催し、県民参加による緑づくりを実施する。

(内容) ・式典会場: 富士河口湖町 ※予定

・植樹会場: 同上

・開催日: 令和8年5月16日(土) ※予定

・参加人数: 約400人

※山梨県、富士河口湖町と共催

⑤ 緑化推進普及啓発事業

県土緑化強調期間にショッピングモール等多くの人が集まる施設で街頭募金活動を展開するとともに、緑化・育樹ポスターを活用した普及啓発活動を行う。

⑥ 環境緑化表彰事業

長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績を称えて表彰する。

※ 山梨県と共催

⑦ 樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援する。

(2) 青少年等緑化推進事業費

① 教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習、森づくり活動の

指導方法や林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど学習活動を支援する。

(内容) ・開催時期:令和 8 年 7～8 月 2 回開催予定

・開催場所:南部町森林組合(南部町)、増穂ふるさと自然塾(富士川町)

・募集人数:各 20 名程度

※ 山梨県、山梨県教育委員会との共催

②森の教材「くらしと森林」発刊事業

県内小学校 5 年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊する。

(内容) ・発刊予定部数:約 8,500 部

・送付先:県内小学校、図書館、市町村等 238 ヶ所

※山梨県と共催 (協力:(一社)山梨県森林総合コンサルタント)

③緑化ポスターコンクール等開催事業

緑化思想の普及啓発のため、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施する。

※山梨県、山梨県教育委員会と共催

④子ども樹木博士認定・親子緑の集い開催事業

子ども達が森林や自然に興味を持つ一つの手段として、樹木の名前を学ぶ「子ども樹木博士の認定」事業と、親子で緑に親しむための木工作教室やツリークライミングなどの体験活動を行う「親子緑の集い」事業を実施する。

(内容)

○子ども樹木博士認定

・開催時期:令和 8 年 7～8 月 2 回実施予定

・開催場所:県内の森林公園等

・募集人数:各回 15 人程度

※ 山梨県と共催

○親子緑の集い

・開催時期:令和 8 年 8～11 月 3～4 回実施

・開催場所:武田の杜サービスセンター(甲府市) ※予定

・募集人数:各回親子 20 組程度

⑤緑の少年隊活動支援事業

緑の少年隊が行う活動の支援や優秀な活動を展開している緑の少年隊を紹介する「緑の活動だより」の配布のほか、活動支援の方策や、指導者養成の方法等について協議を行う「緑の少年隊活動推進委員会」を新たに設置し、活動の推進に向けた方針等を検討する。

※ 緑の少年隊山梨県連盟が解散し担ってきた事業を本機構が行う予定のため、新たに「緑の少年隊活動支援事業」を立ち上げ、従前の「緑の活動だより事業」及び「緑の少年隊山梨県連盟支援事業」を統合

⑥森林環境教育・木育支援事業

令和2年10月に発足した「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに、県からの委託により同協議会の事務局運営を行う。

2 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うために必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公2事業】

(1)森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金を交付する。

①地区緑推森林整備事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が開催する森林・林業体験や研修会・シンポジウム等の普及啓発活動を支援する。

②学校林整備・保全推進事業森林

PTAや地域の団体等がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が森林や林業・県産木材の利用等への理解を深めるための活動を支援する。

③森林環境教育の森整備事業

児童生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備を支援する。

④森づくり活動支援事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する森林整備や、森林整備の推進を目的とした公募等による緑化イベント等の開催、森林環境教育、木育、県産木材の利用促進等の普及啓発、上下流域の連携や山村地域と都市部の交流促進等の活動を支援する。

⑤森林ボランティア団体活動支援事業

森林や緑化に関する普及活動を行う森林ボランティア団体の運営に要する経費を支援する。

(2) 緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金を交付する。

①地区緑推緑化推進事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が主催して開催する、地域の人々の参加による緑化の推進等を行う事業を支援する。

②緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援する。

③学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う学校内の緑化施設の整備及び維持管理、記念樹の植栽等を支援する。

④地域緑化活動支援事業

地域住民や団体等が主体となって行う緑化推進及び普及啓発活動を支援する。

(3) 国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援する。

①国際緑化協力事業

民間団体が国外において行う森林整備や緑化推進事業を支援する。

②国際緑化推進事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する国外での森林整備や緑化活動等を支援する。

(4) 市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援する。

(5) 国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を国土緑化推進機構に交付する。

(6) 募金資材費

「緑の募金」活動の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入する。

(7) 募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の活用内容等を県民に広く周知するため、次の広報、啓発活動等を推進する。

- ・緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施
- ・緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの全世帯への配布
- ・当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」の発刊、配布
- ・多額の緑の募金者に対し、「県民緑化まつり」式典において顕彰を実施

(8) 緑化推進事務費

- ・地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関する経費
- ・緑の募金運営協議会の開催経費

3 管理費支出

法人の運営に要する職員給与、通信運搬費、事務室・電子機器等の使用料・賃借料、光熱水費等の管理費を支出する。

Ⅲ 予算実施計画書

令和8年度に係る収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについては、以下のとおり。

令和8年度予算実施計画
令和8年1月1日から令和8年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	17,745,000	17,106,950	638,050
基本財産受取利息	17,745,000	17,106,950	638,050
② 特定資産運用益	2,000	2,000	
特定資産受取利息	2,000	2,000	
③ 受取補助金等	11,590,000	4,922,000	6,668,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	
国土緑推助成金収入	100,000	100,000	
普及広報促進事業費	1,000,000	420,000	580,000
中部ブロック会議費	500,000		500,000
木育協議会事務局運営業務受託費	2,470,000	1,672,000	798,000
やまなしの森づくり支援・ 促進・普及啓発業務委託	4,290,000		4,290,000
森づくりフォーラム開催負担金	500,000		500,000
④ 受取寄付金	49,000,000	52,000,000	△ 3,000,000
緑の募金収入	49,000,000	52,000,000	△ 3,000,000
⑤ 雑収益	753,000	754,050	△ 1,050
受取利息	3,000	4,050	△ 1,050
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	
経常収益計	79,090,000	74,785,000	4,305,000
(2) 経常費用			
① 事業費	68,682,000	65,607,000	3,075,000
役員報酬	4,095,000	3,900,000	195,000
給与手当	13,410,000	3,315,000	10,095,000
賃金	292,000	390,000	△ 98,000
福利厚生費	3,318,000	1,820,000	1,498,000
会議費	45,000	45,000	
旅費交通費	440,000	320,000	120,000
通信運搬費	912,000	814,000	98,000
備品費	32,000	32,000	
印刷製本費	4,000,000	4,507,000	△ 507,000
使用料・賃借料	1,709,000	1,737,000	△ 28,000
交付金	33,435,000	41,633,000	△ 8,198,000
委託費	1,820,000	1,660,000	160,000
広報宣伝費	686,000	686,000	
負担金	1,400,000	1,302,000	98,000
損害保険料	105,000	106,000	△ 1,000
消耗品費	855,000	843,000	12,000
燃料費	105,000	105,000	
資材費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
啓発費	100,000	50,000	50,000
減価償却費	406,000	327,000	79,000
雑費	17,000	15,000	2,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
② 管 理 費	10,408,000	9,178,000	1,230,000
役員報酬	2,205,000	2,100,000	105,000
給与手当	1,490,000	1,785,000	△ 295,000
退職給付費用	220,000	90,000	130,000
賃金	158,000	210,000	△ 52,000
福利厚生費	882,000	980,000	△ 98,000
会議費	550,000	50,000	500,000
旅費交通費	110,000	80,000	30,000
通信運搬費	608,000	336,000	272,000
備品費	68,000	68,000	
印刷製本費	215,000	198,000	17,000
使用料・賃借料	1,029,000	923,000	106,000
負担金	350,000	320,000	30,000
損害保険料	45,000	44,000	1,000
消耗品費	210,000	62,000	148,000
燃料費	45,000	45,000	
諸謝金	50,000	50,000	
修繕費	180,000	180,000	
光熱水費	460,000	460,000	
租税公課費	60,000	60,000	
支払手数料	540,000	380,000	160,000
減価償却費	894,000	721,840	172,160
雑費	39,000	35,160	3,840
経 常 費 用 計	79,090,000	74,785,000	4,305,000
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損			
退職給与引当金利息収入			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235
一般正味財産期末残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減
II	指定正味財産増減の部			
	受取寄付金			
	基本財産運用益			
	基本財産受取利息			
	基本財産評価益			
	基本財産評価損			
	一般正味財産への振替額			
	寄付金			
	基本財産受取利息			
	基本財産評価益等			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
	指定正味財産期末残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
III	正味財産期末残高	1,155,856,391	1,151,458,456	4,397,935

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年1月1日から令和8年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益	15,154,000		15,154,000	2,591,000	17,745,000
基本財産受取利息	15,154,000		15,154,000	2,591,000	17,745,000
② 特定資産運用益	2,000		2,000		2,000
特定資産受取利息	2,000		2,000		2,000
③ 受取補助金等	10,990,000		10,990,000	600,000	11,590,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
普及広報促進事業費	1,000,000		1,000,000		1,000,000
中部ブロック会議費				500,000	500,000
木育協議会事務局運営業務受託費	2,470,000		2,470,000		2,470,000
やまなしの森づくり支援・ 促進・普及啓発業務委託	4,290,000		4,290,000		4,290,000
森づくりフォーラム開催負担金	500,000		500,000		500,000
④ 受取寄付金		41,786,000	41,786,000	7,214,000	49,000,000
緑の募金収入		41,786,000	41,786,000	7,214,000	49,000,000
⑤ 雑収益	750,000		750,000	3,000	753,000
受取利息				3,000	3,000
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
経 常 収 益 計	26,896,000	41,786,000	68,682,000	10,408,000	79,090,000
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	26,896,000	41,786,000	68,682,000		68,682,000
役員報酬	2,577,000	1,518,000	4,095,000		4,095,000
給与手当	12,035,000	1,375,000	13,410,000		13,410,000
賃金	184,000	108,000	292,000		292,000
福利厚生費	2,663,000	655,000	3,318,000		3,318,000
会議費		45,000	45,000		45,000
旅費交通費	220,000	220,000	440,000		440,000
通信運搬費	456,000	456,000	912,000		912,000
備品費	1,000	31,000	32,000		32,000
印刷製本費	738,000	3,262,000	4,000,000		4,000,000
使用料・賃借料	513,000	1,196,000	1,709,000		1,709,000
交付金	3,270,000	30,165,000	33,435,000		33,435,000
委託費	1,820,000		1,820,000		1,820,000
広報宣伝費	66,000	620,000	686,000		686,000
負担金	1,400,000		1,400,000		1,400,000
損害保険料	105,000		105,000		105,000
消耗品費	694,000	161,000	855,000		855,000
燃料費	30,000	75,000	105,000		105,000
資材費		1,500,000	1,500,000		1,500,000
啓発費	100,000		100,000		100,000
減価償却費	7,000	399,000	406,000		406,000
雑費	17,000		17,000		17,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
② 管 理 費				10,408,000	10,408,000
役員報酬				2,205,000	2,205,000
給与手当				1,490,000	1,490,000
退職給付費用				220,000	220,000
賃金				158,000	158,000
福利厚生費				882,000	882,000
会議費				550,000	550,000
旅費交通費				110,000	110,000
通信運搬費				608,000	608,000
備品費				68,000	68,000
印刷製本費				215,000	215,000
使用料・賃借料				1,029,000	1,029,000
負担金				350,000	350,000
損害保険料				45,000	45,000
消耗品費				210,000	210,000
燃料費				45,000	45,000
諸謝金				50,000	50,000
修繕費				180,000	180,000
光熱水費				460,000	460,000
租税公課費				60,000	60,000
支払手数料				540,000	540,000
減価償却費				894,000	894,000
雑費				39,000	39,000
経 常 費 用 計	26,896,000	41,786,000	68,682,000	10,408,000	79,090,000
評価損益等調整前当期経常増減額					
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利息収入					
評価損益等計					
当期経常増減額					
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計					
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019
一般正味財産期末残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益					
基本財産受取利息					
基本財産評価益					
基本財産評価損					
一般正味財産への振替額					
寄付金					
基本財産受取利息					
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
指定正味財産期末残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
Ⅲ 正味財産期末残高	936,673,965	31,300,892	967,974,857	187,881,534	1,155,856,391

株式会社 清里の森管理公社

令和7年度株式会社清里の森管理公社事業報告書
事業報告

事業概要

株式会社清里の森管理公社は、山梨県が県有林高度活用事業のひとつとして設置した保健休養施設「清里の森」について、県との管理運営委託契約及び別荘借地人との一般管理契約等に基づき、別荘地区、センター施設地区を合わせた、清里の森全体の管理運営に係る業務を実施している。

事業実施状況

県及び別荘借地人との契約等に基づき、次のとおり施設の維持管理及び運営を実施

1 別荘地管理運営等業務

別荘地内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、ごみの処理、防犯等のための巡回パトロール、緑地管理等

2 収益施設管理運営等業務

テニスコート、パークゴルフ場、ディスクゴルフ場、売店及び食堂の管理運営、テナント賃貸、別荘入居者への個別サービス、別荘仲介業務等

3 文化振興施設管理運営等業務

森の音楽堂、森の工房等文化振興施設の管理運営、センター施設地区内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、芝生広場などの緑地管理等

株主総会及び取締役会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和7年5月30日 定時株主総会	1. 第40期事業報告 2. 決算報告書の承認に関する件 3. 監査役の選任に関する件
第2回	令和7年5月30日 取締役会	1. 第41期事業計画並びに予算承認の件
第3回	令和7年9月書面開催 取締役会	1. 第41期事業中間報告
第4回	令和7年12月26日 取締役会	1. 第41期事業中間報告 2. 第五次経営計画の策定
第5回	令和8年3月30日 臨時株主総会	1. 役員の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件 3. 県出資比率の算定方法見直しの件
第6回	令和8年3月30日 取締役会	1. 代表取締役の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件 3. 第41期事業中間報告及び通期の収支見込み 4. 就業規則並びに職員給与旅費規則の一部改正の件 5. 第五次経営計画承認の件 6. 第42期事業計画並びに予算承認の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役	小澤 浩	R 7.4.1		代表取締役	長田 芳樹	R 8.4.1	
取締役	堀内 直	R 7.4.1		取締役	穴井 剛	R 8.4.1	
〃	加藤 郷志	R 7.4.1		〃	田中 伸	R 8.4.1	
〃	深澤 秋朋	R 7.4.1		〃	深澤 秋朋	R 7.4.1	
〃	小沢 武雄	R 6.4.1		〃	小沢 武雄	R 6.4.1	
監査役	河手 貴	R 7.4.1		監査役	河手 貴	R 7.5.30	
〃	名取 正文	R 3.6.2		〃	名取 正文	R 7.5.30	

損 益 計 算 書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
テニス収入	1,589,394	1,706,037	△ 116,643
パークゴルフ収入	1,929,249	2,185,200	△ 255,951
売店売上	361,878	567,290	△ 205,412
工房収入	959,936	1,394,590	△ 434,654
営業収入その他	5,000,935	4,977,843	23,092
共益費収入	43,038,136	43,222,909	△ 184,773
テナント関係収入	10,102,103	10,893,955	△ 791,852
別荘関係収入	39,320,015	35,707,726	3,612,289
【売 上 高】	102,301,646	100,655,550	1,646,096
期首棚卸高	146,609	201,860	△ 55,251
仕入高	421,055	810,090	△ 389,035
合計	567,664	1,011,950	△ 444,286
期末棚卸高	48,260	146,609	△ 98,349
【売 上 原 価】	519,404	865,341	△ 345,937
売 上 総 利 益	101,782,242	99,790,209	1,992,033
給料手当	43,568,763	45,511,693	△ 1,942,930
法定福利費	7,051,217	7,501,603	△ 450,386
福利厚生費	418,751	315,250	103,501
退職金	0	5,273,080	△ 5,273,080
退職給付費用	1,206,040	△ 4,344,410	5,550,450
賞与引当金繰入	124,000	△ 418,000	542,000
賞与引当金戻入	0	0	0
退職共済掛金	828,000	1,178,000	△ 350,000
広告宣伝費	433,006	427,620	5,386
支払手数料	7,208,035	10,470,194	△ 3,262,159
寄付金	15,000	15,000	0
イベント費	1,364,431	1,651,898	△ 287,467
研修費	9,091	150,183	△ 141,092
管理諸費	9,432,384	6,215,414	3,216,970
貸倒引当金繰入	50,768	38,663	12,105
修繕費引当金繰入	1,855,768	470,800	1,384,968
諸会費	190,650	175,775	14,875
接待交際費	22,365	10,986	11,379
旅費交通費	1,566,570	1,800,085	△ 233,515
通信費	753,869	701,231	52,638
事務消耗品費	362,207	358,606	3,601
消耗品費	3,030,043	1,043,306	1,986,737
租税公課	176,600	228,140	△ 51,540
減価償却費	1,347,346	1,482,569	△ 135,223
地代・家賃	3,451,318	3,436,103	15,215
修繕費	691,290	591,646	99,644
水道光熱費	7,270,918	7,450,275	△ 179,357
保険料	801,317	974,376	△ 173,059
保守料	787,628	853,500	△ 65,872
車両関係費	771,905	2,187,502	△ 1,415,597
リース料	2,814,925	2,194,584	620,341
会議費	27,017	26,396	621
印刷費	79,749	70,163	9,586
新聞図書費	105,653	106,561	△ 908
委託料	735,657	897,445	△ 161,788
雑費	710	44,870	△ 44,160
【販売費及び一般管理費】	98,552,991	99,091,107	△ 538,116
営 業 利 益	3,229,251	699,102	2,530,149
受取利息	56,934	12,419	44,515
雑収入	492,070	1,356,817	△ 864,747
【営 業 外 収 益】	549,004	1,369,236	△ 820,232
雑損失	29,285	39,429	△ 10,144
【営 業 外 費 用】	29,285	39,429	△ 10,144
経 常 利 益	3,748,970	2,028,909	1,720,061
固定資産売却益	2,199,998	362,043	1,837,955
貸倒引当金戻入	1,699,988	1,715,658	△ 15,670
【特 別 利 益】	3,899,986	2,077,701	1,822,285
特別損失	0	0	0
固定資産除却損	9,548	1	9,547
貸倒引当金繰入	5,916,510	1,661,325	4,255,185
前期損益修正損	0	1,603,800	△ 1,603,800
【特 別 損 失】	5,926,058	3,265,126	2,660,932
税引前当期純利益	1,722,898	841,484	881,414
法人税等及事業税	79,711	72,894	6,817
当 期 純 利 益	1,643,187	768,590	874,597

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金	55,640	39,934	15,706
(2)普通預金	9,603,328	6,432,016	3,171,312
(3)定期預金	7,988,981	7,866,410	122,571
(4)売掛金	56,340	37,419	18,921
(5)商品	48,260	146,609	△ 98,349
(6)貯蔵品	50,556	52,916	△ 2,360
(7)立替金	132,864	131,984	880
(8)未収入金	9,745,757	7,704,859	2,040,898
(9)仮払金	369,043	0	369,043
(10)前払費用	679,771	667,853	11,918
(11)貸倒引当金(短期)	△ 50,768	△ 38,663	△ 12,105
流動資産合計	28,679,772	23,041,337	5,638,435
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	277,810	345,240	△ 67,430
建物付属設備	361,544	398,277	△ 36,733
構築物	1	1	0
美術品	700,000	700,000	0
車両運搬具	6	8	△ 2
工具器具備品	1,247,036	1,157,749	89,287
その他有形固定資産	0	100,000	△ 100,000
有形固定資産合計	2,586,397	2,701,275	△ 114,878
(2)無形固定資産			
電話加入権	218,400	218,400	0
ソフトウェア	104,417	140,217	△ 35,800
無形固定資産合計	322,817	358,617	△ 35,800
(3)投資等その他の資産			
長期前払費用	0	0	0
保証金	620,000	620,000	0
退職給付引当金預金	4,422,500	0	4,422,500
長期定期預金	6,003,981	6,001,410	2,571
長期未収入金	6,640,858	6,473,863	166,995
リサイクル預託金	22,490	32,990	△ 10,500
貸倒引当金(長期)	△ 5,916,510	△ 1,661,325	△ 4,255,185
投資等その他の資産合計	11,793,319	11,466,938	326,381
固定資産合計	14,702,533	14,526,830	175,703
資産合計	43,382,305	37,568,167	5,814,138
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	5,820,583	3,241,144	2,579,439
(2)クレカ未払金	901,472	637,282	264,190
(3)未払費用	551,501	508,210	43,291
(4)前受収益	2,953,764	2,812,662	141,102
(5)仮受金	314,529	414,856	△ 100,327
(6)委託販売	0	6,410	△ 6,410
(7)未払消費税等	1,389,100	1,679,500	△ 290,400
(8)未払法人税等	71,000	71,000	0
(9)賞与引当金	2,394,000	2,270,000	124,000
(10)従業員預り金	400,308	510,250	△ 109,942
(11)修繕引当金	1,855,768	470,800	1,384,968
流動負債合計	16,652,025	12,622,114	4,029,911
2 固定負債			
(1)退職給付引当金	4,422,500	3,216,460	1,206,040
(2)預り敷金	4,920,000	5,985,000	△ 1,065,000
固定負債合計	9,342,500	9,201,460	141,040
負債合計	25,994,525	21,823,574	4,170,951
III 純資産の部			
1 資本金	10,000,000	10,000,000	0
2 利益剰余金	9,887,780	8,244,593	1,643,187
別途積立金	6,000,000	6,000,000	0
繰越利益剰余金	3,887,780	2,244,593	1,643,187
(うち当期利益)	(1,643,187)	(768,590)	874,597
3 自己株式	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
純資産の部合計	17,387,780	15,744,593	1,643,187
負債及び純資産の合計	43,382,305	37,568,167	5,814,138

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金		つり銭他現金手許残高	55,640
	普通預金	山梨中央銀行高根支店他	運転資金として	9,603,328
	定期預金	山梨中央銀行高根支店他	テナント預り敷金ほか定期預入	7,988,981
	売掛金		キャッシュレス決済売掛金	56,340
	商品	売店商品等		48,260
	貯蔵品	切手・印紙		50,556
	立替金	源泉税、書類送付切手代		132,864
	未収入金	共益費・テナント賃料他	別荘所有者、モール入居者他	9,745,757
	仮払金	セコム山梨㈱	防災備品購入費用	369,043
	前払費用	損害保険ジャパン㈱他	施設賠償責任保険料他	679,771
	貸倒引当金		短期未収入金に係る貸倒引当金	△ 50,768
流動資産合計				28,679,772
(固定資産)				
有形固定資産	建物		粗大ゴミ庫他	277,810
	建物付属設備		森のプラザ203間仕切り工事他	361,544
	構築物		音楽堂受電改修工事	1
	美術品		南雲龍比古陶芸作品「時の流れ」	700,000
	車両運搬具		軽自動車4台、電動アシスト付レンタサイクル7台	6
	器具備品		薪ストーブ、ウッドチップパー、芝刈り機	1,247,036
	その他 有形固定資産	(少額)	PC、監視カメラレコーダー	0
無形固定資産				
	電話加入権			218,400
投資その他	ソフトウェア		桐ソフト	104,417
	保証金		宅建取引業弁済業務保証金分担金他	620,000
	退職給付引当金預金	山梨中央銀行高根支店	退職給付引当金積立	4,422,500
	長期定期預金	山梨中央銀行高根支店他		6,003,981
	長期未収入金		別荘所有者(共益費収入金)	6,640,858
	リサイクル預託金		社用車リサイクル預託金	22,490
	貸倒引当金	(長期)		△ 5,916,510
固定資産合計				14,702,533
資産合計				43,382,305
(流動負債)				
	未払金		光熱費、人材センター等業務委託料他	5,820,583
	クレカ未払金		ChatWork利用料他	901,472
	未払費用		社会保険料3月他	551,501
	前受収益		テナント賃料等、別荘特別管理費他	2,953,764
	仮受金		別荘業務受託料他	314,529
	委託販売		ポストカード他	0
	未払消費税等		期末確定消費税	1,389,100
	未払法人税等		期末確定法人県民・市民税	71,000
	賞与引当金		従業員賞与の支給見込の当期負担分	2,394,000
	従業員預り金	山梨中央銀行高根支店	従業員社会保険料他	400,308
	修繕引当金		期末施設修繕費	1,855,768
流動負債合計				16,652,025
(固定負債)				
	退職給付引当金		当期末要支給額	4,422,500
	預り敷金	山梨中央銀行高根支店	テナント入居者の預り敷金	4,920,000
固定負債合計				9,342,500
負債合計				25,994,525
正味財産				17,387,780

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金 他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	10,000,000	8,244,593	△ 2,500,000	15,744,593	15,744,593
当期変動額					
当期純利益		1,643,187		1,643,187	1,643,187
当期変動額合計	0	1,643,187	0	1,643,187	1,643,187
当期末残高	10,000,000	9,887,780	△ 2,500,000	17,387,780	17,387,780

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	6,000,000	2,244,593	8,244,593
当期変動額			
当期純利益		1,643,187	1,643,187
当期変動額合計	0	1,643,187	1,643,187
当期末残高	6,000,000	3,887,780	9,887,780

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物：平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定額法（平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法）。

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは、定額法。

建物以外の有形固定資産：定額法、ただし平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法。
（リース資産除く）

無形固定資産：定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるために、法人税法の規定による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上している。

修繕引当金………当期以前の事象に起因して今後必要が見込まれる特定の修繕につき、合理的に見積もった金額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式で計上している。また、消費税の損金計上は、納税申告書が提出された日の属する事業年度としている。

2 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務…該当なし

有形固定資産の減価償却累計額 24,181,543 円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 200 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

当期末株式数（自己株式） 50 株

4 1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 115,918 円 53 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 10,954 円 58 銭

令和8年度株式会社清里の森管理公社事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県が恩賜県有財産特別会計の改善を図るとともに、地域振興にも寄与することを基本として進められた県有林野高度活用事業の趣旨に沿い、次の事業を実施し、保健休養施設「清里の森」の効果的運営を図る。

経営理念

山梨県が県有林野高度活用事業で整備した保健休養施設「清里の森」を適切に管理経営することにより、山梨県と一体となって地域振興と県有林経営の活性化を実現する。

事業概要

1. 県有施設の管理及び経営の受託
県の委託を受け、管理棟、駐車場、テニスコートその他附帯施設の管理経営を行う。
2. 別荘等の管理受託
別荘所有者の委託を受け、別荘等の保全管理業務を行う。
3. 不動産の斡旋及び仲介
4. 森林の管理受託及び林産物の販売
計画的な森林整備により森林の適切な維持管理を図る。
5. 広告宣伝業務
県有レクリエーション施設等の利用促進を図る。
6. 料理飲食業の経営
7. 観光土産品、地域特産品等の製造及び販売
8. 煙草、酒類、食料品及び日用雑貨品等の販売
9. 損害保険の取り次ぎ
10. その他、会社の目的を達成するために必要な事業

取り組みの概要

清里の森管理公社は、観光、移住、ワーケーションの面で高いポテンシャルを秘めている八ヶ岳高原において、豊かな自然、冷涼な気候、首都圏からのアクセス性等を有する清里の森の各施設の長寿命化、最適化を通じた利用者にとって快適な環境づくりに取り組み、安定した施設運営のもと地域の振興と県有林経営の活性化を図るため、次のとおり経営方針を定める。

- 計画的な維持管理
老朽化施設等の長寿命化対策や樹木の適正管理により高原別荘地としての快適な環境を維持する。
- 施設利用の促進
地域と連携したイベントの開催やPR等により施設の利用を促進する。
- サービスの向上
別荘居住者や一般来訪者向けサービスの向上を図る。

主な具体策

○安定収入の確保

1.芝生広場等の有効活用

芝生広場や空き駐車場における食やクラフト、各種スポーツ等、様々なイベントの提案や誘致に取り組み、賑わい創出、利用料収入増による集客力、収益力の向上を図る。また、近年増加するペット同伴などニーズの変化に対応した施設の活用策を検討する。

2.低未利用別荘の有効活用

長期に渡り未使用の別荘所有者に各種手入れを提案するとともに、希望者には売却仲介を案内し、良好な景観維持、物件売買の促進、別荘地の活性化を図る。

○安全・安心の確保

1.防犯対策等の強化

事故や犯罪発生の抑止効果の高いエリアでの常夜灯や人感センサーライトによる夜間照明の確保、簡易防犯カメラの増設や不審者の情報収集、声掛けなどにより犯罪の未然防止を図る。防犯カメラや社用車ドライブレコーダーのデータは有事の際の状況確認等に活用する。

また、清里の森内で発生した災害・防災等情報はメール登録別荘所有者に配信し、安全性、利便性の向上を図る。

2.施設の維持管理

車道、遊歩道における路面補修や草木の除去、倒木・落枝の恐れのある立木の伐採・除去、側溝清掃による排水機能の正常化など利用者が安全、快適に利用できる施設環境整備を実施する。

○業務の適正化

1.生産性の向上

個々の社員が創意工夫のもと業務に取り組み、計画的な現場施工、既存のデータ活用による事務のDX化等業務の見直しにより生産性の向上を図る。

2.利用者サービスの向上

芝生広場の除草や別荘の草刈、通・抜水、除雪などの受託業務の集中期において、業務に見合った人員の確保、作業の機械化に取り組み、利用者ニーズに応じた適時適切なサービスを提供する。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円 税抜)

科 目	当年度	前年度	増減
共益費収入	43,030,000	43,240,000	△ 210,000
テナント収入	9,090,000	10,890,000	△ 1,800,000
別荘関係収入	35,000,000	35,830,000	△ 830,000
テニス	1,540,000	1,700,000	△ 160,000
パークゴルフ	1,920,000	2,180,000	△ 260,000
工房収入	950,000	1,380,000	△ 430,000
営業収入その他	4,890,000	5,180,000	△ 290,000
〔売上高〕	96,420,000	100,400,000	△ 3,980,000
期首棚卸高	48,260	146,609	△ 98,349
仕入高	421,740	453,391	△ 31,651
合計	470,000	600,000	△ 130,000
期末棚卸高	50,000	200,000	△ 150,000
〔売上原価〕	420,000	400,000	20,000
売上総利益	96,000,000	100,000,000	△ 4,000,000
給料手当	44,820,000	44,780,000	40,000
法定福利費	7,550,000	7,740,000	△ 190,000
福利厚生費	290,000	350,000	△ 60,000
賞与引当金繰入	260,000	5,000,000	△ 4,740,000
賞与引当金戻入	0	△ 4,860,000	4,860,000
退職共済掛金	1,020,000	830,000	190,000
広告宣伝費	440,000	430,000	10,000
支払手数料	6,500,000	10,480,000	△ 3,980,000
イベント費	1,300,000	1,610,000	△ 310,000
管理諸費	8,430,000	6,220,000	2,210,000
貸倒引当金	60,000	60,000	0
旅費交通費	1,600,000	1,800,000	△ 200,000
通信費	800,000	700,000	100,000
事務消耗品費	400,000	360,000	40,000
消耗品費	1,000,000	1,150,000	△ 150,000
租税公課	200,000	230,000	△ 30,000
減価償却費	1,700,000	1,970,000	△ 270,000
地代・家賃	3,270,000	3,451,000	△ 181,000
修繕費	2,000,000	1,200,000	800,000
水道光熱費	7,100,000	7,090,000	10,000
保険料	900,000	980,000	△ 80,000
保守料	800,000	860,000	△ 60,000
車両関係費	900,000	1,100,000	△ 200,000
リース料	1,100,000	2,200,000	△ 1,100,000
委託料	800,000	900,000	△ 100,000
その他一般管理費	1,960,000	1,949,000	11,000
〔販売費及び一般管理費〕	95,200,000	98,580,000	△ 3,380,000
営業利益	800,000	1,420,000	△ 620,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	199,000	1,097,000	△ 898,000
〔営業外収益〕	200,000	1,098,000	△ 898,000
雑損失	120,000	40,000	80,000
〔営業外費用〕	120,000	40,000	80,000
経常利益	880,000	2,478,000	△ 1,598,000
〔特別利益〕	5,916,000	1,670,000	4,246,000
〔特別損失〕	5,916,000	3,308,000	2,608,000
税引前当期純利益	880,000	840,000	40,000
法人税等及事業税	80,000	70,000	10,000
当期純利益	800,000	770,000	30,000

公益財団法人 山梨県環境整備事業団

令和7年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業報告書

事業報告

事業概要

当事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場の運営及び一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究を行うことで、県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的として事業を行う。

事業実施状況

1 山梨県環境整備センター（明野廃棄物最終処分場）管理運営事業

(1) 環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質等について環境モニタリングを定期的に実施している。令和7年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水 ※	1	4
	施設放流水	1	12
	処分場地下水観測井	3	12
	地下水集排水管モニタリング人孔	1	0(通水がなく欠測)
	放流先河川(湯沢川)	2	4
	周辺地下水	6	2
発生ガス	埋立地内	3	4
悪臭	敷地内または敷地境界	1	2

※公害防止協定に定める放流水の水質基準(41項目)のうち2項目が不適合

(2) 安全管理委員会の開催

処分場の建設及び運営について、地域住民や専門家の意見を聴くことにより、安全面に万全を期するため、山梨県、事業団、北杜市(地域住民の代表を含む。)及び専門家からなる安全管理委員会を設置しており、令和7年度には臨時を含めて計3回実施した。

<臨時:令和7年5月23日(金)>

議題

- ・山梨県環境整備センターの今後のあり方について

<第1回:令和7年9月9日(火)>

議題

- ・環境モニタリング結果について
- ・PFOS 及び PFOA モニタリング結果について

<第2回:令和8年2月6日(金)>

議題

- ・環境モニタリング結果について
- ・PFOS 及び PFOA モニタリング結果について

【施設概要】

施設	一般・産業廃棄物管理型最終処分場	浸出水処理方式	生物処理＋物理化学処理 ＋高度処理
設置場所	北杜市明野町浅尾	浸出水処理能力	80m ³ /日
全体面積	7.8ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート＋ ベントナイト混合土 法面部:2重遮水シート、 自己修復性シート
埋立面積	2.5ha		
全体埋立容量	約10.5万m ³		
廃棄物埋立量	約4.7万m ³		
埋立形式	サンドイッチ方式	埋立処分開始日	平成21年5月21日
埋立構造	準好気性埋立	埋立処分終了日	平成26年4月8日

2 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）運営・維持管理受託事業

(1) 廃棄物の受入状況

(単位:t)

廃棄物の種類	H30(H30.12～)	R1	R2	R3	R4	R5	小計
焼却残さ	3,919	12,856	13,704	13,176	14,438	13,931	72,024
焼却灰	1,248	3,356	4,055	3,960	4,621	4,381	21,621
飛灰	2,671	8,692	8,894	8,811	8,986	8,786	46,840
混合灰	0	808	755	405	831	764	3,563
不燃性残さ	907	2,496	2,558	2,303	2,380	2,277	12,921
合計	4,826	15,352	16,262	15,479	16,818	16,208	84,945

廃棄物の種類	R6	R7	合計
焼却残さ	13,501	13,303	98,834
焼却灰	4,325	4,386	30,336
飛灰	8,341	8,112	63,293
混合灰	835	804	5,204
不燃性残さ	2,304	1,807	17,031
合計	15,805	15,110	115,865

※数値は四捨五入しているため、各値の合計と総計に差異が生じる場合があります

(2)環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質について環境モニタリングを定期的に実施している。令和7年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水	1	12
	下水道放流水	1	11(9月はメンテナンスのため欠測)
	地下水モニタリング井戸	3	12
	地下水集排水設備	1	1(6月以外は通水がなく欠測)
	周辺河川(蟹沢川)	1	1

【施設概要】

施設	一般廃棄物最終処分場	浸出水処理方式	アルカリ凝集沈殿法
設置場所	笛吹市境川町寺尾	浸出水処理能力	120m ³ /日
全体面積	約12.5ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート+水密アスファルトコンクリート 法面部:2重遮水シート
埋立面積	約2.9ha		
全体埋立容量	30.2万m ³		
廃棄物埋立量	約22万m ³ (予定)	埋立開始日	平成30年12月3日
埋立形式	サンドイッチ方式+セル方式	埋立完了予定日	令和20年11月30日
埋立構造	準好気性埋立		

3 調査研究事業

- 山梨県環境整備センターの浸出水等の水質測定を実施し、その結果を整理し、水質管理の手法に反映させた。
- 一般廃棄物最終処分場の浸出水等のカルシウム及び塩化物イオン濃度等の測定を実施し、その結果を整理分析した。

4 普及啓発事業

- 廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発活動の一環として、施設見学の受け入れを行っている。
令和7年度は、環境整備センターでは地元住民など2団体15名、一般廃棄物最終処分場では小学生など12団体277名の受け入れを行った。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和7年4月1日	1 副理事長1名の選定について 2 専務理事1名の選定について 3 役員報酬の件について
第2回	令和7年6月4日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算及び監査報告について 3 令和7年度定時評議員会の招集について
第3回	令和7年6月26日	1 任期満了に伴う理事改選後の理事長1名の選定について 2 任期満了に伴う理事改選後の副理事長1名の選定について 3 任期満了に伴う理事改選後の専務理事1名の選定について
第4回	令和8年3月6日	1 令和7年度第2回評議員会の招集について
第5回	令和8年3月24日	1 令和8年度事業計画について 2 令和8年度収支予算について 3 評議員、理事の候補者について 4 副理事長の報酬額改定について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和7年6月26日	1 令和6年度決算及び監査報告について 2 定款の変更について 3 評議員の選任について 4 理事の選任について 5 監事の選任について
第2回	令和8年3月27日	1 評議員の選任について 2 理事の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	長崎 幸太郎	R5.6.29	理 事 長	理 事	長崎 幸太郎	R7.6.26	理 事 長
〃	草 間 聖 一	R7.4.1	副理事長	〃	草 間 聖 一	R7.6.26	副理事長
〃	小 澤 浩	R7.4.1	専務理事	〃	長 田 芳 樹	R8.4.1	専務理事
〃	浅 野 正 一	R5.6.29		〃	浅 野 正 一	R7.6.26	
〃	一 瀬 修	R5.6.29		〃	一 瀬 修	R7.6.26	
〃	反 田 成 樹	R5.6.29		〃	反 田 成 樹	R7.6.26	
〃	小 島 良 一	R5.6.29		〃	小 島 良 一	R7.6.26	
〃	玉 川 武 年	R5.6.29		〃	玉 川 武 年	R7.6.26	
監 事	入 倉 由 紀 子	R7.4.1		監 事	入 倉 由 紀 子	R7.6.26	
〃	古 屋 賀 章	R5.9.13		〃	古 屋 賀 章	R7.6.26	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	越 石 寛	R4.12.22		評議員	越 石 寛	R7.6.26	
〃	中 澤 和 樹	R5.4.1		〃	中 澤 和 樹	R7.6.26	
〃	山 岸 正 宜	R5.4.1		〃	山 岸 正 宜	R7.6.26	
〃	早 川 幸 夫	R6.6.25		〃	早 川 幸 夫	R7.6.26	
〃	山 本 盛 次	R7.4.1		〃	山 本 盛 次	R7.6.26	
〃	中 込 良 夫	R3.6.28		〃	中 込 良 夫	R7.6.26	
〃	新 田 治 江	R3.6.28		〃	小 澤 浩	R8.4.1	
〃	平 山 公 明	R3.6.28					
〃	齊 藤 武 彦	R6.4.1					

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産利息	56,300	4,060	52,240
基本財産運用益計	56,300	4,060	52,240
受取補助金等			
受取県補助金	103,841,162	91,514,815	12,326,347
受取補助金等計	103,841,162	91,514,815	12,326,347
受取補助金			
(指定正味財産からの振替額)	11,163,717	11,163,717	0
事業収益計	11,163,717	11,163,717	0
受託事業収入			
運営・維持管理委託料収入	196,832,106	219,337,814	△ 22,505,708
管理費負担金収入	5,842,469	6,818,609	△ 976,140
受託事業収入計	202,674,575	226,156,423	△ 23,481,848
引当金取崩収入			
維持管理引当金取崩収入	0	2,100,000	△ 2,100,000
引当金取崩収入計	0	2,100,000	△ 2,100,000
雑収入			
受取利息	662,351	226,284	436,067
雑収入	0	0	0
雑収入計	662,351	226,284	436,067
経常収益計	318,398,105	331,165,299	△ 12,767,194
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	1,807,969	2,479,759	△ 671,790
臨時雇手当	3,235,202	5,398,135	△ 2,162,933
福利厚生費	2,491,975	3,041,220	△ 549,245
食糧費	4,235	5,040	△ 805
旅費交通費	74,804	159,976	△ 85,172
通信運搬費	371,854	340,633	31,221
減価償却費	26,747,759	26,772,696	△ 24,937
消耗什器備品費	119,163	0	119,163
消耗品費	1,037,015	746,069	290,946
修繕費	379,609	515,164	△ 135,555
光熱水費	13,446,297	16,166,684	△ 2,720,387
手数料	67,346	70,682	△ 3,336
使用料及び賃借料	12,340,519	10,263,264	2,077,255
保険料	883,570	975,710	△ 92,140
諸謝金	580,200	655,200	△ 75,000
租税公課費	2,484,450	2,840,850	△ 356,400
負担金	89,000	88,000	1,000
交際費	7,088	6,510	578
委託費	237,573,270	246,975,327	△ 9,402,057
支払利息	5,500	7,638	△ 2,138
事業費計	303,746,825	317,508,557	△ 13,761,732

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	5,052,270	4,930,725	121,545
給料手当	3,193,285	2,995,434	197,851
臨時雇手当	0	0	0
福利厚生費	3,455,034	3,367,040	87,994
食糧費	4,518	4,050	468
旅費交通費	32,562	17,311	15,251
通信運搬費	106,451	88,800	17,651
減価償却費	94,600	94,600	0
消耗什器備品費	37,785	0	37,785
消耗品費	294,163	122,808	171,355
修繕費	103,185	59,633	43,552
光熱水費	243,774	165,711	78,063
手数料	22,579	21,243	1,336
使用料及び賃借料	283,291	183,275	100,016
保険料	18,980	20,010	△ 1,030
諸謝金	52,800	52,800	0
租税公課費	1,132,150	1,095,950	36,200
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	523,517	436,909	86,608
支払利息	336	443	△ 107
管理費計	14,651,280	13,656,742	994,538
經常費用計	318,398,105	331,165,299	△ 12,767,194
当期經常増減額			
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
一般正味財産期末残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 11,163,717	△ 11,163,717	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,225,729	105,389,446	△ 11,163,717
指定正味財産期末残高	83,062,012	94,225,729	△ 11,163,717
III 正味財産期末残高	81,024,212	92,187,929	△ 11,163,717

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		うち明野分	うち受託分			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	50,670	50,670	0	5,630		56,300
基本財産利息	50,670	50,670	0	5,630		56,300
受取補助金等	95,097,475	95,097,475	0	8,743,687		103,841,162
受取県補助金	95,097,475	95,097,475	0	8,743,687		103,841,162
受取補助金	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
(指定正味財産からの振替額)	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
受託事業収入	196,832,106	0	196,832,106	5,842,469		202,674,575
運営・維持管理委託料収入	196,832,106	0	196,832,106	0		196,832,106
管理費負担金収入	0	0	0	5,842,469		5,842,469
引当金取崩収入	0	0	0	0		0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0	0		0
雑収入	602,857	602,857	0	59,494		662,351
受取利息	602,857	602,857	0	59,494		662,351
雑収入	0	0	0	0		0
経常収益計	303,746,825	106,914,719	196,832,106	14,651,280		318,398,105
(2) 経常費用						
①事業費						
役員報酬	0	0	0			0
給料手当	1,807,969	0	1,807,969			1,807,969
臨時雇手当	3,235,202	3,235,202	0			3,235,202
福利厚生費	2,491,975	532,602	1,959,373			2,491,975
食糧費	4,235	4,235	0			4,235
旅費交通費	74,804	0	74,804			74,804
通信運搬費	371,854	114,581	257,273			371,854
減価償却費	26,747,759	26,747,759	0			26,747,759
消耗什器備品費	119,163	119,163	0			119,163
消耗品費	1,037,015	579,183	457,832			1,037,015
修繕費	379,609	379,609	0			379,609
光熱水費	13,446,297	2,484,612	10,961,685			13,446,297
手数料	67,346	39,716	27,630			67,346
使用料及び賃借料	12,340,519	11,974,045	366,474			12,340,519
保険料	883,570	859,170	24,400			883,570
諸謝金	580,200	342,600	237,600			580,200
租税公課費	2,484,450	2,143,750	340,700			2,484,450
負担金	89,000	89,000	0			89,000
交際費	7,088	7,088	0			7,088
委託費	237,573,270	57,256,904	180,316,366			237,573,270
支払利息	5,500	5,500	0			5,500
事業費計	303,746,825	106,914,719	196,832,106	0	0	303,746,825

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		うち明野分	うち受託分			
②管理費						
役員報酬				5,052,270		5,052,270
給料手当				3,193,285		3,193,285
臨時雇手当				0		0
福利厚生費				3,455,034		3,455,034
食糧費				4,518		4,518
旅費交通費				32,562		32,562
通信運搬費				106,451		106,451
減価償却費				94,600		94,600
開業費償却				0		0
消耗什器備品費				37,785		37,785
消耗品費				294,163		294,163
修繕費				103,185		103,185
光熱水費				243,774		243,774
手数料				22,579		22,579
使用料及び賃借料				283,291		283,291
保険料				18,980		18,980
諸謝金				52,800		52,800
租税公課費				1,132,150		1,132,150
負担金				0		0
交際費				0		0
委託費				523,517		523,517
支払利息				336		336
管理費計	0	0	0	14,651,280	0	14,651,280
経常費用計	303,746,825	106,914,719	196,832,106	14,651,280		318,398,105
当期経常増減額	0	0	0	0		0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0		0
一般正味財産期首残高						△ 2,037,800
一般正味財産期末残高						△ 2,037,800
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						94,225,729
一般正味財産への振替額						△ 11,163,717
指定正味財産期末残高						83,062,012
III 正味財産期末残高						81,024,212

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1流動資産			
現金預金	209,428,801	170,904,165	38,524,636
未収入金	25,624,241	98,810,256	△ 73,186,015
流動資産合計	235,053,042	269,714,421	△ 34,661,379
2固定資産			
基本財産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
建物	126,862,729	153,553,380	△ 26,690,651
構築物	1	1	0
維持管理積立金資産	10,799,000	10,799,000	0
基本財産調整預金	0	0	0
特定資産合計	137,661,730	164,352,381	△ 26,690,651
その他の固定資産			
什器備品	188,044	245,152	△ 57,108
土地	92,452,800	92,452,800	0
機械及び装置	1	1	0
車両運搬具	1	1	0
無形固定資産	23,650	118,250	△ 94,600
その他固定資産合計	92,664,496	92,816,204	△ 151,708
固定資産合計	260,326,226	287,168,585	△ 26,842,359
資産合計	495,379,268	556,883,006	△ 61,503,738
II 負債の部			
1流動負債			
未払金	156,181,799	196,954,979	△ 40,773,180
短期借入金	187,200,000	202,900,000	△ 15,700,000
前受金	60,040,224	53,951,532	6,088,692
預り金	134,033	89,566	44,467
流動負債合計	403,556,056	453,896,077	△ 50,340,021
2固定負債			
維持管理引当金	10,799,000	10,799,000	0
固定負債合計	10,799,000	10,799,000	0
負債合計	414,355,056	464,695,077	△ 50,340,021
III 正味財産の部			
1指定正味財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
国庫補助金	18,019,402	21,810,505	△ 3,791,103
県補助金	35,042,610	42,415,224	△ 7,372,614
指定正味財産合計	83,062,012	94,225,729	△ 11,163,717
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,062,012)	(64,225,729)	△ (11,163,717)
2一般正味財産	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
(うち基本財産への充当)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	81,024,212	92,187,929	△ 11,163,717
負債及び正味財産合計	495,379,268	556,883,006	△ 61,503,738

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1流動資産			
現金預金			209,428,801
現金	手元保管	運転資金として	100,000
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	209,328,801
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	0
未収入金	計3件の未収額	山梨県市町村総合事務組合業務委託料等の未収分	25,624,241
流動資産合計			235,053,042
2固定資産			
(1)基本財産			
基本財産(定期預金)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	30,000,000
基本財産合計			30,000,000
(2)特定資産			
建物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	126,862,729
構築物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	1
維持管理積立金	独立行政法人環境再生保全機構及び普通預金	埋立終了後の維持管理資金	10,799,000
特定資産合計			137,661,730
(3)その他の固定資産			
什器備品	金庫1台、小型除雪機1台、マイクセット	公益目的事業に使用している	188,044
土地	5筆 16,887㎡	公益目的事業に使用している	92,452,800
機械及び装置	乗用草刈機1台	公益目的事業に使用している	1
車両運搬具	自動車1台	公益目的事業及び管理運営に使用している	1
無形固定資産	PCA会計ソフト	法人全体の会計管理に使用している	23,650
その他の固定資産合計			92,664,496
固定資産合計			260,326,226
資産合計			495,379,268
II 負債の部			
1流動負債			
未払金	計36件の未払額	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託料等の未払分	156,181,799
短期借入金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	187,200,000
前受金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託に係る前受金	60,040,224
預り金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	134,033
流動負債合計			403,556,056
2固定負債			
維持管理引当金	独立行政法人 環境再生保全機構	埋立終了後の維持管理に備えたもの	10,799,000
固定負債合計			10,799,000
負債合計			414,355,056
正味財産			81,024,212

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)により財務諸表等の作成を行っている。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により行っている。

(2) 引当金の計上基準

維持管理引当金・・・環境整備センターの埋立終了後の維持管理費用に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、その見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建物	153,553,380	0	26,690,651	126,862,729
構築物	1	0	0	1
維持管理積立金資産	10,799,000	0	0	10,799,000
小計	164,352,381	0	26,690,651	137,661,730
合計	194,352,381	0	26,690,651	167,661,730

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
建物	126,862,729	(53,062,012)		(73,800,717)
構築物	1	(0)		(1)
維持管理積立金資産	10,799,000	(0)	(0)	(10,799,000)
小計	137,661,730	(53,062,012)	(0)	(84,599,718)
合計	167,661,730	(83,062,012)	(0)	(84,599,718)

5 担保に供している資産

該当する事項なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,240,606,381	1,113,743,652	126,862,729
構築物	2,164,302,569	2,164,302,568	1
什器備品	1,726,780	1,538,736	188,044
機械及び装置	700,000	699,999	1
車両運搬具	1,240,000	1,239,999	1
無形固定資産	473,000	449,350	23,650
合計	3,409,048,730	3,281,974,304	127,074,426

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	25,624,241	0	25,624,241
合計	25,624,241	0	25,624,241

8 保証債務等の偶発債務

該当する事項なし

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区 分
補助金						
廃棄物処理施設整備費 国庫補助金	環境省	21,810,505		3,791,103	18,019,402	指定正味財産
山梨県産業廃棄物処理 施設整備事業費補助金	山梨県	42,415,224		7,372,614	35,042,610	指定正味財産
山梨県廃棄物処理施設 安全確保対策費補助金	山梨県	4,270,000	4,292,000	4,270,000	4,292,000	未収入金
経営支援補助金(法人 分)	山梨県	0	8,743,687	8,743,687	0	
経営支援補助金(明野 分)	山梨県	0	90,805,475	90,805,475	0	
合計		68,495,729	103,841,162	114,982,879	57,354,012	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
建物(水処理施設)	11,163,717
合 計	11,163,717

11 関連当事者との取引の内容

該当する事項なし

12 重要な後発事象

該当する事項なし

令和8年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業計画書

事業計画

第1 基本方針

山梨県環境整備事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場を運営するとともに、一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たし、さらに廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行うことで県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に資する。

第2 事業計画

(1) 山梨県環境整備センターの管理運営事業

山梨県、北杜市と締結した「明野廃棄物最終処分場に係る公害防止協定」に基づく安全対策を着実に推進し、引き続き、水質、発生ガス等が基準に適合するまで維持管理を行う。

また、業務遂行に当たっては、第五次改革プランに基づく経営改善の取り組みをより一層推進し、赤字縮減に向け、最大限の努力を行う。

(2) 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）の運営・維持管理受託事業

山梨県市町村総合事務組合と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託契約」及びクボタ環境・大林・湯澤・内藤共同企業体と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場長期包括的運営・維持管理業務委託契約」並びに山梨県市町村総合事務組合、地元、山梨県と締結した「公害防止協定」に基づき、周辺環境の状況確認に努めるとともに、安全性に最大限配慮した適切かつ効率的な一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理を行う。

(3) 調査研究事業

山梨県環境整備センターの浸出水等の水質、埋立地から発生するガス等の測定を定期的を実施し、その結果を整理・分析する等、埋立廃棄物の安定化について調査を行う。

一般廃棄物最終処分場は、飛灰の埋立量が多く、浸出水のカルシウム及び塩化物イオン濃度が高い傾向があることから、定期的に浸出水の水質を測定し、カルシウム及び塩化物イオン濃度の挙動を把握する。

(4) 普及啓発事業

山梨県環境整備センター及び一般廃棄物最終処分場において施設見学の受け入れを積極的に行い、廃棄物処理に関する学習機会を提供することにより、廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発を行う。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	2,000	2,000	0
基本財産利息収入	2,000	2,000	0
受取補助金等	133,671,000	129,538,000	4,133,000
受取県補助金	133,671,000	129,538,000	4,133,000
受取補助金	11,164,000	11,164,000	0
(指定正味財産からの振替額)	11,164,000	11,164,000	0
受託事業収入	230,957,000	230,412,000	545,000
運営・維持管理委託料収入	224,901,000	224,285,000	616,000
管理費負担金収入	6,056,000	6,127,000	△ 71,000
引当金取崩収入	0	0	0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0
雑収入	252,000	37,000	215,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収入	250,000	35,000	215,000
経常収益計	376,046,000	371,153,000	4,893,000
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	2,397,000	2,198,000	199,000
臨時雇手当	3,138,000	2,479,000	659,000
福利厚生費	2,610,000	2,158,000	452,000
食糧費	23,000	23,000	0
旅費交通費	490,000	490,000	0
通信運搬費	437,000	437,000	0
減価償却費	26,748,000	26,708,000	40,000
消耗什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	4,595,000	4,594,000	1,000
修繕費	608,000	608,000	0
光熱水費	22,760,000	22,708,000	52,000
手数料	150,000	150,000	0
使用料及び賃借料	15,906,000	12,763,000	3,143,000
保険料	1,530,000	1,532,000	△ 2,000
諸謝金	766,000	766,000	0
租税公課費	2,831,000	2,804,000	27,000
負担金	209,000	209,000	0
交際費	55,000	55,000	0
委託費	274,485,000	272,944,000	1,541,000
支払利息	10,000	10,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	5,662,000	5,463,000	199,000
給料手当	3,423,000	3,509,000	△ 86,000
福利厚生費	3,535,000	3,401,000	134,000
食糧費	5,000	5,000	0
旅費交通費	38,000	38,000	0
通信運搬費	126,000	126,000	0
減価償却費	24,000	95,000	△ 71,000
消耗什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	374,000	374,000	0
修繕費	58,000	58,000	0
光熱水費	282,000	262,000	20,000
手数料	15,000	15,000	0
使用料及び賃借料	656,000	306,000	350,000
保険料	19,000	21,000	△ 2,000
諸謝金	53,000	53,000	0
租税公課費	1,379,000	3,138,000	△ 1,759,000
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	468,000	472,000	△ 4,000
支払利息	1,000	1,000	0
経常費用計	376,046,000	371,153,000	4,893,000
事業活動収支差額	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
一般正味財産期末残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	△ 11,164,000	0
指定正味財産期首残高	83,063,000	94,227,000	△ 11,164,000
指定正味財産期末残高	71,899,000	83,063,000	△ 11,164,000
III 正味財産期末残高	69,861,000	81,025,000	△ 11,164,000

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	明野分	受託事業分	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
受取補助金等	123,581,000	0	123,581,000	10,090,000	133,671,000
受取県補助金	123,581,000	0	123,581,000	10,090,000	133,671,000
受取補助金	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
(指定正味財産からの振替額)	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
受託事業収入	0	224,901,000	224,901,000	6,056,000	230,957,000
運営・維持管理委託料収入	0	224,901,000	224,901,000	0	224,901,000
管理費負担金収入	0	0	0	6,056,000	6,056,000
引当金取崩収入	0	0	0	0	0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0	0	0
雑収入	251,000	0	251,000	1,000	252,000
受取利息	1,000	0	1,000	1,000	2,000
雑収入	250,000	0	250,000	0	250,000
経常収益計	134,997,000	224,901,000	359,898,000	16,148,000	376,046,000
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	0	0	0	5,662,000	5,662,000
給料手当	0	2,397,000	2,397,000	3,423,000	5,820,000
臨時雇手当	3,138,000	0	3,138,000	0	3,138,000
福利厚生費	648,000	1,962,000	2,610,000	3,535,000	6,145,000
食糧費	23,000	0	23,000	5,000	28,000
旅費交通費	290,000	200,000	490,000	38,000	528,000
通信運搬費	151,000	286,000	437,000	126,000	563,000
減価償却費	26,748,000	0	26,748,000	24,000	26,772,000
消耗什器備品費	50,000	100,000	150,000	30,000	180,000
消耗品費	3,541,000	1,054,000	4,595,000	374,000	4,969,000
修繕費	608,000	0	608,000	58,000	666,000
光熱水費	3,155,000	19,605,000	22,760,000	282,000	23,042,000
手数料	80,000	70,000	150,000	15,000	165,000
使用料及び賃借料	15,440,000	466,000	15,906,000	656,000	16,562,000
保険料	1,504,000	26,000	1,530,000	19,000	1,549,000
諸謝金	473,000	293,000	766,000	53,000	819,000
租税公課費	2,359,000	472,000	2,831,000	1,379,000	4,210,000
負担金	209,000	0	209,000	0	209,000
交際費	5,000	50,000	55,000	0	55,000
委託費	76,565,000	197,920,000	274,485,000	468,000	274,953,000
支払利息	10,000	0	10,000	1,000	11,000
経常費用計	134,997,000	224,901,000	359,898,000	16,148,000	376,046,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
一般正味財産期末残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000
指定正味財産期首残高	80,063,000	0	80,063,000	3,000,000	83,063,000
指定正味財産期末残高	68,899,000	0	68,899,000	3,000,000	71,899,000
III 正味財産期末残高	67,698,000	0	67,698,000	2,163,000	69,861,000

公益財団法人 やまなし環境財団

令和7年度公益財団法人やまなし環境財団事業報告書

事業報告

事業概要

民間の視点から、環境保全活動を行っている県内の個人、または民間団体を支援する各種事業の実施や財団の普及啓発活動を行った。

事業実施状況

1 環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成

- ・スタートアップ助成(環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象) 4団体
- ・ステップアップ助成(環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象) 3団体
- ・ブラッシュアップ助成(ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象) 3団体

2 やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催

日時:令和8年2月8日(日)午後1時15分から午後4時30分

内容:「つなげよう、持続可能な環境と笑顔の未来～今日のチャレンジは、明日への希望～」をテーマに、ポスターセッション等を実施

3 若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰

被表彰者数 3個人・3団体

4 温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、地球温暖化防止対策の効果的・効率的な普及啓発、環境教育事業を実施

5 情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供(随時)

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供 等

6 普及啓発事業

県民の日記念行事小瀬会場において普及啓発物品の配布・助成団体の活動展示を行い、環境保全に関する普及啓発を実施

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年6月11日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度収支決算報告について 3 評議員会の開催について 4 理事の候補者について
第 2 回	書面会議 (令和7年6月27日)	1 理事長の選定について 2 副理事長の選定について
第 3 回	書面会議 (令和8年1月27日)	1 寄附金の受け入れについて
第 4 回	書面会議 (令和8年2月4日)	1 評議員会の招集について
第 5 回	令和8年3月25日	1 環境保全活動支援助成金の見直しについて 2 令和8年度事業計画について 3 令和8年度予算実施計画について 4 評議員、理事の候補者について
第 6 回	書面会議 (令和8年3月27日)	1 評議員、監事の候補者について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年6月27日	1 令和6年度収支決算報告について 2 評議員の選任について 3～9 理事の選任について
第 2 回	令和8年3月30日	1 評議員、理事・監事の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	齊藤 武彦	6. 4. 1	理 事 長	理 事	小澤 浩	8. 4. 1	理 事 長
〃	風間ふたば	5.6.26	副理事長	〃	風間ふたば	7.6.27	副理事長
〃	浅川 節子	5.6.26		〃	浅川 節子	7.6.27	
〃	岩田 智也	5.6.26		〃	岩田 智也	7.6.27	
〃	小澤 一昭	5.6.26		〃	小澤 一昭	7.6.27	
〃	坂本 政彦	5.6.26		〃	坂本 政彦	7.6.27	
〃	箕浦 一哉	5.6.26		〃	箕浦 一哉	7.6.27	
監 事	越石 寛	5.6.26		監 事	越石 寛	5.6.26	
〃	齋藤 正信	5.6.26		〃	鈴木 卓也	8.4.1	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	篠原 充	5. 6. 26	会 長	評 議 員	篠原 充	5. 6. 26	会 長
〃	小澤 浩	7. 4. 1		〃	長田 芳樹	8. 4. 1	
〃	岸 いず美	5. 6. 26		〃	岸 いず美	5. 6. 26	
〃	志村 宏司	5. 6. 26		〃	小澤 浩二	7. 6. 27	
〃	中澤 和樹	5. 6. 26		〃	中澤 和樹	5. 6. 26	
〃	仲澤 早苗	5. 6. 26		〃	仲澤 早苗	5. 6. 26	
〃	増田 直広	5. 6. 26		〃	増田 直広	5. 6. 26	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,620,742	2,248,987	371,755
基本財産運用益計	2,620,742	2,248,987	371,755
② 受取寄附金			
受取寄附金	1,964,984	0	1,964,984
受取寄附金計	1,964,984	0	1,964,984
③ 雑収益			
受取利息	2,561	416	2,145
雑収益計	2,561	416	2,145
経常収益計	4,588,287	2,249,403	2,338,884
(2) 経常費用			
① 事業費			
民間団体助成金	1,419,000	1,905,000	△ 486,000
助成金	1,419,000	1,900,000	△ 481,000
消耗品費	0	5,000	△ 5,000
通信運搬費	0	0	0
ネットワーク集会経費	102,885	65,000	37,885
報償費	0	0	0
消耗品費	27,385	10,000	17,385
印刷製本費	71,500	55,000	16,500
使用料及び賃借料	0	0	0
食糧費	4,000	0	4,000
財団PR経費	240,316	206,023	34,293
消耗品費	166,716	139,923	26,793
使用料及び賃借料	73,600	66,100	7,500
若宮賞表彰経費	163,254	68,764	94,490
報償費	153,255	60,000	93,255
消耗品費	9,999	8,764	1,235
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
筆耕料	0	0	0
ホームページ作成事業経費	26,400	26,400	0
委託費	26,400	26,400	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	250,000	0
委託費	250,000	250,000	0
事業費計	2,201,855	2,521,187	△ 319,332

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	57,008	49,172	7,836
消耗品費	26,664	29,847	△ 3,183
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	5,450	4,072	1,378
筆耕料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
雑費	25,220	31,185	△ 5,965
管理費計	114,342	114,276	66
経常費用計	2,316,197	2,635,463	△ 319,266
当期経常増減額	2,272,090	△ 386,060	2,658,150
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	0	0
他会計振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
他会計振替	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,272,090	△ 386,060	2,658,150
一般正味財産期首残高	5,810,580	6,196,640	△ 386,060
一般正味財産期末残高	8,082,670	5,810,580	2,272,090
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,620,742	2,248,987	371,755
基本財産調整	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,620,742	△ 2,248,987	△ 371,755
過年度一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	482,290,244	482,290,244	0
指定正味財産期末残高	482,290,244	482,290,244	0
III 正味財産期末残高	490,372,914	488,100,824	2,272,090

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	2,306,253	314,489	0	2,620,742
基本財産運用益計	2,306,253	314,489	0	2,620,742
② 受取寄附金				
受取寄附金	1,964,984	0	0	1,964,984
受取寄附金計	1,964,984	0	0	1,964,984
③ 雑収益				
受取利息	2,254	307	0	2,561
雑収益計	2,254	307	0	2,561
経常収益計	4,273,491	314,796	0	4,588,287
(2) 経常費用				
① 事業費				
民間団体助成金	1,419,000	0	0	1,419,000
助成金	1,419,000	0	0	1,419,000
消耗品費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
ネットワーク集会経費	102,885	0	0	102,885
報償費	0	0	0	0
消耗品費	27,385	0	0	27,385
印刷製本費	71,500	0	0	71,500
使用料及び賃借料	0	0	0	0
食糧費	4,000	0	0	4,000
財団PR経費	240,316	0	0	240,316
消耗品費	166,716	0	0	166,716
使用料及び賃借料	73,600	0	0	73,600
若宮賞表彰経費	163,254	0	0	163,254
報償費	153,255	0	0	153,255
消耗品費	9,999	0	0	9,999
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
筆耕料	0	0	0	0
ホームページ作成事業経費	23,232	3,168	0	26,400
委託費	23,232	3,168	0	26,400
使用料及び賃借料	0	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0	0	250,000
委託費	250,000	0	0	250,000
事業費計	2,198,687	3,168	0	2,201,855

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
② 管理費				
会議費	0	57,008	0	57,008
消耗品費	0	26,664	0	26,664
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	5,450	0	5,450
筆耕料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
雑費	0	25,220	0	25,220
管理費計	0	114,342	0	114,342
経常費用計	2,198,687	117,510	0	2,316,197
当期経常増減額	2,074,804	197,286	0	2,272,090
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
他会計振替	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,074,804	197,286	0	2,272,090
一般正味財産期首残高	4,653,815	1,156,765	0	5,810,580
一般正味財産期末残高	6,728,619	1,354,051	0	8,082,670
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	2,306,253	314,489	0	2,620,742
基本財産調整	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,306,253	△ 314,489	0	△ 2,620,742
過年度一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
III 正味財産期末残高	431,144,034	59,228,880	0	490,372,914

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	9,135,714	7,088,804	2,046,910
(2) 定期預金	0	0	0
(3) 未収金	326,909	378,763	△ 51,854
(4) 前払金	0	0	0
流動資産合計	9,462,623	7,467,567	1,995,056
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,790,244	2,790,244	0
有価証券	480,000,000	480,000,000	0
基本財産合計	482,790,244	482,790,244	0
(2) 特定資産			
事業実施資金			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
有価証券評価損	△ 768,575	△ 742,834	△ 25,741
その他固定資産合計	△ 768,575	△ 742,834	△ 25,741
固定資産合計	482,021,669	482,047,410	△ 25,741
資産合計	491,484,292	489,514,977	1,969,315
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,111,378	1,414,153	△ 302,775
流動負債合計	1,111,378	1,414,153	△ 302,775
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,111,378	1,414,153	△ 302,775
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	482,290,244	482,290,244	0
(うち基本財産への充当額)	(482,290,244)	(482,290,244)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	8,082,670	5,810,580	2,272,090
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	490,372,914	488,100,824	2,272,090
負債及び正味財産合計	491,484,292	489,514,977	1,969,315

財 産 目 録

令和8年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業資金及び法人運営資金	9,135,714
未収金	野村證券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	90,136
未収金	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	130,821
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業及び法人運営の 使用目的山梨県公債利息	63,714
未収金	大和証券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的大阪府公債利息	26,896
未収金	(株)みずほ証券 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	15,342
流動資産合計			9,462,623
(固定資産)			
基本財産 定期預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店		2,790,244
有価証券	野村證券(株) 甲府支店	運用益を公益目的事業及び 管理目的の財源として使用する 資産 ・公益目的事業会計88% ・法人会計12%	100,000,000
	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)甲府支店		100,000,000
	(株)山梨中央銀行 県庁支店		130,000,000
	大和証券(株)甲府支店		100,000,000
	みずほ証券(株) 甲府支店		50,000,000
その他の固定資産 有価証券			△ 768,575
固定資産合計			482,021,669
資産合計			491,484,292
(流動負債)			
未払金		委託料、助成金の未払分等	1,111,378
流動負債合計			1,111,378
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			1,111,378
正味財産			490,372,914

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及びその残高

(1) 基本財産及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
有 価 証 券	480,000,000	0	0	480,000,000
定 期 預 金	2,790,244	0	0	2,790,244
合 計	482,790,244	0	0	482,790,244

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	480,000,000	(480,000,000)	(0)	(0)
定 期 預 金	2,790,244	(2,290,244)	(500,000)	(0)
合 計	482,790,244	(482,290,244)	(500,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
山梨県H28 第1回公募公債(10年)	30,000,000	29,820,000	▲180,000
第161回 利付国債(20年)	50,097,900	40,595,000	▲9,502,900
第433回 大阪府債(10年)	49,976,400	48,515,000	▲1,461,400
山梨県R2 第1回公募公債(10年)	100,000,000	92,320,000	▲7,680,000
第174回 利付国債(20年)	49,932,875	35,395,000	▲14,537,875
第180回 利付国債(20年)	49,797,200	36,040,000	▲13,757,200
第181回 利付国債(20年)	49,787,500	36,400,000	▲13,387,500
第374回 利付国債(10年)	49,716,950	45,125,000	▲4,591,950
第378回 利付国債(10年)	49,922,600	46,545,000	▲3,377,600
合 計	479,231,425	410,755,000	▲68,476,425

(注) 満期保有前提のため、評価損は影響しない。

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

経常収益への振替額

基本財産受取利息額 2,620,742 円

付 属 明 細 書

1 基本財産

財務諸表の注記に記載のため作成を省略

令和8年度公益財団法人やまなし環境財団事業計画書
事業計画

基本方針

個人又は民間団体の環境保全に向けた活動に対する支援を行い、民間の視点から環境保全活動を推進する。

事業実施計画

県内の個人又は民間団体の環境保全活動の促進を図るため、次の事業を実施することとし、その際には県の施策とも連動・連携して進めていくこととする。

1 環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成する。

- ・スタートアップ助成(環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象)
- ・ステップアップ助成(環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象)
- ・ブラッシュアップ助成(ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象)

2 やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催する。

内容:若宮賞表彰式、感謝状贈呈式、環境保全活動リレートーク等(予定)

3 若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰する。

4 温暖化防止対策支援事業

・山梨県が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進するため、県作成の啓発パンフレットなどを県民の日イベント等で配布する。

・山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、効率的・効果的な普及啓発、実践活動を促進する。

5 情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供(随時)

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供 等

6 普及啓発事業

県民の日記念行事等において、環境保全に関する普及啓発及び財団の PR を図る。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,789,500	2,189,500	600,000
基本財産運用益計	2,789,500	2,189,500	600,000
② 受取寄附金			
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金計	1,000	1,000	0
③ 雑収益			
受取利息	2,500	2,000	500
受取利息計	2,500	2,000	500
経常収益計	2,793,000	2,192,500	600,500
(2) 経常費用			
① 事業費			
民間団体助成金	3,420,000	2,520,000	900,000
助成金	2,900,000	2,500,000	400,000
委託費	500,000	0	500,000
消耗品費	10,000	10,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
ネットワーク集会経費	200,000	200,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
食糧費	10,000	10,000	0
財団PR経費	270,000	270,000	0
消耗品費	170,000	170,000	0
使用料及び賃借料	100,000	100,000	0
若宮賞表彰経費	230,000	230,000	0
報償費	200,000	200,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
通信運搬費	5,000	5,000	0
筆耕料	5,000	5,000	0
ホームページ作成事業経費	30,000	30,000	0
委託費	30,000	30,000	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	250,000	0
委託費	250,000	250,000	0
事業費計	4,400,000	3,500,000	900,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	120,000	100,000	20,000
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
通信運搬費	15,000	15,000	0
筆耕料	5,000	5,000	0
雑費	40,000	40,000	0
管理費計	220,000	200,000	20,000
経常費用計	4,620,000	3,700,000	920,000
当期経常増減額	△ 1,827,000	△ 1,507,500	△ 319,500
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,827,000	△ 1,507,500	△ 319,500
一般正味財産期首残高	7,528,000	6,196,640	1,331,360
一般正味財産期末残高	5,701,000	4,689,140	1,011,860
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,789,500	2,189,500	600,000
基本財産調整	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,789,500	△ 2,189,500	△ 600,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	482,290,244	482,290,244	0
指定正味財産期末残高	482,290,244	482,290,244	0
Ⅲ 正味財産期末残高	487,991,244	486,979,384	1,011,860

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,454,760	334,740		2,789,500
基本財産運用益計	2,454,760	334,740	0	2,789,500
② 受取寄附金				
受取寄附金	880	120		1,000
受取寄附金計	880	120	0	1,000
③ 雑収益				
受取利息	2,200	300		2,500
受取利息計	2,200	300	0	2,500
経常収益計	2,457,840	335,160	0	2,793,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
民間団体助成金	3,420,000	0		3,420,000
助成金	2,900,000			2,900,000
委託費	500,000			500,000
消耗品費	10,000			10,000
通信運搬費	10,000			10,000
ネットワーク集会経費	200,000	0		200,000
消耗品費	30,000			30,000
印刷製本費	100,000			100,000
通信運搬費	10,000			10,000
使用料及び賃借料	50,000			50,000
食糧費	10,000			10,000
財団PR経費	270,000	0		270,000
消耗品費	170,000			170,000
使用料及び賃借料	100,000			100,000
若宮賞表彰経費	230,000	0		230,000
報償費	200,000			200,000
消耗品費	10,000			10,000
印刷製本費	10,000			10,000
通信運搬費	5,000			5,000
筆耕料	5,000			5,000
ホームページ作成事業経費	30,000	0		30,000
委託費	30,000			30,000
使用料及び賃借料	0			0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0		250,000
委託費	250,000			250,000
事業費計	4,400,000	0	0	4,400,000

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
会議費		120,000		120,000
消耗品費		30,000		30,000
印刷製本費		10,000		10,000
通信運搬費		15,000		15,000
筆耕料		5,000		5,000
雑費		40,000		40,000
管理費計	0	220,000	0	220,000
経常費用計	4,400,000	220,000	0	4,620,000
当期経常増減額	△ 1,942,160	115,160	0	△ 1,827,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,942,160	115,160	0	△ 1,827,000
一般正味財産期首残高	6,624,640	903,360	0	7,528,000
一般正味財産期末残高	4,682,480	1,018,520	0	5,701,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	2,454,760	334,740	0	2,789,500
基本財産調整	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,454,760	△ 334,740	0	△ 2,789,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
Ⅲ 正味財産期末残高	429,097,895	58,893,349	0	487,991,244

公益財団法人 やまなし産業支援機構

令和7年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業報告書
事業報告

事業概要

- 1 総合相談
- 2 専門家の支援
- 3 事業承継の支援
- 4 知的財産総合支援
- 5 設備支援
- 6 再生支援
- 7 人材育成
- 8 人材確保
- 9 情報提供
- 10 創業支援
- 11 成長分野進出支援
- 12 国内販路開拓支援
- 13 海外販路開拓支援
- 14 産業交流
- 15 産業連携

事業実施状況

1 会議の開催状況

- ・理事会 4回
- ・評議員会 2回

2 事業の実施状況

(1)総合相談

①総合相談事業(出張・オンライン・法律相談)

県内中小企業者等の様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法による相談に対応した。

- ・窓口相談件数:4, 265件、出張相談件数:1, 223件

②山梨県よろず支援拠点事業

県内中小企業者等からの経営相談に対しワンストップで支援する「山梨県よろず支援拠点」を設置し、各種の相談に対応した。

- ・チーフコーディネーター1名、コーディネーター17名を配置した。
- ・相談件数:5, 586件、来所相談件数:1, 275件、セミナー等開催:66回

③中小企業経営革新サポート事業

a連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出などの取り組みに対し、開発・製造から販売までを総合的に支援した。

b専門家チーム派遣事業

県内中小企業者等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成して派遣、経営課題に対し指導・助言を行った。

- ・拠点会議開催:12回、支援チーム会議開催:12回、支援件数:82件、専門家活動日数:279日

④ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「DX 推進応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者等の IoT 等活用の支援を行った。

- ・アドバイザー訪問回数:143回、専門家派遣回数:122回

⑤競争的資金獲得支援相談事業

県内中小企業者等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言を行った。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や、成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業:旧サポイン事業)等の管理法人としての業務を行った。

- ・相談件数:5件

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業の管理法人としての業務:0件

⑥下請アドバイザー事業

県内中小企業者等の取引拡大を支援するため下請アドバイザーを配置し、企業を訪問して経営・技術的な課題に対する指導・助言や受発注動向を調査した。

- ・下請アドバイザー訪問相談件数:360件

- ・支援機構全体での取引あつ旋件数:500件、取引成立件数:69件

⑦下請かけこみ寺事業

県内中小企業者等の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR(裁判外紛争解決手続)の仲介を行った。

- ・新規相談件数:86件

⑧経営革新アドバイザー派遣事業

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者等の経営革新の支援を行った。

- ・新規支援決定:8社

⑨産福連携推進事業

山梨県産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援した。

- ・産福連携コーディネーター訪問件数:838件

- ・紹介件数:60件、成約件数:55件

(2)専門家の支援

①専門家派遣事業

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、指導・助言を行った。

- ・派遣件数:24社、延べ派遣日数:161日

②中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業

県内中小企業者等が抱える、価格転嫁、省エネ、賃上げといった経営課題に対して専門家を派遣し、指導・助言を行った。

- ・派遣件数:36社、延べ派遣日数:163日

(3)事業承継の支援

①事業承継・引継ぎ支援事業

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断の実施や事業承継計画の策定支援、専門家派遣等により事業引継ぎのサポートを行った。

- ・相談件数:393件、事業承継診断件数:1,749件、完了件数:58件

(4)知的財産総合支援

①知財総合支援窓口事業

県内中小企業者等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し支援・助言を行った。

- ・相談受付件数:2,847件、専門家による支援件数:515件

②中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成した。

- ・助成件数:14件

(5)設備支援

①小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の設備支援のため、経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

- ・割賦販売件数:48件、割賦販売額:912,787千円
- ・リース件数:2件、リース金額:53,570千円

②山梨県単独設備貸与事業

中小企業者等の設備支援のため、経営基盤の強化等を行う中小企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

- ・割賦販売件数:11件、割賦販売額:187,924千円
- ・リース件数:0件、リース金額:0千円

(6)再生支援

①中小企業活性化協議会事業

県内中小企業者等の事業再生を支援するため、「山梨県中小企業活性化協議会」を設置し、専門家が指導・助言を行った。

- ・相談件数:143件、再生計画策定支援完了件数:5件
- ・収益力改善支援完了件数:24件、再チャレンジ支援完了件数:48件

②経営改善計画策定支援事業

県内中小企業者等が、認定支援機関の支援を得て経営改善計画を策定する際に、費用の一部を助成した。

- ・経営改善計画策定支援
利用申請件数:13件、支払申請件数:21件、モニタリング実施件数:106回
- ・早期経営改善計画策定支援
利用申請件数:4件、支払申請件数:6件、モニタリング申請受付件数:5件

(7)人材育成

①経営・生産技術夜間ゼミナール事業

- ・金属コース:5回(参加者:12名)

②研修会・講習会事業

- ・開催回数:1回(参加者:42名)

③支援担当者能力開発事業

職員の資質向上のため、中小企業経営診断セミナー等に職員を派遣した(5名派遣)。

④ロボコンやまなし事務局事業

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行った。

- ・参加チーム数:86チーム、競技参加者数:242名

(8)人材確保

①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業者等へのプロフェッショナル人材のUIターンを促進するため、「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し運営した。

- ・相談件数:301件、成約件数:158件、セミナー開催回数:11回

(9)情報提供

①機関誌(サポートネット)発行事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などを提供した。

- ・「サポートネット」発行:年12回(発行部数月2,200部)

②企業データベース整備事業

県内中小企業者等の経営状況や設備、技術、取引先などの最新情報を収集するため調査表を送付し、データベースを最新情報に更新した。

- ・調査表送付件数:1, 500社

③支援情報機器整備事業

県内中小企業者等の情報化支援のため、インターネットによる情報収集・発信体制を整備した。

④景況調査分析事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、景気動向を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供した。

- ・「中小企業景況速報」発行:年12回

⑤支援機関連携強化等事業

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図った。

- ・関東ブロック会議等への参加:3回

⑥情報通信技術等活用促進事業

IoTや情報通信技術等を活用した生産の効率化、販路開拓を促進するため、先進企業の視察、研修等を行った。

- ・ICT研修開催:3回(参加者62名)

⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を図るため、協議会を設置し事務局運営を行った。

- ・協議会等の開催:3回、PRイベント等への出展:1回

(10)創業支援

①起業家養成セミナー開催事業

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後間もない小規模企業者を対象に創業事例、創業時に必要な基礎知識、ビジネスプランの作成方法などのセミナーを開催した。

- ・開催回数:4回、参加者数:34名

(11)成長分野進出支援

①新分野進出連携促進助成事業

県内中小企業者等の新分野進出を支援するため、中小企業・小規模企業等のグループに対して、技術交流活動に必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数:3件

②新市場開拓促進支援事業

成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を促進するため、展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓や海外展開を支援した。

③新製品・新技術研究開発助成事業

県内中小企業者等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数:6件

④メディカル・デバイス・コリドー創生事業

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進した。

- ・セミナー、商談会等の開催:5回、相談企業数:134社、相談件数:1, 250件

⑤水素・燃料電池関連産業参入促進事業

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内中小企業者等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。

- ・窓口相談件数:296件

⑥航空宇宙防衛関連産業参入支援事業

県内中小企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援した。

- ・窓口相談件数:201件

⑦山梨みらいファンド事業

地域の活性化を推進するため、県内中小企業者等が行う起業又は経営の革新につながる取り組みに必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数:10件

(12)国内販路開拓支援

①取引拡大商談会・工場見学会事業

県内中小企業者等の販路開拓・取引拡大を支援するため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会を開催した。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ・取引拡大商談会 | 参加企業数： 44社、商談件数： 64件 |
| ・技術力アピール商談会 | 参加企業数： 7社、商談件数： 3件 |
| ・山梨静岡連携ものづくり商談会 | 参加企業数：214社、商談件数：417件 |
| ・地域ものづくり商談会 | 参加企業数： 43社、商談件数： 35件 |

②テクノICTメッセ開催事業

県内事業者の「新技術」、「新製品」、「加工技術」、「匠の技術」を広くPRし、取引促進を図るための展示会を開催した。

- ・令和7年11月13日～令和7年11月14日 出展企業数：82社

③新製品事業化促進助成事業

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、中小企業・小規模事業者及びグループが行う、商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数：6件

④戦略的市場開拓支援事業

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成した。

- ・助成件数：5件

(13)海外販路開拓支援

①海外展開支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援した。

- ・助成件数：10件

(14)産業交流

①アイメッセ山梨管理事業

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで、地域産業の活性化及び文化の交流を推進した。

- ・利用件数 ホール：105件(全面換算による稼働率42.7%)、大会議室：120件
- ・自主企画事業：「第22回甲斐クラフトフェア」令和7年12月6日～7日 来場者数16,056名

(15)産業連携

①(一社)山梨県機械電子工業会事務局受託事業

県内のものづくり産業の支援のため、(一社)山梨県機械電子工業会の事務局業務を受託し、本県の主要産業である機械電子産業の振興施策を効果的に展開した。

②(一社)山梨県情報通信業協会事務局受託事業

県内の高度情報化支援のため、(一社)山梨県情報通信業協会事務局業務を受託し、中小企業者とIT企業との連携を進め、高度情報化施策を効果的に展開した。

③(一社)山梨県発明協会事務局受託事業

県内の知的財産活用を支援するため、(一社)山梨県発明協会事務局業務を受託し、中小企業者の発明奨励など知的財産施策を効果的に展開した。

理事会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年4月1日	1 理事長(代表理事)及び常務理事の選定について
第 2 回	令和7年5月29日	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 令和7年度第1回(定時)評議員会の招集について 3 任免及び服務に関する規程の改正について (報告)1 令和7年度から令和9年度の経営計画について (報告)2 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第 3 回	令和7年6月16日	1 理事長(代表理事)及び常務理事の選定について
第 4 回	令和8年3月15日	1 令和7年度第3回評議員会の招集について 2 令和7年度第4回評議員会(書面)の招集について 3 令和8年度借入金について 4 令和8年度会計監査人に対する報酬について 5 役員等のために締結される保険契約の更新について 6 令和8年度事業計画書・収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて (報告)1 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

評議員会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年6月16日	1～10 任期満了に伴う理事の選任について 11, 12 任期満了に伴う監事の選任について (報告)1 令和6年度事業報告及び決算について (報告)2 令和7年度から令和9年度の経営計画について
第 2 回	令和8年3月30日	1～5 評議員の辞任に伴う補欠選任について 6, 7 理事の辞任に伴う補欠選任について 8 令和8年度常勤理事の報酬について (報告)1 令和8年度借入金について (報告)2 令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	山 本 盛 次	7.4. 1	理 事 長	理 事	山 本 盛 次	7.6.16	理 事 長
理 事	野 本 大 貴	7.4. 1	常務理事	理 事	野 本 大 貴	7.6.16	常務理事
理 事	小 林 洋 一	6.4. 1		理 事	清 水 康 邦	8.4. 1	
理 事	山 本 丹 一	5.6.23		理 事	田 中 健 康	8.4. 1	
理 事	越 石 寛	5.6.23		理 事	越 石 寛	7.6.16	
理 事	中 澤 和 樹	5.6.23		理 事	中 澤 和 樹	7.6.16	
理 事	山 岸 正 宜	5.6.23		理 事	山 岸 正 宜	7.6.16	
理 事	深 澤 浩 一	5.8. 7		理 事	深 澤 浩 一	7.6.16	
理 事	一 瀬 修	5.6.23		理 事	一 瀬 修	7.6.16	
理 事	有 泉 一 廣	5.6.23		理 事	有 泉 一 廣	7.6.16	
監 事	佐 藤 秀 樹	6.8.23		監 事	佐 藤 秀 樹	7.6.16	
監 事	平 井 敏 男	5.6.23		監 事	平 井 敏 男	7.6.16	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考	役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	有 泉 清 貴	6.4. 1		評 議 員	小 林 洋 一	8.4. 1	
評 議 員	長 田 公	7.4. 1		評 議 員	山 下 誠	8.4. 1	
評 議 員	古 屋 賀 章	5.8. 7		評 議 員	古 屋 賀 章	5.8. 7	
評 議 員	青 木 一 樹	6.8.23		評 議 員	青 木 一 樹	6.8.23	
評 議 員	柳 本 力	5.6.23		評 議 員	柳 本 力	5.6.23	
評 議 員	中 山 栄 浩	5.6.23		評 議 員	郷 健 太 郎	8.4. 1	
評 議 員	八 代 一 浩	7.4. 1		評 議 員	三 井 博 志	8.4. 1	
評 議 員	太 郎 良 留 美	5.6.23		評 議 員	野 村 千 佳 子	8.4. 1	
評 議 員	小 島 良 一	5.8. 7		評 議 員	小 島 良 一	5.8. 7	
評 議 員	玉 川 武 年	5.6.23		評 議 員	玉 川 武 年	5.6.23	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,313,043	3,313,043	0
基本財産受取利息	3,313,043	3,313,043	0
特定資産運用益	16,792,048	16,454,552	337,496
特定資産受取利息	16,792,048	16,454,552	337,496
事業収益	1,547,804,452	1,475,240,042	72,564,410
割賦販売収益	1,168,558,065	1,136,678,143	31,879,922
受取リース料	148,131,640	167,530,430	△ 19,398,790
受取再リース料	5,701,800	7,554,100	△ 1,852,300
リース投資資産売却益	1,419,800	3,688,600	△ 2,268,800
受取未収リース債権規定損害金	47,473,100	22,499,773	24,973,327
受取指定管理委託料	26,900,000	54,705,000	△ 27,805,000
手数料収益	8,240,503	4,371,057	3,869,446
受取負担金	6,891,860	7,593,352	△ 701,492
使用料収益	134,425,484	70,549,803	63,875,681
商品販売収益	62,200	69,784	△ 7,584
受取補助金等	584,653,112	582,380,505	2,272,607
受取補助金	172,788,567	213,484,364	△ 40,695,797
委託料	408,645,857	368,896,141	39,749,716
受取補助金等振替額	3,218,688	0	3,218,688
雑収益	4,472,866	1,350,408	3,122,458
受取利息	944,039	430,242	513,797
有価証券受取利息	2,417,659	569,658	1,848,001
雑収益	1,111,168	350,508	760,660
その他収益	0	0	0
貸倒引当金取崩額	0	0	0
経常収益計	2,157,035,521	2,078,738,550	78,296,971
(2) 経常費用			0
事業費	2,181,813,882	2,144,678,842	37,135,040
割賦販売原価	1,100,711,859	1,077,837,003	22,874,856
リース原価	166,086,940	160,209,664	5,877,276
役員報酬	4,748,355	4,622,014	126,341
給与手当	109,774,253	101,768,676	8,005,577
賃金	70,320,787	74,617,163	△ 4,296,376
退職給付費用	11,991,726	11,828,668	163,058
福利厚生費	28,911,391	27,936,738	974,653
共済年金引当金繰入	516,900	542,400	△ 25,500
賞与引当金繰入	14,893,035	12,864,878	2,028,157
謝金	306,681,027	251,168,023	55,513,004
減価償却費	1,905,219	1,911,181	△ 5,962
旅費	14,301,376	13,379,290	922,086
保険料	2,786,321	2,524,836	261,485
公租公課	27,472,670	15,399,552	12,073,118
社会活動費	120,000	115,000	5,000
事務費	48,625,502	38,071,083	10,554,419
水道光熱費	31,645,722	36,083,329	△ 4,437,607
備品費	4,696,246	6,331,105	△ 1,634,859
使用料及び賃借料	31,069,177	28,499,546	2,569,631
助成金	32,366,264	74,202,109	△ 41,835,845
負担金	6,372,469	3,871,745	2,500,724
委託費	88,684,295	99,175,067	△ 10,490,772
支払利息	8,744,504	7,419,315	1,325,189
貸倒引当金繰入額	68,016,987	93,915,576	△ 25,898,589
納付金	294,400	294,400	0
商品仕入	76,457	90,481	△ 14,024

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,929,464	4,760,390	169,074
役員報酬	712,714	696,751	15,963
給与手当	751,685	763,415	△ 11,730
謝金	0	0	0
保険料	202,100	202,100	0
公租公課	1,300	300	1,000
社会活動費	20,000	0	20,000
事務費	677,260	575,488	101,772
使用料及び賃借料	126,225	185,625	△ 59,400
委託費	2,438,180	2,336,711	101,469
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
経常費用計	2,186,743,346	2,149,489,232	37,254,114
当期経常増減額	△ 29,707,825	△ 70,750,682	41,042,857
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
雑収益	0	0	0
過年度割賦販売収益	0	0	0
償却債権取立益	460,000	616,200	△ 156,200
過年度損益修正益	2,181,980	1,506,317	675,663
経常外収益計	2,641,980	2,122,517	519,463
(2) 経常外費用			0
除却損失	0	1,538,520	△ 1,538,520
建物附属設備除却損	0	1,538,520	△ 1,538,520
ソフトウェア除却損	0	0	0
受取指定管理委託料返還額	0	5,640,998	△ 5,640,998
受取指定管理委託料返還額	0	5,640,998	△ 5,640,998
補助金返還額	0	13,959,948	△ 13,959,948
補助金返還額	0	13,959,948	△ 13,959,948
雑損失	3,228,702	0	3,228,702
過年度損益修正損	3,228,702	0	3,228,702
過年度割賦販売原価	0	0	0
過年度割賦販売消費税額	0	0	0
経常外費用計	3,228,702	21,139,466	△ 17,910,764
当期経常外増減額	△ 586,722	△ 19,016,949	18,430,227
当期一般正味財産増減額	△ 30,294,547	△ 89,767,631	59,473,084
一般正味財産期首残高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
一般正味財産期末残高	446,275,913	476,570,460	△ 30,294,547
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	24,000,000	0	24,000,000
基本財産運用益	3,311,000	3,311,000	0
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,529,688	△ 3,311,000	△ 3,218,688
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	20,781,312
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産期末残高	1,777,951,312	1,757,170,000	20,781,312
III 正味財産期末残高	2,224,227,225	2,233,740,460	△ 9,513,235

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	3,313,043	0	3,313,043
基本財産受取利息			3,313,043		3,313,043
特定資産運用益	16,792,048	0	0	0	16,792,048
特定資産受取利息	16,792,048				16,792,048
事業収益	1,531,121,962	18,642,556	0	△1,960,066	1,547,804,452
割賦販売収益	1,168,558,065				1,168,558,065
受取リース料	148,131,640				148,131,640
受取再リース料	5,701,800				5,701,800
リース投資資産売却益	1,419,800				1,419,800
受取未収リース債権規定損害金	47,473,100				47,473,100
受取指定管理委託料	23,982,411	2,917,589			26,900,000
手数料収益	1,320	8,272,633		△33,450	8,240,503
受取負担金	8,082,816			△1,190,956	6,891,860
使用料収益	127,771,010	7,357,234		△702,760	134,425,484
商品販売収益		95,100		△32,900	62,200
受取補助金等	581,103,112	3,550,000	0	0	584,653,112
受取補助金	172,788,567				172,788,567
委託料	405,095,857	3,550,000			408,645,857
受取補助金等振替額	3,218,688				3,218,688
雑収益	9,187,334	163,410	276,500	△5,154,378	4,472,866
受取利息	983,707	163,410		△203,078	944,039
有価証券受取利息	2,417,659				2,417,659
雑収益	5,785,968		276,500	△4,951,300	1,111,168
その他収益	7,557,681	0	0	△7,557,681	0
貸倒引当金取崩額	7,557,681			△7,557,681	0
経常収益計	2,145,762,137	22,355,966	3,589,543	△14,672,125	2,157,035,521
(2) 経常費用					0
事業費	2,176,819,224	19,615,423	0	△14,620,765	2,181,813,882
割賦販売原価	1,100,711,859				1,100,711,859
リース原価	166,086,940				166,086,940
役員報酬	4,748,355				4,748,355
給与手当	105,533,132	4,241,121			109,774,253
賃金	67,883,059	2,437,728			70,320,787
退職給付費用	11,991,726				11,991,726
福利厚生費	28,272,952	638,439			28,911,391
共済年金引当金繰入	516,900				516,900
賞与引当金繰入	14,893,035				14,893,035
謝金	306,516,027	165,000			306,681,027
減価償却費	1,644,284	260,935			1,905,219
旅費	14,269,864	31,512			14,301,376
保険料	2,759,163	27,158			2,786,321
公租公課	30,968,758	1,455,212		△4,951,300	27,472,670
社会活動費	120,000				120,000
事務費	46,293,050	2,365,352		△32,900	48,625,502
水道光熱費	28,331,779	3,313,943			31,645,722
備品費	4,379,912	316,334			4,696,246
使用料及び賃借料	32,228,986	715,997		△1,875,806	31,069,177
助成金	32,366,264				32,366,264
負担金	6,180,788	191,681			6,372,469
委託費	85,343,826	3,340,469			88,684,295
支払利息	8,947,582			△203,078	8,744,504
貸倒引当金繰入額	75,568,513	6,155		△7,557,681	68,016,987
納付金	262,470	31,930			294,400
商品仕入		76,457			76,457
管理費	0	0	4,980,824	△51,360	4,929,464
役員報酬			712,714		712,714
給与手当			751,685		751,685
謝金			0		0
保険料			202,100		202,100
公租公課			1,300		1,300
社会活動費			20,000		20,000
事務費			677,260		677,260
使用料及び賃借料			177,585	△51,360	126,225
委託費			2,438,180		2,438,180
支払寄付金	0	0	0	0	0
支払寄付金	0				0
経常費用計	2,176,819,224	19,615,423	4,980,824	△14,672,125	2,186,743,346
当期経常増減額	△31,057,087	2,740,543	△1,391,281	0	△29,707,825
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
雑収益	0				0
償却債権取立益	460,000				460,000
過年度損益修正益	2,181,980				2,181,980
経常外収益計	2,641,980	0	0	0	2,641,980

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
(2) 経常外費用					0
過年度損益修正損	2,767,704	460,998			3,228,702
過年度損益修正損	2,767,704	460,998			3,228,702
除却損失					0
建物付属設備除却損					0
受取指定管理委託料返還額					0
受取指定管理委託料返還額					0
補助金返還額					0
補助金返還額					0
経常外費用計	2,767,704	460,998	0	0	3,228,702
当期経常外増減額	△125,724	△460,998	0	0	△586,722
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△31,182,811	2,279,545	△1,391,281	0	△30,294,547
他会計振替額	1,296,533	△1,296,533			
当期一般正味財産増減額	△29,886,278	983,012	△1,391,281	0	△30,294,547
一般正味財産期首残高	461,074,795	16,804,438	△1,308,773	0	476,570,460
一般正味財産期末残高	431,188,517	17,787,450	△2,700,054	0	446,275,913
II 指定正味財産増減の部					0
受取補助金等	24,000,000	0	0		24,000,000
基本財産運用益	0	0	3,311,000	0	3,311,000
一般正味財産への振替額	△3,218,688	0	△3,311,000	0	△6,529,688
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	0	0	20,781,312
指定正味財産期首残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,343,781,312	0	434,170,000	0	1,777,951,312
III 正味財産期末残高	1,774,969,829	17,787,450	431,469,946	0	2,224,227,225

正味財産増減

令和7年4月1日から

科 目	一般会計	中小企業基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業振興 基金事業特別会計	設備導入支援 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,313,043	0	0	0
基本財産受取利息	3,313,043			
特定資産運用益	222,326	5,705	3,749,445	91,345
特定資産受取利息	222,326	5,705	3,749,445	91,345
事業収益	4,892,880	2,000,300	0	3,535,995
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				3,525,695
受取再リース料				
リース投資資産売却益				10,300
受取未収リース債権規定損害金				
受取指定管理委託料				
手数料収益	1,320			
受取負担金	4,891,560	2,000,300		
使用料収益				
商品販売収益				
受取補助金等	473,665,493	80,287,619	0	0
受取補助金	61,800,948	80,287,619		
委託料	408,645,857			
受取補助金等振替額	3,218,688			
雑収益	277,600	69,502	673,500	704,215
受取利息		69,302		222,415
有価証券受取利息			578,500	
雑収益	277,600	200	95,000	481,800
その他収益	0	0	0	7,557,681
貸倒引当金取崩額				7,557,681
経常収益計	482,371,342	82,363,126	4,422,945	11,889,236
(2) 経常費用				
事業費	482,907,895	82,287,919	11,679,787	3,898,219
割賦販売原価				1,955,513
リース原価				
役員報酬				
給与手当	7,088,433	47,249,381		
賃金	42,129,975			
退職給付費用		3,156,639		
福利厚生費	5,220,815	7,603,336		
共済年金引当金繰入				
賞与引当金繰入	4,765,082			
謝金	290,981,927	14,141,900	240,500	165,000
減価償却費	(390,808)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具減価償却費				
什器備品減価償却費	111,848			
ソフトウェア償却費	278,960			
旅費	11,896,782	647,321	35,980	200,000
保険料	(720,960)	(0)	(0)	(274,557)
リース損害保険料				77,470
信用保険料				197,087
その他保険料	720,960			
公租公課	(7,611,130)	(0)	(0)	(270,100)
リース設備固定資産税				270,100
法人税等	60,470			
その他の公租公課	7,550,660			
社会活動費	80,000			
事務費	(25,106,494)	(3,023,908)	(194,507)	(289,000)
消耗品費	4,532,803	82,860	17,000	123,200
燃料費	761,358	128,162		
印刷製本費	7,541,677	690,181	170,000	110,000
通信運搬費	5,164,249	2,070,990	7,507	5,530
会議費	39,275	51,715		
広告宣伝費	4,478,200			
修繕費	1,880,545			7,920
支払手数料	708,387			42,350
水道光熱費	(504,002)	(145,103)	(0)	(0)
電気	473,093	145,103		
水道	17,545			
ガス	13,364			
備品費	562,210			443,256
使用料及び賃借料	24,083,256	2,681,850	606,500	294,793
助成金	12,180,457		10,335,214	
負担金	2,216,600	394,372	267,086	6,000
委託費	47,276,638	3,244,109		
支払利息	92,326			
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

(単位:円)

県単設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等設備 貸与事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらいファンド 事業特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	3,313,043
					3,313,043
201,459	1,614	1,379	12,518,775	0	16,792,048
201,459	1,614	1,379	12,518,775		16,792,048
303,159,457	1,064,674,790	171,501,096	0	△1,960,066	1,547,804,452
(200,959,043)	(967,599,022)				(1,168,558,065)
187,924,500	912,787,359				1,100,711,859
13,034,543	54,811,663				67,846,206
53,679,777	90,926,168				148,131,640
2,986,800	2,715,000				5,701,800
649,000	760,500				1,419,800
44,799,000	2,674,100				47,473,100
		26,900,000			26,900,000
85,837		8,186,796		△33,450	8,240,503
		1,190,956		△1,190,956	6,891,860
		135,128,244		△702,760	134,425,484
		95,100		△32,900	62,200
5,073,000	25,627,000	0	0	0	584,653,112
5,073,000	25,627,000				172,788,567
					408,645,857
					3,218,688
1,691,089	5,868,350	317,488	25,500	△5,154,378	4,472,866
330,081	212,936	312,383		△203,078	944,039
260,438	1,578,721				2,417,659
1,100,570	4,076,693	5,105	25,500	△4,951,300	1,111,168
0	0	0	0	△7,557,681	0
				△7,557,681	0
310,125,005	1,096,171,754	171,819,963	12,544,275	△14,672,125	2,157,035,521
391,303,907	1,064,086,150	147,394,384	12,876,386	△14,620,765	2,181,813,882
187,924,500	912,787,359				1,100,711,859
85,302,906	78,828,521				166,086,940
2,730,535		2,017,820			4,748,355
35,564,836		19,871,603			109,774,253
10,468,600		17,722,212			70,320,787
5,240,513		3,594,574			11,991,726
10,148,512	95,657	5,843,071			28,911,391
498,300		18,600			516,900
5,813,136		4,314,817			14,893,035
165,000	524,700	374,000	88,000		306,681,027
(440,761)	(341,762)	(731,888)	(0)	(0)	(1,905,219)
		50,000			50,000
37,282	37,283	84,149			270,562
403,479	304,479	597,739			1,584,657
248,010	965,600	290,540	17,143		14,301,376
(24,344)	(1,516,060)	(250,400)	(0)	(0)	(2,786,321)
5,720	1,026,120				1,109,310
18,624					215,711
	489,940	250,400			1,461,300
(11,853,641)	(4,569,525)	(8,119,574)	(0)	(△4,951,300)	(27,472,670)
3,308,400	4,369,000				7,947,500
4,246		316,084			380,800
8,540,995	200,525	7,803,490		△4,951,300	19,144,370
40,000					120,000
(2,351,814)	(1,395,621)	(16,092,084)	(204,974)	(△32,900)	(48,625,502)
346,182	158,400	2,691,643	4,642		7,956,730
88,303		27,232			1,005,055
259,285	577,550	505,885	170,000		10,024,578
485,374	216,431	4,268,374	13,232		12,231,687
18,700			17,100	△32,900	93,890
		2,637,580			7,115,780
873,360		5,821,230			8,583,055
280,610	443,240	140,140			1,614,727
(229,436)	(212,807)	(30,554,374)	(0)	(0)	(31,645,722)
144,623	120,927	27,333,584			28,217,330
40,882	43,216	1,422,584			1,524,227
43,931	48,664	1,798,206			1,904,165
443,256	330,940	2,916,584			4,696,246
1,901,966	802,203	2,548,735	25,680	△1,875,806	31,069,177
			9,850,593		32,366,264
687,280	1,863,621	937,510			6,372,469
6,777,109	587,510	30,798,929			88,684,295
2,954,305	3,210,955		2,689,996	△203,078	8,744,504
19,495,147	56,053,309	26,212		△7,557,681	68,016,987
		294,400			294,400
		76,457			76,457

科 目	一般会計	中小企業基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業振興 基金事業特別会計	設備導入支援 事業特別会計
管理費	4,980,824	0	0	0
役員報酬	712,714			
給与手当	751,685			
保険料	202,100			
公租公課	1,300			
社会活動費	20,000			
事務費	(677,260)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	8,220			
印刷製本費	41,470			
通信運搬費	58,598			
会議費	211,982			
広告宣伝費	325,490			
支払手数料	31,500			
使用料及び賃借料	177,585			
委託費	2,438,180			
経常費用計	487,888,719	82,287,919	11,679,787	3,898,219
当期経常増減額	△5,517,377	75,207	△7,256,842	7,991,017
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益				
償却債権取立益				420,000
過年度損益修正益	47,390		2,112,997	
経常外収益計	47,390	0	2,112,997	420,000
(2) 経常外費用				
過年度損益修正損	1,202			
経常外費用計	1,202	0	0	0
当期経常外増減額	46,188	0	2,112,997	420,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△5,471,189	75,207	△5,143,845	8,411,017
他会計振替額	75,207	△75,207	0	0
当期一般正味財産増減額	△5,395,982	0	△5,143,845	8,411,017
一般正味財産期首残高	18,919,528	0	79,693,106	173,065,988
一般正味財産期末残高	13,523,546	0	74,549,261	181,477,005
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	(24,000,000)	(0)	(0)	(0)
受取助成金	24,000,000			
基本財産運用益	(3,311,000)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000			
一般正味財産への振替額	(△6,529,688)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△6,529,688			
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000	0
指定正味財産期末残高	454,951,312	0	1,323,000,000	0
III 正味財産期末残高	468,474,858	0	1,397,549,261	181,477,005

県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等設備 貸与事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらいファンド 事業特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	△51,360	4,929,464
					712,714
					751,685
					202,100
					1,300
					20,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(677,260)
					8,220
					41,470
					58,598
					211,982
					325,490
					31,500
				△51,360	126,225
					2,438,180
391,303,907	1,064,086,150	147,394,384	12,876,386	△14,672,125	2,186,743,346
△81,178,902	32,085,604	24,425,579	△332,111	0	△29,707,825
					0
40,000					460,000
17,360	4,233				2,181,980
57,360	4,233	0	0	0	2,641,980
					0
		3,227,500			3,228,702
0	0	3,227,500	0	0	3,228,702
57,360	4,233	△3,227,500	0	0	△586,722
△81,121,542	32,089,837	21,198,079	△332,111	0	△30,294,547
0	0	0	0	0	0
△81,121,542	32,089,837	21,198,079	△332,111	0	△30,294,547
246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	476,570,460
165,462,484	△98,797,585	106,777,015	3,284,187	0	446,275,913
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,000,000)
					24,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,311,000)
					3,311,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△6,529,688)
					△6,529,688
0	0	0	0	0	20,781,312
0	0	0	0	0	1,757,170,000
0	0	0	0	0	1,777,951,312
165,462,484	△98,797,585	106,777,015	3,284,187	0	2,224,227,225

貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	434,252,821	176,534,285	257,718,536
定期預金	24,360,377	24,228,578	131,799
売掛金	7,946,206	3,577,760	4,368,446
割賦販売未収金	3,218,193,435	2,814,261,582	403,931,853
リース投資資産	419,799,379	525,050,816	△105,251,437
貸与遅延債権	1,747,230	2,068,096	△320,866
未収金	352,664,961	632,071,281	△279,406,320
貸倒引当金	△59,758,948	△33,646,211	△26,112,737
前払費用	102,443	142,438	△39,995
立替金	30,756	30,756	0
棚卸資産	2,144	4,659	△2,515
貯蔵品	121,682	165,509	△43,827
流動資産合計	4,399,462,486	4,144,489,549	254,972,937
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	430,000,000	0
基本財産長期定期預金	4,170,000	4,170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	108,695,511	118,918,360	△10,222,849
共済年金積立金	5,791,638	5,930,196	△138,558
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	9,000,000	12,000,000	△3,000,000
事業準備金	20,781,312	24,000,000	△3,218,688
貸与原資金	80,000,000	80,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産	20,781,312	0	20,781,312
特定資産合計	6,318,049,773	6,313,848,556	4,201,217
(3) その他固定資産			
車両運搬具	87,501	137,501	△50,000
什器備品	4	270,566	△270,562
ソフトウェア	4,209,382	5,794,039	△1,584,657
預託金	7,890	7,890	0
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	9,475,209	16,259,698	△6,784,489
破産更生債権等	745,969,077	819,623,916	△73,654,839
貸倒引当金	△588,763,077	△654,021,529	65,258,452
敷金	1,445,000	500,000	945,000
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
長期前払費用	0	41,667	△41,667
その他固定資産合計	222,893,622	239,076,384	△16,182,762
固定資産合計	6,975,113,395	6,987,094,940	△11,981,545
資産合計	11,374,575,881	11,131,584,489	242,991,392
II 負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	285,880,000	191,433,000	94,447,000
未払金	55,527,855	75,379,474	△19,851,619
未払費用	6,764,416	3,589,367	3,175,049
未払法人税等	380,800	373,300	7,500
未払消費税等	15,777,700	18,289,700	△2,512,000
前受金	6,174,034	11,647,934	△5,473,900
預り金	1,621,167	1,061,820	559,347
割賦販売預り金	21,880,000	0	21,880,000
短期借入金	0	130,000,000	△130,000,000
一年以内返済予定長期借入金	770,754,500	671,234,500	99,520,000
賞与引当金	14,893,035	12,864,878	2,028,157
流動負債合計	1,179,653,507	1,115,873,973	63,779,534

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
長期借入金	7,596,772,000	7,396,170,500	200,601,500
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	108,695,511	118,918,360	△10,222,849
共済年金引当金	5,791,638	5,930,196	△138,558
割賦販売預り保証金	9,436,000	10,951,000	△1,515,000
固定負債合計	7,970,695,149	7,781,970,056	188,725,093
負債合計	9,150,348,656	8,897,844,029	252,504,627
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	20,781,312	0	20,781,312
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,777,951,312	1,757,170,000	20,781,312
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,343,781,312)	(1,323,000,000)	(20,781,312)
2. 一般正味財産	446,275,913	476,570,460	△30,294,547
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(109,781,312)	(116,000,000)	(△6,218,688)
正味財産合計	2,224,227,225	2,233,740,460	△9,513,235
負債及び正味財産合計	11,374,575,881	11,131,584,489	242,991,392

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	岡山梨中央銀行 城南支店(8口) 山梨県民信用組合 本店(3口) 甲府信用金庫 大里支店(3口) 山梨信用金庫 本店(2口)	340,247,012 2,735 171,041 93,832,033	434,252,821	
定期預金	岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(3口)		24,360,377	
売掛金	施設利用者 他(28件)		7,946,206	
割賦販売未収金	設備割賦販売債権(320件)		3,218,193,435	
リース投資資産	設備リース債権(56件)		419,799,379	
貸与遅延債権	未収割賦設備 他(8件)		1,747,230	
未収金	未収補助金他 関東経済産業局(9件) 山梨県(11件)金融機関(5行)ほか		352,664,961	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業に係る売掛金に対する引当金		△ 59,758,948	
前払費用	公用車リース料(1口)、共済年金積立金(18口)、ドメイン更新料他		102,443	
立替金	社会保険料		30,756	
棚卸資産	商品		2,144	
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票		121,682	
流動資産合計				4,399,462,486
2. 固定資産				
基本財産				
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債10年(第496回)	430,000,000	430,000,000	
基本財産長期定期預金	岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49345)		4,170,000	
基本財産合計				434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49480) 岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49482) 山梨県公募公債5年度第1回 岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49484) 岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49479) 岡山梨中央銀行 城南支店 普通預金(No. 255441) 岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49483) 岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49481)	9,332,539 43,961,508 10,000,000 5,444,589 14,254,631 131,799 12,631,766 12,938,679	108,695,511	
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金		5,791,638	
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(ⅴ第857号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(ⅴ第868号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(ⅴ第868号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(ⅴ第872号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(ⅴ第873号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(ⅴ第874号)	500,000,000 100,000,000 100,000,000 270,000,000 170,000,000 150,000,000		
山梨みらいファンド基金資産	甲府信用金庫 大里支店 定期預金(No. 3282983) 甲府信用金庫 大里支店 定期預金(No. 3282975) 共同発行公募公債(第186回) 共同発行公募公債(第186回) 共同発行公募公債(第187回) 共同発行公募公債(第187回) 共同発行公募公債(第187回) 共同発行公募公債(第187回) 共同発行公募公債(第187回) 共同発行公募公債(第187回) 共同発行公募公債(第187回)	30,000,000 30,000,000 500,000,000 1,000,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 1,000,000,000 500,000,000 250,000,000	1,323,000,000	
施設修繕準備金	岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49489)		9,000,000	
地域資源活用資産	岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49485)		20,781,312	
事業準備金	岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49486)		20,781,312	
貸与原資産	岡山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49488)		80,000,000	
特定資産合計				6,318,049,773
その他固定資産				
車両運搬具	公用車(1台)、除雪機(1台)		87,501	
什器備品	移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電線機(1台)		4	
ソフトウェア	会計ソフト、貸与システム		4,209,382	
預託金	公用車リース料(1口)		7,890	
出資金	甲府信用金庫他(4口)		462,636	
厚生貸付金	職員5人(9口)		9,475,209	
破産更生債権等	設備割賦販売債権(19件) 設備リース債権(9件) 未収割賦設備 設備割賦販売債権(8件) 未収割賦損料 設備割賦販売債権(2件) 未収割賦販売債権損害賠償金 設備割賦販売債権(7件) 未収リース債権 設備リース債権(12件) 未収リース債権規定損害金 設備リース債権(6件)	267,031,065 146,707,416 68,800,255 84,340 29,513,890 190,533,019 43,299,092	745,969,077	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金		△ 588,763,077	
敷金	よろず支援拠点南口事務所、流通団地事務所に係る敷金(2件)		1,445,000	
投資有価証券	第3回相模原市グリーンボンド10年公募公債		50,000,000	
その他固定資産合計				222,893,622
固定資産合計				6,975,113,395
資 産 合 計				11,374,575,881

II 負債の部				
1. 流動負債				
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金(14件)		285,880,000	
未払金	各種助成金未払金他(78件)		55,527,855	
未払費用	水道光熱費	2,331,029		
	NTT他 電話代他	4,433,387	6,764,416	
未払法人税等	甲府税務署		380,800	
未払消費税等	甲府税務署		15,777,700	
前受金	産業交流施設使用料の前受金(13件)		6,174,034	
預り金	7年度分雇用保険料	10,550		
	3月分住民税(職員分) 他	1,610,617	1,621,167	
割賦設備預り金	設備割賦契約設備未払金に係る前納金(1件)		21,880,000	
1年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(10口)	82,814,500		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(16口)	603,074,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(5口)	45,996,000		
	山梨信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(1口)	19,082,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	19,788,000	770,754,500	
賞与引当金	職員		14,893,035	
流動負債合計				1,179,653,507
2. 固定負債				
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(9口)	317,294,000		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(14口)	2,513,858,000		
	県借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	2,500,000,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(4口)	81,492,000		
	山梨信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(1口)	74,880,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	109,248,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000	7,596,772,000	
長期預り金	都留信用組合寄託金		250,000,000	
退職給付引当金	職員		108,695,511	
共済年金引当金	職員		5,791,638	
割賦販売預り保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金(7件)		9,436,000	
固定負債合計				7,970,695,149
負債合計				9,150,348,656
III 正味財産の部				
正味財産合計				2,224,227,225

キャッシュフロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 30,294,547	△ 89,767,631	59,473,084
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,905,219	1,911,181	△ 5,962
建物附属設備除却損	0	1,538,520	△ 1,538,520
売掛金の増減額	△ 4,368,446	△ 131,023	△ 4,237,423
割賦販売未収金の増減額	△ 403,931,853	△ 484,774,301	80,842,448
リース投資資産の増減額	105,251,437	58,513,100	46,738,337
貸与遅延債権の増減額	320,866	2,085,408	△ 1,764,542
未収金の増減額	279,406,320	△ 274,445,168	553,851,488
前払費用の増減額	39,995	279,020	△ 239,025
立替金の増減額	0	475	△ 475
棚卸資産の増減額	2,515	17,082	△ 14,567
貯蔵品の増減額	43,827	58,216	△ 14,389
共済年金積立金の増減額	0	87	△ 87
破産更生債権等の増減額	73,654,839	68,981,093	4,673,746
貸倒引当金の増減額	△ 39,145,715	△ 9,457,068	△ 29,688,647
割賦購入未払金の増減額	94,447,000	△ 53,885,700	148,332,700
未払金の増減額	△ 19,851,619	47,840,553	△ 67,692,172
未払費用の増減額	3,175,049	△ 1,502,397	4,677,446
未払消費税等の増減額	△ 2,512,000	△ 200,444,600	197,932,600
前受金の増減額	△ 5,473,900	5,306,294	△ 10,780,194
預り金の増減額	559,347	△ 3,729,856	4,289,203
割賦販売預り金の増減額	21,880,000	△ 15,500,000	37,380,000
賞与引当金の増減額	2,028,157	464,520	1,563,637
退職給付引当金の増減額	△ 10,222,849	△ 8,582,751	△ 1,640,098
共済年金引当金の増減額	△ 138,558	△ 1,017,900	879,342
割賦販売預り保証金の増減額	△ 1,515,000	△ 1,157,000	△ 358,000
指定正味財産からの振替額	△ 6,529,688	△ 3,311,000	△ 3,218,688
調整対象額	0	△ 42,300	42,300
小計	89,024,943	△ 870,985,515	960,010,458
3. 法人税等の支払額	7,500	373,300	△ 365,800
4. 指定正味財産増加収入			
受取補助金等	(24,000,000)	(0)	(24,000,000)
受取助成金	24,000,000		24,000,000
基本財産運用益	(3,311,000)	(3,311,000)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000	3,311,000	0
特定資産運用益	(0)	(0)	(0)
特定資産受取利息	0	0	0
指定正味財産増加収入計	27,311,000	3,311,000	24,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	86,048,896	△ 957,068,846	1,043,117,742

科 目	当年度	前年度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
流動資産収入	(24,228,578)	(74,228,578)	(△50,000,000)
定期預金収入	24,228,578	74,228,578	△ 50,000,000
特定資産取崩収入	(273,705,617)	(119,072,124)	(154,633,493)
退職給付引当資産取崩収入	109,050,159	117,501,111	△ 8,450,952
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	0	0	0
共済年金積立金戻入	655,458	1,571,013	△ 915,555
施設修繕準備金取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取崩収入	48,000,000	0	48,000,000
貸与原資金取崩収入	80,000,000	0	80,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	24,000,000	0	24,000,000
その他収入	(9,144,489)	(2,745,335)	(6,399,154)
預託金返還収入	0	0	0
厚生貸付金戻り収入	9,144,489	2,745,335	6,399,154
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	307,078,684	196,046,037	111,032,647
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(24,228,578)	(24,228,578)	(0)
定期預金支出	24,228,578	24,228,578	(0)
特定資産取得支出	(277,906,834)	(225,429,260)	(52,477,574)
退職給付引当資産取得支出	98,827,310	108,918,360	△ 10,091,050
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	0	0	0
共済年金積立金支出	516,900	510,900	6,000
施設修繕準備金取得支出	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000
事業準備金取得支出	44,781,312	24,000,000	20,781,312
貸与原資金取得支出	80,000,000	80,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産取得支出	44,781,312	0	44,781,312
投資有価証券購入支出	(0)	(50,000,000)	(△50,000,000)
投資有価証券取得支出		50,000,000	△ 50,000,000
その他支出	(3,263,333)	(6,487,767)	(△3,224,434)
厚生貸付金支出	2,360,000	4,700,000	△ 2,340,000
長期前払費用支出	△ 41,667	△ 83,333	41,666
固定資産の購入支出	0	1,871,100	△ 1,871,100
敷金支出	945,000	0	945,000
投資活動支出計	305,398,745	306,145,605	△ 746,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679,939	△ 110,099,568	111,779,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
流動負債収入	(0)	(130,000,000)	(△130,000,000)
短期借入金収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
借入金収入	(1,343,962,000)	(1,632,559,000)	△ 288,597,000
長期借入金収入	1,343,962,000	1,632,559,000	△ 288,597,000
財務活動収入計	1,343,962,000	1,762,559,000	△ 418,597,000
2. 財務活動支出			0
流動負債支出	(130,000,000)	(0)	(130,000,000)
短期借入金支出	130,000,000	0	130,000,000
借入金返済支出	(1,043,840,500)	(1,242,944,000)	△ 199,103,500
長期借入金返済支出	1,043,840,500	1,242,944,000	△ 199,103,500
財務活動支出計	1,173,840,500	1,242,944,000	△ 69,103,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,121,500	519,615,000	△ 349,493,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	257,850,335	△ 547,553,414	805,403,749
VI 現金及び現金同等物の期首残高	176,534,285	724,087,699	△ 547,553,414
VII 現金及び現金同等物の期末残高	434,384,620	176,534,285	257,850,335

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の有価証券

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用している。

②その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準について

①貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行っている。

・正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求める。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき、予想損失率を求める。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出している。

・実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としている。

・それぞれ算定した引当率は、 $1.4/100 \cdot 17.4/100 \cdot 69.5/100$ である。

・なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としている。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金

共済年金として積み立てた金額を計上している。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(5) 収益の計上基準

割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上している。

リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上している。

(6) ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

(9)表示方法の区分

貸与延滞債権(流動資産内)の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上している。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	0	0	430,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	0	0	4,170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,918,360	11,805,856	22,028,705	108,695,511
共済年金積立金	5,930,196	523,100	661,658	5,791,638
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	0	0	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	12,000,000	0	3,000,000	9,000,000
事業準備金	24,000,000	0	3,218,688	20,781,312
貸与原資金	80,000,000	0	0	80,000,000
地域資源活用等促進事業資産	0	24,000,000	3,218,688	20,781,312
小 計	6,313,848,556	36,328,956	32,127,739	6,318,049,773
合 計	6,748,018,556	36,328,956	32,127,739	6,752,219,773

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	108,695,511	(0)	(0)	(108,695,511)
共済年金積立金	5,791,638	(0)	(0)	(5,791,638)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
事業準備金	20,781,312	(0)	(20,781,312)	(0)
貸与原資金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	20,781,312	(20,781,312)	(0)	(0)
小 計	6,318,049,773	(1,343,781,312)	(109,781,312)	(4,864,487,149)
合 計	6,752,219,773	(1,777,951,312)	(109,781,312)	(4,864,487,149)

4 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	33,646,211	26,112,737	0	0	59,758,948
貸倒引当金(固定)	654,021,529	41,904,250	107,162,702	0	588,763,077
賞与引当金	12,864,878	14,893,035	12,864,878	0	14,893,035
退職給付引当金	118,918,360	11,805,856	22,028,705	0	108,695,511
共済年金引当金	5,930,196	523,100	661,658	0	5,791,638

(注) 貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩である。

5 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産4,750,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金4,500,000,000円、長期預り金250,000,000円の担保に供している。

(単位:円)

科 目	質権設定先	金 額
長期借入金		
山梨県借入金	山梨県	2,500,000,000
山梨中央銀行借入金	山梨中央銀行	500,000,000
山梨信用金庫借入金	山梨信用金庫	500,000,000
甲府信用金庫借入金	甲府信用金庫	500,000,000
山梨県民信用組合借入金	山梨県民信用組合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長期預り金		
都留信用組合寄託金	都留信用組合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,067,162	1,979,661	87,501
什器備品	3,635,500	3,635,496	4
ソフトウェア	11,683,800	7,474,418	4,209,382
合 計	17,386,462	13,089,575	4,296,887

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割賦販売契約債権	3,583,781,615	529,868,390	3,053,913,225
リース契約債権	801,927,506	118,605,958	683,321,548
売掛金	7,946,206	47,677	7,898,529
未収金・貸付金等	362,170,926	0	362,170,926
合 計	4,755,826,253	648,522,025	4,107,304,228

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	5,240,000,000	5,033,121,000	▲ 206,879,000
商工債	1,290,000,000	1,269,855,000	▲ 20,145,000
合 計	6,530,000,000	6,302,976,000	▲ 227,024,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位:円)

補助金名称	交付者	前期 残高	当期増加額	当期減少額	当期 残高
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	5,538,690	5,538,690	0
中小企業支援基盤整備事業	山梨県	0	80,287,619	80,287,619	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	25,627,000	25,627,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	5,073,000	5,073,000	0
メディカル・デバイス・コリドー創生事業	山梨県	0	42,184,602	42,184,602	0
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	9,177,858	9,177,858	0
やまなし航空宇宙防衛産業支援窓口設置事業	山梨県		4,899,798	4,899,798	
中小企業地域資源活用促進事業	全国中小企業振 興機関協会	0	3,218,688	3,218,688	0
合 計		0	176,007,255	176,007,255	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の計上による振替額	3,311,000
事業実施による振替額	3,218,688
合 計	6,529,688

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおり。

(単位:円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	200,762,863	458,613,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 24,228,578	△ 24,228,578
現金及び現金同等物	176,534,285	434,384,620

12 リース投資資産に係る注記

(1)リース料債権の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	30,922,976	3,968,105	34,891,081	7,310,153	27,580,928
県単独設備貸与事業	168,467,305	18,667,672	187,134,977	37,792,800	149,342,177
小規模企業者等設備貸与事業	367,116,514	39,214,055	406,330,569	102,787,269	303,543,300
合 計	566,506,795	61,849,832	628,356,627	147,890,222	480,466,405

(注)リース料債権(設備分)566,506,795 円のうち、流動資産のリース投資資産に 419,799,379 円、固定資産の破産更生債権等に 146,707,416 円計上しております。

(2)リース料債権の回収予定額は、次のとおり。

(単位:円)

期 間	国庫補助 設備貸与事業	県単独 設備貸与事業	小規模企業者等 設備貸与事業	合 計
1 年 以 内	7,310,153	37,792,800	102,787,269	147,890,222
1年超2年以内	8,891,719	37,731,300	87,965,800	134,588,819
2年超3年以内	6,686,956	29,446,800	70,988,600	107,122,356
3年超4年以内	6,662,219	22,345,500	58,935,300	87,943,019
4年超5年以内	2,326,322	12,972,000	41,312,200	56,610,522
5 年 超	3,013,712	46,846,577	44,341,400	94,201,689
合 計	34,891,081	187,134,977	406,330,569	628,356,627

13 割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	697,508,823	138,913,850	558,594,973
小規模企業者等設備貸与事業	2,783,085,677	591,866,365	2,191,219,312
合 計	3,485,224,500	730,780,215	2,754,444,285

(注)割賦設備債権残高 3,485,224,500 円のうち、流動資産の割賦販売未収金に 3,218,193,435 円、固定資産の破産更生債権等に 267,031,065 円計上しております。

14 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 2 件	19,865,590
小規模企業者等設備貸与事業 6 件	87,297,112
合 計	107,162,702

15 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収支差額変動準備金	208,762,592	0	40,620,688	168,141,904
その他一般正味財産	151,807,868	16,544,829	0	168,352,697
合 計	360,570,460	16,544,829	40,620,688	336,494,601

令和8年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業計画書

事業計画

基本方針

活力ある地域産業を創造するため、中小企業者等による経営革新の取り組みに対する支援や、今後成長が期待される分野への積極的な参入支援など、山梨県経済における産業基盤の強化に取り組む。

更には、国・県の事業として実施している「よろず支援拠点」「生産性向上支援センター」「プロフェッショナル人材戦略拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「INPIT知財総合支援窓口」「中小企業活性化協議会」「成長産業総合支援センター」等の機能と連携することにより、中小企業者等の経営支援を総合的に実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- ・理事会 4回
- ・評議員会 4回

2 事業の概要

(1)経営基盤強化の支援

1. 総合相談

- ①総合相談事業
- ②山梨県よろず支援拠点事業
- ③中小企業経営革新サポート事業
- ④やまなしものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業
- ⑤競争的資金獲得支援相談事業
- ⑥取引アドバイザー事業
- ⑦取引かけこみ寺事業
- ⑧経営革新アドバイザー派遣事業
- ⑨産福連携推進事業

2. 専門家の支援

- ①専門家派遣事業
- ②中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業

3. 事業承継の支援

- ①事業承継・引継ぎ支援事業

4. 知的財産総合支援

- ①知財総合支援窓口事業
- ②海外出願支援事業

5. 設備支援

- ①小規模企業者等設備貸与事業
- ②山梨県単独設備貸与事業

6. 活性化支援

- ①中小企業活性化協議会事業
- ②経営改善計画策定支援事業

7. 人材育成

- ①経営・生産技術夜間ゼミナール事業
- ②研修会・講習会事業
- ③支援担当者能力開発事業
- ④ロボコンやまなし事務局事業

8. 人材確保

- ①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

9. 情報提供

- ①サポートネット発行事業
- ②企業データベース整備事業
- ③支援情報機器整備事業
- ④景況調査分析事業
- ⑤支援機関連携強化等事業
- ⑥情報通信技術等活用促進事業
- ⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

(2)新事業展開の支援

1. 創業支援

- ①起業家養成セミナー開催事業

2. 成長分野進出支援

- ①新分野進出連携促進助成事業
- ②新市場開拓促進支援事業
- ③新製品・新技術研究開発助成事業
- ④成長産業総合支援センター設置・運営事業
- ⑤メディカル・デバイス・コリドー創生事業
- ⑥水素・燃料電池関連産業参入促進事業
- ⑦航空宇宙防衛関連産業参入支援事業
- ⑧山梨みらいファンド事業

(3)販路開拓の支援

1. 国内販路開拓支援

- ①取引拡大商談会・ものづくり商談会事業
- ②テクノICTメッセ開催事業
- ③新製品事業化促進助成事業
- ④戦略的市場開拓支援事業

2. 海外販路開拓支援

- ①海外展開支援事業

(4)産業連携・交流

1. 産業交流

- ①アイメッセ山梨管理事業

2. 産業連携

- ①事務局受託業務

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(3,311,000)	(3,311,000)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000	3,311,000	0
特定資産運用益	(16,770,655)	(16,770,655)	(0)
特定資産受取利息	16,770,655	16,770,655	0
事業収益	(1,524,659,670)	(1,514,217,914)	(10,441,756)
割賦販売収益			
割賦設備収益	1,150,000,000	1,150,000,000	0
受取割賦損料	62,369,443	57,957,787	4,411,656
受取リース料	169,832,244	164,170,201	5,662,043
受取再リース料	10,725,074	10,353,549	371,525
リース投資資産売却益	2,191,909	2,011,377	180,532
手数料収益	6,798,000	6,261,000	537,000
受取負担金	12,814,000	13,535,000	△ 721,000
使用料収益	109,929,000	109,929,000	0
受取補助金等	(813,700,599)	(787,174,498)	(26,526,101)
受取補助金	234,269,904	200,620,656	33,649,248
委託料	579,430,695	586,553,842	△ 7,123,147
雑収益	(6,331,792)	(6,156,303)	(175,489)
雑収益	6,331,792	6,156,303	175,489
経常収益計	2,364,773,716	2,327,630,370	37,143,346
(2) 経常費用			
事業費	(2,387,805,810)	(2,344,927,831)	(42,877,979)
割賦販売原価	1,150,000,000	1,150,000,000	0
リース原価	147,010,679	139,851,678	7,159,001
役員報酬	6,190,896	5,782,821	408,075
人件費			
給与手当	138,487,528	126,301,376	12,186,152
退職給付費用	5,828,240	8,428,570	△ 2,600,330
福利厚生費	17,616,553	21,649,155	△ 4,032,602
賃金	84,633,079	82,467,906	2,165,173
謝金	431,608,591	431,204,921	403,670
減価償却費	721,000	721,000	0
旅費	22,076,819	19,206,785	2,870,034
保険料	2,914,310	2,863,000	51,310
公租公課	13,267,523	11,032,535	2,234,988
社会活動費	150,000	150,000	0
事務費	50,324,369	51,468,777	△ 1,144,408
水道光熱費	43,366,192	42,871,192	495,000

科 目	当年度	前年度	増減
備品費	591,000	591,000	0
使用料及び賃借料	51,730,528	34,330,672	17,399,856
助成金	36,000,000	41,800,000	△ 5,800,000
負担金	3,637,000	3,067,000	570,000
委託費	68,391,286	72,256,089	△ 3,864,803
支払利息	4,926,996	4,932,522	△ 5,526
貸倒引当金繰入額	62,886,000	47,975,000	14,911,000
貸倒引当金	0	0	0
納付金			0
商品仕入	420,000	413,000	7,000
管理費	45,027,222	45,562,832	△ 535,610
管理費	(4,572,000)	(4,572,000)	(0)
人件費			
給与手当	1,397,000	1,397,000	0
賃金	0	0	0
謝金	30,000	30,000	0
保険料	250,000	250,000	0
公租公課	50,000	50,000	0
社会活動費	50,000	50,000	0
事務費	220,000	220,000	0
使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
負担金	50,000	50,000	0
委託費	2,475,000	2,475,000	0
経常費用計	2,392,377,810	2,349,499,831	42,877,979
当期経常増減額	△ 27,604,094	△ 21,869,461	△ 5,734,633
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 27,604,094	△ 21,869,461	△ 5,734,633
一般正味財産期首残高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
一般正味財産期末残高	448,966,366	544,468,630	△ 95,502,264
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
III 正味財産期末残高	2,206,136,366	2,301,638,630	△ 95,502,264

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			(3,311,000)	(3,311,000)
基本財産受取利息			3,311,000	3,311,000
特定資産運用益	(16,770,655)			(16,770,655)
特定資産受取利息	16,770,655			16,770,655
事業収益	(1,507,161,315)	(17,498,355)		(1,524,659,670)
割賦販売収益				
割賦設備収益	1,150,000,000			1,150,000,000
受取割賦損料	62,369,443			62,369,443
受取リース料	169,832,244			169,832,244
受取再リース料	10,725,074			10,725,074
リース設備売却益	2,191,909			2,191,909
手数料収益	5,861,330	936,670		6,798,000
受取負担金	11,953,315	860,685		12,814,000
使用料収益	94,228,000	15,701,000		109,929,000
受取補助金等	(809,858,511)	(3,842,088)		(813,700,599)
受取補助金	234,269,904			234,269,904
委託料	575,588,607	3,842,088		579,430,695
雑収益	(6,331,792)			(6,331,792)
雑収益	6,331,792			6,331,792
経常収益計	2,340,122,273	21,340,443	3,311,000	2,364,773,716
(2) 経常費用				
事業費	(2,368,014,486)	(19,791,324)		(2,387,805,810)
割賦販売原価	1,150,000,000			1,150,000,000
リース原価	147,010,679			147,010,679
役員報酬	6,190,896			6,190,896
人件費				
給与手当	132,778,671	5,708,857		138,487,528
退職給付費用	5,828,240			5,828,240
福利厚生費	17,616,553			17,616,553
賃金	82,453,087	2,179,992		84,633,079
謝金	431,608,591			431,608,591
減価償却費	721,000			721,000
旅費	22,076,819			22,076,819
保険料	2,881,174	33,136		2,914,310
公租公課	13,267,523			13,267,523
社会活動費	150,000			150,000
事務費	48,554,866	1,769,503		50,324,369
水道光熱費	37,440,949	5,925,243		43,366,192
備品費	591,000			591,000

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
使用料及び賃借料	51,730,528			51,730,528
助成金	36,000,000			36,000,000
負担金	3,637,000			3,637,000
委託費	64,242,402	4,148,884		68,391,286
支払利息	4,901,287	25,709		4,926,996
貸倒引当金繰入額	62,886,000			62,886,000
貸倒引当金				
納付金				
商品仕入	420,000			420,000
管理費	45,027,222			45,027,222
管理費			(4,572,000)	(4,572,000)
人件費				
給与手当			1,397,000	1,397,000
賃金				
謝金			30,000	30,000
旅費				
保険料			250,000	250,000
公租公課			50,000	50,000
社会活動費			50,000	50,000
事務費			220,000	220,000
使用料及び賃借料			50,000	50,000
負担金			50,000	50,000
委託費			2,475,000	2,475,000
経常費用計	2,368,014,486	19,791,324	4,572,000	2,392,377,810
当期経常増減額	△ 27,892,213	1,549,119	△ 1,261,000	△ 27,604,094
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 27,892,213	1,549,119	△ 1,261,000	△ 27,604,094
一般正味財産期首残高	461,074,795	16,804,438	△ 1,308,773	476,570,460
一般正味財産期末残高	433,182,582	18,353,557	△ 2,569,773	448,966,366
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
III 正味財産期末残高	1,756,182,582	18,353,557	431,600,227	2,206,136,366

令和8年度予算

令和8年4月1日から

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模 企業振興基金事業 特別会計	山梨みらいファン ド事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(3,311,000)			
基本財産受取利息	3,311,000			
② 特定資産運用益			(4,278,155)	(12,492,500)
特定資産受取利息			4,278,155	12,492,500
③ 事業収益	(4,263,000)	(2,525,000)		
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				
受取再リース料				
リース投資資産売却益				
手数料収益				
受取負担金	4,263,000	2,525,000		
使用料収益				
④ 受取補助金等	(642,365,897)	(81,548,702)		
受取補助金	89,835,202	81,548,702		
委託料	552,530,695			
⑤ 雑収益				
雑収益				
経常収益計	649,939,897	84,073,702	4,278,155	12,492,500
(2) 経常費用				
① 事業費	(652,628,897)	(84,073,702)	(13,000,000)	(13,182,886)
割賦販売原価				
リース原価				
役員報酬				
人件費				
給与手当	2,833,000	48,104,869		
退職給付費用		2,836,529		
福利厚生費		7,740,196		
賃金	54,176,242			
謝金	415,810,791	13,985,800	224,000	88,000
減価償却費				
旅費	19,020,919	1,151,900	1,350,000	24,000
保険料	182,310			
公租公課	21,000	23,400		
貸倒引当金				
社会活動費				
事務費	28,782,746	3,617,973	356,000	346,650
水道光熱費	890,600	97,592		
備品費				
使用料及び賃借料	40,746,934	2,487,354	470,000	34,240
助成金	15,600,000		10,400,000	10,000,000
負担金	700,000	656,000	200,000	

実施計画総括表

令和9年3月31日まで

(単位:円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与 事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	合計額
				(3,311,000)
				3,311,000
				(16,770,655)
				16,770,655
(14,669,258)	(324,062,115)	(1,056,627,297)	(122,513,000)	(1,524,659,670)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
	12,160,415	50,209,028		62,369,443
10,464,975	56,580,000	102,787,269		169,832,244
3,773,474	3,320,600	3,631,000		10,725,074
430,809	1,761,100			2,191,909
	240,000		6,558,000	6,798,000
			6,026,000	12,814,000
			109,929,000	109,929,000
	(17,500,000)	(45,386,000)	(26,900,000)	(813,700,599)
	17,500,000	45,386,000		234,269,904
			26,900,000	579,430,695
(231,586)	(1,049,272)	(5,050,934)		(6,331,792)
231,586	1,049,272	5,050,934		6,331,792
14,900,844	342,611,387	1,107,064,231	149,413,000	2,364,773,716
(10,767,369)	(350,260,247)	(1,114,479,709)	(149,413,000)	(2,387,805,810)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
9,128,069	48,479,933	89,402,677		147,010,679
		3,220,896	2,970,000	6,190,896
	15,859,886	31,719,773	39,970,000	138,487,528
	997,237	1,994,474		5,828,240
	3,292,119	6,584,238		17,616,553
	5,064,612	10,129,225	15,263,000	84,633,079
		1,500,000		431,608,591
270,000			451,000	721,000
		200,000	330,000	22,076,819
600,000	600,000	1,300,000	232,000	2,914,310
712,300	4,631,772	7,392,051	487,000	13,267,523
		150,000		150,000
		4,000,000	13,221,000	50,324,369
		893,000	41,485,000	43,366,192
			591,000	591,000
		3,712,000	4,280,000	51,730,528
				36,000,000
		1,596,000	485,000	3,637,000

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模 企業振興基金事業 特別会計	山梨みらいファン ド事業特別会計
委託費	28,837,134	3,372,089		
支払利息				2,689,996
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				
管理費	45,027,222			
② 管理費	(4,572,000)			
人件費				
給与手当	1,397,000			
退職給付費用				
福利厚生費				
退職給付引当金繰入				
賃金				
謝金	30,000			
旅費				
保険料	250,000			
公租公課	50,000			
社会活動費	50,000			
事務費	220,000			
使用料及び賃借料	50,000			
負担金	50,000			
委託費	2,475,000			
経常費用計	657,200,897	84,073,702	13,000,000	13,182,886
当期経常増減額	△ 7,261,000		△ 8,721,845	△ 690,386
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,261,000		△ 8,721,845	△ 690,386
一般正味財産期首残高	18,919,528		79,693,106	3,616,298
一般正味財産期末残高	11,658,528		70,971,261	2,925,912
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
② 特定資産運用益				
③ 一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	434,170,000		1,323,000,000	
指定正味財産期末残高	434,170,000		1,323,000,000	
III 正味財産期末残高	445,828,528		1,393,971,261	2,925,912

(単位:円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与 事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	合計額
	2,334,688	4,799,375	29,048,000	68,391,286
57,000	1,500,000	500,000	180,000	4,926,996
	17,500,000	45,386,000		62,886,000
			420,000	420,000
				45,027,222
				(4,572,000)
				1,397,000
				30,000
				250,000
				50,000
				50,000
				220,000
				50,000
				50,000
				2,475,000
10,767,369	350,260,247	1,114,479,709	149,413,000	2,392,377,810
4,133,475	△ 7,648,860	△ 7,415,478		△ 27,604,094
4,133,475	△ 7,648,860	△ 7,415,478		△ 27,604,094
173,065,988	246,584,026	△ 130,887,422	85,578,936	476,570,460
177,199,463	238,935,166	△ 138,302,900	85,578,936	448,966,366
				1,757,170,000
				1,757,170,000
177,199,463	238,935,166	△ 138,302,900	85,578,936	2,206,136,366

一般財団法人 山梨県地場産業センター

令和7年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業報告書

事業報告

事業概要

令和7年度の事業活動収入額は 125 百万円(予算比+3 百万円)、事業活動支出額は 120 百万円(予算比△10 百万円)、事業活動収支差額は 4 百万円(予算比+14 百万円)で推移いたしました。

制度改正に伴うふるさと納税の駆け込み需要、地金高騰を背景としたジュエリー販売が好調に推移、酒売上、レストラン使用料収入が予算額より減少いたしました。事業活動収入合計は予算を 3 百万円上回ることができました。

また、事業活動支出額は酒類仕入、修繕費、委託料等の支出が見込額より減少して推移、事業活動支出合計は 120 百万円(予算比△10 百万円)となりました。

投資活動は、上記を要因として 2 百万円(予算比+1 百万円)の減価償却引当資産取得支出を計上することができました。

よって、当期収支額は 2 百万円(予算比+13 百万円)で推移することができました。

期間中の活動としては 9 月に開館 40 周年記念事業を終了し、11 月と 1 月に地場産業組合合同会議を開催、行政への支援要請『要望書』を総意で策定、山梨県知事・甲府市長に理事全員で直接お渡ししてまいりました。

事業実施状況

1 特別イベント

(1)2025 かいてらす 夏の地場産割引セール

期間:令和7年7月19日(土)～20日(日) 午前10時～午後5時

1階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 200 枚送付

チラシ 3,000 枚配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント
(500ml ペットボトル)

「水ようかん」の無料配布(11 時、14 時 2 回、各先着 50 名)

生菓子販売(山梨県菓子工業組合)

オムレットケーキ作り教室(山梨県菓子工業組合)

オリジナルジュエリーセミオーダーコーナー(JEWELRY VALLEY)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

桃、お米販売(果薫屋)

パンの販売(三丁目 19 日のみ)

来館者数 1,380 人 売上高 4,786,741 円(収支は黒字)

(2)2025 かいてらす 開館 40 周年記念「地場産メッセ 2025」

期間:令和7年9月13日(土)～15日(月・祝) 午前10時～午後5時

1 階販売フロアに加えて 3 階大ホールを特設会場として開催した
DM ハガキ 1,000 枚送付
チラシ 30,000 枚配布
ポスター 200 枚印刷

主な企画:1 階常設展示フロア

ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引
ジュエリーリフレッシュ&リメイクコーナー
オリジナルジュエリーセミオーダーコーナー (JEWELRY VALLEY)
ハンド&ヘッドマッサージコーナー (Chy.naris)
農産物加工品販売コーナー (みつかしわ農園)
農産物の産直販売 (四つ葉会) (9/13 のみ)
パンの販売 (三丁目) (9/13 のみ)
かいこーる展示販売コーナー
3 階特設会場 (地場産組合、県外地場産センター等 合計 34 店舗)
菓子まつり・生菓子販売 (山梨県菓子工業組合)
お餅つき&つきたてお餅の販売 (山梨県菓子工業組合)
各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 70 個 (@100 円)
篆刻体験コーナー (山梨県印章業連合会)
実演コーナー (甲府印伝商工業協同組合、峯硯堂本舗)
金塊 12 kg 展示コーナー
地場産品抽選会
(3,000~20,000 円購入者対象、20,000 円以上購入者対象)
来館者数 5,564 人 売上高 14,510,417 円 (収支は黒字)

(3) 2025 かいてらす 冬の地場産割引セール

期間:令和 7 年 12 月 13 日 (土)~14 日 (日) 午前 10 時~午後 5 時
1 階販売フロアを会場として開催した
DM ハガキ 200 枚送付
チラシ 2,000 枚配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント
(500ml ペットボトル)
「鶴の子餅」の無料配布 (11 時、14 時 2 回、各先着 50 名)
(提供:山梨県菓子工業組合)
生菓子販売 (山梨県菓子工業組合)
「長島ゆり」クリスマスコンサート (各日 13 時、15 時)
ハンド&ヘッドマッサージコーナー
農産物加工品販売コーナー (みつかしわ農園)
あんぽ柿販売 (池川総合ブドウ園)
手作り野菜の販売 (四つ葉会) (12/13 のみ)

パンの販売(三丁目)(12/14のみ)

来館者数 1,603 人 売上高 4,615,275 円(収支は黒字)

(4) 2026 かいてらす春の地場産まつり

期間:令和8年2月21日(土)~23日(月・休) 午前10時~午後5時

1階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 300 枚

チラシ 3,000 枚送付及び配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

5,000 円以上お買上で1回抽選

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント

(500ml ペットボトル)

「春のうぐいす餅」を無料配布(11時、14時 2回、各先着 50 名)

(提供:山梨県菓子工業組合)

生菓子の販売(山梨県菓子工業組合)

ジュエリーリフレッシュ・リメイクコーナー

山梨産フルーツ加工品販売(㈱ヴァインヤード)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

パンの販売(三丁目)(2/22のみ)

来館者数 2,675 人 売上高 12,339,745 円(収支は黒字)

2 通年型イベント(春夏秋冬の陣)

春の陣

(1) 山梨ジュエリーフェア出展(アイメッセ)

期間:令和7年4月9日(水)~ 4月11日(金)

(2) 甲府の証フェア

期間:令和7年4月14日(月)~ 5月6日(火・休)

(3) ゴールデンウィークフェア

期間:令和7年4月26日(土)~ 5月6日(火・休)

PayPay3%還元セール実施(3,000 円以上お買上につき、上限 2,000 円還元)

(4) 母の日フェア

期間:令和7年5月1日(木)~ 5月11日(日)

甲州印伝バッグ、織物製品

母の日子ども絵画展(協力:慈光保育園、玄関ロビー)

(5) 父の日フェア

期間:令和7年6月1日(日)~ 6月15日(日)

甲州印伝バッグ、織物製品、日本酒

父の日子ども絵画展(協力:慈光保育園、玄関ロビー)

夏の陣

(6)夏の思いやりフェア(お中元好適品)

期間:令和7年6月14日(土)～ 8月15日(金)

甲州印伝小物、ワイン、日本酒、おつまみセット

(7)野菜販売や桃・ブドウの販売

期間:7月下旬から土日の不定期で販売(入口付近)

秋の陣

(8)山梨ヌーボーフェア 2025 in かいてらす

期間:令和7年11月3日(月・祝)～11月30日(日)

主な企画:出展社29社60種類のヌーボーを展示・販売

同時開催:「今治タオルフェア」 25品目

(9)ネクタイ1万本まつり

期間:令和7年11月22日(土)～ 11月23日(日)

主な企画:山梨県絹人織物工業組合3社によるネクタイ等の割引販売

冬の陣

(10)お歳暮好適品セール&クリスマス・セール

期間:令和7年12月1日(月)～12月25日(木)

主な企画:地場産製品のオリジナル詰合せギフト提案

あったかマフラー販売 箱代無料

(11)新春初売りセール

期間:令和8年1月1日(木・祝)～4日(日)

主な企画:宝飾品、印伝、菓子の「中身の見える福袋」

新春餅つき&つきたてお餅の販売(元日のみ11時、12時30分、
14時)(提供:山梨県菓子工業組合)

山梨県酒造組合「新酒まつり」

DM チラシ2,000枚送付及び配布

期間売上:5,435,928円(前年実績:6,180,581円 8日間)

同時開催:燕三条地場産業振興センター「金物市」(1月1日～12日)

売上高 299,690円(前年実績: 388,390円)

(12)ネクタイ1万本まつり

期間:令和8年3月14日(土)～15日(日)

3 フロア以外での販売

(1)「ふるさと納税」商品提供(送料を除く)(4月から3月末まで)

山梨県実績	10,772,818円	(前年実績	13,321,687円	前年度比	80.8%)
甲府市実績	100,675,679円	(前年実績	77,669,112円	前年度比	129%)
富士川町実績	53,152円	(前年実績	93,500円	前年度比	56.8%)
昭和町実績	153,175円	(前年実績	96,239円	前年度比	159%)
身延町実績	38,137円	(前年実績	90,882円	前年度比	41.9%)
道志村実績	25,652円	(前年実績	38,907円	前年度比	65.9%)

丹波山村実績	56,441 円	(前年実績	68,926 円	前年度比	81.8%)
鳴沢村実績	62,436 円	(前年実績	58,245 円	前年度比	107%)
市川三郷町実績	65,142 円	(前年実績	126,412 円	前年度比	51.5%)
忍野村実績	5,995 円	(前年実績	0 円	前年度比	-%)
中央市実績	0 円	(前年実績	0 円	前年度比	-%)

- ・甲府市 シフトプラス(株)に業務委託
- ・山梨県 (株)さとふるに業務委託
- ・富士川町 (株)アシストエンジニアリングに業務委託
- ・昭和町 Scale-UP 株式会社に業務委託
- ・身延町 (株)レッドホースに業務委託・10 月よりサイバーレコードに委託変更
- ・道志村 (株)さとふる・Scale-UP 株式会社に業務委託
- ・鳴沢村 (株)さとふる・Scale-UP 株式会社に業務委託
- ・丹波山村 (株)じゃぱらいず北山に業務委託
- ・市川三郷町 (株)アシストエンジニアリングに業務委託
- ・忍野村 シフトプラス(株)に業務委託
- ・中央市 サイバーレコードに委託変更
- ・センターの対応 ジェリー等の返礼品の商品提供を順次増やした。また商品画像のブラッシュアップを行い、魅力をより伝えられるよう努めた。

4 来館者増加への取り組み

(1) 商品力の強化

① 新規商品の導入

- ・甲州桂川産鮎の塩焼き (有)アップルフード(4 月 14 日～)
- ・桃のわらび餅、珈琲わらび餅 菊水屋(6 月 13 日～)
- ・テレビアニメ「mono」コラボグッズ 加藤商会(7 月 1 日～)
- ・極み天かす 山梨 BASE(7 月 4 日～)
- ・富士山ブローチ(ガラスアクセサリ) (有)ミツワ(10 月 21 日～)
- ・かんざし中華蕎麦 アイランド食品(10 月 24 日～)
- ・蓬萊軒支那ソバ 笛吹の華(10 月 24 日～)
- ・ジャパニーズウィスキー「富士山」 マツムラ酒販(11 月 7 日～)
- ・サンシャインレッド FujiIT ショコラ 保延商会(11 月 7 日～)
- ・桔梗信玄ビスキュイ 笛吹の華(11 月 19 日～)
- ・カントリーマアム桔梗信玄餅 笛吹の華(11 月 19 日～)
- ・Nikkawa ワイナリーワイン(2 月 2 日～)

② 全国センターとの連携

- ・40 周年記念事業出展(9 月 13 日～15 日)

Visit はちのへ

燕三条地場産業振興センター

今治地域地場産業振興センター

- ・今治タオルフェア開催(今治地域地場産センター 11月3日～11月30日)
- ・金物市(燕三条地場産業振興センター 1月1日～12日)

(2) 販売力の強化

① 販売促進

- ・宝飾コーナーの商品入替えとレイアウト変更
- ・PayPay クーポンの導入
 - GW 中のお得なクーポン 最大 3% 上限 2,000 円相当付与
2025 年 4 月 20 日 - 5 月 7 日
 - 夏休み中のお得なクーポン 最大 3% 上限 2,000 円相当付与
2025 年 7 月 28 日 - 8 月 31 日
- ・ワイン試飲機の拡充(山梨県ワイン酒造組合 地場産ワイングループ提供)
2025 年 10 月 1 日 ～
- ・ワイン口当たりボードの設置(地場産ワイングループ提供)
2026 年 3 月 30 日 ～

② 誘客活動の推進

- ・FM FUJI 白須慶子ラジオ番組スポンサー契約継続(4 月 1 日より週1回放送)
- ・GW 割引セール広告掲載(読売新聞首都圏エリア 273 万部 4 月 25 日)
- ・フリーペーパー「道の駅関東版 夏号」に広告掲載
(関東圏内道の駅 10 万部 6 月発行)
- ・レストラン(ワインクラブ)とのクーポン券取扱い(7 月 1 日～10 月 31 日、
12 月 1 日～2 月 28 日)
- ・フリーペーパー「Range」に広告掲載(SA 道の駅等配布 8 万部 7 月発行)
- ・るるぶ FREE 秋冬号に施設紹介広告掲載(山梨県内 10 万部 8 月末発行)
- ・公明新聞「山梨県観光特集」に広告掲載(全国 80 万部 7 月 23 日)
- ・やまなし大使 Momoka さんにより SNS(X, インスタグラム、youtube 等)に
かいてらすの情報発信(8 月末～)
- ・山梨日日新聞に 40 周年記念事業広告掲載(9 月 5 日)
- ・読売新聞山梨版に 40 周年記念事業広告掲載(9 月 5 日)
- ・山梨新報に 40 周年記念事業広告掲載(9 月 5 日)
- ・YBS テレビにて 40 周年記念事業 CM 放送(15 秒×10 本、9 月 5 日～)
- ・UTY テレビにて 40 周年記念事業 CM 放送(15 秒×12 本、9 月 5 日～)
- ・YBS ラジオにて 40 周年記念事業 CM 放送(20 秒×20 本、9 月 5 日～)
- ・フリーマガジン「やまなしめぐり秋号」に広告掲載(SA 山梨県内 10 万部 9 月発行)
- ・ドライブガイド【公式】YouTube チャンネルへの動画掲出(10 月 16 日～3 ヶ月)
- ・フリーペーパー「道の駅関東版 冬号」に広告掲載
(関東圏内道の駅 10 万部 12 月発行)
- ・ヌーボー&今治タオルフェア広告掲載(読売新聞首都圏エリア 288 万部 10 月 25 日)
- ・フリーペーパー道の駅「旅案内」に広告掲載(山梨県内道の駅、SA 5 万部 3 月発行)
- ・エージェント・宿泊施設への働き掛け イベント案内チラシ

6月 エージェント:93社 宿泊施設:46社
8月 エージェント:91社 宿泊施設:46社
9月 エージェント:91社 宿泊施設:46社
12月 エージェント:90社 宿泊施設:45社
2月 エージェント:90社 宿泊施設:46社

- ・春の地場産まつり広告掲載(読売新聞山梨版 3.1 万部 2月 14、20 日)
- ・るるぶ FREE 春夏号に施設紹介広告掲載(山梨県内 10 万部 2 月末発行)
- ・「信玄公まつり公式ガイドブック」に広告掲載(山梨各地 5 万部 3 月上旬発行)
- ・フリーペーパー 2026 Refresh やまなし(5 万部)へ広告掲載(3 月下旬発行)

③ 外部会議への参加

- ・全国センター協議会 総会
令和 7 年 7 月 3 日(木)～4 日(金)
(一財)十日町地域地場産業振興センター
- ・関東ブロック協議会
令和 7 年 6 月 20 日(金)
(一財)塩尻・木曽地域地場産業振興センター
- ・その他会議・研修会
- ・甲府ジュエリーフェア(4 月 9 日～11 日)
- ・甲府商工会議所観光運輸部会へ出席(4 月 18 日、5 月 16 日、6 月 6 日、
7 月 11 日、9 月 12 日、10 月 22 日、11 月 14 日、12 月 12 日、2 月 13 日、
3 月 13 日)
- ・甲府法人会定期総会(5 月 22 日)
- ・甲府市観光協会総会(5 月 26 日)
- ・甲府間税会出席(6 月 5 日)
- ・中小企業中央会総会(6 月 5 日)
- ・ワイン酒造組合総会へ出席(6 月 19 日)
- ・やまなしギフトコンテスト審査会(10 月 11 日)
- ・ふるさと納税返礼品取扱い事業者研修会(5 月 30 日、10 月 10 日、11 月 21 日)
- ・生成 AI 活用セミナー(12 月 1 日)
- ・甲府商工会評議員委嘱式・懇親会(12 月 3 日)
- ・甲府商工会議所等合同新年互礼会(1 月 6 日)
- ・協同組合山梨県ジュエリー協会新年互礼会(1 月 22 日)
- ・中小企業団体中央会創立 70 周年記念式典・パーティ(1 月 13 日)
- ・甲府法人会新春講演会・新年賀詞交歓会(1 月 15 日)
- ・甲府商工会議所観光運輸部会新年会(1 月 16 日)
- ・甲府間税会新春講演会・賀詞交歓会(1 月 28 日)
- ・甲斐善光寺晋山式(2 月 24 日)
- ・甲府商工会議所 AI 研修会(3 月 17 日)

(3) 経営の健全化

①数値実績の把握と差異対策

- ・月次決算帳票のチェック、会議室収益管理
- ・包装資材、宝飾品小袋などの購入時再見積りの実施
- ・2024 年度の山梨県経営評価については現在評価中

②収益向上

- ・収支に見合ったイベントの開催
- ・貸室に係る利用料金と規定の改定

5 その他

センター来館者の利便性、安全性の向上のため、以下の作業、修繕、更新を行った。

- (1) 地下重油タンク重油流出防止対策工事(5 月 27 日～6 月 4 日)
- (2) 3 階南会議室エアコン取換工事(4 月 30 日)
- (3) 3 階大ホールエアコン冷媒圧縮機修繕(5 月 14 日～6 月 12 日)
- (4) 建屋周囲樹木剪定作業(8 月 26 日～27 日)
- (5) 玄関入口自動ドア開閉装置交換(8 月 26 日)
- (6) 敷地内除草作業(9 月 9 日～10 日)
- (7) 1 階展示販売場天井レールライト交換(10 月 28 日)
- (8) 3 階南会議室エアコン漏水防止工事(11 月 5 日)
- (9) 2 階大会議室パーテーションレール修理(11 月 21 日)
- (10) 1 階多目的トイレ電熱器取替工事(11 月 26 日)
- (11) 3 階男子トイレ手洗水栓取替工事(11 月 26 日)
- (12) 2 階レストラン天井照明器具修理(12 月 9 日)
- (13) 3 階会議室等照明 LED 化工事(2 月 24 日～)
- (14) 構内樹木伐採(3 月 23 日～25 日)
- (15) 東駐車場金網フェンス修理(3 月 28 日)

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 7 年 6 月 11 日	1. 令和 6 年度事業報告について 2. 令和 6 年度収支決算について 3. 役員の改選について 4. 令和 7 年度収支予算書の変更について 5. レストランの賃料減額について
第 2 回	令和 7 年 6 月 27 日	1. 代表理事選任の件について(書面)
第 3 回	令和 7 年 11 月 28 日	1. 令和 7 年度事業報告 経営状況について 2. キュービクル入替について 3. 地場産組合合同会議の今後の活動について
第 4 回	令和 8 年 3 月 27 日	1. 令和 8 年度事業計画(案)について 2. 令和 8 年度収支予算(案)について 3. 決算賞与について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 7 年 6 月 27 日	1. 評議員の辞職の承認及び選出について(書面)
第 2 回	令和 7 年 6 月 27 日	1. 評議員の辞職の承認及び選出について 2. 役員の改選について 3. 令和 6 年度事業報告について 4. 令和 6 年度収支決算について

役員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	上原 勇七	5. 6.28	理事長	理 事	上原 勇七	5. 6.28	理事長
〃	松本 一雄	5. 6.28		〃	松本 一雄	5. 6.28	
〃	内田 長久	3. 6.25		〃	内田 長久	3. 6.25	
〃	有賀 雄二	5. 6.28		〃	有賀 雄二	5. 6.28	
〃	田中 幸義	5. 3.31	専務理事	〃	田中 幸義	5. 3.31	専務理事
監 事	中込 正純	3. 6.25		監 事	中込 正純	3. 6.25	
〃	伊藤 博邦	3. 6.25		〃	伊藤 博邦	3. 6.25	

評議員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	天野 怜	6. 6.28		評議員	天野 怜	6. 6.28	
〃	柳本 力	5. 6.28		〃	柳本 力	5. 6.28	
〃	向山 孝明	5. 6.28		〃	向山 孝明	5. 6.28	
〃	落合 直樹	5. 6.28		〃	小泉 嘉透	7. 6.27	
〃	山本 丹一	5. 6.28		〃	山本 丹一	5. 6.28	
〃	越石 寛	5. 3.31		〃	越石 寛	5. 3.31	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	32,140	1,164	30,976
基本財産運用益計	32,140	1,164	30,976
② 特定資産運用益			
建物修繕引当資産利息収入	47,701	3,440	44,261
特定資産運用益計	47,701	3,440	44,261
③ 事業収入			
展示販売フロア使用料収入	8,374,686	8,429,742	△ 55,056
販売手数料収入フロア	56,825,770	46,364,998	10,460,772
販売手数料収入催事	199,376	162,143	37,233
施設使用料収入	22,360,046	21,057,410	1,302,636
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,400	0
レストラン使用料収入	2,749,860	5,286,060	△ 2,536,200
センター独自事業収入	2,262,937	1,482,819	780,118
販売事業収入	1,265,826	471,752	794,074
その他事業収入	0	0	0
販売雑収入	3,833,502	4,402,195	△ 568,693
酒類売上収入	24,467,212	29,690,041	△ 5,222,829
事業収入計	123,361,615	118,369,560	4,992,055
④ 補助金収入			
甲府市運営費補助金収入	120,000	138,744	△ 18,744
電気自動車充電器設備補助金		0	0
補助金収入計	120,000	138,744	△ 18,744
⑤ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	11,363,080	11,275,665	87,415
受取補助金計	11,363,080	11,275,665	87,415
⑥ 雑収益			
受取利息収入	102,973	25,196	77,777
その他雑収入	1,527,570	1,370,705	156,865
有価証券運用収入	0	0	0
雑収益計	1,630,543	1,395,901	234,642
経常収益計	136,555,079	131,184,474	5,370,605
(2) 経常費用			
① 事業費			
地場産品支援事業支出	49,619	0	49,619
通年型事業支出	0	0	0
誘客・観光客増加対策事業支出	1,219,587	580,789	638,798
事業費計	1,269,206	580,789	688,417

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬支出	5,060,000	5,000,000	60,000
給料手当支出	39,089,255	37,829,854	1,259,401
退職金共済制度支出	365,000	345,000	20,000
福利厚生費支出	6,308,627	5,907,845	400,782
旅費交通費支出	35,540	113,068	△ 77,528
通信運搬費支出	966,332	812,133	154,199
消耗品費支出	1,802,427	1,391,928	410,499
販売消耗品費支出	1,547,324	1,566,547	△ 19,223
修繕費支出	4,384,167	5,555,210	△ 1,171,043
印刷製本費支出		18,773	△ 18,773
燃料費支出	1,161,851	1,283,878	△ 122,027
水道光熱費支出	7,839,938	8,455,998	△ 616,060
賃借料支出	7,263,132	7,178,069	85,063
保険料支出	749,302	654,698	94,604
食料費支出	43,210	30,211	12,999
租税公課支出	9,871,500	9,383,442	488,058
負担金支出	264,400	285,490	△ 21,090
広告宣伝費支出	2,760,351	1,673,561	1,086,790
酒類仕入	17,889,844	21,355,100	△ 3,465,256
雑支出	3,748,309	3,651,241	97,068
商品仕入れ(センター独自)	1,461,773	937,958	523,815
委託料支出	6,672,763	7,747,835	△ 1,075,072
減価償却費	13,072,648	13,473,829	△ 401,181
期首商品棚卸高	5,758,462	5,485,485	272,977
期末商品棚卸高	△ 6,196,446	△ 5,758,462	△ 437,984
管理費計	131,919,709	134,378,691	△ 2,458,982
経常費用計	133,188,915	134,959,480	△ 1,770,565
評価損益等調整前当期経常増減額	3,366,164	△ 3,775,006	7,141,170
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,366,164	△ 3,775,006	7,141,170
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失			
土地減損損失	0	0	0
固定資産減損損失計	0	0	0
② 借入金等返済支出			
支払利息支出	0	0	0
借入金等返済支出計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,366,164	△ 3,775,006	7,141,170
法人税、住民税及び事業税	411,300	139,400	271,900
法人税等調整額	△ 27,519	84,943	△ 112,462
当期一般正味財産増減額	2,982,383	△ 3,999,349	6,981,732
一般正味財産期首残高	165,625,956	169,625,305	△ 3,999,349
一般正味財産期末残高	168,608,339	165,625,956	2,982,383
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	11,363,080	11,275,665	87,415
当期指定正味財産増減額	△ 11,363,080	△ 11,275,665	△ 87,415
指定正味財産期首残高	522,881,224	534,156,889	△ 11,275,665
指定正味財産期末残高	511,518,144	522,881,224	△ 11,363,080
III 正味財産期末残高	680,126,483	688,507,180	△ 8,380,697

正味財産増減
令和7年4月1日から

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事 業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			32,140	32,140
基本財産運用益計	0	0	32,140	32,140
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			47,701	47,701
特定資産運用益計	0	0	47,701	47,701
③ 事業収入				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入フロア				0
販売手数料収入催事				0
施設使用料収入	9,681,899			9,681,899
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
センター独自事業収入				
販売事業収入				0
その他事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収入計	10,704,299	0	0	10,704,299
④ 補助金収入				
甲府市運営費補助金収入		120,000		120,000
電気自動車充電器設備補助金				
補助金収入計	0	120,000	0	120,000
⑤ 受取補助金等				
受取補助金等振替額			11,363,080	11,363,080
⑥ 雑収益				
受取利息収入				0
その他雑収入				0
有価証券運用収入				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,704,299	120,000	11,442,921	22,267,220
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		49,619		49,619
通年型事業支出		0		0
誘客・観光客増加対策事業支出		1,219,587		1,219,587
事業費計	0	1,269,206	0	1,269,206

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業「一般貸 出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
			0			32,140
0	0	0	0		0	32,140
			0			47,701
0	0	0	0	0	0	47,701
	8,374,686		8,374,686	0		8,374,686
	56,825,770		56,825,770	0		56,825,770
	199,376		199,376	0		199,376
12,678,147			12,678,147	0		22,360,046
			0	0		1,022,400
2,749,860			2,749,860	0		2,749,860
	2,262,937		2,262,937			2,262,937
	1,265,826		1,265,826	0		1,265,826
	0		0	0		0
	3,833,502		3,833,502	0		3,833,502
	24,467,212		24,467,212	0		24,467,212
15,428,007	97,229,309		112,657,316	0	0	123,361,615
			0	0		120,000
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	120,000
						11,363,080
			0	102,973		102,973
			0	1,527,570		1,527,570
			0	0		0
0	0	0	0	1,630,543	0	1,630,543
15,428,007	97,229,309	0	112,657,316	1,630,543	0	136,555,079
			0	0		49,619
			0	0		0
			0	0		1,219,587
0	0	0	0	0	0	1,269,206

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事 業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	506,000	0	0	506,000
給料手当支出	1,552,317	538,405	0	2,090,722
退職金共済制度支出	30,500	12,000	0	42,500
福利厚生費支出	419,888	51,633	0	471,521
旅費交通費支出	0	0	0	0
通信運搬費支出	388,465	48,316	0	436,781
消耗品費支出	571,369	90,121	0	661,490
販売消耗品費支出	0	0	0	0
修繕費支出	569,941	43,841	0	613,782
印刷製本費支出	0	0	0	0
燃料費支出	151,040	11,618	0	162,658
水道光熱費支出	1,019,191	78,399	0	1,097,590
賃借料支出	1,452,626	0	0	1,452,626
保険料支出	97,409	7,493	0	104,902
食料費支出	0	0	0	0
租税公課支出	1,579,440	0	0	1,579,440
負担金支出	26,440	0	0	26,440
広告宣伝費支出	441,656	220,828	0	662,484
酒類仕入	0	0	0	0
雑支出	374,830	0	0	374,830
商品仕入(センター独自)				
委託料支出	867,459	66,727	0	934,186
減価償却費	0	0	11,363,080	11,363,080
期首商品棚卸高	0	0	0	0
期末商品棚卸高	0	0	0	0
管理費計	10,048,571	1,169,381	11,363,080	22,581,032
経常費用計	10,048,571	2,438,587	11,363,080	23,850,238
評価損益等調整前当期経常増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
評価損益等計				
当期経常増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
① 固定資産減損損失				
土地減損損失				
固定資産減損損失計				
② 借入金等返済支出				
支払利息支出				
借入金等返済支出計				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
一般正味財産期首残高	24,607,624	△ 127,261,034	42,200,487	△ 60,452,923
一般正味財産期末残高	25,263,352	△ 129,579,621	42,280,328	△ 62,035,941
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	11,363,080	11,363,080
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 11,363,080	△ 11,363,080
指定正味財産期首残高	0	0	522,881,224	522,881,224
指定正味財産期末残高	0	0	511,518,144	511,518,144
III 正味財産期末残高	25,263,352	△ 129,579,621	553,798,472	449,482,203

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業「一般貸 出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
3,542,000	1,012,000	0	4,554,000	0		5,060,000
14,944,524	22,054,009	0	36,998,533	0		39,089,255
66,500	256,000	0	322,500	0		365,000
2,771,023	3,066,083	0	5,837,106	0		6,308,627
0	35,540	0	35,540	0		35,540
271,539	258,012	0	529,551			966,332
398,336	742,601	0	1,140,937	0		1,802,427
0	1,547,324	0	1,547,324	0		1,547,324
907,522	1,249,491	1,591,452	3,748,465	21,920		4,384,167
0	0	0	0	0		0
240,503	331,130	421,751	993,384	5,809		1,161,851
1,622,867	2,234,385	2,845,897	6,703,149	39,199		7,839,938
2,178,939	3,631,567	0	5,810,506	0		7,263,132
155,105	217,299	271,996	644,400	0		749,302
0	43,210	0	43,210	0		43,210
3,652,455	4,639,605	0	8,292,060	0		9,871,500
39,660	198,300		237,960	0		264,400
800,501	1,297,366	0	2,097,867	0		2,760,351
0	17,889,844	0	17,889,844	0		17,889,844
562,246	2,811,233		3,373,479	0		3,748,309
	1,461,773		1,461,773			1,461,773
1,381,261	1,901,741	2,422,212	5,705,214	33,363		6,672,763
0	0	1,709,568	1,709,568	0		13,072,648
0	5,758,462	0	5,758,462	0		5,758,462
0	△ 6,196,446	0	△ 6,196,446	0		△ 6,196,446
33,534,981	66,440,529	9,262,876	109,238,386	100,291	0	131,919,709
33,534,981	66,440,529	9,262,876	109,238,386	100,291	0	133,188,915
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,262,876	3,418,930	1,530,252		3,366,164
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,262,876	3,418,930	1,530,252	0	3,366,164
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,262,876	3,418,930	1,530,252	0	3,366,164
		△ 411,300	△ 411,300			△ 411,300
		27,519	27,519			27,519
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,646,657	3,035,149	1,530,252	0	2,982,383
41,482,311	274,315,754	△ 93,263,178	222,534,887	3,543,992	0	165,625,956
23,375,337	305,104,534	△ 102,909,835	225,570,036	5,074,244	0	168,608,339
0	0	0	0	0	0	11,363,080
0	0	0	0	0	0	△ 11,363,080
0	0	0	0	0	0	522,881,224
0	0	0	0	0	0	511,518,144
23,375,337	305,104,534	△ 102,909,835	225,570,036	5,074,244	0	680,126,483

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
① 現金			
両替金	1,027,000	1,122,300	△ 95,300
小口現金	100,000	100,000	0
現金	0	0	0
切手現金		0	0
現金合計	1,127,000	1,222,300	△ 95,300
② 普通預金			
一般会計	2,339,742	7,721,607	△ 5,381,865
売上金口座(カート)	10,568,086	7,106,221	3,461,865
切手販売	851,146	848,402	2,744
売上金口(フロア)	33,715,091	31,960,245	1,754,846
山梨中央銀行(酒)	21,425,205	14,842,452	6,582,753
センター独自事業通帳	2,278,057	1,728,609	549,448
普通預金合計	71,177,327	64,207,536	6,969,791
定期預金			
山梨中央銀行	251,141	203,440	47,701
現金預金合計	72,555,468	65,633,276	6,922,192
(2) 未収金	15,935,936	14,679,974	1,255,962
(3) 前払金	110,611	56,821	53,790
(4) 有価証券	0	0	
(5) 商品	6,196,446	5,758,462	437,984
(6) 貯蔵品	959,587	1,000,399	△ 40,812
(7) 繰延税金資産	33,759	6,240	27,519
(8) 仮払消費税	0	0	0
流動資産合計	95,791,807	87,135,172	8,656,635
2 固定資産			
(1) 基本財産			
① 有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
① 減価償却引当資産			
減価償却引当資産(一般)	18,547,663	16,145,515	2,402,148
減価償却引当資産合計	18,547,663	16,145,515	2,402,148
② 建物修繕引当資産			
建物修繕引当資産(一般)	25,425,252	25,425,162	90
建物修繕引当資産合計	25,425,252	25,425,162	90
③ 建物(特)			
建物(特)(指定)	282,089,713	293,142,150	△ 11,052,437
建物(特)(一般)	22,495,922	23,563,664	△ 1,067,742
建物(特)合計	304,585,635	316,705,814	△ 12,120,179
④ 付属設備(特)			
付属設備(特)(指定)	39	81	△ 42
付属設備(特)(一般)	11	39,868	△ 39,857
付属設備(特)合計	50	39,949	△ 39,899
⑤ 構築物(特)			
構築物(特)(指定)	2,059,518	2,282,746	△ 223,228
構築物(特)(一般)	668,804	708,404	△ 39,600
構築物(特)合計	2,728,322	2,991,150	△ 262,828

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑥什器備品(特)			
什器備品(特)(指定)	57	57	0
什器備品(特)(一般)	1,200,108	1,200,132	△ 24
什器備品(特)合計	1,200,165	1,200,189	△ 24
⑦土地(特)			
土地(特)(指定)	197,368,820	197,368,820	0
土地(特)(一般)	52,401,120	52,401,120	0
土地(特)合計	249,769,940	249,769,940	0
特定資産合計	602,257,027	612,277,719	△ 10,020,692
(3)その他固定資産			
①車両運搬具	2	2	0
②什器備品	3	75,696	△ 75,693
③展示用備品設備	108,976	161,581	△ 52,605
④電話加入権	145,600	145,600	0
⑤出資金	200	200	0
⑥付属設備	3,153,001	3,674,421	△ 521,420
⑦繰延税金資産	0	0	0
その他固定資産合計	3,407,782	4,057,500	△ 649,718
固定資産合計	635,664,809	646,335,219	△ 10,670,410
資産の部合計	731,456,616	733,470,391	△ 2,013,775
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)買掛金	1,225,069	1,155,383	69,686
(2)未払金	4,702,529	4,680,918	21,611
(3)未払消費税	2,299,600	1,567,000	732,600
(4)未払法人税等	411,300	139,400	271,900
(5)前受金	0	0	0
(6)預り金			
①その他	15,315	15,315	0
②源泉	136,410	132,240	4,170
③社会保険料	463,992	363,107	100,885
④雇用保険料	211,337	226,102	△ 14,765
⑤販売	29,636,495	28,657,525	978,970
⑥ジュエリー券	1,660,000	920,000	740,000
預り金合計	32,123,549	30,314,289	1,809,260
(7)仮受消費税	0	0	0
(8)テナント預り金	10,568,086	7,106,221	3,461,865
流動負債合計	51,330,133	44,963,211	6,366,922
2 固定負債			
(1)長期借入金			
0	0	0	0
長期借入金合計	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	51,330,133	44,963,211	6,366,922
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1)国庫補助金	48,444,675	50,385,116	△ 1,940,441
(2)山梨県補助金	349,443,483	355,125,022	△ 5,681,539
(3)甲府市補助金	103,551,587	107,279,963	△ 3,728,376
(4)地方公共団体助成金	3,078,393	3,091,117	△ 12,724
(5)民間助成金	1,000,006	1,000,006	0
(6)民間助成金	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産合計	511,518,144	522,881,224	△ 11,363,080
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(481,518,147)	(492,793,854)	△ 11,275,707
2 一般正味財産	168,608,339	165,625,956	2,982,383
正味財産の部合計	680,126,483	688,507,180	△ 8,380,697
負債及び正味財産合計	731,456,616	733,470,391	△ 2,013,775

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			72,555,468
現金	事務室内 金庫	販売用両替金 他	1,127,000
普通預金	山梨中央銀行 酒折支店	運転資金 売上金	71,177,327
定期預金	山梨中央銀行 酒折支店		251,141
未収金		施設使用料・売上手数料他	15,935,936
前払金		カード前払手数料	110,611
商品	販売商品	酒類買取	6,196,446
貯蔵品	事務室内 金庫	販売用・事務所用切手 販売用袋等	959,587
繰延税金資産			33,759
流動資産合計			95,791,807
(固定資産)			
基本財産			
有価証券	山梨中央銀行 酒折支店	出捐金	30,000,000
特定資産			
減価償却引当資産	山梨信用金庫・郵貯銀行 (定期預金・普通預金) 山梨中央銀行 酒折支店 (山梨県公募公債)	減価償却費	18,547,663
建物修繕引当資産	山梨中央銀行 酒折支店 (山梨県公募公債・定期預金)	建物修繕費用	25,425,252
建物	甲府市東光寺三丁目13-25	使用している建物	304,585,635
付属設備		使用している給湯設備他	50
構築物		使用しているエレベーター他	2,728,322
什器備品		使用している事務机等	1,200,165
土地	甲府市東光寺三丁目13-25	建物・駐車場に使用している土地	249,769,940
その他固定資産			
車両運搬具		軽自動車1台	2
什器備品		防犯装置他	3
展示用備品設備		展示用ケース他リニューアル時購入	108,976
電話加入権		237-1641~1643 3本	145,600
出資金		山梨県火災共済組合 出資金	200
付属設備		電気自動車急速充電器	3,153,001
繰延税金資産		法人税等調整額	
固定資産合計			635,664,809
資産合計			731,456,616
(流動負債)			
買掛金		2・3月分酒類売掛	1,225,069
未払金		設備点検委託費他	4,702,529
未払消費税		確定未納消費税	2,299,600
預り金		職員負担分保険料 ・3月分売上手数料	32,123,549
テナント預り金		カード売上2・3月分	10,568,086
未払法人税等			411,300
流動負債合計			51,330,133
(固定負債)			
固定負債合計			
負債合計			51,330,133
正味財産			680,126,483

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税抜き方式によっている。
- (3) 税効果会計の適用について
税効果会計を適用している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産及び貯蔵品の評価方法は最終仕入原価法による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
山梨県債10年(山梨中央銀行)	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	16,145,515	2,402,148	0	18,547,663
建物修繕引当資産	25,425,162	90	0	25,425,252
建物	316,705,814	0	12,120,179	304,585,635
付属設備	39,949	0	39,899	50
構築物	2,991,150	0	262,828	2,728,322
什器備品	1,200,189	0	24	1,200,165
土地	249,769,940	0	0	249,769,940
小 計	612,277,719	2,402,238	12,422,930	602,257,027
合 計	642,277,719	2,402,238	12,422,930	632,257,027

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産(山梨信用金庫定期)	10,147,663	(0)	10147663	(0)
減価償却引当資産(郵貯銀行定期)	1,200,000	(0)	(1,200,000)	(0)
減価償却引当資産(山梨中銀定期34415)	4,800,000	(0)	(4,800,000)	(0)
減価償却引当資産(山梨中銀普通預金)	2,400,000	(0)	(2,400,000)	(0)
小 計	18,547,663	(0)	(18,547,663)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
建物修繕引当資産(山中定期預金)	425,252	(0)	(425,252)	(0)
小 計	25,425,252	(0)	(25,425,252)	(0)
建物	304,585,635	(282,089,713)	(22,495,922)	(0)
付属設備	50	(39)	(11)	(0)
構築物	2,728,322	(2,059,518)	(668,804)	(0)
什器備品	1,200,165	(57)	(1,200,108)	(0)
土地	249,769,940	(197,368,820)	(52,401,120)	(0)
小 計	558,284,112	(481,518,147)	(76,765,965)	(0)
合 計	632,257,027	(511,518,147)	(120,738,880)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法による減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	778,161,491	473,575,856	304,585,635
建物付属設備	540,977,858	537,824,807	3,153,051
構築物	64,258,588	61,530,266	2,728,322
車両運搬具	1,880,953	1,880,951	2
器具備品	128,651,938	127,451,773	1,200,165
展示用備品	22,065,722	21,956,746	108,976
土地	793,403,681	0	793,403,681
その他器具備品	3,020,000	3,019,997	3
合 計	2,332,420,231	1,227,240,396	1,105,179,835

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
山梨県公募公債251回(基本財産)	30,000,000	28,293,000	-1,707,000
合 計	30,000,000	28,293,000	-1,707,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金(出捐金)						
県出捐金	山梨県	10,000,000	0	0	10,000,000	基本財産
甲府市役所出捐金	甲府市	10,039,000	0	0	10,039,000	基本財産
その他市町村出捐金		2,961,000	0	0	2,961,000	基本財産
産地組合寄付金		6,000,000	0	0	6,000,000	基本財産
商工指導団体寄付金		1,000,000	0	0	1,000,000	基本財産
小 計		30,000,000	0	0	30,000,000	
補助金						
国補助金	国	50,385,116	0	1,940,441	48,444,675	指定正味財産
県補助金	山梨県	355,125,022	0	5,681,539	349,443,483	指定正味財産
甲府市補助金	甲府市	107,279,963	0	3,728,376	103,551,587	指定正味財産
その他市町村補助金	市町村	3,091,117	0	12,724	3,078,393	指定正味財産
産地組合寄付金	民間	6,000,000	0	0	6,000,000	指定正味財産
商工指導団体寄付金	民間	1,000,006	0	0	1,000,006	指定正味財産
小 計		522,881,224	0	11,363,080	511,518,144	
運営費補助金						
運営費補助金	甲府市	0	120,000	120,000	0	
小 計		0	120,000	120,000	0	
固定資産補助金						
次世代自動車充電 インフラ整備促進		1,673,829	0	358,007	1,315,822	その他の 固定資産
小 計		1,673,829	0	358,007	1,315,822	
合 計		554,555,053	120,000	11,841,087	542,833,966	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費による振替額	11,363,080
小 計	11,363,080
合 計	11,363,080

8 その他

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産

- 1、無停電装置
- 2、商品管理サーバー及び関連機器
- 3、冷凍ショーケース
- 4、プライムスターHUG300 蓄電池
- 5、ES(電力+保安監視)
- 6、磁歪式高精度液面計

以上6点とも300万円以下のものであり、リース会計取引の例外規定の注記省略可能なものとなります。

- 1、空冷式パッケージ型マルチエアコン(未経過リース料総額は、7,607,600円)
- 2、80馬力水冷式パッケージエアコン(未経過リース料総額は、14,521,100円)
- 3、空冷式パッケージエアコン 天吊り型(未経過リース料総額は、5,250,300円)
- 4、ヤンマー非常用発電機(未経過リース料総額は、5,255,250円)

以上4点は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税99,000円分の繰延税金資産(流動資産) 33,759円(34.10%で計算)

土地減損損失249,769,940円分の繰延税金資産(固定資産) 31,228,700円(30.6%で計算)

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成30年4月1日以降の回収または支払いが見込まれるものに関しては、法人税等の税率が30.6%に変更されております。

その結果、土地減損損失の繰延税金資産金額が9,593,260円減少し、法人税調整額は計9,295,560円が法人税調整額になります。

(3) 減損損失関係

① 土地・減損処理

[帳簿価額] 793,403,681円 [時価評価] 217,682,860円

(評価金額の算定方法)

固定資産税評価額による。

令和8年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書

事業計画

基本方針

昨年度は 9 月に開館 40 周年記念事業を成功裡に終了いたしました。また行政に対して山梨県地場産業センターに関わる全事業組合で「存続および機能強化の支援」の『要望書』を策定、2 月に理事全員で山梨県知事・甲府市長に直接手交してまいりました。

今年度は『要望書』の趣旨に則って、山梨県地場産業センターと山梨県・甲府市が連携して検討会を開催、県内地場産業の振興に期するよう進展を図ってまいります。

来館者数増加に向けた取組みとして、SNS による情報発信の強化、展示販売フロアのレイアウトや品揃え、新商品の入荷等、売場の活性化に努めてまいります。

また、令和 9 年度 4 月から始まる甲斐善光寺御開帳に向け連携を強化し、当センターへの誘客と定着を図れるよう努めてまいります。

施設管理につきましては、安全安心と法規制への対応を第一義とし、必要不可欠な部分に対応してまいります。

事業実施計画

1 商品力の強化

- 活気溢れる販売フロア(レイアウトの変更)の改革
- 新規取扱商品の発掘により、品揃えの充実を図る
 - ・新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談
 - ・未扱い商品、未扱い分野の開拓
 - ・未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発
- 既存商品の品揃えの見直し
 - ・取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品の導入を図る
 - ・他店調査(サービスエリア、道の駅など)は継続し、商品開発に努める
- 全国の地場産業センターとの連携を強化
- ふるさと納税返礼品の新商品の発掘に努める

2 販売力の強化

- 誘客活動の推進
 - ・観光エージェントの囲い込み
 - ・やまなし観光推進機構、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加して PR 活動に努める
 - ・県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼や PR を依頼する
 - ・グーグルマップを有効に活用し個人顧客の誘客を図る
 - ・イベントを拡充し集客に取り組んでいく
- 販売チャネルの拡充
 - ・EC サイトの充実を図る
 - ・山梨県・甲府市の「ふるさと納税」返礼品の充実に取り組み、販売強化を図る
 - ・インスタグラムフォロワー、LINE アカウント登録者等を増やし、SNS を有効活用することで「かいてらす」の認知度の向上を図る
 - ・ロコミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究に取り組む

○販売員教育の実施

- ・外部オンラインセミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る
- ・各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる
- ・ミーティングを行い、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを図る

3 経営の健全化

○数値実績の把握と差異対策

- ・月次損益の把握
- ・支出管理の徹底

○販売フロアの収益向上

- ・販売強化を図るため、秋の地場産まつり、春の地場産まつりの他、7月と12月のボーナス時に割引セールを行い、収益向上を目指す
- ・販売フロアを有効的に活用する中、フロアの賑わいや華やかさを演出し売上向上を目指す
- ・1Fフロアの利用者の新規開拓に取り組んでいく

○会議室の収益向上

- ・空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続していく
- ・老朽化した必要備品は順次更新などを行い、サービスの向上を図る
- ・事前予約に注力し、リピーター率の向上を図っていく
- ・大ホールの利用先を開拓し、利用率の向上を図っていく

○経費削減

- ・職員一人ひとりが経費削減の意識を持って取り組んでいく
- ・省エネ設備をさらに推し進め、水道光熱費の高騰に対処していく

○将来を見据えた運営方針の検討

- ・費用対効果を考慮した業務の見直し
収支に見合ったイベントの開催
年間事業に対する広報を見直して、安価で効果的な媒体を検討する
販売チャネルの多様化を図る
- ・センター運営に関する方向性の整理
- ・人材育成強化と能力向上を図る

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
基本財産運用益計	80,000	80,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	30,000	80,000	△ 50,000
特定資産運用益計	30,000	80,000	△ 50,000
③ 事業収益			
展示販売フロア使用料収入	8,119,000	8,339,000	△ 220,000
販売手数料収入フロア	52,000,000	44,500,000	7,500,000
センター独自事業収入	2,500,000	1,500,000	1,000,000
販売手数料収入催事	200,000	170,000	30,000
施設使用料収入	23,000,000	22,000,000	1,000,000
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,400	0
レストラン使用料収入	2,040,000	4,879,000	△ 2,839,000
販売事業収入	500,000	1,530,000	△ 1,030,000
販売雑収入	4,300,000	4,500,000	△ 200,000
酒類売上収入	26,500,000	32,000,000	△ 5,500,000
事業収益計	120,181,400	120,440,400	△ 259,000
④ 受取補助金等			
甲府市補助金収入	120,000	120,000	0
電気自動車充電電気代権利金収入			
受取補助金等計	120,000	120,000	0
⑤ 雑収益			
その他雑収益	1,300,000	1,000,000	300,000
雑収益計	1,300,000	1,000,000	300,000
経常収益計	121,711,400	121,720,400	△ 9,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
地場産品支援事業支出	20,000	100,000	△ 80,000
通年型事業支出	10,000	30,000	△ 20,000
誘客・観光客増加対策事業支出	500,000	600,000	△ 100,000
事業費計	530,000	730,000	△ 200,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	41,000,000	40,000,000	1,000,000
退職金共済制度掛金支出	420,000	365,000	55,000
福利厚生費支出	6,700,000	6,000,000	700,000
旅費交通費支出	300,000	150,000	150,000
通信運搬費支出	900,000	855,000	45,000
消耗品費支出	1,600,000	1,500,000	100,000
販売消耗品費支出	1,600,000	2,000,000	△ 400,000
商品仕入(センター独自)支出	1,500,000	1,000,000	500,000
修繕費支出	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
印刷製本費支出	10,000	70,000	△ 60,000
燃料費支出	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
水道光熱費支出	8,060,000	8,200,000	△ 140,000
賃借料支出	8,300,000	7,800,000	500,000
保険料支出	735,000	660,000	75,000
食料費支出	30,000	46,000	△ 16,000
租税公課支出	10,500,000	11,000,000	△ 500,000
負担金支出	270,000	290,000	△ 20,000
広告宣伝費支出	1,600,000	2,889,000	△ 1,289,000
支払利息支出	0	0	0
期首商品棚卸高	5,800,000	6,000,000	△ 200,000
酒類仕入	18,500,000	22,200,000	△ 3,700,000
期末商品棚卸高	△ 5,700,000	△ 5,500,000	△ 200,000
雑支出	3,680,000	4,650,000	△ 970,000
委託料支出	7,000,000	8,100,000	△ 1,100,000
管理費計	123,105,000	130,675,000	△ 7,570,000
経常費用計	123,635,000	131,405,000	△ 7,770,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
指定正味財産期末残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
III 正味財産期末残高			

令和8年度予算
令和8年4月1日から

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			80,000	80,000
基本財産運用益計	0	0	80,000	80,000
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			30,000	30,000
特定資産運用益計	0	0	30,000	30,000
③ 事業収益				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入フロア				0
センター独自事業収入				0
販売手数料収入催事		200,000		200,000
施設使用料収入	9,959,000			9,959,000
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
販売事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収益計	10,981,400	200,000	0	11,181,400
④ 受取補助金等				
備品受取補助金等		120,000		120,000
受取補助金等計				
⑤ 雑収益	0	120,000	0	120,000
受取利息				
雑収益				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,981,400	320,000	110,000	11,411,400
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		20,000		20,000
通年型事業支出		10,000		10,000
誘客・観光客増加対策事業支出		500,000		500,000
事業費計	0	530,000	0	530,000

実施計画内訳表
令和9年3月31日まで

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業 「一般貸出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
			0			80,000
0	0	0	0		0	80,000
			0			30,000
0	0	0	0	0	0	30,000
	8,119,000		8,119,000	0		8,119,000
	52,000,000		52,000,000	0		52,000,000
	2,500,000		2,500,000	0		2,500,000
			0	0		200,000
13,041,000			13,041,000	0		23,000,000
			0	0		1,022,400
2,040,000			2,040,000	0		2,040,000
	500,000		500,000	0		500,000
	4,300,000		4,300,000	0		4,300,000
	26,500,000		26,500,000	0		26,500,000
15,081,000	93,919,000	0	109,000,000	0	0	120,181,400
			0	0		120,000
0	0	0	0	0	0	0
			0			120,000
			0	1,300,000		1,300,000
0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
15,081,000	93,919,000	0	109,000,000	1,300,000	0	121,711,400
			0	0		20,000
			0	0		10,000
			0	0		500,000
0	0	0	0	0	0	530,000

科 目	実施事業等会計			
I 一般正味財産増減の部	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000		1,000,000
給料手当支出	2,167,761	1,083,881		3,251,642
退職金共済制度掛金支出	36,000	18,000		54,000
福利厚生費支出	380,889	232,581		613,470
旅費交通費支出				0
通信運搬費支出	361,800	45,000		406,800
消耗品費支出	507,200	80,000		587,200
販売消耗品費支出				0
商品仕入(センター独自)支出				0
修繕費支出	520,000	40,000		560,000
印刷製本費支出	3,000	0		3,000
燃料費支出	169,000	13,000		182,000
水道光熱費支出	1,047,800	80,600		1,128,400
賃借料支出	1,660,000	415,000		2,075,000
保険料支出	95,550	7,350		102,900
食料費支出				0
租税公課支出	1,680,000	840,000		2,520,000
負担金支出	27,000			27,000
広告宣伝費支出	256,000	128,000		384,000
支払利息支出				0
期首商品棚卸高				0
酒類仕入				
期末商品棚卸高				
雑支出	368,000			368,000
委託料支出	910,000	70,000		980,000
管理費計	10,690,000	3,553,412	0	14,243,412
経常費用計	10,690,000	4,083,412	0	14,773,412
当期経常増減額				
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

公益財団法人 やまなみ文化基金

令和7年度公益財団法人やまなみ文化基金事業報告書

事業報告

事業概要

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動などに対して奨励、助成事業を行った。

事業実施状況

1 会議等の開催状況

- | | |
|---------------|------|
| (1) 理事会 | : 3回 |
| (2) 評議員会 | : 1回 |
| (3) 助成事業選考委員会 | : 1回 |

2 助成事業の実施状況

令和7年度助成事業の実施

(1) 地域文化振興事業への助成	1件	助成金交付額	400千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	3件	〃	850千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	3件	〃	1,342千円
合計	7件	〃	2,592千円

令和8年度助成事業の選定

(1) 地域文化振興事業への助成	3件	助成決定額	1,500千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	6件	〃	2,250千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	0件	〃	0千円
合計	9件	〃	3,750千円

理事会決議事項

回数	年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和7年5月14日	1 令和6年度事業報告及び決算に関する件 2 評議員会の招集及び議案に関する件
第2回 (書面)	令和7年6月24日	1 専務理事の選定について
第3回	令和8年3月24日	1 令和8年度事業計画及び収支予算の承認の件

評議員会決議事項

回数	年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和7年5月29日	1 令和6年度決算に関する件 2 定款の変更に関する件 3 理事及び監事の選任の件 4 評議員の選任の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	野口 英一	6. 5.23	理事長	理 事	野口 英一	6. 5.23	理事長
〃	落合 直樹	6. 5.23	専務理事	〃	小泉 嘉透	7. 5.29	専務理事
〃	八巻 信也	6. 5.23		〃	八巻 信也	6. 5.23	
〃	浜本 紀子	6. 5.23		〃	石川 義彦	7. 5.29	
〃	一瀬 富房	6. 5.23		〃	一瀬 富房	6. 5.23	
〃	古屋 明子	6. 5.23		〃	三科吾論子	7. 5.29	
監 事	奈良田伸司	6. 5.23		監 事	奈良田伸司	6. 5.23	
〃	関 尚史	6. 5.23		〃	入倉由紀子	7. 5.29	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	西川 新	6. 5.23		評議員	西川 新	6. 5.23	
〃	吉岡 俊昭	6. 5.23		〃	吉岡 俊昭	6. 5.23	
〃	津野 治彦	6. 5.23		〃	津野 治彦	6. 5.23	
〃	小池 幹彦	6. 5.23		〃	飯島 英紀	7. 5.29	
〃	淡路 啓二	6. 5.23		〃	淡路 啓二	6. 5.23	
〃	伴野 公亮	6. 5.23		〃	伴野 公亮	6. 5.23	
〃	小澤奈々恵	6. 5.23		〃	小澤奈々恵	6. 5.23	
〃	丸山 好彦	6. 5.23		〃	石原 進也	7. 5.29	
〃	和光 達夫	6. 5.23		〃	和光 達夫	6. 5.23	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,940,000	2,883,446	56,554
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,607	460	4,147
③ 雑収益			
受取利息	4,092	873	3,219
雑収益	0	0	0
経常収益計	2,948,699	2,884,779	63,920
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	2,592,000	2,861,000	△ 269,000
振込手数料	6,490	10,230	△ 3,740
消耗品費	9,398	11,299	△ 1,901
② 管理費			
旅費交通費	0	0	0
手数料	2,250	2,250	0
消耗品費	0	0	0
通信費	0	0	0
経常費用計	2,610,138	2,884,779	△ 274,641
当期経常増減額	338,561	0	338,561
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	338,561	0	338,561
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	2,421,278	2,082,717	338,561
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,940,000	△ 2,883,446	△ 56,554
当期指定正味財産増減額	139,100	195,654	△ 56,554
指定正味財産期首残高	302,505,878	302,310,224	195,654
指定正味財産期末残高	302,644,978	302,505,878	139,100
III 正味財産期末残高	305,066,256	304,588,595	477,661

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	助成事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,937,767	2,233	0	2,940,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,598	9	0	4,607
③ 雑収益				
受取利息	4,084	8	0	4,092
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	2,946,449	2,250	0	2,948,699
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	2,592,000	0	0	2,592,000
振込手数料	6,490	0	0	6,490
消耗品費	9,398	0	0	9,398
② 管理費				
旅費交通費		0	0	0
手数料		2,250	0	2,250
消耗品費		0	0	0
通信費		0	0	0
経常費用計	2,607,888	2,250	0	2,610,138
当期経常増減額	338,561	0	0	338,561
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	338,561	0	0	338,561
当期一般正味財産増減額	338,561	0	0	338,561
一般正味財産期首残高	2,063,711	19,006		2,082,717
一般正味財産期末残高	2,402,272	19,006	0	2,421,278
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158	0	3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 2,881,200	△ 58,800		△ 2,940,000
当期指定正味財産増減額	191,742	△ 52,642	0	139,100
指定正味財産期首残高	301,895,972	609,906	0	302,505,878
指定正味財産期末残高	302,087,714	557,264	0	302,644,978
III 正味財産期末残高	304,489,986	576,270	0	305,066,256

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,822,856	701,870	1,120,986
流動資産合計	1,822,856	701,870	1,120,986
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	296,383,400	296,244,300	139,100
投資預金	0	0	0
基本財産合計	296,383,400	296,244,300	139,100
(2) 特定資産			
事業安定化資産	6,860,000	6,860,000	0
地域文化振興事業助成資金	0	1,484,295	△ 1,484,295
特定資産合計	6,860,000	8,344,295	△ 1,484,295
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	303,243,400	304,588,595	△ 1,345,195
資産合計	305,066,256	305,290,465	△ 224,209
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	701,870	△ 701,870
流動負債合計	0	701,870	△ 701,870
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	701,870	△ 701,870
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用額	2,644,978	2,505,878	139,100
指定正味財産合計	302,644,978	302,505,878	139,100
(うち基本財産への充当額)	(296,383,400)	(296,244,300)	(139,100)
(うち特定資産への充当額)	(6,261,578)	(6,261,578)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,421,278	2,082,717	338,561
一般正味財産合計	2,421,278	2,082,717	338,561
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(598,422)	(2,082,717)	(△ 1,484,295)
正味財産合計	305,066,256	304,588,595	477,661
負債及び正味財産合計	305,066,256	305,290,465	△ 224,209

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的事業及び法人事務に使用	1,822,856
流動資産合計			1,822,856
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	投資有価証券 (第50回東京電力債:額面100,000,000円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	100,000,000
投資有価証券	投資有価証券 (第74回国債:額面200,000,000円)	同上	196,383,400
基本財産合計			296,383,400
(2) 特定資産			
事業安定化資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	基本財産運用収入を補完し、事業の強化・安定化を図るための資産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	6,860,000
地域文化振興事業助成資金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	基本財産の運用益であり、指定正味財産6号財産である。地域文化振興事業の(公益)と(管理費)にそれぞれ99.8%、0.2%に使用	0
特定資産合計			6,860,000
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			303,243,400
資産合計			305,066,256
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	助成金及び振込手数料	0
流動負債合計			0
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			305,066,256

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
(基本財産)				
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,244,300	139,100	0	196,383,400
小 計	296,244,300	139,100	0	296,383,400
(特定資産)				
事業安定化資産 (定期預金 山梨中央銀行県庁支店)	6,860,000	0	0	6,860,000
地域文化振興事業助成資金 (普通預金 山梨中央銀行県庁支店)	1,484,295		1,484,295	0
小 計	8,344,295	0	1,484,295	6,860,000
合 計	304,588,595	139,100	1,484,295	303,243,400

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,383,400	(196,383,400)	(0)	(0)
小 計	296,383,400	(296,383,400)	(0)	(0)
(特定資産)				
事業安定化資産 (定期預金 山梨中央銀行県庁支店)	6,860,000	(6,261,578)	(598,422)	(0)
地域文化振興事業助成資金 (普通預金 山梨中央銀行県庁支店)	0	(0)	(0)	(0)
小 計	6,860,000	(6,261,578)	(598,422)	(0)
合 計	303,243,400	(302,644,978)	(598,422)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	90,880,000	△ 9,120,000
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,383,400	111,860,000	△ 84,523,400
合 計	296,383,400	202,740,000	△ 93,643,400

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 訳	
経常収益への振替額 基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	2,940,000
合 計	2,940,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載のため省略

令和8年度公益財団法人やまなみ文化基金事業計画書
事業計画

事業方針

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動に対して奨励、助成事業などを行う。

事業実施計画

1 会議等の開催

- (1) 理事会 : 3回(5月中旬、6月上旬、3月下旬)
- (2) 評議員会 : 1回(5月下旬)
- (3) 助成事業選考委員会 : 1回(2月下旬)

2 助成事業の実施

(1) 地域文化振興事業への助成	3件	助成額	1,500千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	6件	〃	2,250千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	0件	〃	0千円
合計	9件	〃	3,750千円

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,940,000	3,997,675	△ 1,057,675
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,598	180	4,418
③ 雑収益			
受取利息	4,092	873	3,219
経常収益計	2,948,690	3,998,728	△ 1,050,038
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	3,750,000	3,950,000	△ 200,000
支払手数料	20,000	20,000	0
消耗品費	20,000	20,731	△ 731
② 管理費			
旅費交通費			0
支払手数料	3,000	5,000	△ 2,000
消耗品費	500	500	0
通信費	2,397	2,497	△ 100
経常費用計	3,795,897	3,998,728	△ 202,831
当期経常増減額	△ 847,207	0	△ 847,207
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額		0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 847,207	0	△ 847,207
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	1,235,510	2,082,717	△ 847,207
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,940,000	△ 3,997,675	1,057,675
当期指定正味財産増減額	139,100	△ 918,575	1,057,675
指定正味財産期首残高	297,307,314	298,225,889	△ 918,575
指定正味財産期末残高	297,446,414	297,307,314	139,100
III 正味財産期末残高	298,681,924	299,390,031	△ 708,107

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	助成事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	2,934,120	5,880		2,940,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,589	9		4,598
③ 雑収益				
受取利息	4,084	8		4,092
経常収益計	2,942,793	5,897	0	2,948,690
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	3,750,000			3,750,000
支払手数料	20,000			20,000
消耗品費	20,000			20,000
② 管理費				
旅費交通費				0
支払手数料		3,000		3,000
消耗品費		500		500
通信費		2,397		2,397
経常費用計	3,790,000	5,897	0	3,795,897
当期経常増減額	△ 847,207	0	0	△ 847,207
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 847,207	0	0	△ 847,207
一般正味財産期首残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
一般正味財産期末残高	1,231,345	4,165	0	1,235,510
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158		3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 2,934,120	△ 5,880		△ 2,940,000
当期指定正味財産増減額	138,822	278	0	139,100
指定正味財産期首残高	296,712,699	594,615	0	297,307,314
指定正味財産期末残高	296,851,521	594,893	0	297,446,414
III 正味財産期末残高	298,082,866	599,058	0	298,681,924

